

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	大槌町	48			
北上市	10	山田町	50			
久慈市	12	岩泉町	52			
遠野市	14	田野畑村	54			
一関市	16	普代村	56			
陸前高田市	18	軽米町	58			
釜石市	20	野田村	60			
二戸市	22	九戸村	62			
八幡平市	24	洋野町	64			
奥州市	26	一戸町	66			
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

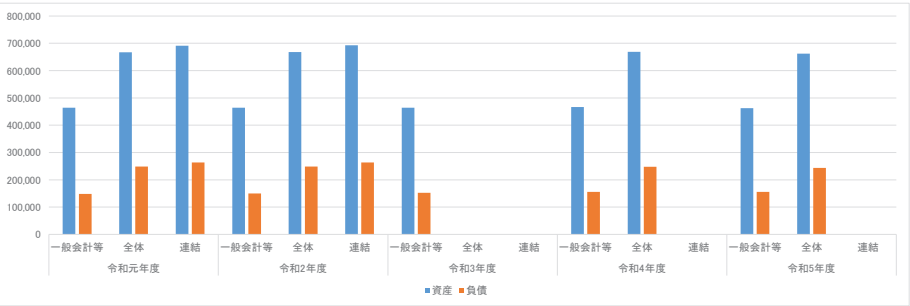
団体名 岩手県盛岡市
団体コード 032018

人口	280,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,744 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,507.083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

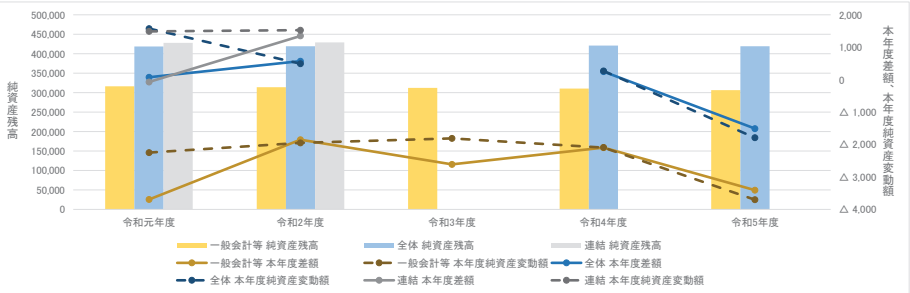
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	464,194	464,012	464,551	466,400	462,125
	負債	148,066	149,833	152,183	156,124	155,551
全体	資産	667,132	667,777		668,519	662,369
	負債	248,429	248,583		247,628	243,271
連結	資産	691,233	692,863			
	負債	263,574	263,678			



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4.3億円の減少(0.9%)となった。減額が大きいものは、固定資産の減で、事業用の土地、建物が減少したものである。
負債総額においては、前年度末から5.7億円の減少(0.4%)となった。金額の変動が大きいのは1年内償還予定地方債であり、前年度末から9.1億円の減少(6.3%)であった。1年内償還予定地方債の減少に係る主な要因は、臨時財政対策債の減少などである。

3. 純資産変動の状況

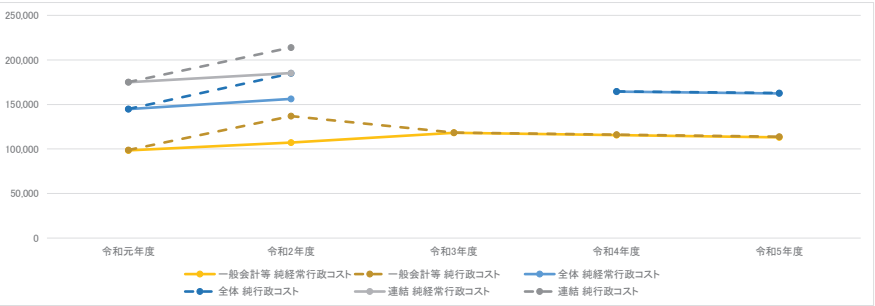
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,694	△ 1,851	△ 2,612	△ 2,093	△ 3,404
	本年度純資産変動額	△ 2,248	△ 1,949	△ 1,811	△ 2,092	△ 3,702
	純資産残高	316,127	314,179	312,368	310,276	306,574
全体	本年度差額	71	572		251	△ 1,507
	本年度純資産変動額	1,576	490		268	△ 1,792
	純資産残高	418,703	419,193		420,891	419,099
連結	本年度差額	△ 71	1,347			
	本年度純資産変動額	1,488	1,527			
	純資産残高	427,658	429,185			



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,103億円)が、純行政コスト(1,137億円)を下回っており、本年度差額は△34億円となり、純資産残高は3,066億円(前年度比△37.0億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

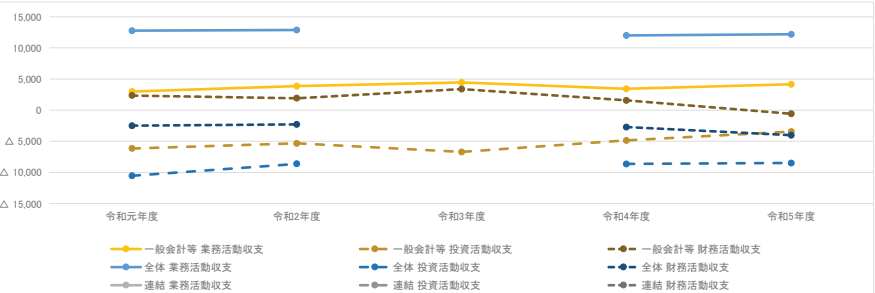
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,441	107,267	118,175	115,656	113,118
	純行政コスト	98,856	136,910	118,451	116,196	113,728
全体	純経常行政コスト	144,777	156,182		164,411	162,317
	純行政コスト	144,922	184,850		164,594	162,742
連結	純経常行政コスト	174,949	185,244			
	純行政コスト	175,111	213,980			



分析:
一般会計等においては、経常費用は、1,166億円となり、前年度比25.7億円の減少(△2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、534億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、632億円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは、物件費等(356億円、前年度比△49.2億円)、次いで補助金等(306億円、前年度比+18.8億円)で、これら二つの経費だけでも、経常費用の56.8%を占めている。
前年度比較で、減少した主な要因としては、新型コロナウイルスに係る定額給付金の減に伴う補助金等の減などがあげられる。
今後高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,994	3,860	4,457	3,435	4,174
	投資活動収支	△ 6,143	△ 5,331	△ 4,853	△ 4,853	△ 3,440
	財務活動収支	2,363	1,926	3,389	1,589	△ 580
	業務活動収支	12,785	12,885		12,012	12,204
全体	投資活動収支	△ 10,538	△ 8,617		△ 8,628	△ 8,479
	財務活動収支	△ 2,497	△ 2,282		△ 2,717	△ 4,015
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	財務活動収支					

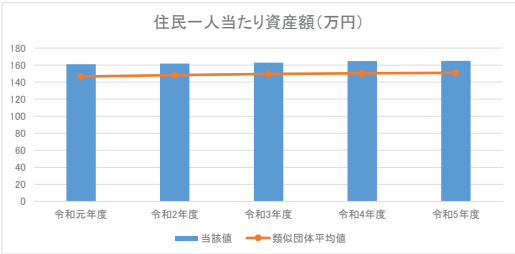


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、41.7億円(対前年比+7.4億円)となり、公共施設等整備費支出が減少したことから、投資活動収支は、△34.4億円(対前年比+14.1億円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△5.8億円(対前年比△21.7億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から1.5億円増加し、28.8億円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

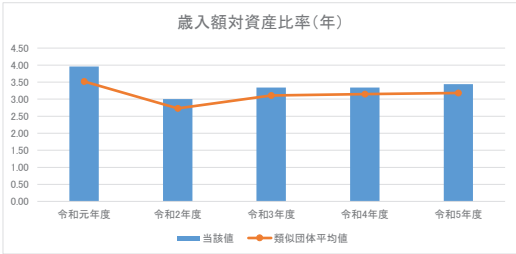
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,419,376	46,401,157	46,455,086	46,640,027	46,212,541
人口	288,470	286,820	285,270	282,960	280,286
当該値	160.9	161.8	162.8	164.8	164.9
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

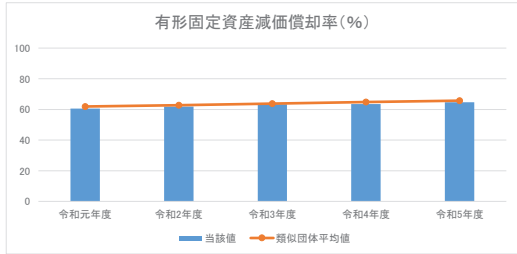
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,419,376	46,401,157	46,455,086	46,640,027	46,212,541
歳入総額	117,090	154,723	139,227	139,445	134,150
当該値	3.96	3.00	3.34	3.34	3.44
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	338,135	349,362	362,725	373,734	384,519
有形固定資産 ※1	558,563	564,725	572,138	588,499	595,374
当該値	60.5	61.9	63.4	63.5	64.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

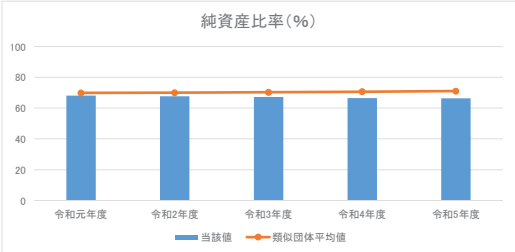
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

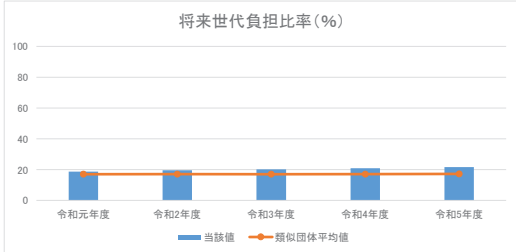
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	316,127	314,179	312,368	310,276	306,574
資産合計	464,194	464,012	464,551	466,400	462,125
当該値	68.1	67.7	67.2	66.5	66.3
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	80,052	82,703	85,080	88,983	91,668
有形・無形固定資産合計	427,580	424,221	422,283	425,936	422,622
当該値	18.7	19.5	20.1	20.9	21.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

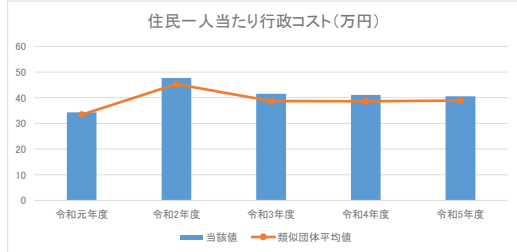
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

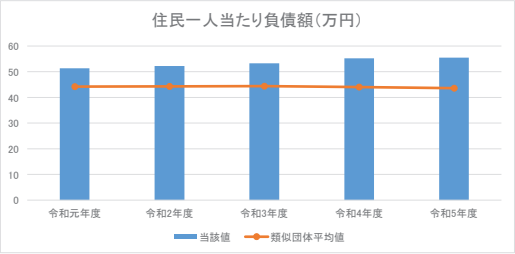
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,885,558	13,691,008	11,845,119	11,619,646	11,372,811
人口	288,470	286,820	285,270	282,960	280,286
当該値	34.3	47.7	41.5	41.1	40.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

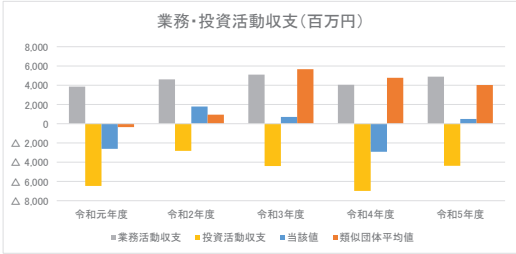
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,806,629	14,983,292	15,218,257	15,612,389	15,555,134
人口	288,470	286,820	285,270	282,960	280,286
当該値	51.3	52.2	53.3	55.2	55.5
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,848	4,611	5,106	4,045	4,883
投資活動収支 ※2	△ 6,463	△ 2,832	△ 4,401	△ 6,972	△ 4,380
当該値	△ 2,615	1,779	705	△ 2,927	503
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

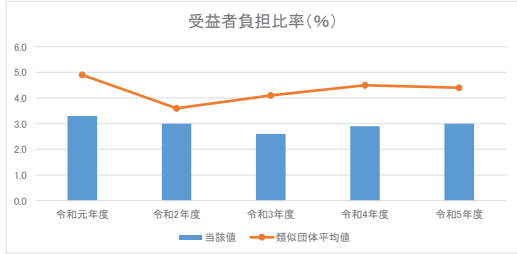
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,336	3,350	3,183	3,487	3,453
経常費用	101,778	110,617	121,358	119,144	116,570
当該値	3.3	3.0	2.6	2.9	3.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとその対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
当市においては、今後も、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支で48.8億円の黒字だったものの、投資活動収支では43.8億円の赤字となり、5億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、4年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

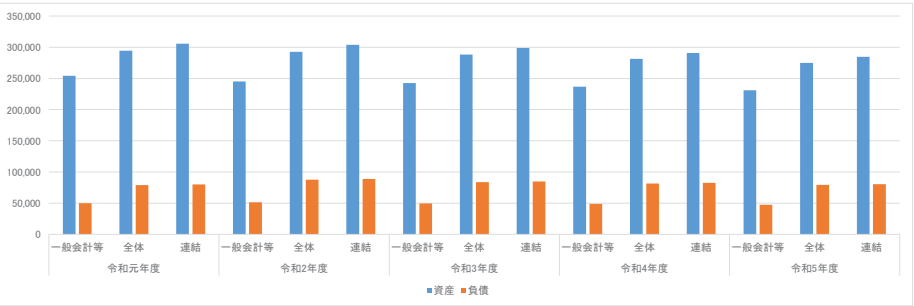
団体名 岩手県宮古市
団体コード 032026

人口	46,866 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	1,259.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,010.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

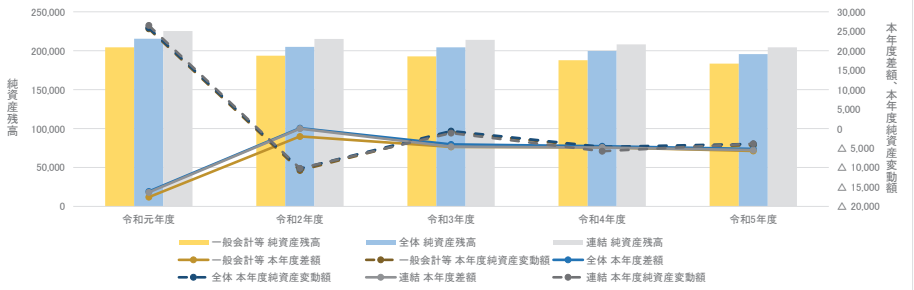
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	254,165	245,076	242,495	236,702	231,098
	負債	49,868	51,528	49,770	48,889	47,610
全体	資産	294,494	292,697	288,159	281,401	275,003
	負債	79,178	87,676	83,754	81,729	79,304
連結	資産	305,647	303,999	298,857	290,835	284,768
	負債	80,290	88,873	84,913	82,703	80,548



分析:
一般会計等においては、資産は前年度比5,604百万円の減、負債は前年度比1,279百万円の減であった。
資産については、固定資産のうち学校施設の改修等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによる事業用資産の減(▲700百万円)、道路整備等による増加分に比べて減価償却による資産の減少が上回ったことによるインフラ資産の減(▲4,300百万円)などが要因となった。
負債については、地方債償還の進捗に伴う残高の減が要因となった。

3. 純資産変動の状況

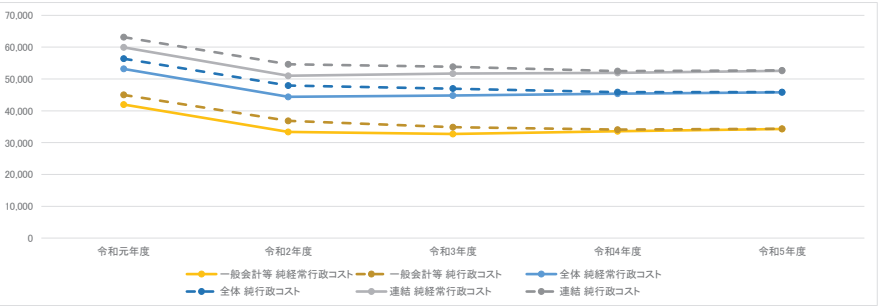
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,619	△ 2,015	△ 4,698	△ 4,800	△ 5,762
	本年度純資産変動額	25,615	△ 10,749	△ 822	△ 4,913	△ 4,325
全体	本年度差額	204,297	193,548	192,726	187,813	183,489
	本年度純資産変動額	△ 16,160	112	△ 4,082	△ 4,538	△ 5,209
連結	本年度差額	215,316	205,021	204,405	199,672	195,699
	本年度純資産変動額	△ 16,394	△ 23	△ 4,657	△ 4,857	△ 5,501
連結	本年度差額	26,484	△ 10,232	△ 1,181	△ 5,813	△ 3,911
	本年度純資産変動額	225,357	215,125	213,944	208,132	204,220



分析:
一般会計等の「純資産残高」は183,489百万円となり、前年比で△4,325百万円となった。
収収等の「財源」(28,629百万円)が「純行政コスト」(34,390百万円)を下回っており、収収等は前年比で495百万円の減となった。
引き続き収収等の確保に努めるとともに、資産の健全かつ適切な運用を行い、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

2. 行政コストの状況

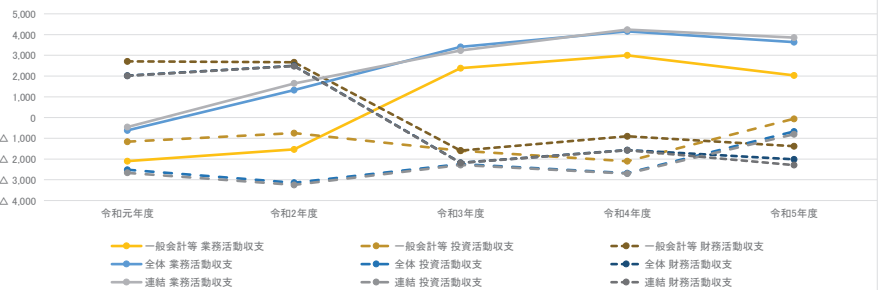
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,978	33,368	32,724	33,595	34,272
	純行政コスト	44,996	36,872	34,847	34,099	34,390
全体	純経常行政コスト	53,172	44,403	44,830	45,352	45,779
	純行政コスト	56,380	47,971	46,982	46,872	45,899
連結	純経常行政コスト	59,943	51,030	51,689	51,957	52,587
	純行政コスト	63,155	54,610	53,839	52,476	52,696



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比677百万円の増、純行政コストは前年度比291百万円の増であった。
純経常行政コストについては、経常費用の増(+800百万円)及び経常収益の増(+100百万円)となり約700百万円の増となったが、災害復旧事業費の減少により臨時損失額の減(△500百万円)の影響が大きく、純行政コストは約300百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,100	△ 1,535	2,377	2,999	2,033
	投資活動収支	△ 1,164	△ 748	△ 1,598	△ 2,107	△ 58
全体	財務活動収支	2,709	2,660	△ 1,593	△ 904	△ 1,384
	業務活動収支	△ 620	1,323	3,402	4,154	3,638
連結	投資活動収支	△ 2,517	△ 3,143	△ 2,246	△ 2,676	△ 671
	財務活動収支	2,022	2,496	△ 2,178	△ 1,584	△ 2,015
連結	業務活動収支	△ 459	1,645	3,234	4,239	3,855
	投資活動収支	△ 2,663	△ 3,245	△ 2,287	△ 2,703	△ 806
連結	財務活動収支	2,006	2,481	△ 2,193	△ 1,578	△ 2,292

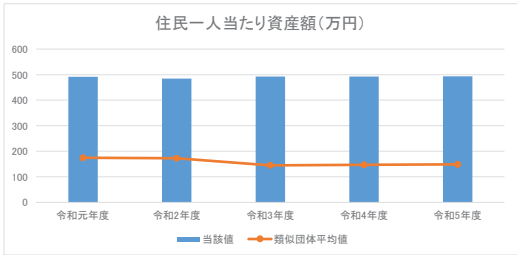


分析:
一般会計等における「業務活動収支」は2,033百万円であったが、「投資活動収支」は、学校施設や和井内養魚場の整備など、市単独の建設事業費が多額となったことから△58百万円となった。「財務活動収支」については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,384百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から592百万円増加し、1,953百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

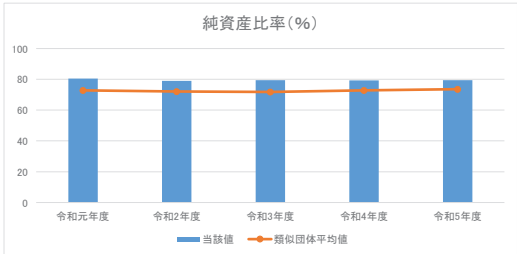
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,416,458	24,507,573	24,249,548	23,670,249	23,109,808
人口	51,744	50,562	49,274	48,038	46,866
当該値	491.2	484.7	492.1	492.7	493.1
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

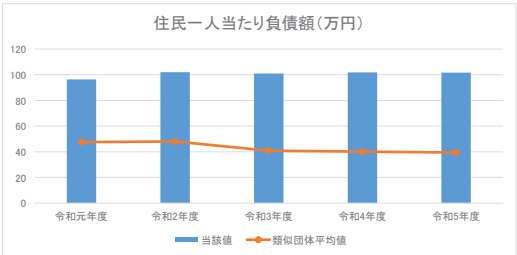
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	204,297	193,548	192,726	187,813	183,489
資産合計	254,165	245,076	242,495	236,702	231,098
当該値	80.4	79.0	79.5	79.3	79.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

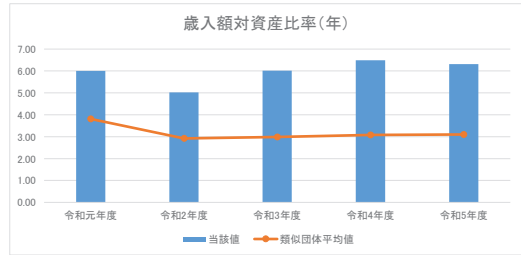
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,986,780	5,152,769	4,976,986	4,888,941	4,760,954
人口	51,744	50,562	49,274	48,038	46,866
当該値	96.4	101.9	101.0	101.8	101.6
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

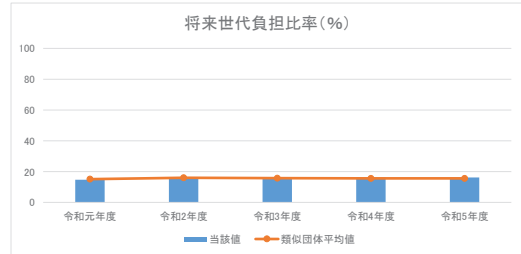
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	254,165	245,076	242,495	236,702	231,098
歳入総額	42,373	48,774	40,336	36,499	36,643
当該値	6.00	5.02	6.01	6.49	6.31
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,090	36,265	35,098	35,119	34,623
有形・無形固定資産合計	231,974	225,607	224,553	218,409	213,368
当該値	14.7	16.1	15.6	16.1	16.2
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

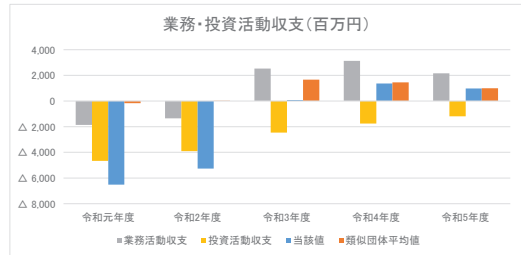
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,860	△ 1,349	2,527	3,130	2,162
投資活動収支 ※2	△ 4,663	△ 3,910	△ 2,451	△ 1,760	△ 1,189
当該値	△ 6,523	△ 5,259	76	1,370	973
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

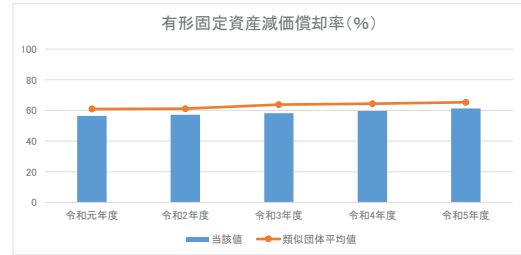
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	228,730	230,081	238,155	245,894	253,649
有形固定資産 ※1	405,312	402,755	409,777	412,283	413,536
当該値	56.4	57.1	58.1	59.6	61.3
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

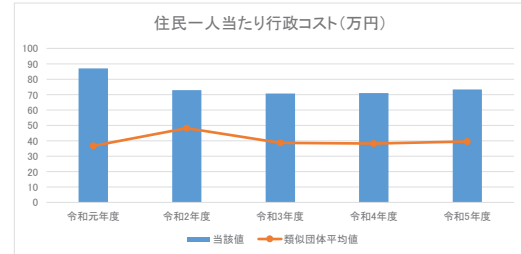
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

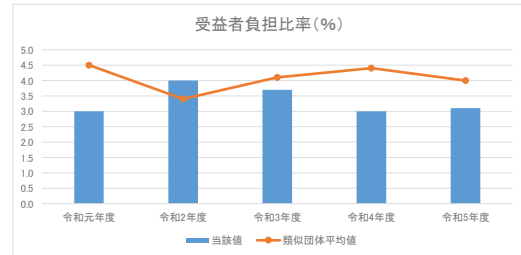
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,499,570	3,687,199	3,484,692	3,409,922	3,439,046
人口	51,744	50,562	49,274	48,038	46,866
当該値	87.0	72.9	70.7	71.0	73.4
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,279	1,385	1,248	1,024	1,102
経常費用	43,258	34,753	33,973	34,619	35,374
当該値	3.0	4.0	3.7	3.0	3.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については493.1万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いことから類似団体平均を大きく上回っている。減価償却や東日本大震災復興基金の取り崩しなどにより資産が減となっているものの、それ以上に人口減の影響が大きく、前年度比0.4万円の増となった。

「歳入額対資産比率」については、減価償却により資産合計額が減少したことが影響し、前年度から0.18年の減少となった。「有形固定資産減価償却率」については61.3%となり、前年度比1.7%の増となった。復旧・復興事業による施設整備が落ち着き、償却資産の老朽化が進んでいることから、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、収支等の減少などにより純資産が減少したものの、減価償却により資産合計の減少率が大きかったことから、前年度比0.1%増の79.4%となった。

「将来世代負担比率」は、地方債残高が減少したものの、減価償却により資産合計が減少したことなどから前年度比0.1%増の16.2%となった。

健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、前年度比2.4万円増の73.4万円となり、類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。施設にかかる維持補修費の増や人口減少が大きな要因となっている。

当面は、多少の増減はあるものの、社会保障給付費や施設の維持補修費などの増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費の抑制や補助金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については101.6万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。地方債現在高の減などにより負債合計は減っており、前年度比0.2万円の減となった。

「基礎的財政収支」については前年度比397百万円の減となったが、類似団体平均と同水準となっている。復興関連事業の進捗に伴うインフラ整備事業が減少したことから投資活動収支が改善しているものの、人件費や物件費の増加により、業務活動収支の黒字額が減少したことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.1%となり、前年度比0.1%の増となった。受取利息、営業外収益の増等によるものである。

2度の合併により人口に比較して公共施設の数も多いことから、今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

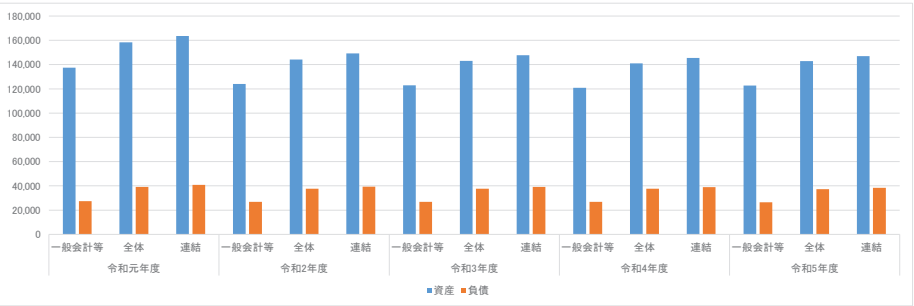
団体名 岩手県大船渡市
団体コード 032034

人口	32,845 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	322.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,287,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	102.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

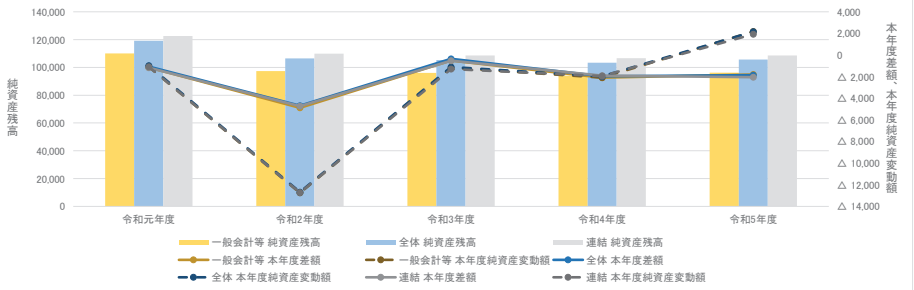
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	137,369	124,111	122,973	120,859	122,753
	負債	27,329	26,823	26,850	26,835	26,553
全体	資産	158,294	144,087	143,062	141,046	142,890
	負債	39,103	37,569	37,657	37,605	37,289
連結	資産	163,504	149,129	147,741	145,533	147,024
	負債	40,907	39,254	39,156	38,893	38,456



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度から1,894百万円増加(1.6%)し、122,753百万円となった。事業用資産やインフラ資産が増加したことが主な要因である。
一般会計等の負債総額は、前年度から282百万円減少(△1.1%)し、26,553百万円となった。固定負債のうち地方債や、流動負債のうち1年内償還予定地方債が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

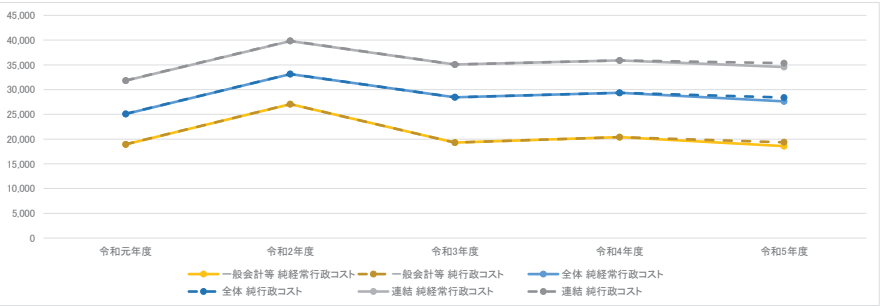
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,147	△ 4,882	△ 508	△ 2,099	△ 1,806
	本年度純資産変動額	△ 1,088	△ 12,752	△ 1,165	△ 2,099	2,176
全体	純資産残高	110,040	97,288	96,123	94,024	96,200
	本年度差額	△ 1,059	△ 4,683	△ 348	△ 1,964	△ 1,853
連結	純資産残高	119,191	106,518	105,405	103,441	105,601
	本年度差額	△ 1,173	△ 4,728	△ 521	△ 1,898	△ 2,056
連結	本年度純資産変動額	△ 1,094	△ 12,722	△ 1,290	△ 1,945	1,928
	純資産残高	122,597	109,875	108,585	106,640	108,568



分析:
一般会計等について、収収等の財源(17,560百万円)が純行政コスト(19,367百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,806百万円となった。
純資産残高は2,176百万円増加して、96,200百万円となった。
純行政コストは1,050百万円減少したものの、収収等の財源は388百万円減少しており、今後の財政運営に当たっては、緊急性や効果など総合的な観点から検証を行い、事務事業の廃止や統合、見直しなど不断の改革・改善に努める。

2. 行政コストの状況

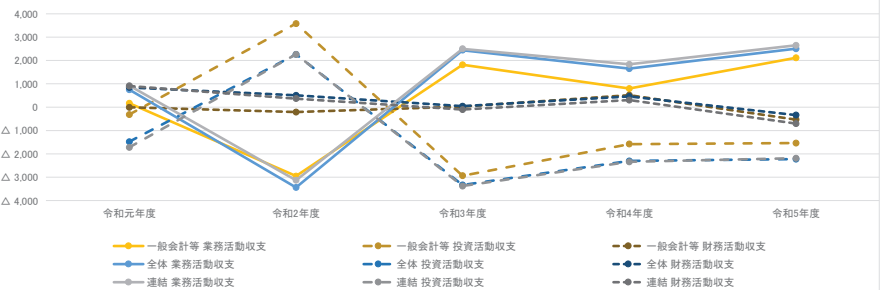
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,918	27,060	19,302	20,417	18,579
	純行政コスト	18,950	27,060	19,302	20,417	19,367
全体	純経常行政コスト	25,079	33,134	28,448	29,338	27,616
	純行政コスト	25,111	33,139	28,466	29,338	28,404
連結	純経常行政コスト	31,807	39,805	35,066	35,895	34,578
	純行政コスト	31,838	39,849	35,084	35,894	35,366



分析:
一般会計等において、経常費用が前年度比1,558百万円減少(△7.8%)したことなどにより、純計上行政コストは18,579百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は10,795百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,603百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(7,165百万円)であり、経常経費の38.9%を占めている。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	170	△ 2,950	1,814	798	2,115
	投資活動収支	△ 313	3,584	△ 2,938	△ 1,580	△ 1,535
全体	財務活動収支	△ 6	△ 209	26	515	△ 533
	業務活動収支	752	△ 3,439	2,443	1,651	2,507
連結	投資活動収支	△ 1,477	2,266	△ 3,335	△ 2,305	△ 2,227
	財務活動収支	844	505	44	457	△ 339
連結	業務活動収支	926	△ 3,131	2,501	1,840	2,651
	投資活動収支	△ 1,717	2,266	△ 3,376	△ 2,341	△ 2,188
連結	財務活動収支	908	368	△ 102	309	△ 702



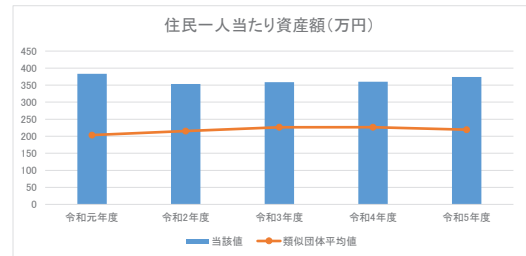
分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等の業務費用の減少などにより2,115百万円、投資活動収支は公共施設等整備費等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回ったため△1,535百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△533百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、750百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、市税やふるさと納税等の自主財源確保に一層努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

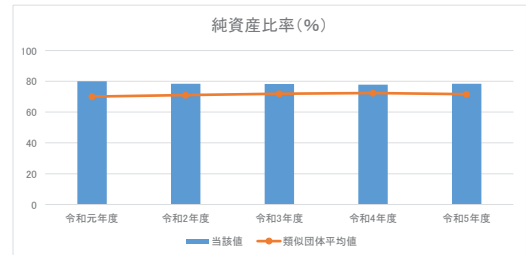
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,736,881	12,411,141	12,297,281	12,085,946	12,275,307
人口	35,849	35,107	34,285	33,540	32,845
当該値	383.2	353.5	358.7	360.3	373.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

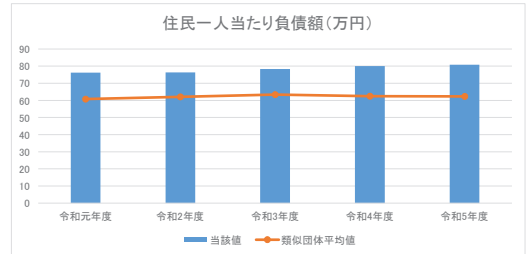
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	110,040	97,288	96,123	94,024	96,200
資産合計	137,369	124,111	122,973	120,859	122,753
当該値	80.1	78.4	78.2	77.8	78.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

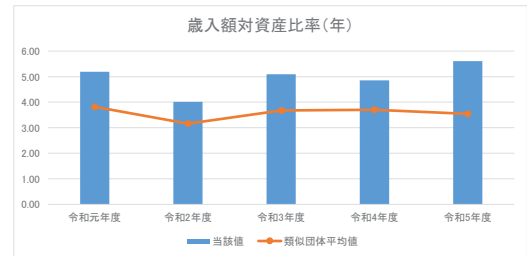
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,732,902	2,682,332	2,684,959	2,683,520	2,655,296
人口	35,849	35,107	34,285	33,540	32,845
当該値	76.2	76.4	78.3	80.0	80.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

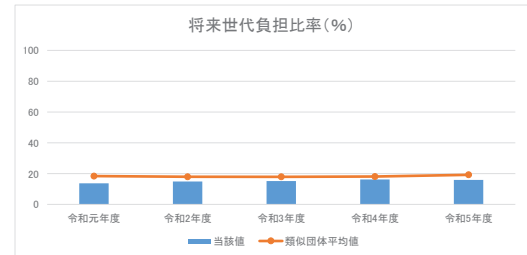
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,369	124,111	122,973	120,859	122,753
歳入総額	26,473	30,957	24,158	24,921	21,866
当該値	5.19	4.01	5.09	4.85	5.61
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,174	16,123	16,196	17,176	17,279
有形・無形固定資産合計	118,247	108,245	107,499	106,300	108,617
当該値	13.7	14.9	15.1	16.2	15.9
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

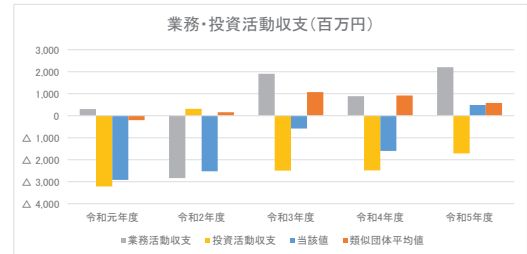
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	299	△ 2,839	1,910	885	2,206
投資活動収支 ※2	△ 3,212	315	△ 2,493	△ 2,486	△ 1,716
当該値	△ 2,913	△ 2,524	△ 583	△ 1,601	490
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

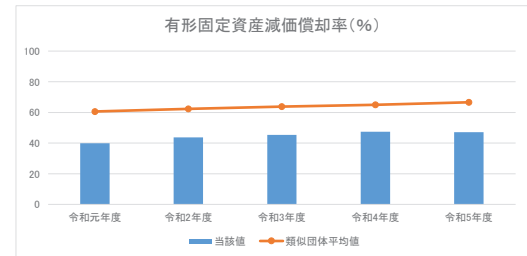
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	61,913	64,940	68,035	72,902	74,899
有形固定資産 ※1	155,680	148,742	150,257	153,704	159,145
当該値	39.8	43.7	45.3	47.4	47.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

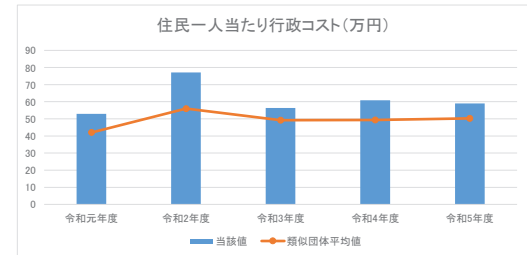
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

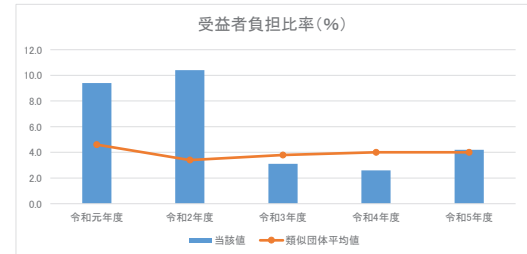
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,894,966	2,706,047	1,930,210	2,041,659	1,936,657
人口	35,849	35,107	34,285	33,540	32,845
当該値	52.9	77.1	56.3	60.9	59.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,960	3,145	621	540	819
経常費用	20,878	30,205	19,923	20,957	19,398
当該値	9.4	10.4	3.1	2.6	4.2
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。しかし、今後は復旧復興事業の終息に伴い、減少傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、歳入総額に対して、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多いためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたことで、比較的新しい施設の割合が多いため、減価償却額が抑えられていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多く、また、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされ、地方債の発行が抑制されたためである。今後は、復旧復興事業の縮小に伴い、平均値に近づいていくと見込まれる。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債の発行が抑制されたためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度からほぼ横ばいであるが、類似団体平均よりも高いのは、純行政コストのうち、補助金や他会計への繰出金等が増加しているためである。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後も増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を回り経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額が増加し、かつ類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が更に厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、490百万円増加となっている。

5. 受益者負担の状況

分子となる経常収益で、使用料や手数料などが増加し、分母となる経常費用が、物件費等が減少したことから、受益者負担比率は1.6%増加し、類似団体平均よりも0.2%上回っている。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等で経常費用がさらに増加していくと見込まれるため、事務事業全体の見直し等を回り経費の抑制に努める。また、使用料及び手数料の定期的な見直しを図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県花巻市

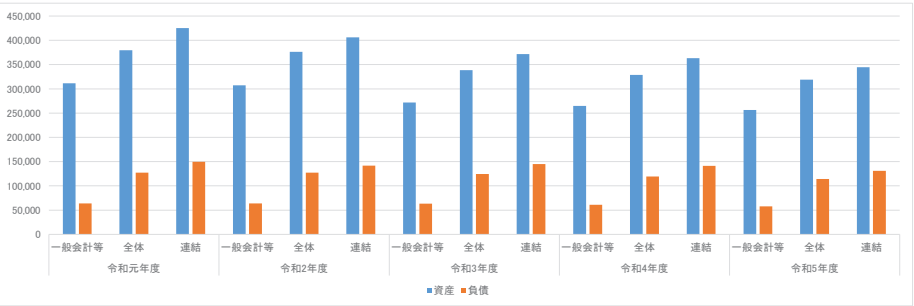
団体コード 032051

人口	91,094 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	849 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,807.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

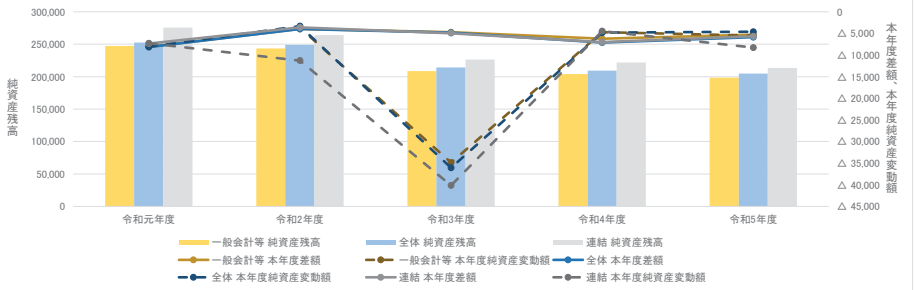
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		311,288	307,400	271,896	264,901	256,365
一般会計等	資産					
	負債	64,033	63,847	63,201	60,909	57,863
全体	資産	379,566	376,317	338,522	328,910	319,006
	負債	127,103	127,170	124,261	119,466	114,184
連結	資産	425,288	405,937	371,369	363,038	344,742
	負債	149,784	141,716	145,035	141,172	131,163



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,536百万円の減少(△3.2%)となった。固定資産は、建物、工作物及び物品の新規取得による増加を、減価償却による減少が上回ったことから6,746百万円減少し、流動資産については1,790百万円減少した。
負債総額は前年度から3,046百万円(5.0%)減少しており、うち、退職手当引当金の減少が190百万円、地方債の減少が2,921百万円となっている。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から9,904百万円の減少(△3.0%)となった。また、負債総額は前年度末から5,282百万円の減少(△4.4%)となった。
岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から18,296百万円の減少(△5.0%)となった。また、負債総額は前年度末10,009百万円の減少(△7.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

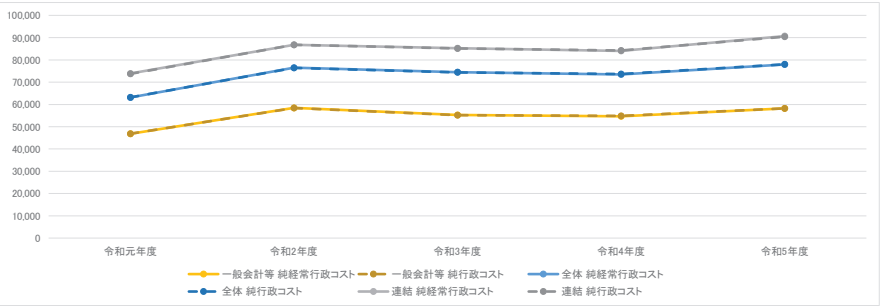
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 8,099	△ 3,951	△ 4,707	△ 6,241	△ 5,291
	本年度純資産変動額	△ 8,035	△ 3,702	△ 34,857	△ 4,702	△ 5,491
全体	純資産残高	247,255	243,553	208,695	203,993	198,502
	本年度差額	△ 8,155	△ 3,979	△ 4,797	△ 7,098	△ 5,887
連結	純資産残高	252,483	249,146	214,261	209,444	204,822
	本年度差額	△ 7,345	△ 3,607	△ 4,951	△ 7,021	△ 5,640
連結	本年度純資産変動額	△ 7,265	△ 11,283	△ 40,158	△ 4,467	△ 8,288
	純資産残高	275,504	264,221	226,334	221,866	213,579



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(52,953百万円)が純行政コスト(58,238百万円)を下回っており、本年度差額は△5,291百万円となり、さらに資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は5,491百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計に比べて収収等が8,578百万円多くなっており、本年度差額は△5,887百万円、純資産変動額は4,622百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて財源が91,819百万円多くなっており、本年度差額は△5,640百万円、純資産変動額は8,288百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

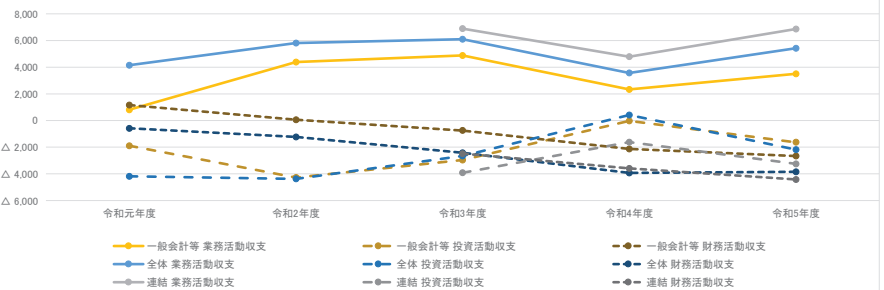
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	46,819	58,469	55,291	54,638	58,191
	純行政コスト	46,865	58,388	55,227	54,837	58,245
全体	純経常行政コスト	63,139	76,517	74,504	73,448	77,956
	純行政コスト	63,185	76,436	74,432	73,639	78,011
連結	純経常行政コスト	73,913	86,776	85,214	84,046	90,688
	純行政コスト	73,743	86,746	85,137	84,254	90,410



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,452百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(28,301百万円)であり、純行政コストの50.3%を占めている。
全体では、一般会計に比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,215百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が16,838百万円多くなり、純行政コストは19,773百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,932百万円多くなっている一方、人件費が1,223百万円多くなっているなど、経常費用が37,434百万円多くなり、純行政コストは32,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	810	4,388	4,880	2,337	3,506
	投資活動収支	△ 1,892	△ 4,275	△ 2,966	△ 28	△ 1,631
	財務活動収支	1,158	56	△ 747	△ 2,133	△ 2,664
全体	業務活動収支	4,143	5,808	6,097	3,565	5,425
	投資活動収支	△ 4,184	△ 4,378	△ 2,663	413	△ 2,186
	財務活動収支	△ 580	△ 1,229	△ 2,418	△ 3,928	△ 3,844
連結	業務活動収支		6,889		4,785	6,867
	投資活動収支		△ 3,919		△ 1,619	△ 3,256
	財務活動収支		△ 2,482		△ 3,587	△ 4,419



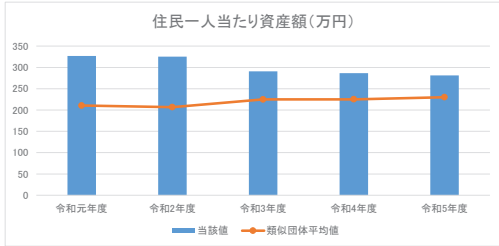
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,506百万円であったが、投資活動収支については、支出は公共施設等整備費支出で2,733百万円、基金積立金支出で2,703百万円などがあつたことから、収入が支出を下回り△1,631百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額2,930百万円が地方債償還支出5,594百万円を下回ったことから△2,664百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から789百万円減少し2,142百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,919百万円多い5,425百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出、基金積立金支出に増加が見られたことから、前年度から2,599百万円減少の△2,186百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,844百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から605百万円減少し2,636百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

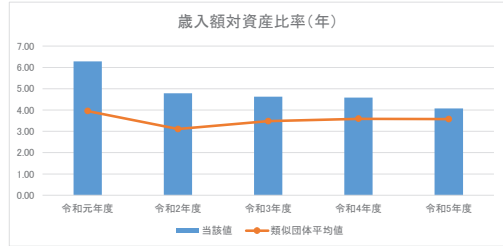
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,128,794	30,739,976	27,189,606	26,490,143	25,636,472
人口	95,235	94,438	93,493	92,385	91,094
当該値	326.9	325.5	290.8	286.7	281.4
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



②歳入額対資産比率(年)

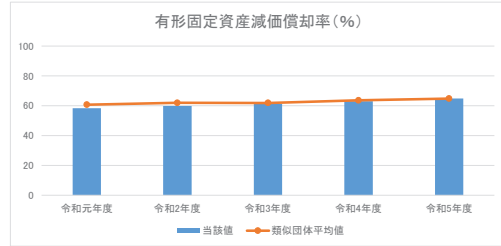
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,128	30,740	27,189	26,490	25,636
歳入総額	49,561	64,192	58,733	57,796	62,992
当該値	6.28	4.79	4.63	4.58	4.07
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	298,992	309,112	310,953	321,084	331,215
有形固定資産 ※1	512,710	516,605	507,673	508,674	510,785
当該値	58.3	59.8	61.3	63.1	64.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

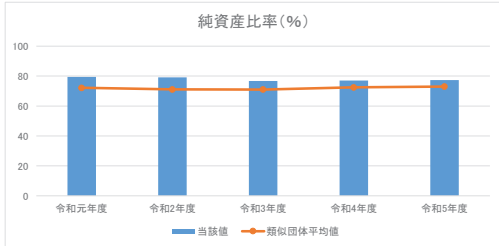
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

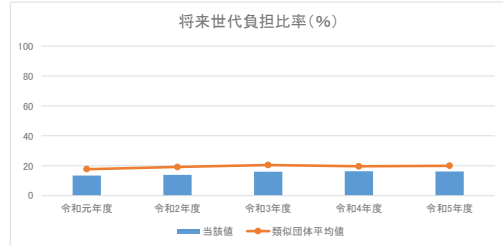
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	247,255	243,553	208,695	203,993	198,502
資産合計	311,288	307,400	271,896	264,901	256,365
当該値	79.4	79.2	76.8	77.0	77.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	38,096	38,659	38,488	37,624	36,182
有形・無形固定資産合計	283,239	277,300	238,772	231,096	222,837
当該値	13.5	13.9	16.1	16.3	16.2
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

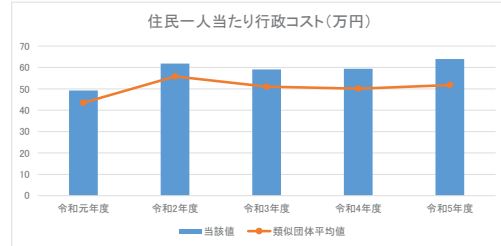
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

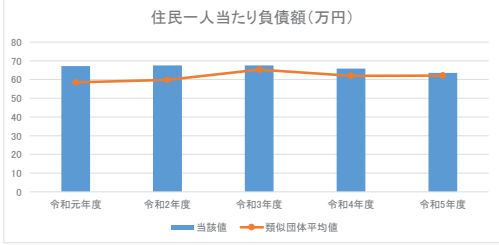
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,686,483	5,838,757	5,522,743	5,483,674	5,824,460
人口	95,235	94,438	93,493	92,385	91,094
当該値	49.2	61.8	59.1	59.4	63.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

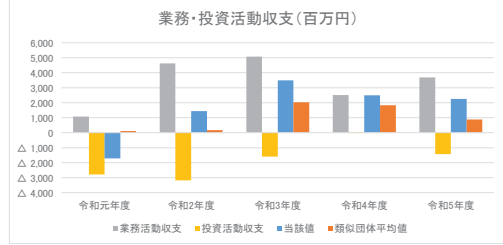
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,403,307	6,384,705	6,320,076	6,090,861	5,786,302
人口	95,235	94,438	93,493	92,385	91,094
当該値	67.2	67.6	67.6	65.9	63.5
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,077	4,620	5,078	2,517	3,688
投資活動収支 ※2	△ 2,790	△ 3,181	△ 1,582	△ 27	△ 1,434
当該値	△ 1,713	1,439	3,486	2,490	2,254
類似団体平均値	1,158	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

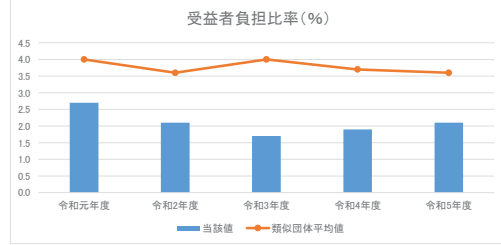
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,316	1,248	935	1,085	1,265
経常費用	48,135	59,717	56,226	55,723	59,456
当該値	2.7	2.1	1.7	1.9	2.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて5万3千円減少している。
歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回る状況が続いていたが、令和5年度に類似団体平均と同率に並んだ。公共施設等の老朽化に伴うものであり、来年度以降、当該償却率は類似団体平均を上回る推移とすることが予想される。

花巻市では、花巻公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが、収支等の財源を上回ったことなどで純資産が減少したものの、資産合計額に減少が見られたため、昨年度から0.4ポイント増加している。純資産の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味している。
令和5年度は、有形・無形固定資産残高が減少したものの、地方債の償還も進んだため、将来世代負担比率は、前年度とほぼ同じ水準での推移となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べて4万5千円増加している。物件賃等が増加したこと、を主原因とし、業務費用に増加が見られた。また、前年においては移転費用に減少がみられたものの、令和5年度においては増加に転じている。このように、令和5年においては経常費用が増加したこと、純行政コストは増加した。また、一人当たり行政コストについては、純行政コストの増加に加えて、人口減も見られたことから前年度に大きく増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行うとともに、償還が進むことで残高は年々減少してきている。また、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

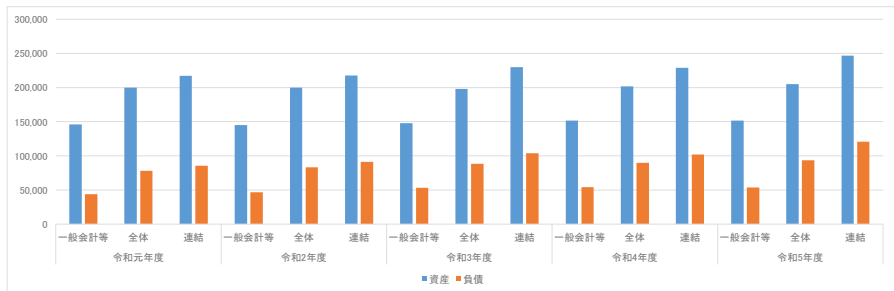
団体名 岩手県北上市
団体コード 032069

人口	91,547 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	611 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,842.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	146,119	145,030	148,074	151,638	151,822
	負債	43,681	46,668	53,227	53,979	53,454
全体	資産	199,705	199,679	197,897	201,594	205,131
	負債	78,225	83,228	88,580	89,543	93,409
連結	資産	217,475	217,689	230,070	228,787	246,678
	負債	85,498	91,040	103,722	101,896	120,596



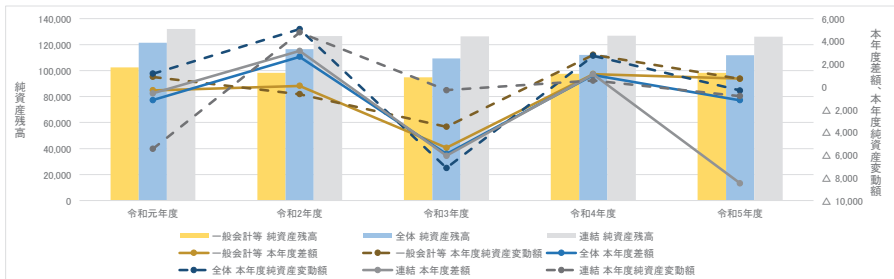
分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から194百万円の増(+0.1%)となった。主な要因は事業用資産(建物)の増であり、教育施設の建物附属設備の更新を中心とした資産の取得によるものである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債は前年度末から525百万円減少(▲1.0%)していることから、今後も地方債の計画的な発行に努める必要がある。

●特別会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から3,537百万円の増(+1.8%)となり、負債総額は3,866百万円の増(+4.3%)となった。

●連結会計においては、資産総額が前年度末から17,891百万円の増(+7.8%)となり、負債総額は前年度末から18,700百万円の増(+8.4%)となった。岩手中部水道企業団との連結が大きく影響しており、資産では上水道管等のインフラ資産を計上している等により前年度に比べて41,547百万円多くなるが、負債総額も岩手中部水道企業団の借入金等を計上していること等から27,187百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 306	75	△ 5,359	1,115	717
	本年度純資産変動額	869	△ 649	△ 3,516	2,812	709
全体	純資産残高	102,438	98,362	94,847	97,658	98,367
	本年度差額	△ 1,172	2,637	△ 5,910	1,046	△ 1,181
全体	純資産変動額	1,160	5,077	△ 7,134	2,733	△ 328
	純資産残高	121,480	116,451	109,317	112,050	111,722
連結	本年度差額	△ 575	3,160	△ 6,070	1,094	△ 8,487
	本年度純資産変動額	△ 5,457	4,778	△ 301	544	△ 809
	純資産残高	131,977	126,649	126,348	126,891	126,082



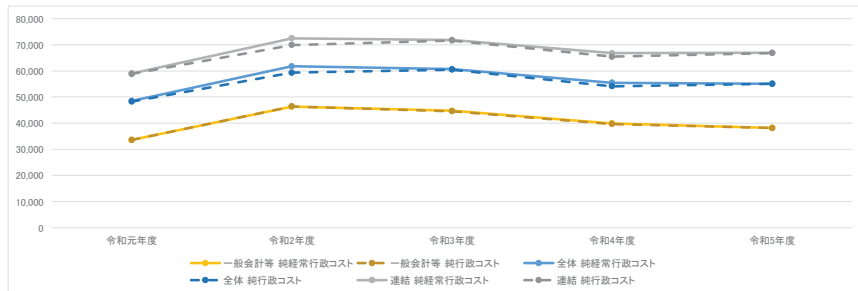
分析:
●一般会計等においては、収収等の財源(38,800百万円)が純行政コスト(38,163百万円)を上回ったことから本年度差額717百万円となり、純資産残高は前年度末から709百万円の増(+0.7%)となった。新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の落ち込みにより純行政コストが減少したことが主な要因である。

●全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,599百万円多くなっている。本年度差額は▲1,181百万円となり、純資産残高は前年度末から328百万円の減(▲0.3%)となった。

●連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が4,543百万円多くなっている。本年度差額は▲8,487百万円となり、純資産残高は前年度末から809百万円の減(▲0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,599	46,344	44,764	39,930	38,227
	純行政コスト	33,592	46,378	44,605	39,695	38,163
全体	純経常行政コスト	48,522	61,799	60,651	55,494	55,088
	純行政コスト	48,267	59,302	60,460	54,125	55,018
連結	純経常行政コスト	59,024	72,459	71,800	66,814	66,926
	純行政コスト	58,854	69,950	71,620	65,441	66,867



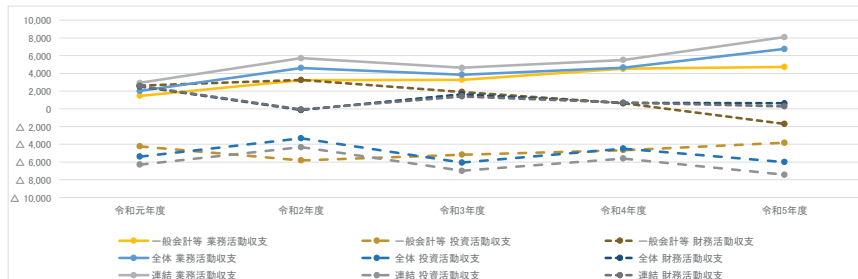
分析:
●一般会計等においては、経常費用は39,537百万円となり、前年度比1,759百万円の減(▲4.3%)となった。そのうち業務費用は22,627百万円(57.2%)、移転費用は16,910百万円(42.8%)である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。また、移転費用である補助金(新型コロナウイルス感染症対策補助金・社会保障給付)の減少の影響が大きいため、移転費用は前年度から114百万円減少している。

●全体では、一般会計等と比べて下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,963百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,522百万円多くなっているなど、経常費用が18,823百万円多くなっているなど、純行政コストは16,855百万円多くなっている。

●連結では、全体会計と比べて岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3,953百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が10,002百万円多くなっているなど、経常費用が15,792百万円多くなり、純行政コストは11,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,458	3,244	3,270	4,518	4,724
	投資活動収支	△ 4,228	△ 5,817	△ 5,180	△ 4,652	△ 3,819
全体	財務活動収支	2,629	3,259	6,249	624	△ 1,695
	業務活動収支	2,027	4,605	3,842	4,645	6,757
全体	投資活動収支	△ 3,386	△ 3,322	△ 6,057	△ 4,474	△ 6,009
	財務活動収支	2,523	△ 131	1,629	657	624
連結	業務活動収支	5,709	2,936	4,630	5,503	8,091
	投資活動収支	△ 6,291	△ 4,315	△ 6,984	△ 5,600	△ 7,421
	財務活動収支	2,579	△ 64	1,394	695	281



分析:
●一般会計等では、業務活動収支は4,724百万円であったが投資活動収支は▲3,819百万円となっている。投資活動収支の赤字幅の増要因は教育施設等の普通建設事業の増により公共施設等整備支出が増加したこと、ふるさと納税寄附金を地域振興基金に積み立てたことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を下回り▲1,695百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている一方、近年は資産形成が進むとともに財務活動収支がマイナスになる傾向が続いていたが、令和5年度はプラスに転じたため、今後も計画的な市債発行に努める。

●全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,033百万円多い。財務活動収支においては、工業団地事業特別会計の新たな団地造成により地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り624百万円となったが、造成完了次第、土地売却を行うことで償還支出に充てる方針であることから、近い将来財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。

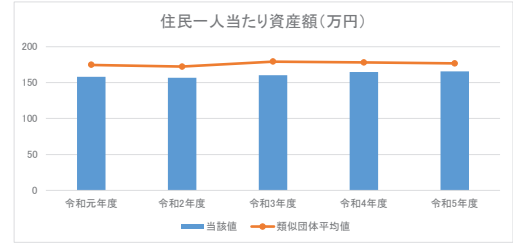
●連結では、岩手中部水道企業団の水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は全体会計より1,334百万円多い。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回り281百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

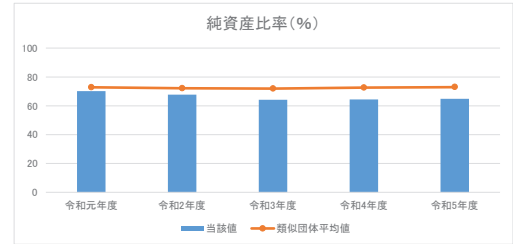
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,611.875	14,503.025	14,807.362	15,163.800	15,182.200
人口	92,546	92,370	92,413	92,056	91,547
当該値	157.9	157.0	160.2	164.7	165.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

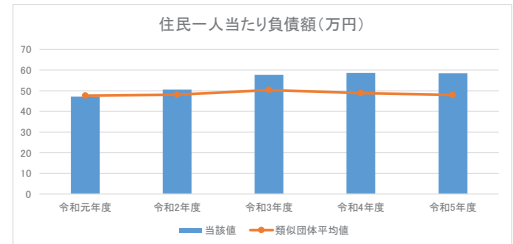
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	102,438	98,362	94,847	97,658	98,367
資産合計	146,119	145,030	148,074	151,638	151,822
当該値	70.1	67.8	64.1	64.4	64.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

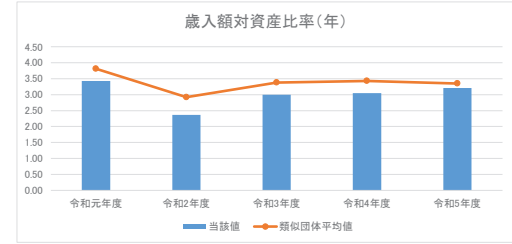
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,368,053	4,666,811	5,322,707	5,397,900	5,345,400
人口	92,546	92,370	92,413	92,056	91,547
当該値	47.2	50.5	57.6	58.6	58.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

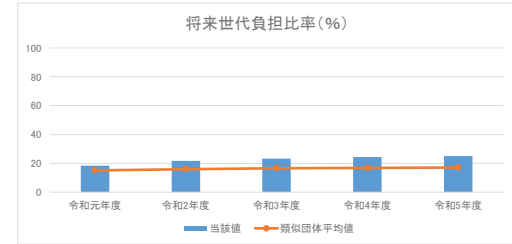
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	146,119	145,030	148,074	151,638	151,822
歳入総額	42,594	61,407	49,358	49,725	47,345
当該値	3.43	2.36	3.00	3.05	3.21
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,619	26,321	28,760	30,646	31,402
有形・無形固定資産合計	122,960	122,056	124,002	125,700	125,197
当該値	18.4	21.6	23.2	24.4	25.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

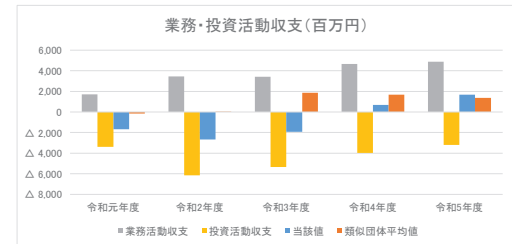


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,710	3,462	3,419	4,663	4,881
投資活動収支 ※2	△ 3,372	△ 6,135	△ 5,332	△ 3,969	△ 3,210
当該値	△ 1,662	△ 2,673	△ 1,913	694	1,671
類似団体平均値	△ 1,63.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

※1 支払利息支出を除く。

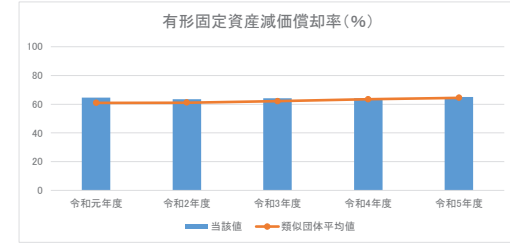
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	137,818	137,718	142,028	146,479	151,151
有形固定資産 ※1	213,191	216,951	221,163	228,469	232,422
当該値	64.6	63.5	64.2	64.1	65.0
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

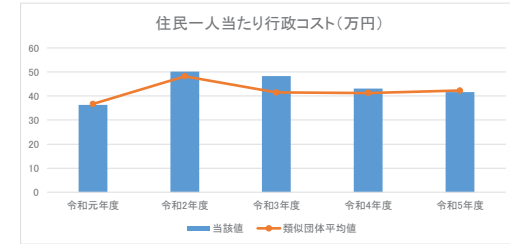
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

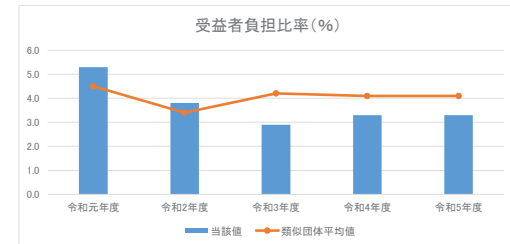
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,359,189	4,637,847	4,480,531	3,969,500	3,816,300
人口	92,546	92,370	92,413	92,056	91,547
当該値	36.3	50.2	48.3	43.1	41.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,879	1,817	1,355	1,367	1,310
経常費用	35,478	48,161	46,119	41,296	39,537
当該値	5.3	3.8	2.9	3.3	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額
類似団体平均を下回っている状況にあるが、普通建設事業による事業用資産の増加や流動資産の増加により、一人あたり資産額は増加した。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っている状況である。普通建設事業により固定資産は増加したが、母母である歳入総額が前年度より少なかったため、数値は若干増加した。

③有形固定資産減価償却率
類似団体平均を若干上回っており、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
類似団体平均を下回っているが、昨年度より数値は改善された。純資産の減少は将来世代の負担増につながるため、計画的な市債発行に努めている。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を上回り、前年度より上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コスト
前年度より数値が改善しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費が減少したためである。今後は今以上に高齢化に伴う社会保障経費の増大が予想されるため、行政コストの推移に注視しつつ、行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
近年上昇傾向であり、類似団体平均を上回った。令和5年度は財務活動収支が一時的にマイナスになったが、地方債の発行は負債の増につながっていくため、計画的な市債発行に努めている。

⑧業務・投資活動収支
令和5年度の投資活動収支は普通建設事業が例年ほど多くはなかったため類似団体平均を上回ったが、令和6年度以降大規模建設事業が控えているため、投資活動収支の赤字は今後も続き、業務・投資活動収支は悪化する見込である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。他団体と比較しながら、行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価として必要に応じ手数料を見直すことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

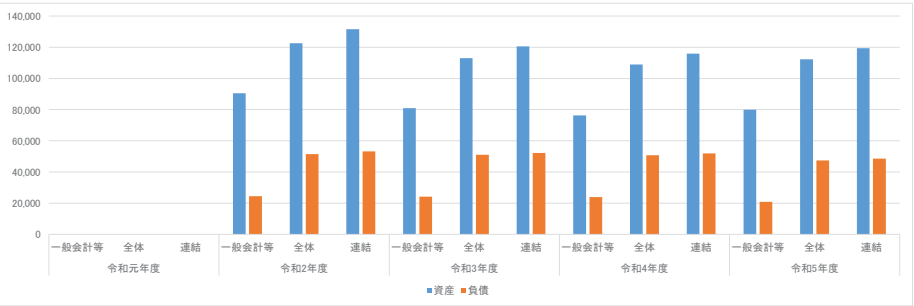
団体名 岩手県久慈市
団体コード 032077

人口	32,000 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,534.364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	88.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

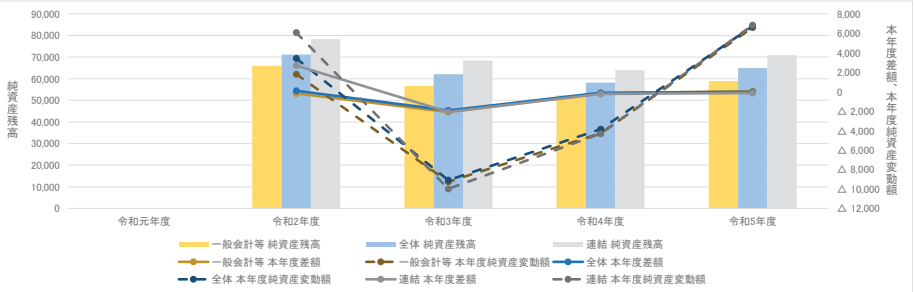
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		90,497	80,892	76,318	79,904
	負債		24,567	24,226	23,941	20,938
全体	資産		122,643	113,046	109,005	112,304
	負債		51,519	51,019	50,831	47,402
連結	資産		131,533	120,529	115,933	119,348
	負債		53,236	52,223	51,957	48,528



分析:
一般会計等において、資産は、令和4年度までで交流促進センターの改修事業や久慈広域道の駅整備事業を完了したところであるが、久慈湊小学校移転改築事業等の本格化による事業用資産の増などにより事業用資産が前年度比+2,826百万円となり、資産合計でも+3,586百万円の79,904百万円となった。
負債は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、固定負債及び流動負債の地方債が前年度比△3,083百万円となり、負債合計が対前年度比△3,003百万円の20,938百万円となった。
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となった。
増加した資産については、将来的には維持管理費も増額となってくることから、施設の集約化・複合化を図りながら、適正な施設の管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

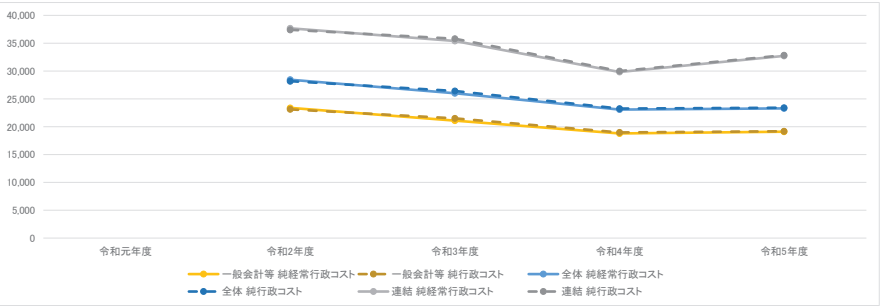
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 187	△ 2,100	△ 168	43
	本年度純資産変動額		1,793	△ 9,263	△ 4,289	6,589
	純資産残高		65,929	56,666	52,377	58,966
	本年度差額		92	△ 1,934	△ 119	△ 18
全体	本年度純資産変動額		3,425	△ 9,097	△ 3,854	6,729
	純資産残高		71,125	62,028	58,173	64,902
	本年度差額		2,685	△ 2,988	△ 225	△ 132
	本年度純資産変動額		6,074	△ 9,991	△ 4,330	6,844
連結	純資産残高		78,297	68,306	63,976	70,820



分析:
一般会計等における純資産残高は、収収等の財源(19,242百万円)が行政コスト(19,199百万円)を上回ったため、本年度差額は+43百万円となった。これは、交流促進センター改修事業や久慈広域道の駅整備事業の終了により固定資産の増加額が減少したことなどが要因と考えられる。
全体会計及び連結会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
全体会計、連結会計では雨水排水ポンプ場や、屎尿処理場の建設を行い、一般会計からの繰出金を充当しているため、公共施設の適正な管理・純行政コストの縮減等により、健全な財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

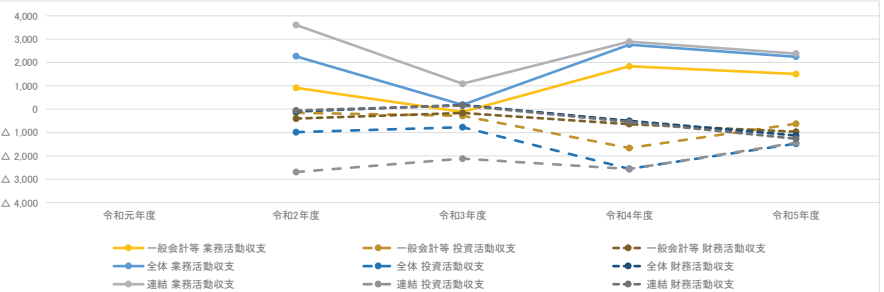
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,389	21,111	18,794	19,094
	純行政コスト		23,115	21,496	18,976	19,199
全体	純経常行政コスト		28,444	26,022	23,081	23,303
	純行政コスト		28,179	26,408	23,263	23,409
連結	純経常行政コスト		37,678	35,405	29,829	32,732
	純行政コスト		37,411	35,792	29,996	32,823



分析:
一般会計等においては、R5年度の純経常行政コストは、対前年度比で物件費が+544百万円などとなり、前年度比+300百万円の19,094百万円となった。
純行政コストは、臨時損失のうち災害復旧事業費が、対前年度比+46百万円の255百万円、臨時損益その他が+166百万円となり、前年度比+222百万円の19,199百万円となった。
全体会計における純経常行政コストは、一般会計と同様の推移となった。
連携会計においては、純経常行政コストが、移転費用が対前年度比+3,008百万円となり、前年度比+2,903百万円の32,732百万円となった。
物件費、補助金等の経常費用は増加傾向にある。そのため、人口減少に合わせ、適正な純行政コストとなるよう事業の効率化、統合等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		915	△ 119	1,840	1,507
	投資活動収支		△ 154	△ 287	△ 1,664	△ 622
	財務活動収支		△ 403	△ 162	△ 640	△ 966
	業務活動収支		2,268	186	2,762	2,249
全体	投資活動収支		△ 985	△ 772	△ 2,557	△ 1,475
	財務活動収支		△ 104	180	△ 501	△ 1,126
連結	業務活動収支		3,611	1,091	2,897	2,385
	投資活動収支		△ 2,695	△ 2,116	△ 2,561	△ 1,437
	財務活動収支		△ 51	156	△ 549	△ 1,266



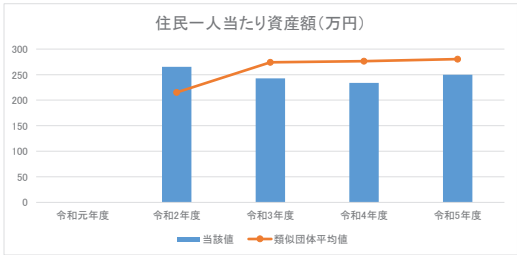
分析:
一般会計等における業務活動収支は人件費や物件費等の増のほか、補助金等支出が、久慈広域連合塵芥処理負担金や下水道事業会計への補助金増により増加したことと業務支出が対前年度比+461百万円の16,744百万円となり、業務活動収支は対前年度比△333百万円の1,507百万円となった。投資活動収支は交流促進センターや広域道の駅整備事業の完了により、対前年度比+1,042百万円の△622百万円となった。財務活動収支については、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、財務活動支出は対前年度比△280百万円となったが、地方債等発行収入の減により財務活動収入は△605百万円となり、財務活動収支は対前年度比△325百万円の△966百万円となった。
全体会計及び連結会計については概ね一般会計等と同様の推移となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

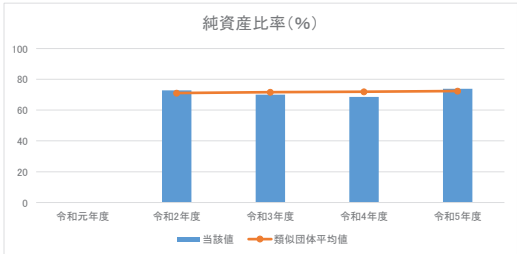
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		9,049,670	8,089,237	7,631,806	7,990,379
人口		34,094	33,344	32,645	32,000
当該値		265.4	242.6	233.8	249.7
類似団体平均値		215.2	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

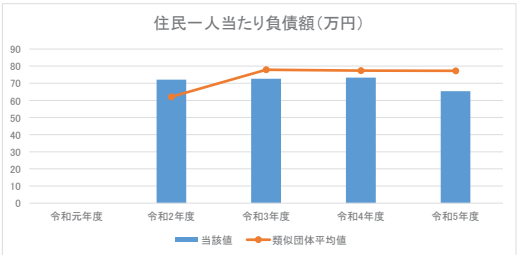
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		65,929	56,666	52,377	58,966
資産合計		90,497	80,892	76,318	79,904
当該値		72.9	70.1	68.6	73.8
類似団体平均値		71.1	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

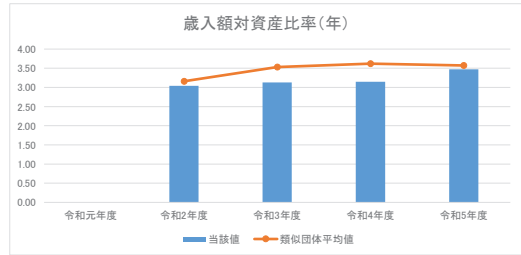
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		2,456,729	2,422,621	2,394,105	2,093,811
人口		34,094	33,344	32,645	32,000
当該値		72.1	72.7	73.3	65.4
類似団体平均値		62.1	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

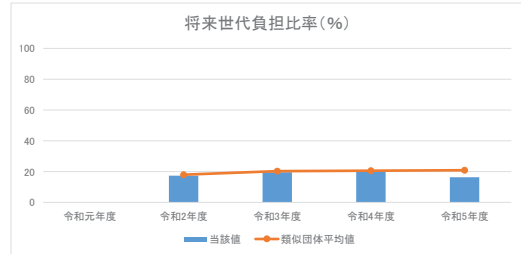
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		90,497	80,892	76,318	79,904
歳入総額		29,730	25,835	24,213	23,050
当該値		3.04	3.13	3.15	3.47
類似団体平均値		3.16	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		14,605	14,677	14,578	12,087
有形・無形固定資産合計		84,029	74,825	70,380	73,872
当該値		17.4	19.6	20.7	16.4
類似団体平均値		18.0	20.3	20.6	20.9

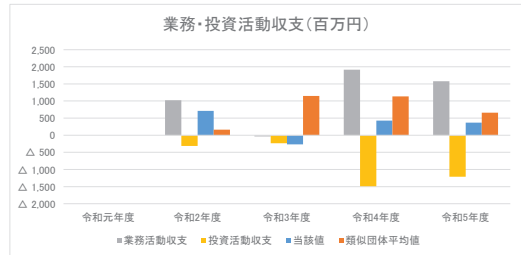
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		1,021	△ 34	1,914	1,578
投資活動収支 ※2		△ 310	△ 235	△ 1,487	△ 1,212
当該値		71.1	△ 269	427	366
類似団体平均値		160.4	1,148.5	1,137.9	662.0

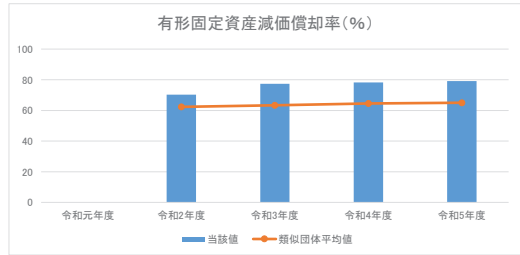
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		140,034	151,086	153,757	156,379
有形固定資産 ※1		199,618	195,085	196,632	197,620
当該値		70.2	77.4	78.2	79.1
類似団体平均値		62.3	63.3	64.5	65.0

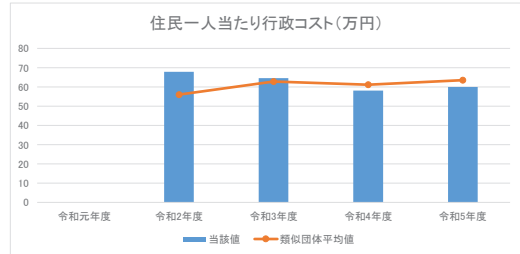
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

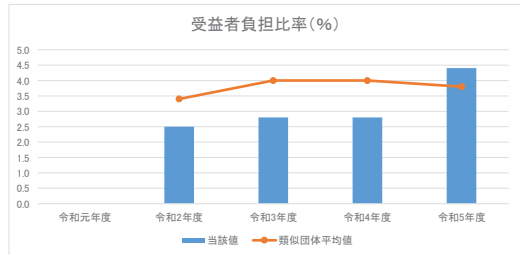
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		2,311,520	2,149,554	1,897,649	1,919,893
人口		34,094	33,344	32,645	32,000
当該値		67.8	64.5	58.1	60.0
類似団体平均値		56.0	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		599	611	540	885
経常費用		23,988	21,722	19,334	19,979
当該値		2.5	2.8	2.8	4.4
類似団体平均値		3.4	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は久慈湊小学校移転改築事業の本格化により、事業用資産が2,826百万円の増となった。また、橋より補修事業等の実施によりインフラ資産が対前年度比＋732百万円となり、資産合計では、対前年度比＋3,586百万円の79,904百万円となった。

なお、①住民一人当たり資産額は、対前年度比＋15.9万円の249.7万円。②歳入額対資産比率は、対前年度比＋0.32ポイントの3.47年。③有形固定資産減価償却率は、対前年度比＋0.9ポイントの79.1%となった。

2. 資産と負債の比率

純資産は、固定資産の減等の影響により、対前年度比＋6,589百万円の58,966百万円となり、純資産比率は、73.8%と類似団体と比較して1.4ポイント上回っている。

また、⑤将来世代負担比率は、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、特例地方債の残高を除く地方債残高は対前年度比△2,491百万円の12,087百万円となったほか、有形・無形固定資産が対前年度比＋3,492百万円の73,872百万円となり、4.3%減の16.4%となった。類似団体平均は20.9%であり、類似団体を下回っている。

3. 行政コストの状況

R5年度の純行政コストは、物件費が＋544百万円などとなり、前年度比＋222百万円の1,919,893百万円となった。

住民一人当たりの行政コストも対前年度比＋1.9万円の60.0万円となり、類似団体と比較し△3.5万円となっているが、物価高騰等により更なる物件費等の増加が見込まれるため、経常経費等の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることから、対前年度比△300,294万円の2,093,811万円となった。人口が△645人と減少が大きいのが、負債額の減少が大きい。住民一人あたりの負債額は、対前年度比△7.9万円の65.4万円となった。

なお、基礎的財政収支のうち、業務活動収支は人件費や物件費等の増のほか、補助金等支出が、久慈広域連合廃芥処理負担金や下水道事業会計への補助金増により増加したこと。対前年度比△336百万円の1,578百万円となった。投資活動収支は交流促進センターや広域道の駅整備事業の完了により、対前年度比＋275百万円の△1,212百万円となった。そのため、基礎的財政収支は、対前年度比△61百万円の366百万円となった。

5. 受益者負担の状況

R5年度の経常費用は対前年度比＋645百万円の19,979百万円となった。

経常収益は、使用料及び手数料がほぼ横ばいであるものの、その他の経常収益が＋346百万円となり全体で対前年度比＋345百万円の885百万円となり、受益者負担率は前年度比＋1.6%の4.4%となった。

受益者負担率を類似団体と比較すると、＋0.6ポイントとなっているが、今後財政の健全な運営のため、使用料・手数料の見直し等適正な受益者負担を得られるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

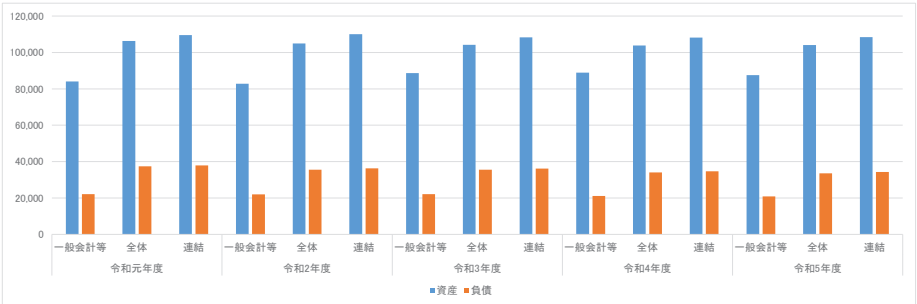
団体名 岩手県遠野市
団体コード 032085

人口	24,528 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	825.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,695.993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

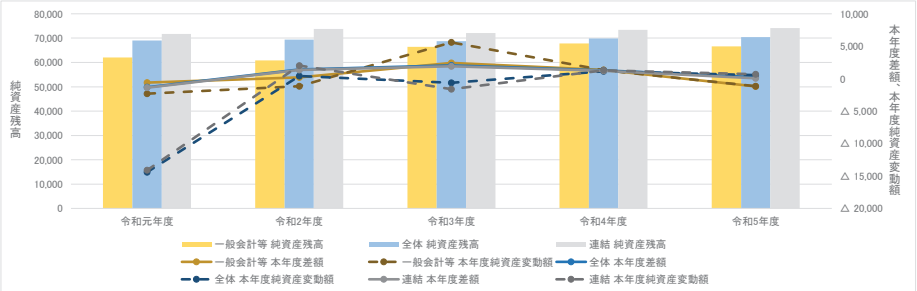
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,091	82,823	88,608	88,837	87,530
	負債	22,069	21,961	22,161	21,066	20,934
全体	資産	106,340	104,976	104,227	103,872	104,023
	負債	37,354	35,599	35,506	34,016	33,608
連結	資産	109,590	110,085	108,304	108,154	108,466
	負債	37,873	36,347	36,171	34,729	34,357



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・資産総額は87,530百万円(対前年度比△1,307百万円)、負債総額は20,934百万円(対前年度比△132百万円)となった。
・資産について、有形固定資産額は減価償却により年々減少傾向にあるが、令和3年度はケーブルテレビFTTH整備、令和4年度は穀町市営住宅整備、令和5年度は白岩児童センター整備・磐沢地区センター整備により、増加となっている。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・資産総額は104,023百万円(対前年度比+151百万円)、負債総額は33,608百万円(対前年度比△408百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(㈱遠野ふるさと商社等)を含む)
・資産総額は108,466百万円(対前年度比+312百万円)、負債総額は34,357(対前年度比△372百万円)となった。
・令和元年度に下水道事業会計が公営企業化により全体及び連結に移行したことから、資産・負債が増加となっている。

3. 純資産変動の状況

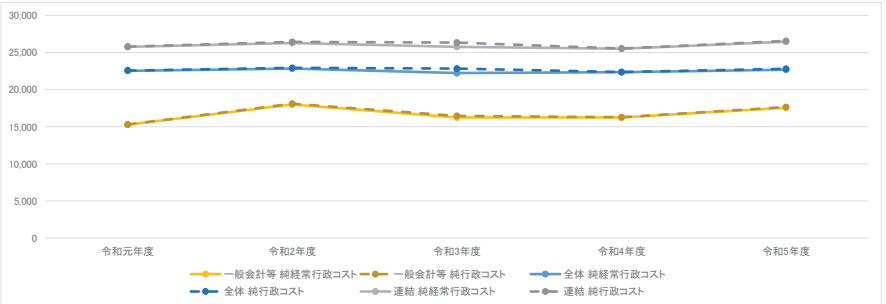
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 621	200	2,426	1,340	△ 1,199
	本年度純資産変動額	△ 2,313	△ 1,160	5,585	1,325	△ 1,175
	純資産残高	62,021	60,861	66,446	67,771	66,596
全体	本年度差額	△ 1,322	1,404	2,049	1,289	234
	本年度純資産変動額	△ 14,410	391	△ 856	1,135	558
	純資産残高	68,986	69,377	68,721	69,856	70,414
連結	本年度差額	△ 1,392	1,349	1,908	1,201	68
	本年度純資産変動額	△ 14,122	2,019	△ 1,606	1,293	684
	純資産残高	71,717	73,738	72,133	73,426	74,110



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・本年度差額は財源が純行政コストを下回ったため△1,199百万円(対前年度比△2,539百万円)、純資産残高は66,596百万円(対前年度比△1,175百万円)となった。
・財源について、令和2年度は特別定額給付金のため国からの補助金交付が増加、令和4年度は企業版ふるさと納税が一時的に増加となっている。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・本年度差額は国民健康保険税や介護保険料等の収収が財源に計上され純行政コストを上回ったため234百万円(対前年度比△1,055百万円)、純資産残高は70,414百万円(対前年度比+558百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(㈱遠野ふるさと商社等)を含む)
・本年度差額は連結団体への国県等補助金が財源に計上され純行政コストを上回ったため68百万円(対前年度比△1,133百万円)、純資産残高は74,110百万円(対前年度比+684百万円)となった。

2. 行政コストの状況

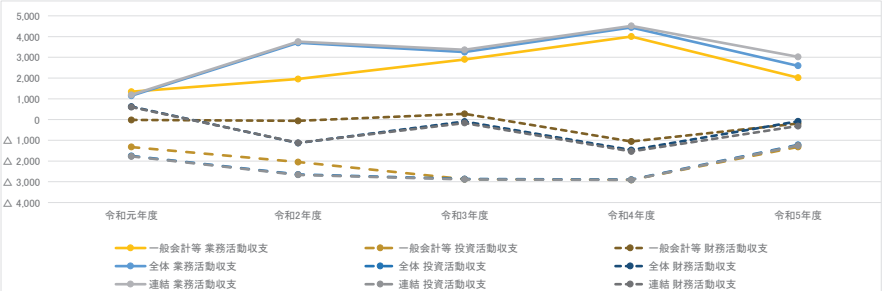
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,269	17,995	16,235	16,245	17,550
	純行政コスト	15,300	18,099	16,466	16,270	17,660
全体	純経常行政コスト	22,543	22,835	22,235	22,343	22,692
	純行政コスト	22,574	22,938	22,837	22,369	22,797
連結	純経常行政コスト	25,758	26,278	25,772	25,508	26,456
	純行政コスト	25,788	26,441	26,342	25,535	26,558



分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・経常収益は603百万円(対前年度比△440百万円)、経常費用は18,153百万円(対前年度比+865百万円)となり、純経常行政コストは17,550百万円(対前年度比+1,305百万円)となった。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用で12,666百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用で3,487百万円となっている。
・令和2年度は特別定額給付金により純経常行政コストが増加、その後も新型コロナウイルス感染症対策事業の継続実施によりコロナ禍以前より高い水準で推移しており、令和5年度はケーブルテレビ指定管理者制度への移行に伴い、ケーブルテレビ使用料及びインターネット使用料の収入が皆減したため、経常収益が減少し、純経常行政コストが増加した。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・経常収益には下水道使用料等が使用料及び手数料に計上され、経常費用には国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されており、純経常行政コストは22,692百万円(対前年度比+349百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(㈱遠野ふるさと商社等)を含む)
・経常収益には連結対象企業等の事業収益が計上され、経常費用には人件費や物件費等にかかる費用が多くなっており、純経常行政コストは26,456百万円(対前年度比+948百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	1,954	2,899	4,001	2,024
	投資活動収支	△ 1,322	△ 2,046	△ 2,876	△ 2,904	△ 1,319
	財務活動収支	△ 19	△ 64	276	△ 1,057	△ 196
全体	業務活動収支	1,146	3,702	3,249	4,440	2,593
	投資活動収支	△ 1,755	△ 2,643	△ 2,868	△ 2,894	△ 1,221
	財務活動収支	627	△ 1,133	△ 99	△ 1,469	△ 88
連結	業務活動収支	1,190	3,754	3,358	4,513	3,025
	投資活動収支	△ 1,773	△ 2,663	△ 2,881	△ 2,909	△ 1,251
	財務活動収支	603	△ 1,116	△ 166	△ 1,537	△ 312

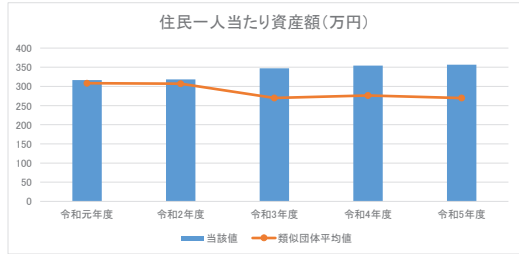


分析:
○一般会計等(一般会計にケーブルテレビ事業特別会計を含む)
・業務活動収支は2,024百万円(対前年度比△1,977百万円)となり、令和3年度から固定資産税の収収が増加、令和4年度は一時的に企業版ふるさと納税が増加している。投資活動収支は△1,319百万円(対前年度比+1,585百万円)となり、令和2年度は前期県デジタル防災行政無線整備及び道の駅「遠野風の丘」改修により収支が減少、令和3年度はケーブルテレビFTTH化整備により収支が減少、令和4年度は企業版ふるさと納税を将来的な投資活動のため基金に積立てたことにより収支が減少で推移している。財務活動収支は△196百万円(対前年度比+861百万円)となった。結果、令和5年度の資金収支額は509百万円(対前年度比+469百万円)となった。
○全体(一般会計等に各特別会計、上下水道事業会計を含む)
・業務活動収支は国民健康保険税・介護保険料・下水道使用料等が計上され2,593百万円(対前年度比△1,847百万円)、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等が計上され△1,221百万円(対前年度比+1,673百万円)、財務活動収支は△88百万円(対前年度比+1,381百万円)となった。結果、令和5年度の資金収支額は1,284百万円(対前年度比+1,207百万円)となった。
○連結(全体に一部事務組合(岩手中部広域行政組合等)、第三セクター(㈱遠野ふるさと商社等)を含む)
・業務活動収支は3,025百万円(対前年度比△1,489百万円)、投資活動収支は△1,251百万円(対前年度比△4,160百万円)、財務活動収支は△312百万円(対前年度比△1,849百万円)となった。結果、令和5年度の資金収支額は1,462百万円(対前年度比+1,395百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

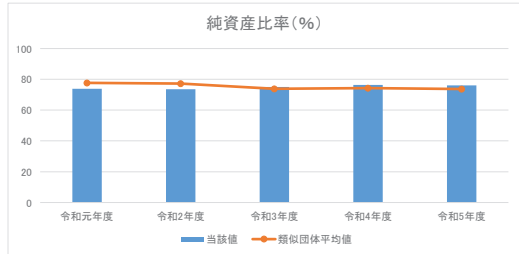
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,409,073	8,282,262	8,860,784	8,883,744	8,753,009
人口	26,555	26,013	25,526	25,058	24,528
当該値	316.7	318.4	347.1	354.5	356.9
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

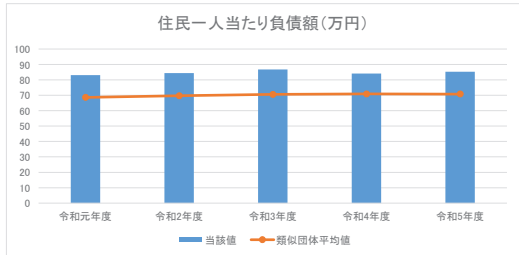
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	62,021	60,861	66,446	67,771	66,596
資産合計	84,091	82,823	88,608	88,837	87,530
当該値	73.8	73.5	75.0	76.3	76.1
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

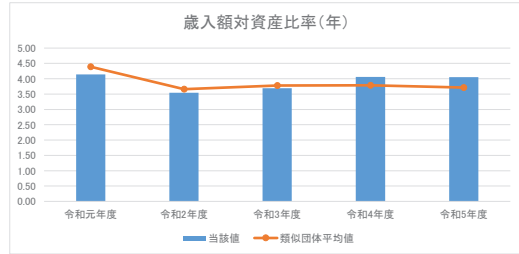
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,206,935	2,196,133	2,216,142	2,106,642	2,093,359
人口	26,555	26,013	25,526	25,058	24,528
当該値	83.1	84.4	86.8	84.1	85.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

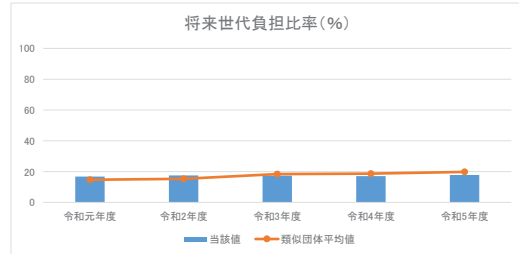
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,091	82,823	88,608	88,837	87,530
歳入総額	20,328	23,421	24,037	21,867	21,630
当該値	4.14	3.54	3.69	4.06	4.05
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,645	12,862	13,346	12,804	13,148
有形・無形固定資産合計	75,192	73,661	76,527	74,842	73,736
当該値	16.8	17.5	17.4	17.1	17.8
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

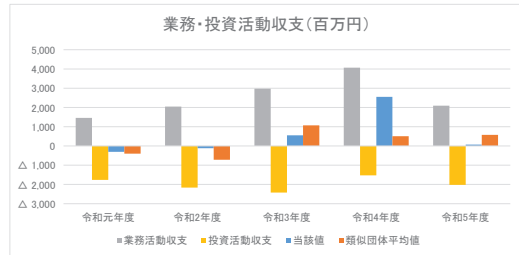
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,456	2,049	2,978	4,072	2,092
投資活動収支 ※2	△ 1,762	△ 2,161	△ 2,422	△ 1,527	△ 2,027
当該値	△ 306	△ 112	556	2,545	65
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

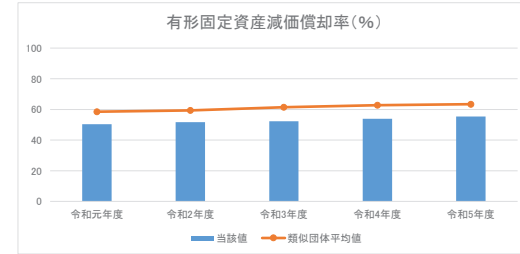
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,559	61,938	64,855	67,600	70,364
有形固定資産 ※1	118,491	119,842	124,261	125,474	126,901
当該値	50.3	51.7	52.2	53.9	55.4
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

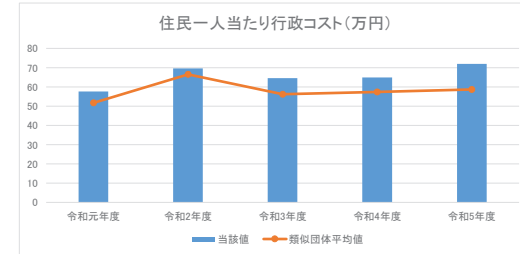
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

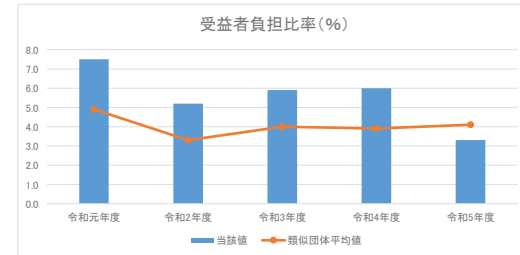
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,530,005	1,809,923	1,646,625	1,627,047	1,765,952
人口	26,555	26,013	25,526	25,058	24,528
当該値	57.6	69.6	64.5	64.9	72.0
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,237	993	1,013	1,043	603
経常費用	16,506	18,988	17,248	17,288	18,153
当該値	7.5	5.2	5.9	6.0	3.3
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、356.9万円(対前年度比+24.7万円増)であり、類似団体平均を87.3万円上回っている。令和3年度はケーブルテレビFTTH化整備、令和4年度は穀町市営住宅整備、令和5年度は白岩児童センター整備・跡地地区センター整備により、資産が増加した。
歳入額対資産比率は、4.05(対前年度比△0.01ポイント)であり、類似団体平均を0.34ポイント上回っている。
有形固定資産減価償却率は、55.4%(対前年度比△1.5ポイント)であり、類似団体平均を8.0ポイント下回っている。年々、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。
今後、各施設の「更新」「長寿命化」「供用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め、総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.1%(対前年度比△0.2ポイント)になっており、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。
将来世代負担比率は17.8%(対前年度比+0.7ポイント)になっており、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。
現在のところは標準的な水準にあるが、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは72.0万円(対前年度比+7.1ポイント)であり、類似団体平均を13.3万円上回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として特別定額給付金給付事業を実施したため、経常費用が増加し、純行政コストが増加した。令和5年度は、ケーブルテレビ指定管理者制度への移行に伴い、ケーブルテレビ使用料及びインターネット使用料の収入が皆減したため、経常収益が減少し、純行政コストが増加した。
今後、適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、85.3万円(対前年度比+1.2万円)であり、類似団体平均を14.5万円上回っている。令和3年度は、ケーブルテレビFTTH化整備に係る地方債の増加により、負債額が増加した。
業務・投資活動収支は、65百万円(対前年度比△2,480百万円)であり、類似団体平均を507.6百万円下回っている。業務活動収支において、令和3年度から固定資産税の収支が増加しており、これにより令和3年度から黒字に転じている。また、令和4年度は、一時的に企業版ふるさと納税の収入が増加した。
今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と確かな負債返済を進め、将来世代への負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.3%(対前年度比△2.7ポイント)であり、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として特別定額給付金給付事業を実施したため、経常費用が増加した。令和5年度は、ケーブルテレビ指定管理者制度への移行に伴い、ケーブルテレビ使用料及びインターネット使用料の収入が皆減したため、経常収益が減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一関市

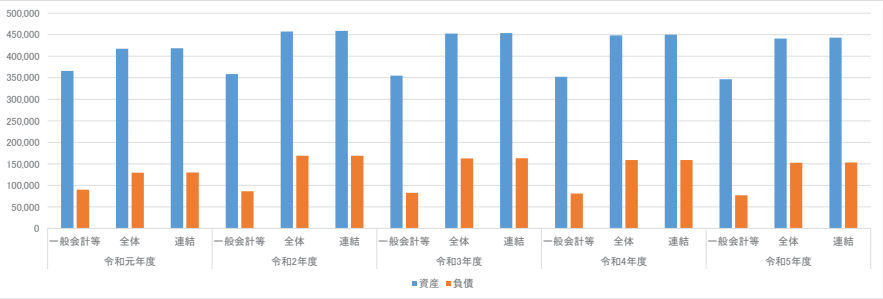
団体コード 032093

人口	107,555 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,058 人
面積	1,256.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,578,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

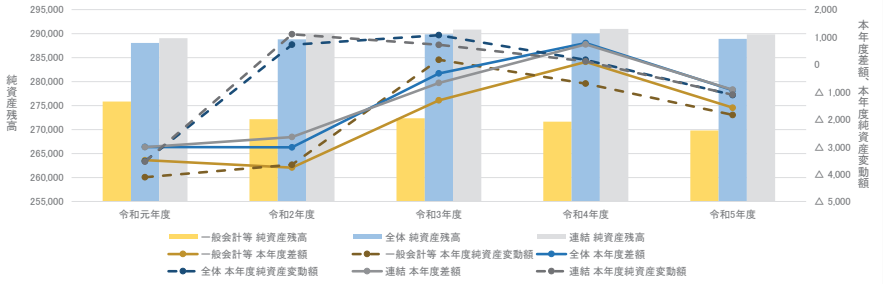
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	365,765	358,677	355,115	352,478	346,718
	負債	89,926	86,498	82,765	80,829	76,914
全体	資産	417,762	457,565	452,498	448,682	441,359
	負債	129,702	168,786	162,654	158,672	152,467
連結	資産	418,754	459,102	453,884	450,058	443,087
	負債	129,714	168,963	163,031	159,093	153,226



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3915百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて3,074百万円の減少(△5.2%)となった。
平成17年の市町村合併以降、教育施設の総合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は連増してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減償基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配した財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。
一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が64.7%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

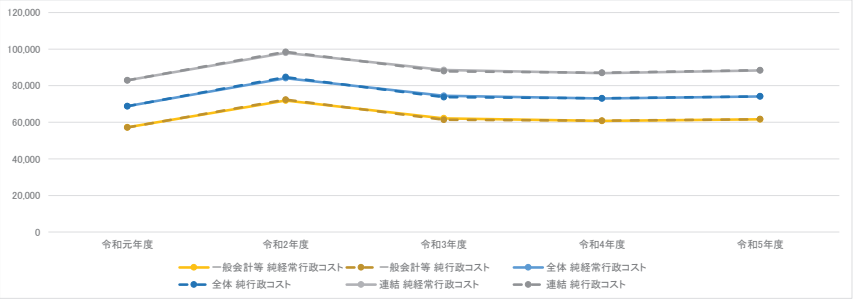
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,495	△ 3,769	△ 1,314	91	△ 1,579
	本年度純資産変動額	△ 4,115	△ 3,680	171	△ 702	△ 1,844
	純資産残高	275,839	272,179	272,350	271,648	269,804
全体	本年度差額	△ 3,010	△ 3,024	△ 330	780	△ 944
	本年度純資産変動額	△ 3,530	719	1,065	166	△ 1,118
	純資産残高	288,060	288,779	289,844	290,010	288,892
連結	本年度差額	△ 3,018	△ 2,649	△ 675	732	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 3,548	1,099	714	111	△ 1,104
	純資産残高	289,040	290,139	290,853	290,964	289,860



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(61,675百万円)が収収等と国県等補助金を合わせた財源(60,096百万円)を上回っており、本年度差額は1,579百万円の減少となり、固定資産の無償所管換等289百万円とあわせて、純資産残高は1,844百万円の減少となった。
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,308百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

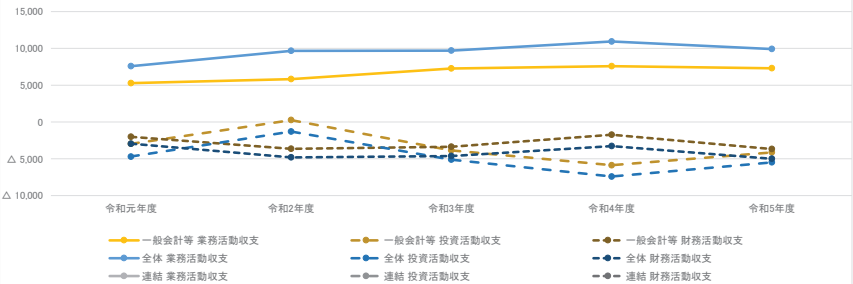
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,252	71,903	62,162	60,763	61,596
	純行政コスト	57,154	72,397	61,384	60,904	61,675
全体	純経常行政コスト	68,826	84,103	74,448	72,968	74,066
	純行政コスト	68,788	84,671	73,749	73,160	74,179
連結	純経常行政コスト	82,970	97,957	88,606	86,910	88,334
	純行政コスト	82,933	98,525	87,903	87,094	88,446



分析:
一般会計等においては、経常費用は63,219百万円となり、前年度比805百万円の減少(1.3%)となった。人件費等の業務費用は33,622百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,597百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,618百万円、前年度比-158百万円)、次いで人件費(10,410百万円、前年度比-80百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(16,538百万円、前年度比+1,008百万円)、次いで社会保障給付(11,206百万円、前年度比-279百万円)となっている。
市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「第4次 定員適正化計画」に基づき、令和3年度から令和7年度までの5年間で職員数を3.8% (50人) 削減することし、行政コストの削減に努めた結果、令和5年度までの3年間で職員数を6.8% (89人) の削減に至った。
また、社会保障給付が令和2年度と比べ、令和3年度から令和5年度まで大きく増加しており、人口減少下にあっても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,279	5,825	7,266	7,585	7,295
	投資活動収支	△ 2,966	252	△ 3,847	△ 5,869	△ 4,141
	財務活動収支	△ 2,003	△ 3,644	△ 3,361	△ 1,731	△ 3,675
全体	業務活動収支	7,582	9,669	9,710	10,943	9,911
	投資活動収支	△ 4,700	△ 1,298	△ 5,112	△ 7,406	△ 5,484
	財務活動収支	△ 2,947	△ 4,806	△ 4,625	△ 3,272	△ 5,002
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

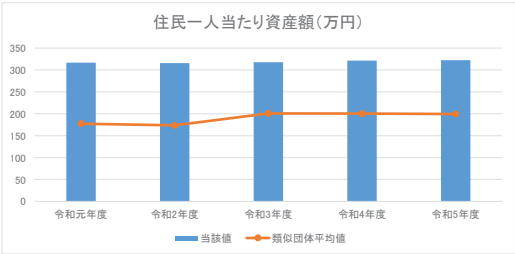


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,295百万円であり、投資活動収支については、公共施設の設定備更新等により、△4,141百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,675百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から520百万円減少し、4,250百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

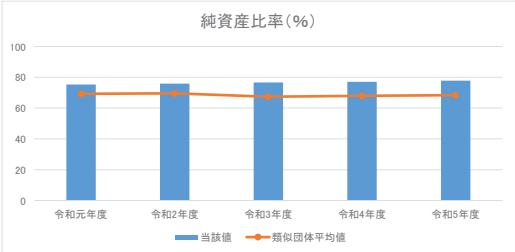
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,576,531	35,867,713	35,511,468	35,247,766	34,671,759
人口	115,426	113,604	111,792	109,697	107,555
当該値	316.9	315.7	317.7	321.3	322.4
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

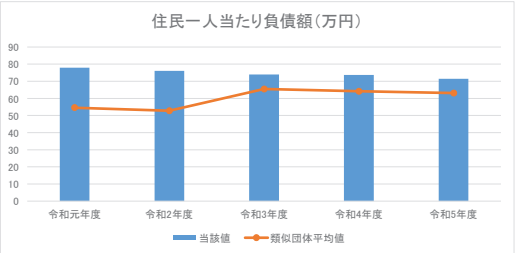
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	275,839	272,179	272,350	271,648	269,804
資産合計	365,765	358,677	355,115	352,478	346,718
当該値	75.4	75.9	76.7	77.1	77.8
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

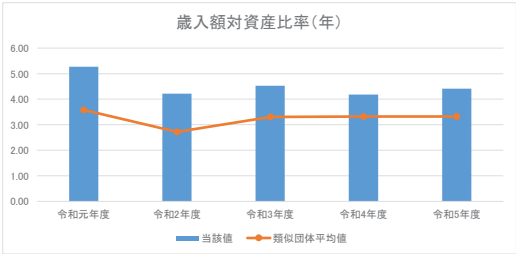
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,992,627	8,649,799	8,276,455	8,082,921	7,691,357
人口	115,426	113,604	111,792	109,697	107,555
当該値	77.9	76.1	74.0	73.7	71.5
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

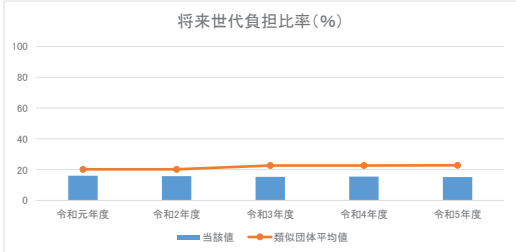
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	365,765	358,677	355,115	352,478	346,718
歳入総額	69,384	85,075	78,440	84,357	78,541
当該値	5.27	4.22	4.53	4.18	4.41
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	53,422	51,674	49,180	49,112	47,340
有形・無形固定資産合計	332,857	326,272	321,591	318,261	311,877
当該値	16.0	15.8	15.3	15.4	15.2
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

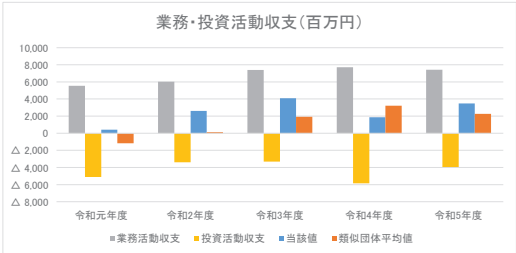
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,534	6,018	7,411	7,708	7,427
投資活動収支 ※2	△ 5,119	△ 3,394	△ 3,323	△ 5,847	△ 3,946
当該値	415	2,624	4,088	1,861	3,481
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

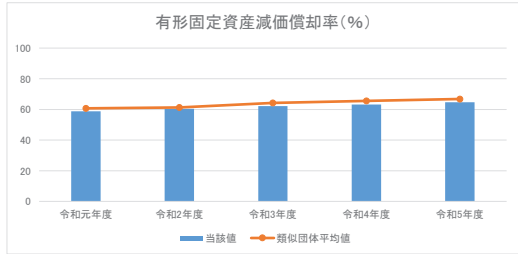
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	276,424	285,572	296,151	305,398	314,228
有形固定資産 ※1	469,964	472,671	476,023	483,398	485,425
当該値	58.8	60.4	62.2	63.2	64.7
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

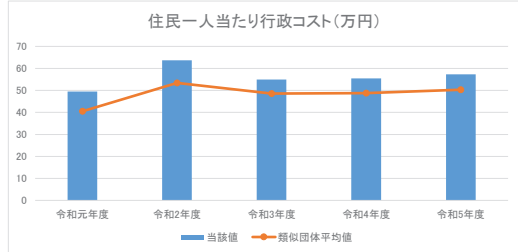
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

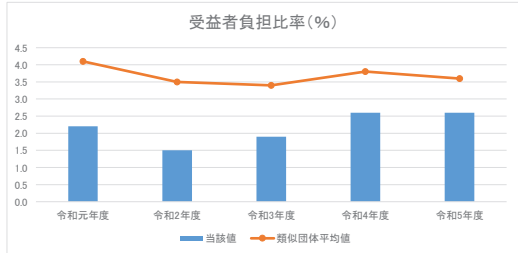
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,715,382	7,239,687	6,138,370	6,090,376	6,167,479
人口	115,426	113,604	111,792	109,697	107,555
当該値	49.5	63.7	54.9	55.5	57.3
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,259	1,066	1,190	1,650	1,623
経常費用	58,511	72,969	63,352	62,414	63,219
当該値	2.2	1.5	1.9	2.6	2.6
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は64.7%と増加(前年度比+1.5%)しており、施設の老朽化が進んでいる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和6年11月改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より9.4ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。
しかし、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。
将来世代負担率は類似団体平均より7.6ポイント低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの16.8%を占める人件費、16.7%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。
定員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は66,838百万円となっている。
後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減債基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。
なお、地方債残高は令和5年度末には前首から3,674百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
令和5年度は前年対比で経常経費が805百万円増加しており、施設保有量が多く、施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
また、受益者負担比率を増加させるため、経常収益を増加させる必要があることから、令和5年度から公共施設の使用料の改正を行い、経常収益の増加に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

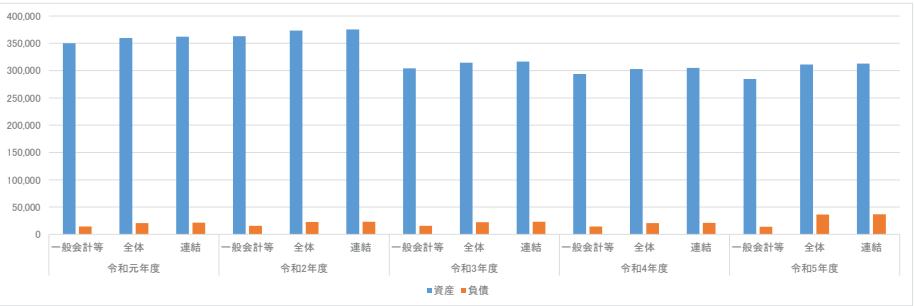
団体名 岩手県陸前高田市
団体コード 032107

人口	17,647 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,948.388 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

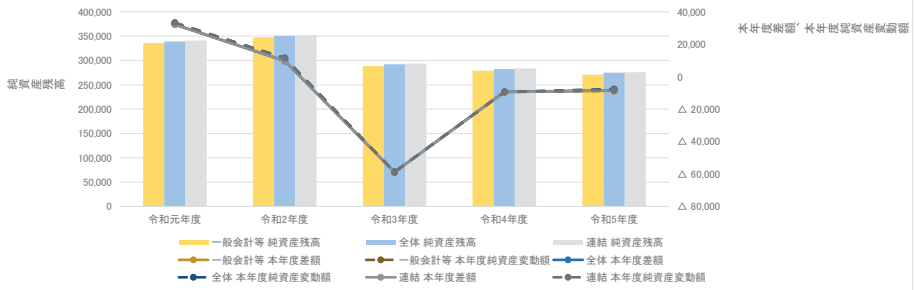
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	350,305	363,225	304,262	293,695	284,583
	負債	14,301	15,784	15,674	14,471	14,035
全体	資産	359,774	373,243	314,377	303,127	311,334
	負債	20,574	22,516	22,437	20,595	36,441
連結	資産	362,139	375,501	316,522	305,057	312,814
	負債	21,310	23,218	23,134	21,170	36,917



分析:
一般会計等の資産合計は、前年度から9,112百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減(△7,348百万円)等によるものである。今後の進展として、復旧復興事業で整備した資産等の減価償却等により、引続き資産の減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設維持改修に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

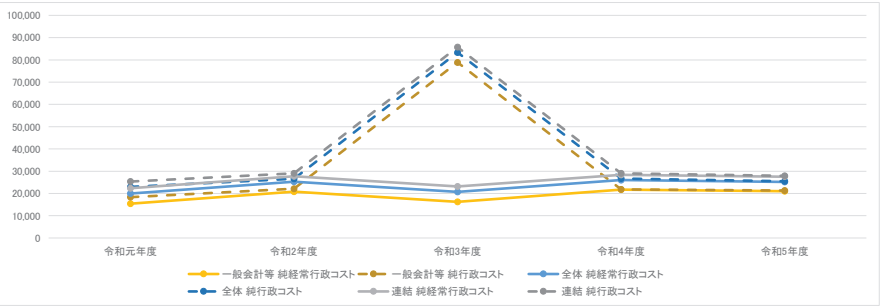
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	32,242	9,662	△ 58,869	△ 9,427	△ 8,680
	本年度純資産変動額	33,083	11,437	△ 58,853	△ 9,364	△ 8,676
	純資産残高	336,004	347,441	288,588	279,224	270,547
全体	本年度差額	32,129	9,752	△ 58,804	△ 9,459	△ 8,348
	本年度純資産変動額	32,969	11,527	△ 58,788	△ 9,408	△ 7,840
	純資産残高	339,200	350,727	291,941	282,533	274,893
連結	本年度差額	32,106	9,684	△ 58,918	△ 9,506	△ 8,382
	本年度純資産変動額	33,366	11,454	△ 58,895	△ 9,500	△ 7,991
	純資産残高	340,829	352,283	293,387	283,888	275,897



分析:
一般会計等の純資産残高は270,547百万円とな、前年度から8,677百万円の減となった。変動の主な要因は有形固定資産の減価償却の進展による減(△8,788百万円)等によるものです。今後、資産変動額の推移は引続き資産償却等により減少していくことが見込まれる。限られた財源の中での財政運営に向けて、さらなるコスト削減に努めたい。

2. 行政コストの状況

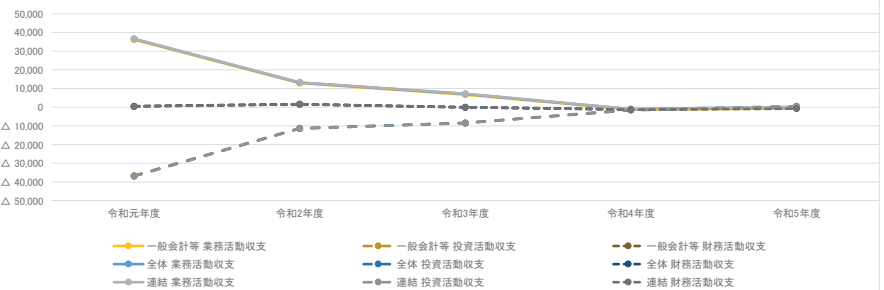
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,408	20,825	16,273	21,723	20,998
	純行政コスト	18,336	22,101	78,892	21,826	21,322
全体	純経常行政コスト	19,965	25,289	20,727	26,040	25,163
	純行政コスト	22,959	26,566	83,347	26,704	25,530
連結	純経常行政コスト	22,352	27,759	23,100	28,369	27,567
	純行政コスト	25,349	29,018	85,722	29,033	27,935



分析:
一般会計等の準行政コストは21,322百万円であり、前年度から504百万円の減となった。変動の主な要因は業務費用の減等による経常収益の減(△1,243百万円)によるものである。今後、人件費や維持補修費の増等、純行政コストは増に転じることが想定されるため、経常経費の精査縮減に引き続き努め、適正な財政運営に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	36,163	12,898	6,771	△ 1,292	△ 732
	投資活動収支	△ 36,642	△ 11,199	△ 8,515	△ 1,282	545
	財務活動収支	384	1,524	△ 31	△ 1,186	△ 277
全体	業務活動収支	36,544	13,211	7,114	△ 1,072	58
	投資活動収支	△ 36,953	△ 11,486	△ 8,442	△ 1,584	320
	財務活動収支	504	1,612	△ 19	△ 1,223	△ 538
連結	業務活動収支	36,641	13,315	7,156	△ 1,066	173
	投資活動収支	△ 36,928	△ 11,476	△ 8,435	△ 1,565	350
	財務活動収支	396	1,581	△ 109	△ 1,314	△ 729



分析:
一般会計等の資金収支の状況は、業務活動収支においては、業務費用支出の減(△451百万円)に伴う業務支出の減等により、前年度比560百万円増の、△732百万円となった。投資活動収支においては、基金積立金支出の減(△3,605百万円)に伴う投資活動支出の減等により、前年度比1,827百万円増の545百万円となった。財務活動収支においては、地方債償還支出の減(△1,118百万円)等による財務活動支出の減により、前年度比910百万円増の△277百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,030,492	36,322,498	30,426,194	29,369,470	28,458,282
人口	18,931	18,637	18,338	17,970	17,647
当該値	1,850.4	1,948.9	1,659.2	1,634.4	1,612.6
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4

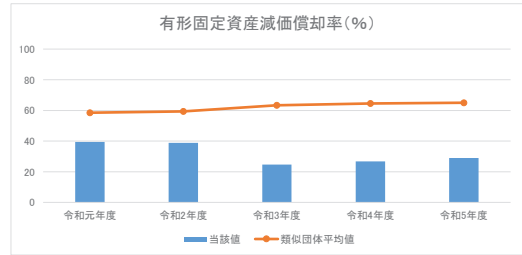
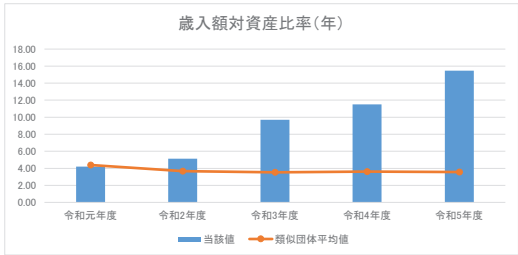
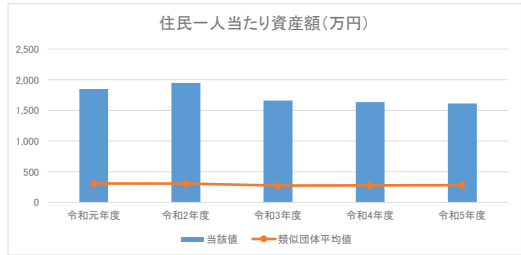
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	350,305	363,225	304,262	293,695	284,583
歳入総額	83,544	70,869	31,339	25,499	18,405
当該値	4.19	5.13	9.71	11.52	15.46
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,855	80,146	85,269	93,312	101,436
有形固定資産 ※1	192,274	206,260	346,366	349,555	350,773
当該値	39.5	38.9	24.6	26.7	28.9
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

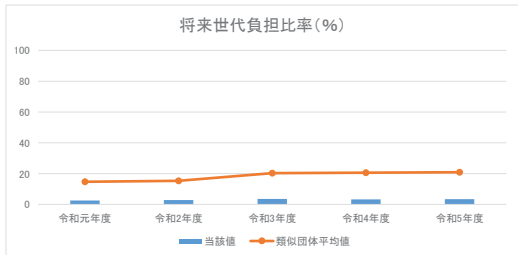
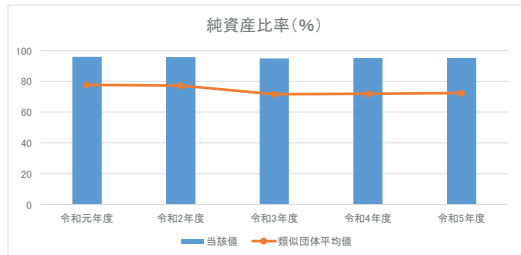
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	336,004	347,441	288,588	279,224	270,547
資産合計	350,305	363,225	304,262	293,695	284,583
当該値	95.9	95.7	94.8	95.1	95.1
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,918	9,591	9,742	8,940	8,962
有形・無形固定資産合計	302,738	340,300	280,313	273,841	266,518
当該値	2.6	2.8	3.5	3.3	3.4
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

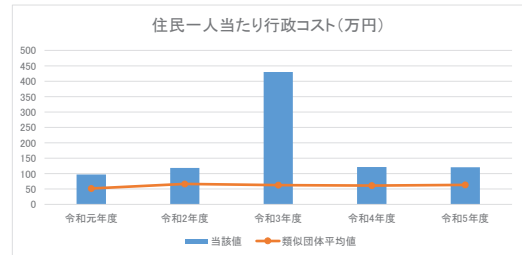
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,833,648	2,210,139	7,889,217	2,182,640	2,132,171
人口	18,931	18,637	18,338	17,970	17,647
当該値	96.9	118.6	430.2	121.5	120.8
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,430,138	1,578,423	1,567,413	1,447,085	1,403,535
人口	18,931	18,637	18,338	17,970	17,647
当該値	75.5	84.7	85.5	80.5	79.5
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

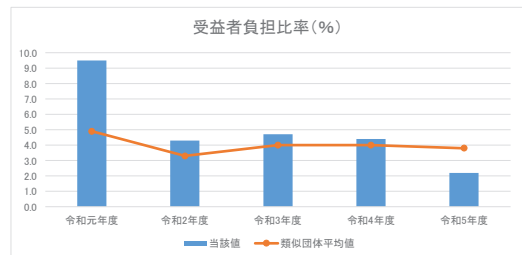
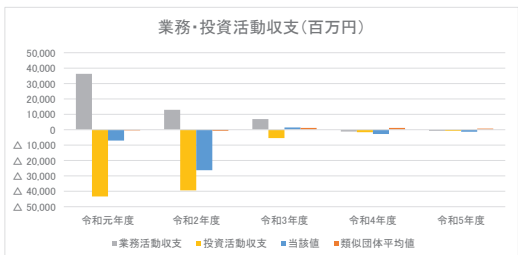
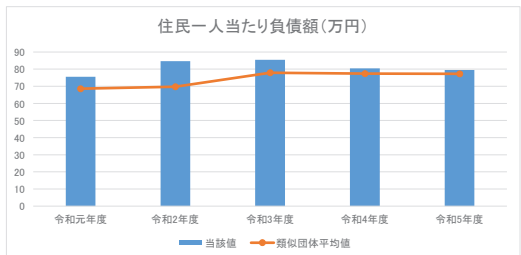
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	36,245	12,953	6,822	△ 1,226	△ 680
投資活動収支 ※2	△ 43,290	△ 39,317	△ 5,428	△ 1,587	△ 693
当該値	△ 7,045	△ 26,364	1,394	△ 2,813	△ 1,373
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,612	925	795	989	471
経常費用	17,021	21,750	17,068	22,712	21,469
当該値	9.5	4.3	4.7	4.4	2.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、復旧復興事業により施設整備が短期間で行われたため、減価償却率よりも資産形成が大きくなったことから資産額は類似団体平均より上回っている状況が続いている。歳入額対資産比率においても、復旧復興事業によるハード整備が終了したことによる予算規模の減により、引き続き類似団体平均値より増の状況が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、復旧復興事業によるハード整備により引き続き類似団体平均値より高い水準で推移している。また、将来世代負担率においては類似団体平均値より低い水準で推移しているところであり、今後も地方債残高の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、前年度と大きな変動の無い状況で推移している。今後、人口減少が進む中、純行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過年度に実施した繰上償還等により、前年度同様類似団体平均値程度の水準で推移している。また、基礎的財政収支においても、復旧復興事業の終了に伴い類似団体平均値と近しい推移が続いている。今後も引き続き類似団体平均値と同水準で推移するものと想定される。

5. 受益者負担の状況

経常費用の減に対し経常収益の減が大きく、類似団体平均を下回る状況となった。今後、経常費用の縮減等、類似団体平均値に近い水準となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

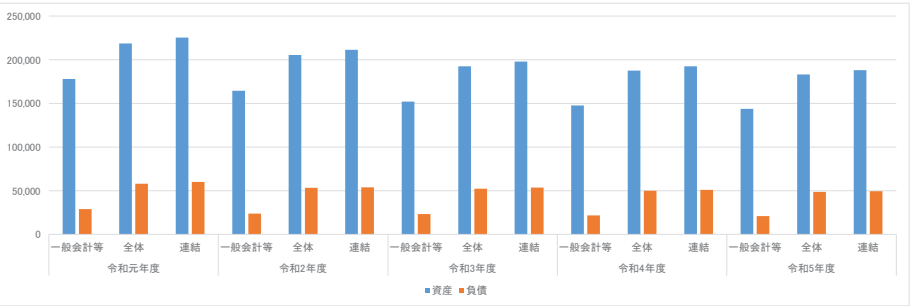
団体名 岩手県釜石市
団体コード 032115

人口	29,902 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316 人
面積	440.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,602,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

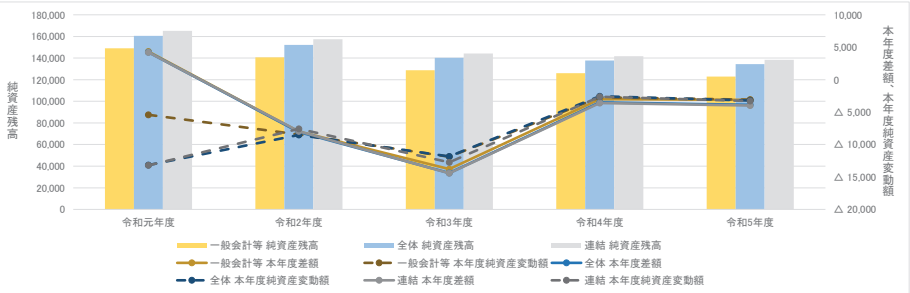
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	177,895	164,407	152,082	147,627	143,786
	負債	28,859	23,825	23,382	21,647	20,903
全体	資産	218,662	205,401	192,528	187,617	183,184
	負債	58,081	53,342	52,302	49,942	48,734
連結	資産	225,230	211,374	197,919	192,568	187,922
	負債	60,163	53,892	53,619	50,901	49,557



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から3,841百万円の減少(△2.6%)となった。資産増減の主な要因は、基金の増加はあるものの、減価償却により資産価値が減少したことによるものである。また、資産総額の中で91.0%と高い割合を占めている有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は744百万円の減少(△3.4%)となった。負債減少の主な要因は、地方債等(固定負債)の償還額が地方債発行額を上回ったことにより残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

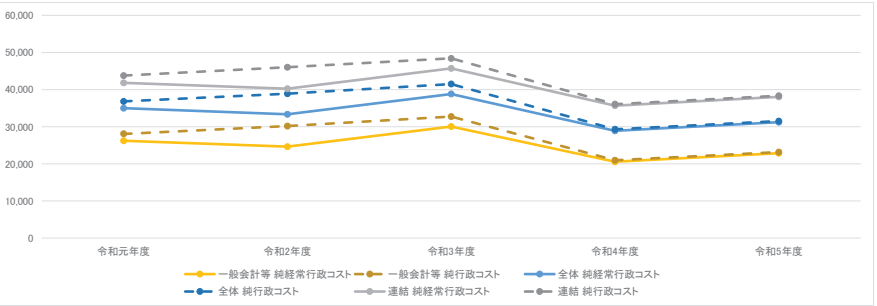
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,332	△ 7,998	△ 13,783	△ 3,007	△ 3,104
	本年度純資産変動額	△ 5,421	△ 8,455	△ 11,881	△ 2,721	△ 3,097
	純資産残高	149,037	140,582	128,701	125,980	122,883
全体	本年度差額	4,229	△ 8,066	△ 14,392	△ 3,505	△ 3,892
	本年度純資産変動額	△ 13,165	△ 8,522	△ 11,833	△ 2,551	△ 3,225
	純資産残高	160,581	152,059	140,226	137,675	134,450
連結	本年度差額	4,212	△ 7,980	△ 14,426	△ 3,599	△ 3,977
	本年度純資産変動額	△ 13,217	△ 7,584	△ 12,734	△ 2,634	△ 3,302
	純資産残高	165,066	157,483	144,301	141,667	138,365



分析:
一般会計等では、収収等の財源14,383百万円(前年度比+1,923百万円、+15.4%)が純行政コスト23,156百万円(前年度比+2,184百万円、+10.4%)を下回ったことから、本年度差額は△3,104百万円となり、純資産残高は3,097百万円の減少となった。これは、震災復興特別交付税の返還に伴う財政調整基金繰入金の増等により収収等が増加した一方、昨今の物価高騰の影響を受け施設の維持管理費等も増となったことにより、純行政コストが増加したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

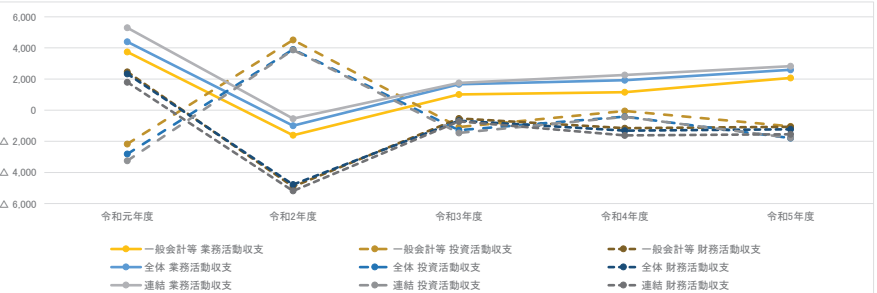
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,225	24,643	30,048	20,570	22,845
	純行政コスト	28,080	30,184	32,733	20,972	23,156
全体	純経常行政コスト	34,978	33,372	38,807	28,902	31,217
	純行政コスト	36,834	38,917	41,492	29,304	31,528
連結	純経常行政コスト	41,799	40,231	45,716	35,667	38,047
	純行政コスト	43,764	46,048	48,432	36,069	38,358



分析:
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は24,135百万円となり、前年度から2,165百万円の増加(+9.9%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は15,429百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は8,706百万円となり、業務費用は前年度から1,243百万円の増加(+8.8%)、移転費用は922百万円の増加(+11.8%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等10,206百万円(+953百万円)である。移転費用のうち最も金額が大きいのは、社会保障給付4,102百万円であるが、物価高騰対策に係る給付事業の実施等により、前年度から935百万円の増加(+29.5%)となった。
震災復興事業により多くの施設が再建され、施設の維持管理コストの増加が著しいことから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,745	△ 1,614	1,012	1,151	2,077
	投資活動収支	△ 2,171	4,513	△ 1,086	△ 48	△ 1,034
	財務活動収支	2,464	△ 4,912	△ 535	△ 1,152	△ 1,069
全体	業務活動収支	4,398	△ 997	1,666	1,928	2,591
	投資活動収支	△ 2,821	3,907	△ 1,291	△ 411	△ 1,794
	財務活動収支	2,338	△ 4,762	△ 681	△ 1,316	△ 1,226
連結	業務活動収支	5,299	△ 541	1,753	2,257	2,822
	投資活動収支	△ 3,252	3,871	△ 1,458	△ 429	△ 1,788
	財務活動収支	1,801	△ 5,192	△ 720	△ 1,623	△ 1,550

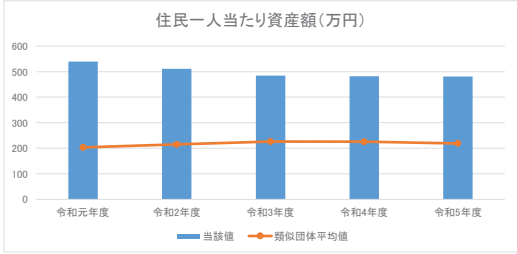


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,077百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って△1,034百万円となっている。これは、公園施設の長寿命化や、高等教育機関の開校に向けた施設整備の実施などによるものである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,069百万円となっているが、これは市債発行額を元金償還額の9割以内とする中期財政計画の方針によるものである。しかしながら、今後、大規模事業である新庁舎建設に伴う地方債の発行もあることから、引き続き、繰上償還をはじめ地方債等償還額の抑制に向けた取組が求められる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

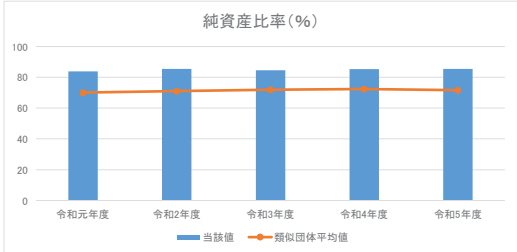
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,789,522	16,440,740	15,208,209	14,762,671	14,378,576
人口	32,977	32,176	31,413	30,624	29,902
当該値	539.5	511.0	484.1	482.1	480.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

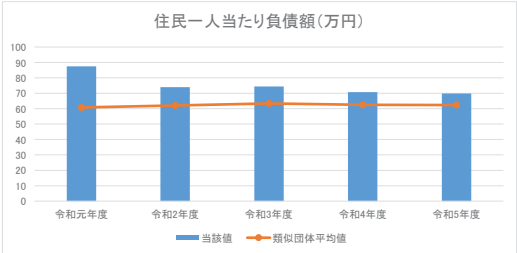
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	149,037	140,582	128,701	125,980	122,883
資産合計	177,895	164,407	152,082	147,627	143,786
当該値	83.8	85.5	84.6	85.3	85.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

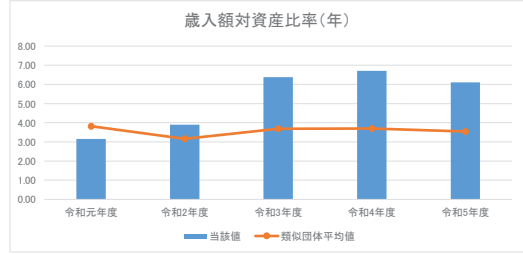
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,885,858	2,382,546	2,338,154	2,164,689	2,090,254
人口	32,977	32,176	31,413	30,624	29,902
当該値	87.5	74.0	74.4	70.7	69.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

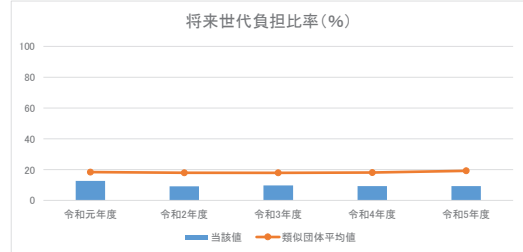
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	177,895	164,407	152,082	147,627	143,786
歳入総額	56,262	42,209	23,847	21,999	23,523
当該値	3.16	3.90	6.38	6.71	6.11
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,376	13,629	13,321	12,420	12,174
有形・無形固定資産合計	144,930	148,256	136,810	133,292	131,058
当該値	12.7	9.2	9.7	9.3	9.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

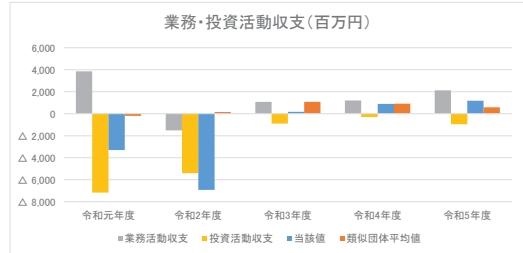
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,862	△ 1,513	1,074	1,204	2,133
投資活動収支 ※2	△ 7,174	△ 5,411	△ 897	△ 303	△ 963
当該値	△ 3,312	△ 6,924	177	901	1,170
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

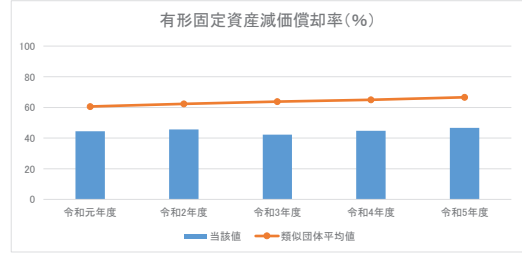
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,109	61,882	63,581	67,592	70,948
有形固定資産 ※1	133,149	135,324	150,434	151,102	152,093
当該値	44.4	45.7	42.3	44.7	46.6
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

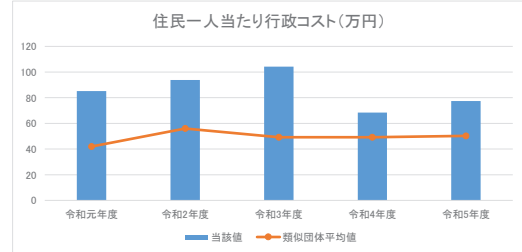
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

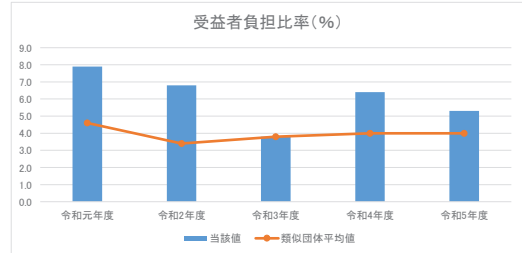
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,807,995	3,018,423	3,273,280	2,097,191	2,315,563
人口	32,977	32,176	31,413	30,624	29,902
当該値	85.2	93.8	104.2	68.5	77.4
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,260	1,792	1,201	1,399	1,290
経常費用	28,485	26,436	31,249	21,970	24,135
当該値	7.9	6.8	3.8	6.4	5.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ふるさと納税による寄附金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にあった。しかし、令和2年度の東日本大震災復興交付基金の廃止等もあり、基金残高は今後も減少傾向が続くと見込まれる。

歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したため、前年度より減少したが、依然として類似団体を上回っており、また、今後も歳入の減少が見込まれることから数値は増加していくものと思われる。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が形成されたため、類似団体を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.5%となり、前年度より0.2ポイント増加し、依然として類似団体に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から3,097百万円、2.5%減少したものの、減価償却等に伴い資産が3,841百万円、2.6%減少したことによるものである。

将来世代負担比率は、昨年度と同値となり、継続し類似団体平均値を下回っている。これは令和2年度や令和5年度に繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことによるものである。今後も、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて8.9万円増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。東日本大震災からの復興過程の中で膨張した人件費や新たに整備した施設の維持管理にかかる物件費の増大など純行政コストが高い数値で推移していることや、人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から0.8万円減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度や令和5年度に実施した繰上償還により負債合計自体は減少しているものの、分母である人口の減少に起因するものである。今後も新庁舎建設などの大規模事業の進捗に伴い、増加傾向に転じる可能性があるため、市債発行額の抑制や繰上償還により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた当市活動収支の赤字分を上回ったため、1,170百万円となり、類似団体平均値を上回った。投資活動収入が赤字となっているのは、収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から1.1ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、経常費用が昨年度から2,165百万円増加しており、経常費用のうち、施設の維持管理費等を含む物件費の割合が継続し顕著となっている。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県二戸市

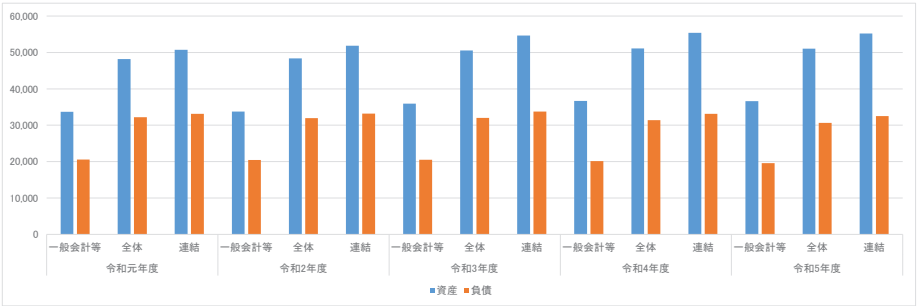
団体コード 032131

人口	24,655 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,760,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

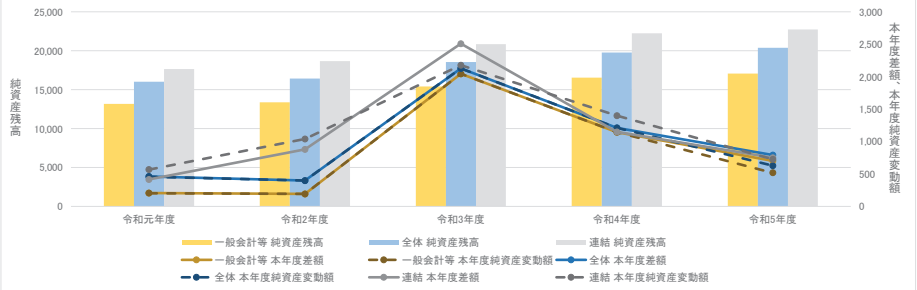
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,721	33,785	35,929	36,667	36,623
一般会計等	資産					
	負債	20,551	20,422	20,521	20,115	19,554
全体	資産	48,189	48,364	50,562	51,126	51,036
	負債	32,170	31,945	32,016	31,370	30,654
連結	資産	50,745	51,859	54,632	55,393	55,229
	負債	33,107	33,181	33,777	33,142	32,508



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年から44百万円の減(△0.1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%と、0.8%の増となった。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,412百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,100百万円多くくなっている。
二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により一般会計等に比べて18,606百万円多くくなっているが、負債総額も12,954百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

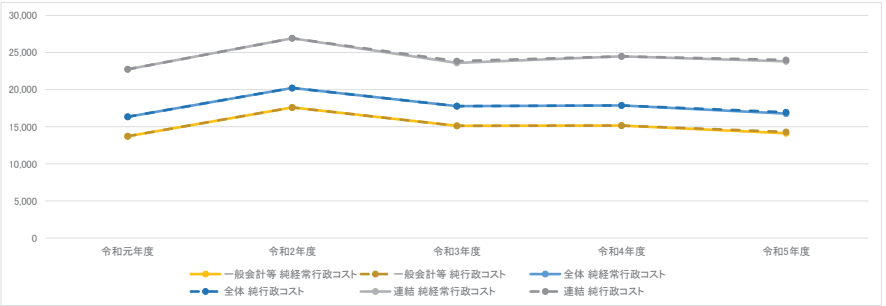
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		206	193	2,044	1,144	700
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	204	193	2,044	1,144	518
全体	純資産残高	13,170	13,363	15,407	16,552	17,069
	本年度差額	460	399	2,127	1,210	793
連結	本年度純資産変動額	459	399	2,127	1,210	627
	純資産残高	16,020	16,419	18,546	19,755	20,382
連結	本年度差額	416	880	2,509	1,149	749
	本年度純資産変動額	567	1,039	2,177	1,400	728
連結	純資産残高	17,638	18,677	20,855	22,251	22,721



分析:
一般会計等においては、財源(14,996百万円)が純行政コスト(14,296百万円)を上回り、本年度差額は700百万円となり、純資産残高は1,144百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,736百万円多くなっており、本年度差額は793百万円となり、純資産残高は3,203百万円多くくなっている。
連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,739百万円多くくなっており、本年度差額は749百万円となり、純資産残高は5,443百万円多くくなっている。

2. 行政コストの状況

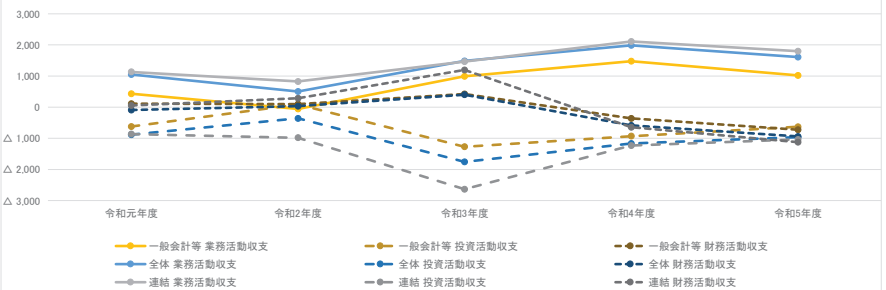
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,714	17,596	15,126	15,154	14,123
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	13,714	17,596	15,126	15,157	14,296
全体	純経常行政コスト	16,335	20,226	17,776	17,876	16,766
	純行政コスト	16,335	20,226	17,776	17,876	16,939
連結	純経常行政コスト	22,734	26,912	23,608	24,481	23,818
	純行政コスト	22,734	26,913	23,841	24,483	23,986



分析:
一般会計等において、経常費用は14,674百万円となり、前年度と比較して649百万円の減となった。主な要因として、業務費用では、物価高騰の影響などにより物件費が267百万円の減、また人件費も115百万円の減となった。一方で移転費用では、物価高騰に伴う補助金等と新型コロナウイルス感染症対策等による社会保障給付が合わせて12百万円の増となったものの、区画整理に伴う移転補償等の減により、その他が311百万円の減となった。今後も物価高騰による影響が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより、物件費、維持補修費、補助金等の適正なコスト削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が901百万円多くくなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,110百万円多くなり、純行政コストは2,643百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が7,677百万円多くなり、純行政コストは9,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		433	△ 57	992	1,477	1,020
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 620	89	△ 1,273	△ 931	△ 632
全体	財務活動収支	110	96	423	△ 363	△ 724
	業務活動収支	1,050	504	1,486	1,987	1,610
連結	投資活動収支	△ 882	△ 357	△ 1,757	△ 1,189	△ 963
	財務活動収支	△ 92	33	400	△ 586	△ 939
連結	業務活動収支	1,134	828	1,468	2,112	1,798
	投資活動収支	△ 865	△ 982	△ 2,635	△ 1,234	△ 1,039
連結	財務活動収支	56	285	1,197	△ 642	△ 1,124

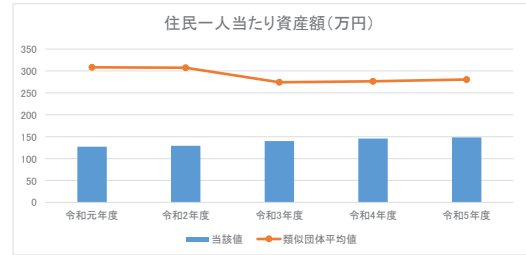


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は458百万円の減、投資活動収支は299百万円の増となった。業務活動収支は、収収等を含む業務収入が昨年より1,145百万円の減となった一方で、業務支出では物価高騰の影響により物件費が321百万円の減、補助金等支出が40百万円の減、新型コロナウイルス感染症対策等による社会保障給付が7百万円の増、区画整理に伴う移転補償等の減などによりその他支出が311百万円の増となり、収支を比較すると業務収入の減少が大きかったことが要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が昨年より462百万円減少したものの、国県等補助金収入が189百万円増加し、基金取崩収入が115百万円の減となった。財務活動収支は361百万円の減となり、主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことによる。その結果、本年度末資金残高は、337百万円の減となった。
全体では、一般会計等と比べて国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は+590百万円、投資活動収支は△330百万円、財務活動収支は△214百万円、本年度末資金残高は+1,074百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入があることから、業務活動収支は+778百万円、投資活動収支は△407百万円、財務活動収支は△400百万円、本年度末資金残高は+1,422百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

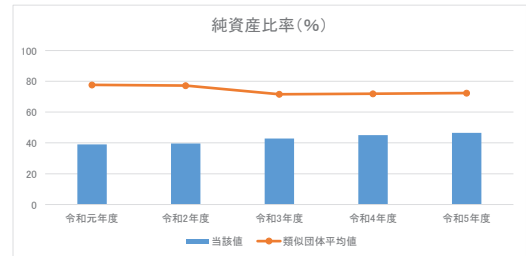
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,372,097	3,378,494	3,592,856	3,666,696	3,662,327
人口	26,576	26,138	25,665	25,138	24,655
当該値	126.9	129.3	140.0	145.9	148.5
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

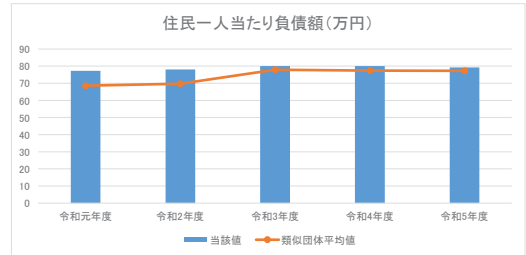
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,170	13,363	15,407	16,552	17,069
資産合計	33,721	33,785	35,929	36,667	36,623
当該値	39.1	39.6	42.9	45.1	46.6
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

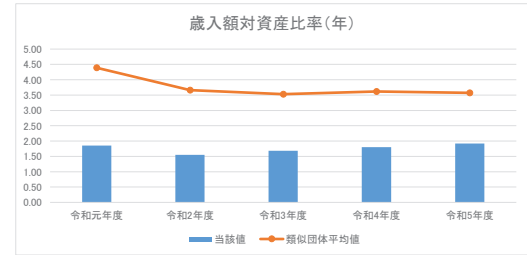
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,055,074	2,042,150	2,052,147	2,011,540	1,955,396
人口	26,576	26,138	25,665	25,138	24,655
当該値	77.3	78.1	80.0	80.0	79.3
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

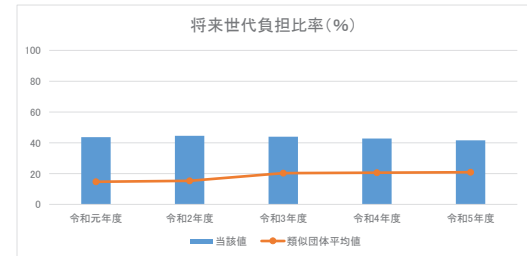
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,721	33,785	35,929	36,667	36,623
歳入総額	18,200	21,857	21,387	20,335	19,108
当該値	1.85	1.55	1.68	1.80	1.92
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,076	12,353	12,847	12,879	12,605
有形・無形固定資産合計	27,688	27,728	29,294	30,059	30,327
当該値	43.6	44.6	43.9	42.8	41.6
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

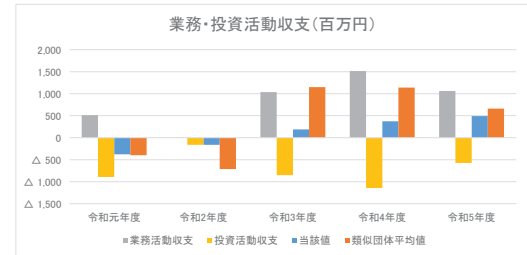
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	510	3	1,037	1,515	1,064
投資活動収支 ※2	△ 890	△ 163	△ 848	△ 1,144	△ 575
当該値	△ 380	△ 160	188	371	489
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

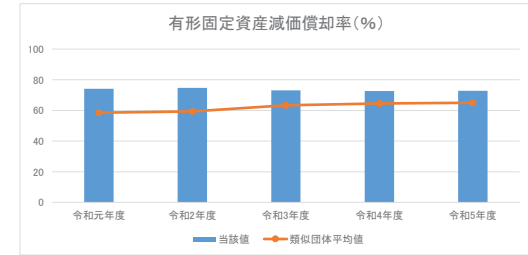
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,946	58,915	59,874	60,918	62,008
有形固定資産 ※1	78,151	78,901	81,942	83,801	85,231
当該値	74.1	74.7	73.1	72.7	72.8
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

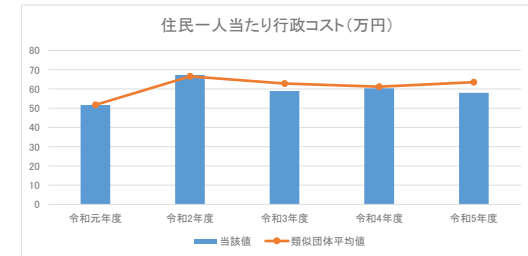
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

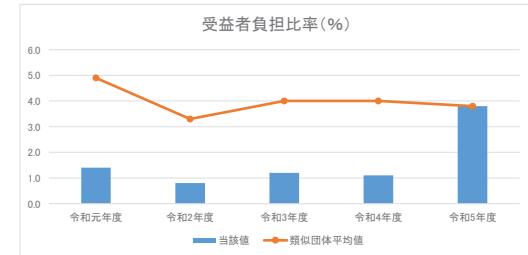
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,371,398	1,759,622	1,512,584	1,515,652	1,429,591
人口	26,576	26,138	25,665	25,138	24,655
当該値	51.6	67.3	58.9	60.3	58.0
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	196	150	188	168	551
経常費用	13,910	17,746	15,314	15,323	14,674
当該値	1.4	0.8	1.2	1.1	3.8
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和5年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業等を実施したことなどにより、住民1人当たりの資産額が2.6万円増、有形固定資産減価償却率が0.1%の増となった。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べ増加したことに伴い純資産比率も1.5%増加したが、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率については前年度より1.2%減少したが、まだまだ類似団体平均値を上回っている。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や史跡九戸城跡環境整備事業など、大規模な投資の事業が重なったことが要因と考えられる。

今後もプライマリーバランスの黒字を原則とし、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して2.3%減少している。令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種体制に係る人件費や物件費の減により経常費用が減少したことが要因と考えられる。類似団体平均を下回っているが、引き続き事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、0.7万円減少したが類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況で、類似団体平均を下回っている。

令和5年度は投資的事業の縮小などによりプライマリーバランスが黒字となったことや、新型コロナウイルス感染症対策等による業務支出の縮小や二戸駅周辺地区土地区画整理事業に伴う移転補償の減などにより、業務活動収支が黒字となったことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、経常費用である新型コロナウイルスワクチン接種費が減となったが、広域行政事務組合等の委託金等をその他経常収益へ計上したため、経常収益が大きく増となった。それに伴い、受益者負担比率は前年度と比較して2.7%増加し、類似団体平均と同程度となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

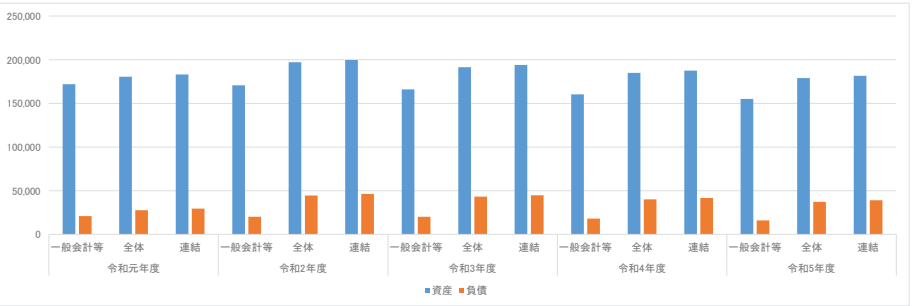
団体名 岩手県八幡平市
団体コード 032140

人口	23,541 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	862.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,921,390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ→Ⅱ	実質公債費比率	15.5 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

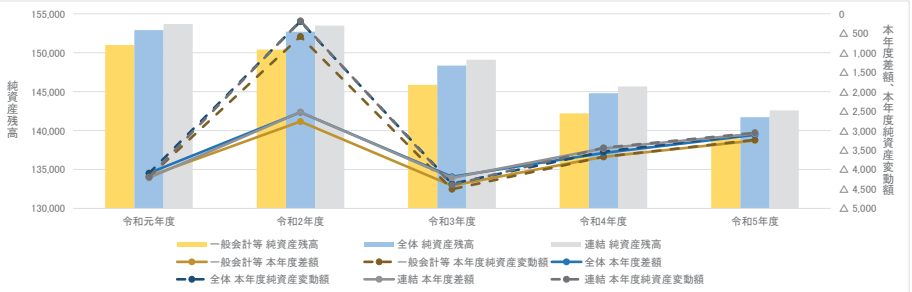
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		171,912	170,683	165,934	160,210	155,109
一般会計等	資産					
	負債	20,937	20,290	20,049	17,995	16,133
全体	資産	180,528	197,226	191,513	184,906	179,020
	負債	27,628	44,522	43,177	40,113	37,314
連結	資産	183,078	199,827	193,980	187,417	181,682
	負債	29,401	46,332	44,881	41,761	39,081



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,101百万円の減少(-3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却等により資産が4,329百万円減少した。また、負債総額が前年度末から1,862百万円の減少(-10.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、1,434百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

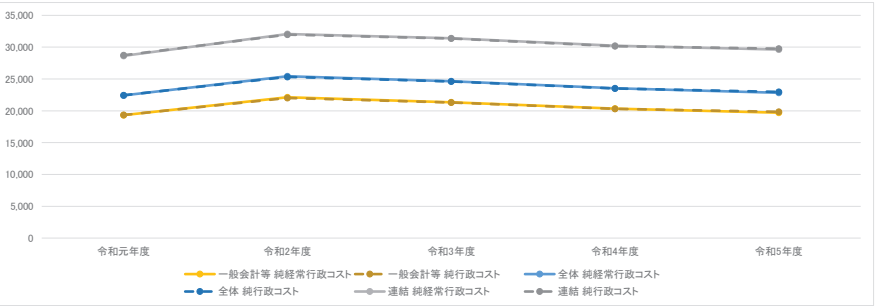
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 4,175	△ 2,767	△ 4,414	△ 3,673	△ 3,255
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	150,976	150,393	145,886	142,214	138,976
全体	本年度純資産変動額	△ 4,093	△ 2,531	△ 4,188	△ 3,573	△ 3,110
	純資産残高	152,900	152,704	148,336	144,793	141,707
連結	本年度純資産変動額	△ 4,215	△ 2,526	△ 4,212	△ 3,457	△ 3,079
	純資産残高	153,677	153,496	149,099	145,656	142,601



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,599百万円)が純行政コスト(19,854百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,255百万円(前年度比+418百万円)となり、純資産残高は3,238百万円の減少となった。市税の未納解消に努めるとともに、ふるさと納税を含む収収等の増加を図る。

2. 行政コストの状況

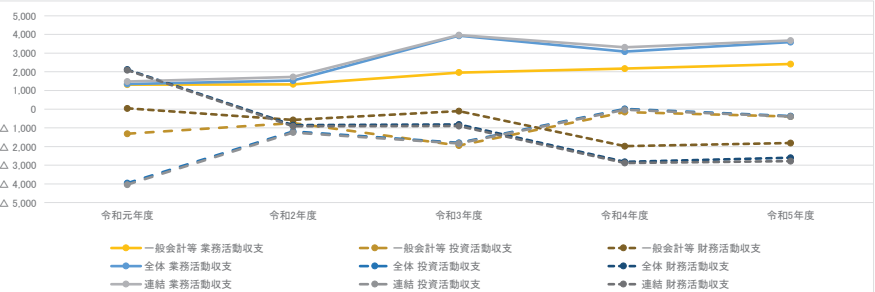
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,321	22,128	21,337	20,348	19,714
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,343	22,017	21,292	20,307	19,854
全体	純経常行政コスト	22,420	25,432	24,648	23,554	22,840
	純行政コスト	22,442	25,336	24,608	23,511	22,978
連結	純経常行政コスト	28,638	32,068	31,405	30,216	29,612
	純行政コスト	28,731	31,975	31,361	30,174	29,752



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,342百万円となり、前年度比903百万円の減少(-4.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は12,762百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,580百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,054百万円、前年度比-412百万円)であり、純行政コストの50.6%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,312	1,332	1,962	2,172	2,419
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,316	△ 743	△ 1,945	△ 156	△ 397
全体	財務活動収支	47	△ 571	△ 102	△ 1,979	△ 1,813
	業務活動収支	1,348	1,533	3,937	3,088	3,596
連結	投資活動収支	△ 3,962	△ 1,194	△ 1,801	15	△ 388
	財務活動収支	2,120	△ 857	△ 819	△ 2,820	△ 2,598
連結	業務活動収支	1,481	1,724	3,969	3,312	3,674
	投資活動収支	△ 4,041	△ 1,248	△ 1,839	△ 29	△ 392
連結	財務活動収支	2,091	△ 911	△ 906	△ 2,883	△ 2,786

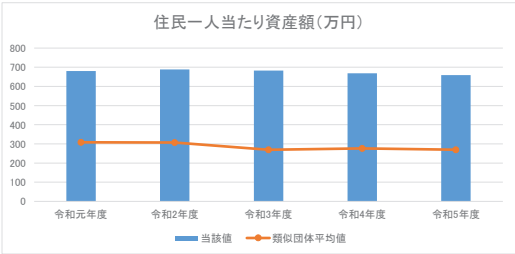


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,419百万円であったが、投資活動収支については基金取崩収入が前年度比431百万円減少(-25.8%)したことから、▲397百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大幅に上回ったことから▲1,813百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、851百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、大型の公共施設整備事業の計画が進行しており、今後、地方債の発行額が増加することが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

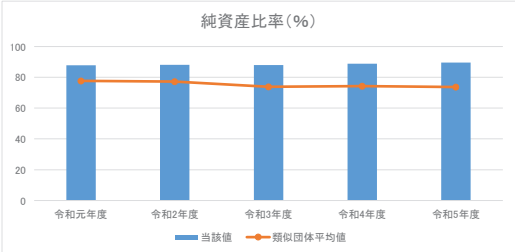
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,191,246	17,068,291	16,593,438	16,020,952	15,510,943
人口	25,276	24,788	24,287	23,975	23,541
当該値	680.1	688.6	683.2	668.2	658.9
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

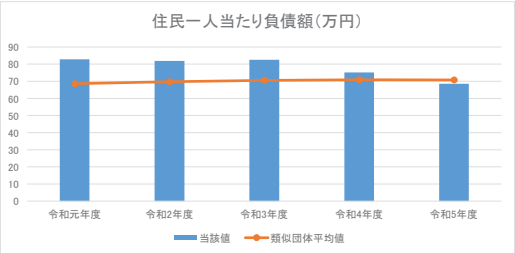
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	150,976	150,393	145,886	142,214	138,976
資産合計	171,912	170,683	165,934	160,210	155,109
当該値	87.8	88.1	87.9	88.8	89.6
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

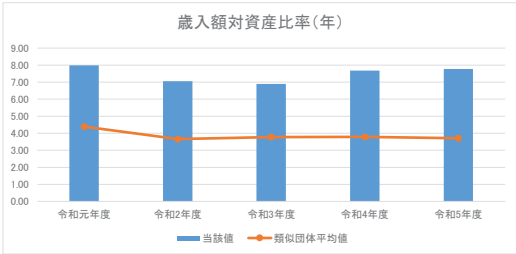
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,093,666	2,028,964	2,004,855	1,799,527	1,613,334
人口	25,276	24,788	24,287	23,975	23,541
当該値	82.8	81.9	82.5	75.1	68.5
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

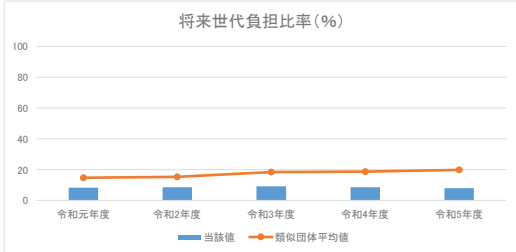
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	171,912	170,683	165,934	160,210	155,109
歳入総額	21,521	24,209	24,054	20,867	19,972
当該値	7.99	7.05	6.90	7.68	7.77
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,996	13,068	13,561	12,305	11,038
有形・無形固定資産合計	155,821	151,686	148,373	143,271	137,815
当該値	8.3	8.6	9.1	8.6	8.0
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

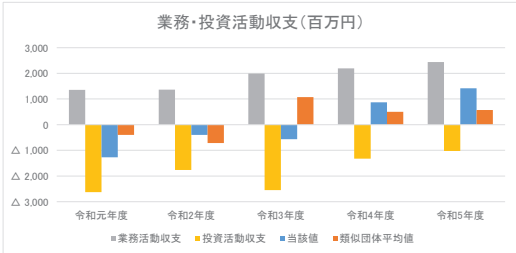
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,360	1,368	1,988	2,197	2,443
投資活動収支 ※2	△ 2,630	△ 1,765	△ 2,550	△ 1,326	△ 1,021
当該値	△ 1,270	△ 397	△ 562	871	1,422
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

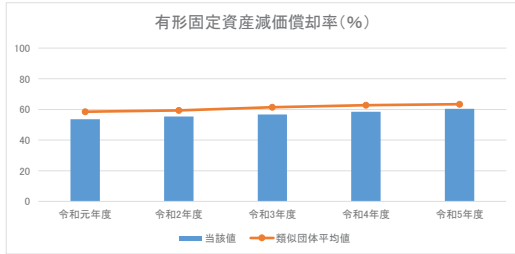
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	160,571	166,543	172,519	178,577	184,628
有形固定資産 ※1	299,825	300,649	304,288	305,052	305,492
当該値	53.6	55.4	56.7	58.5	60.4
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

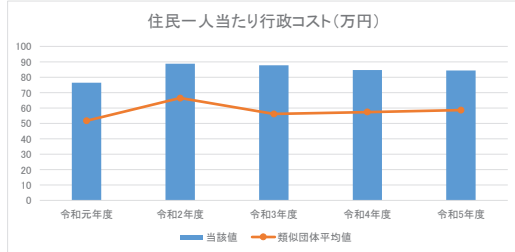
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

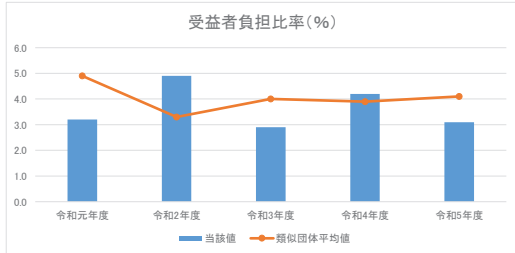
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,934,308	2,201,722	2,129,181	2,030,712	1,985,398
人口	25,276	24,788	24,287	23,975	23,541
当該値	76.5	88.8	87.7	84.7	84.3
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	646	1,149	627	897	628
経常費用	19,967	23,277	21,964	21,245	20,342
当該値	3.2	4.9	2.9	4.2	3.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて9.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.3%減少している。純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度より増加しているが、これは老朽化により資産額が減少しているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストを削減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度より0.4万円減少しており、減少傾向にある。人口が減少していくなかで、人件費及び物件費等の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んでいることから、前年度より6.6万円減少し、類似団体平均を下回った。また、基礎的財政収支は、基金の積立支出及び取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,422百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、経常収益は前年度から269百万円、経常費用は前年度から903百万円減少している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を5,025百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を206百万円増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

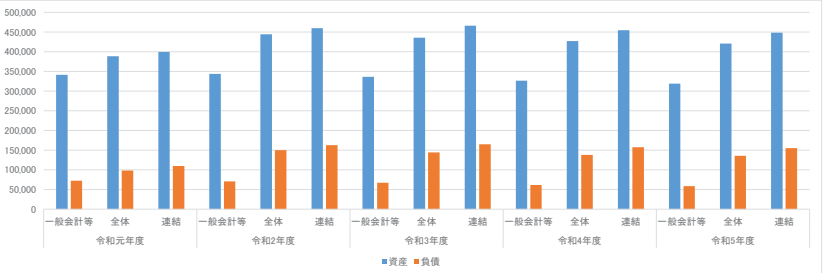
団体名 岩手県奥州市
団体コード 032158

人口	109,747 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	993.30 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,874.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	15.5 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

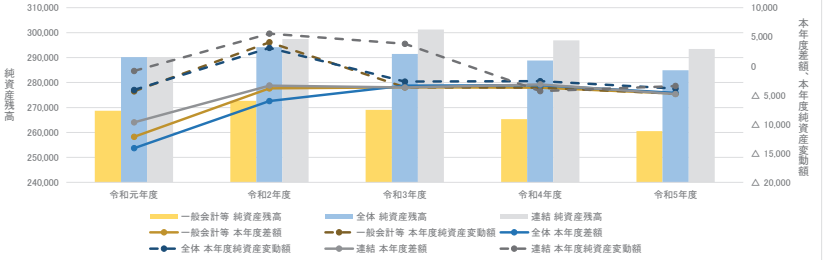
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	341,252	343,557	336,419	326,529	319,193
	負債	72,599	70,859	67,384	61,215	58,646
全体	資産	388,556	444,030	435,845	426,919	420,522
	負債	98,332	149,888	144,388	138,075	135,573
連結	資産	399,672	459,772	465,971	454,301	448,445
	負債	109,722	162,336	164,755	157,420	155,016



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,336百万円の減少(-2.2%)となった。資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加したため、行政コスト計算書の減価償却費が1,610百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が3,304百万円と、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかる。中でも、インフラ資産と事業用資産の減価償却費(インフラ資産は工作物、8,344百万円の減、事業用資産は建物(1,703百万円の減)の変動が大きくなっている。また、負債総額は、前年度末から2,569百万円の減少(-4.2%)となった。金額の大きいものは固定負債で、地方債の借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り(資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が6,708百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が3,776百万円)、2,501百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から6,397百万円減少(-1.5%)し、負債総額も2,502百万円減少(-1.8%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて101,329百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から76,927百万円多くなっている。
岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から5,856百万円減少(-1.3%)し、負債総額も2,404百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、競馬事業に係る資産を計上していること等から一般会計等に比べて129,252百万円多くなるが、負債総額も岩手県競馬組合の構成団体融資返還金があること等から96,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

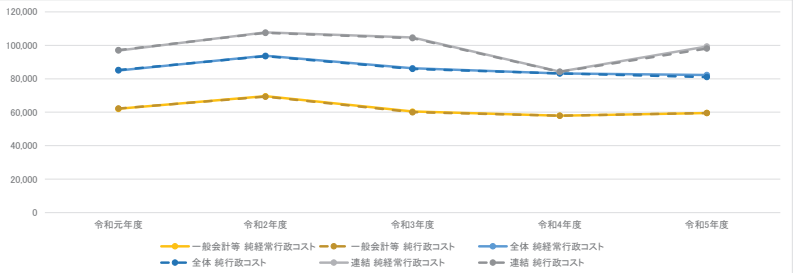
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額	本年度純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 12,180	△ 3,867	△ 3,679	△ 3,722	△ 4,758
	本年度純資産変動額	△ 4,364	4,046	△ 3,663	△ 3,722	△ 4,767
全体	本年度差額	268,652	272,698	269,035	265,314	260,547
	本年度純資産変動額	△ 14,139	△ 6,034	△ 3,402	△ 3,318	△ 4,618
連結	本年度差額	△ 4,127	3,085	△ 2,683	△ 2,613	△ 3,896
	本年度純資産変動額	290,225	294,142	291,457	288,844	284,948



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,766百万円)が純行政コストを下回ったため本年度差額は▲4,758百万円となり、純資産残高は4,767百万円の減少となった。財源が微増(541百万円)したものの、純行政コストの増加(1,578百万円)がそれを上回ったことにより、純資産残高は減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等が8,555百万円多くなったが、本年度差額は▲4,618百万円となり、純資産残高は3,896百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が38,490百万円多くなり、本年度差額は▲4,835百万円となり、純資産残高は3,454百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

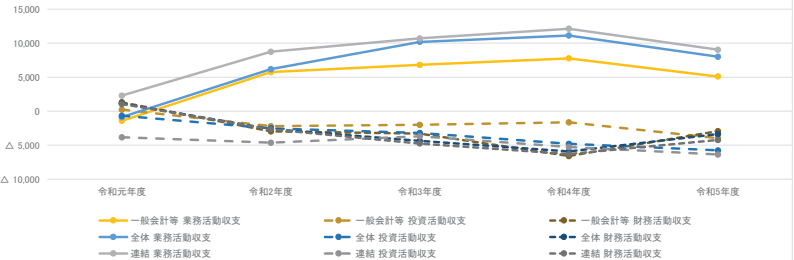
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	62,034	69,637	60,408	57,939	59,574
	純行政コスト	62,290	69,345	60,006	57,946	59,524
全体	純経常行政コスト	84,965	93,783	86,343	83,259	82,275
	純行政コスト	85,257	93,526	85,953	83,262	81,015
連結	純経常行政コスト	96,869	107,747	104,732	84,298	99,320
	純行政コスト	97,148	107,464	104,279	84,154	98,091



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,123百万円となり、前年度比944百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,318百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,804百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(15,585百万円、前年度比+5.0%)、次いで減価償却費(11,610百万円、前年度比+0.9%)、物件費(11,481百万円、前年度比-1.8%)であり、純行政コスト(59,524百万円)の65.0%を占めている。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が6,211百万円多くなっている一方、国民健康保険及び介護保険特別会計等の負担金を補助金等に計上していること等から、移転費用が17,571百万円多くなり、純行政コストは21,492百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、競馬組合の事業収益等を計上していること等から経常収益が24,617百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等から移転費用が32,441百万円多くなり、純行政コストは38,567百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	△ 1,423	5,740	6,810	7,763	5,102
	投資活動収支	228	△ 2,207	△ 2,011	△ 1,644	△ 3,975
全体	業務活動収支	1,302	△ 2,967	△ 3,288	△ 6,591	△ 2,932
	投資活動収支	873	6,191	10,193	11,129	8,016
連結	業務活動収支	2,922	8,733	10,715	12,123	9,037
	投資活動収支	△ 3,836	△ 4,650	△ 3,696	△ 5,279	△ 6,369

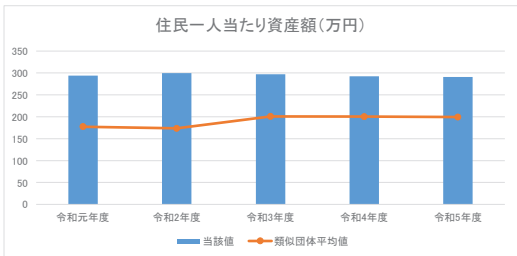


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,102百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により▲3,975百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,932百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,805百万円減少し、498百万円となった。今後とも財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金や医療収益等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より2,913百万円多い8,016百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により▲5,780百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲3,367百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,111百万円減少し、7,659百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計より3,935百万円多い9,037百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により▲6,369百万円となっている。財務活動収支は▲4,239百万円であり、本年度資金収支額は▲1,571百万円、比例連結割合変更に伴う差額721百万円を加味した本年度末資金残高は、10,712百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

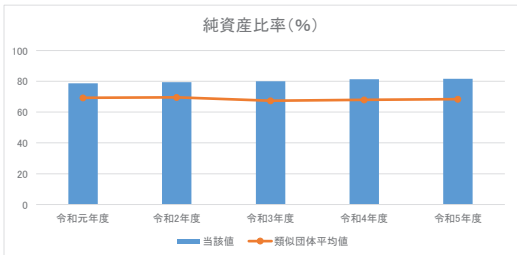
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,125,165	34,355,724	33,641,927	32,652,851	31,919,259
人口	116,082	114,644	113,162	111,632	109,747
当該値	294.0	299.7	297.3	292.5	290.8
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

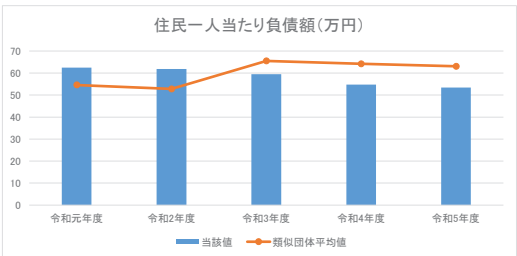
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	268,652	272,698	269,035	265,314	260,547
資産合計	341,252	343,557	336,419	326,529	319,193
当該値	78.7	79.4	80.0	81.3	81.6
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

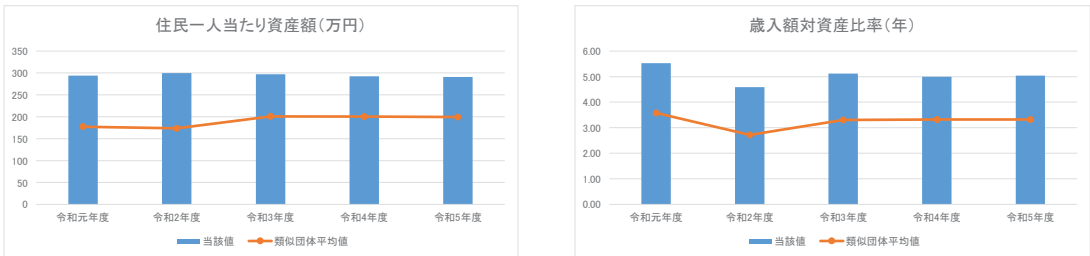
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,259,939	7,085,938	6,738,406	6,121,485	5,864,599
人口	116,082	114,644	113,162	111,632	109,747
当該値	62.5	61.8	59.5	54.8	53.4
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

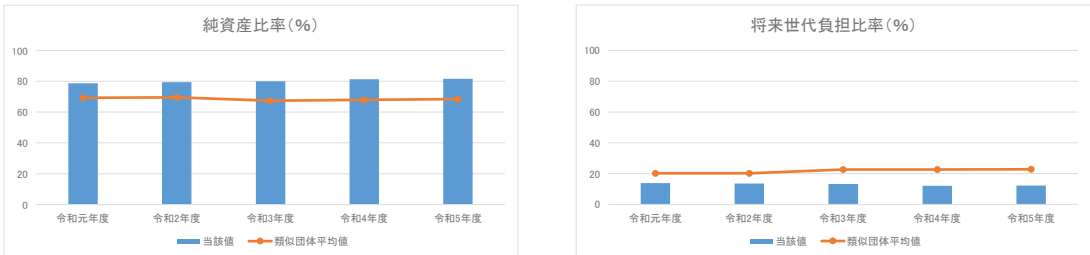
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	341,252	343,557	336,419	326,529	319,193
歳入総額	61,689	74,796	65,708	65,294	63,285
当該値	5.53	4.59	5.12	5.00	5.04
類似団体平均値	3.56	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	43,168	42,341	39,986	35,495	34,639
有形・無形固定資産合計	312,045	313,037	303,051	293,494	285,020
当該値	13.8	13.5	13.2	12.1	12.2
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

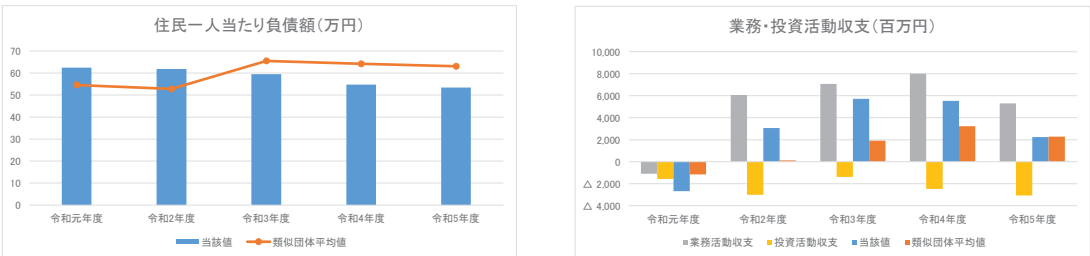
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,097	6,066	7,078	7,993	5,306
投資活動収支 ※2	△ 1,573	△ 3,011	△ 1,374	△ 2,471	△ 3,066
当該値	△ 2,670	3,055	5,704	5,522	2,240
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

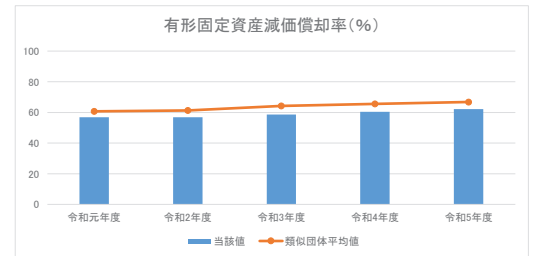
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	323,396	324,404	335,500	346,621	357,098
有形固定資産 ※1	568,098	570,847	572,433	573,739	575,194
当該値	56.9	56.8	58.6	60.4	62.1
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

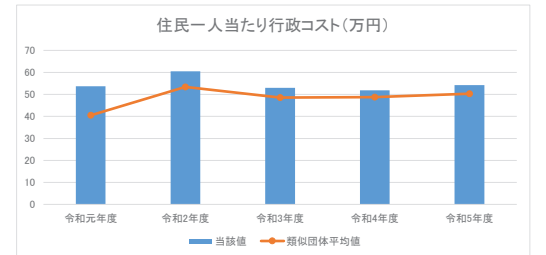
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

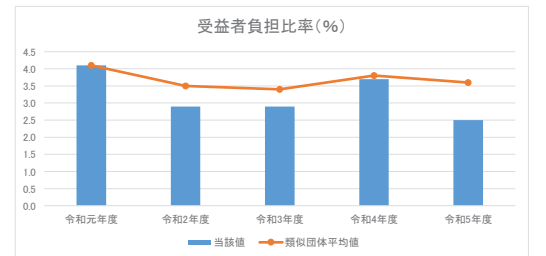
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,228,994	6,934,532	6,000,586	5,794,629	5,952,399
人口	116,082	114,644	113,162	111,632	109,747
当該値	53.7	60.5	53.0	51.9	54.2
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.6	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,632	2,067	1,829	2,239	1,549
経常費用	64,666	71,704	62,237	60,178	61,123
当該値	4.1	2.9	2.9	3.7	2.5
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたこと等の要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度から1.7%増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、各資産の減価償却が進んだこと等により資産合計が昨年度より2.2%減少したことから、純資産も昨年度から1.8%減少した。いずれも減少となったものの、資産合計の減少率が大きかったことから、純資産比率は0.3%増加した。

⑤将来世代負担率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体を下回ったものの、昨年度と比べて0.1%増加した。新規に発行する地方債の抑制を行ったことにより地方債残高が減少したものの、保有資産の減少がこれを上回ったもの。

今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、公共施設等の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて2.3万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの65.3%を占める補助金等、物件費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。

今後も補助金の見直しや、施設統廃合等の行財政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債借入額を抑制し、償還を進めていることから、昨年度に比べ1.4万円減少し、類似団体平均値を下回っている。来年度以降も引き続き事業を精査すること等により、借入額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,240百万円となり、類似団体平均値と同程度となった。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、昨年度から1.2%減少し、類似団体平均値を下回った。これは、財産収入が昨年度に比べ463百万円減少した影響などにより、経常収益が690百万円減少し、経常費用は945百万円増加したことによる。今後も行財政改革により改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県滝沢市

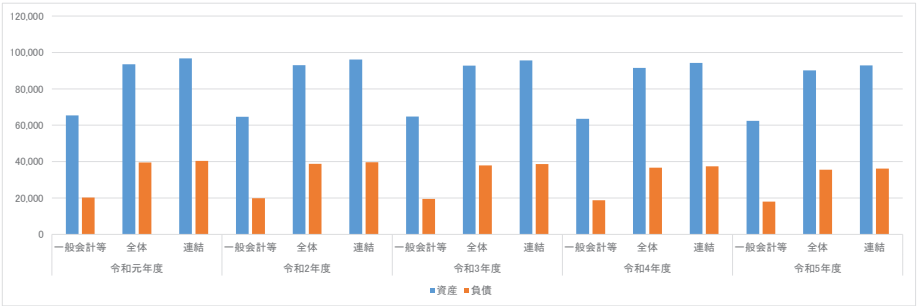
団体コード 032166

人口	54,933 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	182.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,771.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

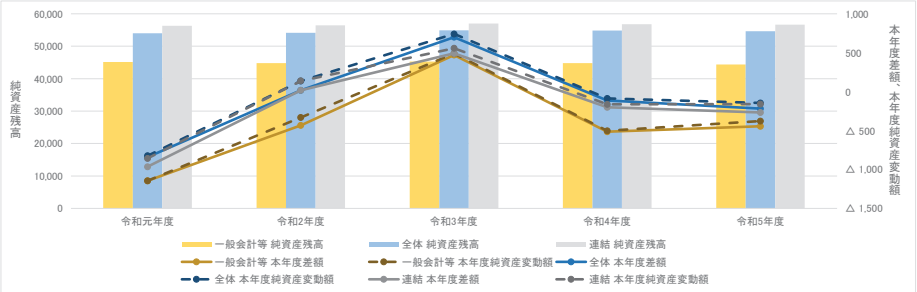
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,349	64,697	64,792	63,504	62,465
	負債	20,226	19,906	19,512	18,728	18,068
全体	資産	93,549	92,941	92,754	91,531	90,180
	負債	39,541	38,796	37,867	36,731	35,524
連結	資産	96,723	96,071	95,628	94,279	92,871
	負債	40,445	39,655	38,655	37,470	36,222



分析:
 【一般会計等】資産総額は前年度末から1,039百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の減と流動資産の増であり、有形固定資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工物物の減価償却等により1,592百万円減少し、流動資産は財政調整基金の増加等により520百万円増加した。負債総額は前年度末から660百万円の減少(△3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、発行額が地方債償還額を下回ったことにより716百万円減少した。
 【全体】資産総額は前年度から1,351百万円の減少(△1.5%)となった。上下水道に係るインフラ資産の計上により、一般会計等に比べて27,715百万円多くなっている。負債総額は前年度から1,207百万円の減少(△3.3%)となり、上下水道に係る地方債の償還により一般会計等に比べ17,456百万円多くなっている。
 【連結】盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・平石環境組合等を加えた連結では、資産総額は盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・平石環境組合が保有するし尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて30,406百万円多くっており、負債総額も同組合の借入金等があること等から、18,154百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

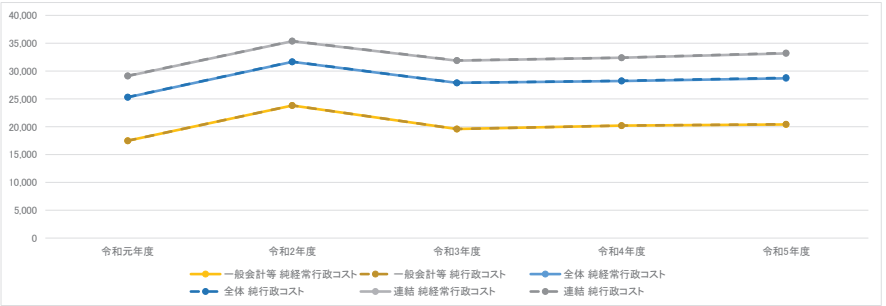
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,145	△ 432	470	△ 514	△ 444
	本年度純資産変動額	△ 1,145	△ 332	490	△ 504	△ 379
	純資産残高	45,122	44,791	45,280	44,776	44,397
全体	本年度差額	△ 841	18	699	△ 112	△ 218
	本年度純資産変動額	△ 824	137	742	△ 87	△ 145
	純資産残高	54,008	54,145	54,887	54,800	54,655
連結	本年度差額	△ 964	18	492	△ 201	△ 267
	本年度純資産変動額	△ 857	138	557	△ 164	△ 159
	純資産残高	56,278	56,415	56,973	56,809	56,650



分析:
 【一般会計等】財源(19,990百万円)が純行政コスト(20,434百万円)を下回ったことから、本年度差額は△444百万円となり、純資産残高379百万円の減少となった。純行政コストが増加したものの、地方交付税の増加等により収収等の財源が前年度と比べて増加したことから、純資産残高は横ばい状態となった。
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,756百万円多くっており、本年度差額は△218百万円となり、純資産残高は145百万円の減少となった。
 【連結】岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が7,223百万円多くっており、本年度差額は△267百万円となり、純資産残高は159百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

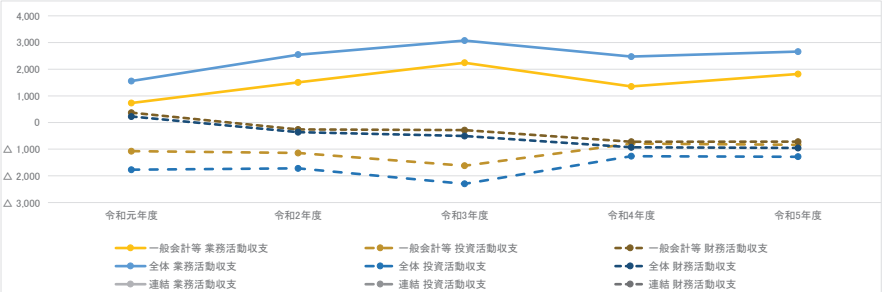
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,484	23,812	19,608	20,188	20,415
	純行政コスト	17,483	23,816	19,607	20,191	20,434
全体	純経常行政コスト	25,281	31,656	27,873	28,223	28,709
	純行政コスト	25,309	31,681	27,893	28,242	28,797
連結	純経常行政コスト	29,105	35,356	31,885	32,377	33,150
	純行政コスト	29,139	35,384	31,906	32,397	33,238



分析:
 【一般会計等】経常費用は21,000百万円(業務費用は11,743百万円、移転費用が9,258百万円)となり、前年度比154百万円の増加(+0.7%)となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費5,778百万円、補助金等4,066百万円、社会保障給付3,811百万円、減価償却費2,559百万円、職員給与費1,884百万円となっている。金額の変動が最も大きいものは社会保障給付306百万円の増加であり、一時的な給付である物価高騰対応重点支援給付金等の影響が大きいものの、高齢化の進展等により増加傾向は続くことが見込まれるため、事業全体の見直しにより経費の抑制に努める。
 【全体】一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,405百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,695百万円多くなり、全体として純行政コストは8,363百万円多くなっている。
 【連結】一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,522百万円多くなっている一方、全体に追加岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付の計上等により、経常費用が14,257百万円多くなり、純行政コストは12,804百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	731	1,506	2,240	1,351	1,821
	投資活動収支	△ 1,075	△ 1,140	△ 1,621	△ 790	△ 837
	財務活動収支	370	△ 256	△ 286	△ 721	△ 715
	業務活動収支	1,555	2,544	3,072	2,474	2,655
全体	投資活動収支	△ 1,767	△ 1,718	△ 2,300	△ 1,283	△ 1,282
	財務活動収支	227	△ 358	△ 509	△ 928	△ 953
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

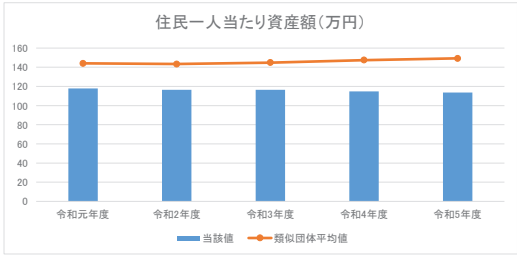


分析:
 【一般会計等】業務活動収支は1,821百万円の黒字である。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加し、国県等補助金収入及び基金取崩収入(主に財政調整基金)が減少したことにより837百万円の赤字となった。財政活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから715百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から269百万円増加して1,014百万円となった。
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて834百万円の黒字となった。投資活動収支は、水道老朽管更新費等や下水道管整備費等の支出があったことから一般会計等と比べて445百万円の赤字となった。財務活動収支は、水道事業及び下水道事業における地方債等償還支出により、一般会計等と比べて238百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から421百万円増加して3,165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

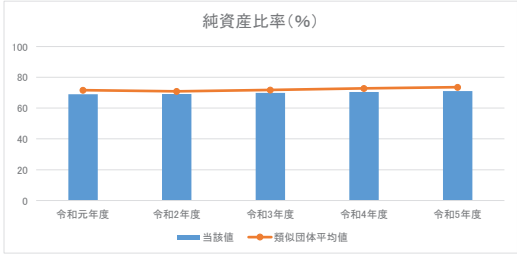
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,534,874	6,469,695	6,479,242	6,350,367	6,246,463
人口	55,448	55,605	55,642	55,273	54,933
当該値	117.9	116.4	116.4	114.9	113.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

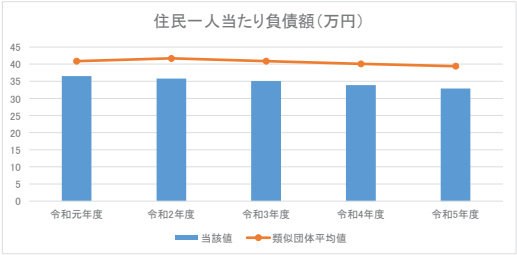
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,122	44,791	45,280	44,776	44,397
資産合計	65,349	64,697	64,792	63,504	62,465
当該値	69.0	69.2	69.9	70.5	71.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

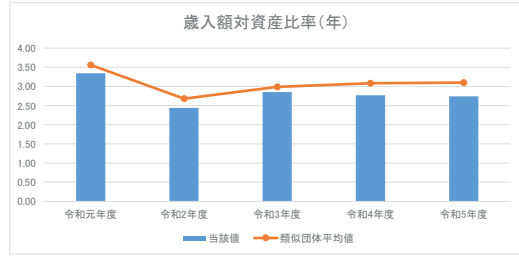
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,022,628	1,990,630	1,951,223	1,872,755	1,806,778
人口	55,448	55,605	55,642	55,273	54,933
当該値	36.5	35.8	35.1	33.9	32.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

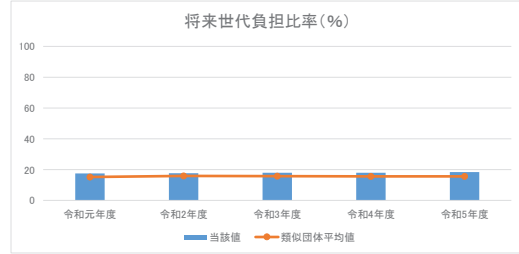
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,349	64,697	64,792	63,504	62,465
歳入総額	19,538	26,491	22,769	22,940	22,796
当該値	3.34	2.44	2.85	2.77	2.74
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,704	10,579	10,498	10,271	10,167
有形・無形固定資産合計	61,275	59,812	58,467	56,930	55,289
当該値	17.5	17.7	18.0	18.0	18.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

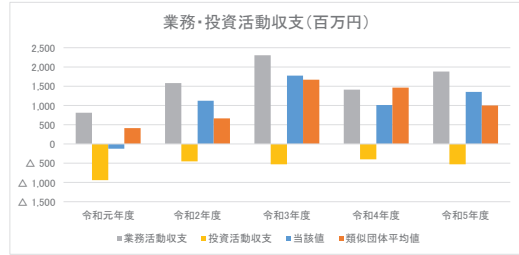
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	812	1,578	2,305	1,412	1,881
投資活動収支 ※2	△ 938	△ 455	△ 528	△ 399	△ 529
当該値	△ 126	1,123	1,777	1,013	1,352
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

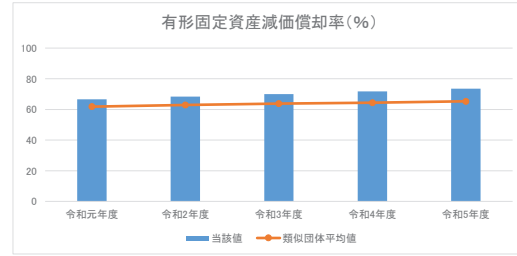
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,613	73,815	76,200	78,607	81,049
有形固定資産 ※1	107,456	107,902	108,857	109,633	110,340
当該値	66.6	68.4	70.0	71.7	73.5
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

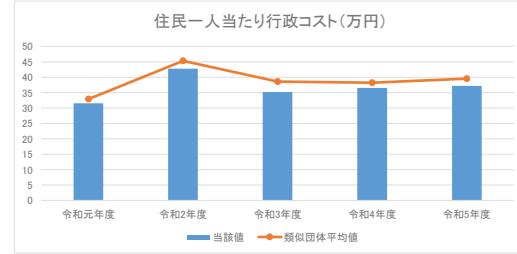
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

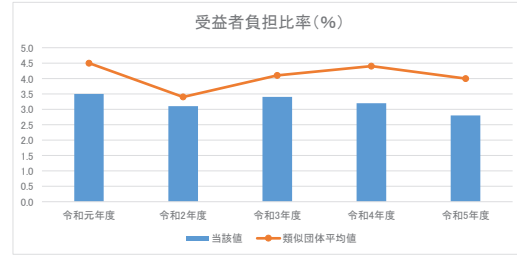
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,748,336	2,381,635	1,960,740	2,019,085	2,043,420
人口	55,448	55,605	55,642	55,273	54,933
当該値	31.5	42.8	35.2	36.5	37.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	633	761	683	658	585
経常費用	18,117	24,573	20,291	20,846	21,000
当該値	3.5	3.1	3.4	3.2	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。令和5年度は、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費が、土地や基金等の資産の増加を上回ったことから前年度に對して資産合計額が1,039百万円減少した。

【歳入額対資産比率】類似団体平均を下回っている。歳入が前年度と比較してほぼ横いであるが、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費により資産が減少していることによる。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことによるものだが、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に進行必要がある。

【将来世代負担比率】類似団体平均を上回っている。地方債残高が令和元年度をピークに減少を続けているものの公共資産減少の方が大きいことによる。地方債の抑制をしつつ、老朽化する公共施設等について資産を増加させる資本的支出による長寿命化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を下回っているが増加傾向となっている。これは、人口増の傾向であったものが令和3年度をピークに減少に転じたこと、純行政コストが増加したことによるものである。人口の減少は今後も続くものと予想され、また、物価高騰や労務単価の増による物件費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政サービスを維持しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を下回っている。地方債等の負債総額が減少傾向にあり、住民基本台帳人口の減の割合が少ないことによる。しかし、人口も減少に転じているため、今後も新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。

【業務・投資活動収支】類似団体平均を上回っている。業務活動収支は業務支出が減少した一方、国県等補助金収入の増により黒字になったことによるもので、今後も収支黒字の確保に努める。投資活動収支は赤字が拡大していることから、事業の見直しや積極的な国県等補助金の活用等により、収支赤字の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均を下回っている。行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直す等、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

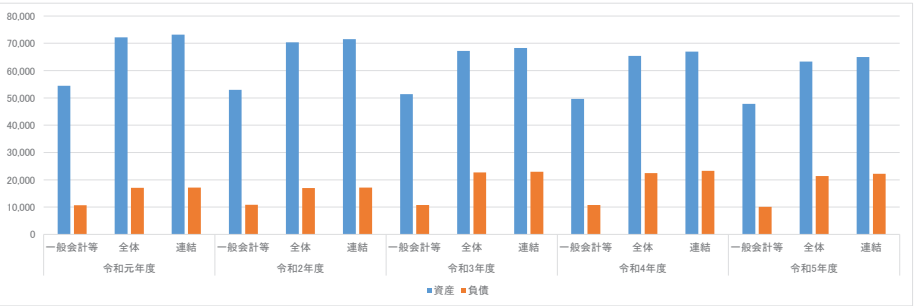
団体名 岩手県雫石町
団体コード 033014

人口	15,301 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	608.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,434.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

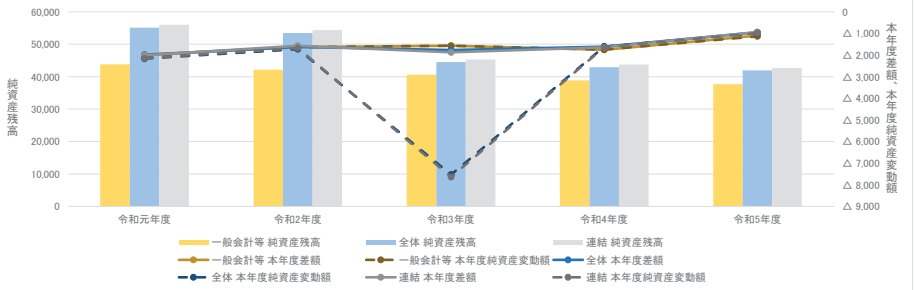
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	54,479	52,991	51,383	49,620	47,833
	負債	10,686	10,832	10,799	10,788	10,137
全体	資産	72,191	70,400	67,204	65,416	63,359
	負債	17,053	16,991	22,672	22,491	21,416
連結	資産	73,153	71,513	68,289	66,959	64,975
	負債	17,151	17,191	22,991	23,250	22,245



分析:
資産については、減価償却費が資産形成よりも多くなったことから、前年度と比較して減少している。特に、一般会計等のインフラ工物の減価償却が2,252百万円であったのに対し、同項目の資産形成は914百万円であり、資産の減少の大きな要因となった。
負債については、地方債の発行収入よりも償還支出が多くなったため、前年度と比較して減少している。地方債が減少傾向にあるが、今後も公共施設改修に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

3. 純資産変動の状況

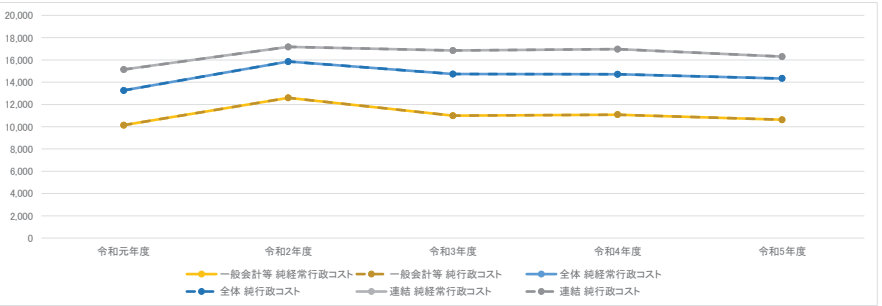
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,979	△ 1,634	△ 1,572	△ 1,758	△ 1,101
	本年度純資産変動額	△ 2,055	△ 1,634	△ 1,575	△ 1,752	△ 1,137
全体	純資産残高	43,793	42,159	40,584	38,832	37,696
	本年度差額	△ 1,991	△ 1,627	△ 1,767	△ 1,613	△ 947
	本年度純資産変動額	△ 2,163	△ 1,729	△ 7,530	△ 1,607	△ 983
連結	純資産残高	55,138	53,409	44,532	42,925	41,943
	本年度差額	△ 2,012	△ 1,574	△ 1,872	△ 1,643	△ 939
	本年度純資産変動額	△ 2,145	△ 1,676	△ 7,637	△ 1,647	△ 980
連結	純資産残高	56,001	54,321	45,298	43,710	42,730



分析:
一般会計において、純行政コスト△14,338百万円に対し、収税等及び国県等補助金の財源13,391百万円があったものの、年度末純資産残高は前年度から982百万円減少した。
今後については収税の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産残高は減少傾向を見込んでいる。行政コストは抑えつつ、適切な設備投資を行うことで、純資産の減少を抑えていく必要がある。
なお、令和3年度において一般会計、連結会計の純資産残高が大きく減少しているのは、計上方法の確認により、負債との間で振替を行ったものである。

2. 行政コストの状況

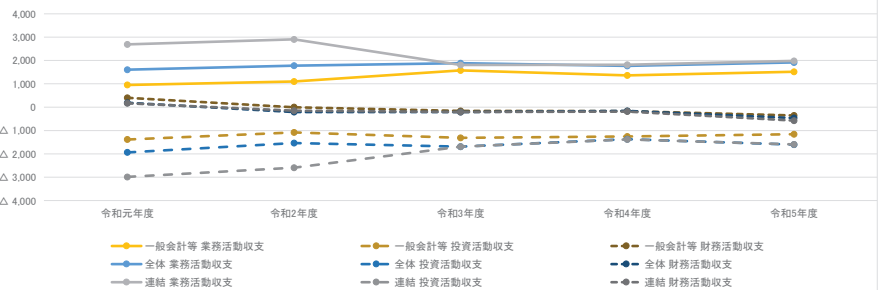
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,144	12,593	10,988	11,087	10,624
	純行政コスト	10,144	12,593	10,988	11,087	10,624
全体	純経常行政コスト	13,263	15,855	14,743	14,719	14,338
	純行政コスト	13,260	15,856	14,742	14,719	14,338
連結	純経常行政コスト	15,142	17,173	16,849	16,965	16,306
	純行政コスト	15,130	17,174	16,848	16,963	16,306



分析:
行政コストの状況は、全体財務書類において、純行政コストは14,338百万円であり、前年度比381百万円の減少(△2.59%)となった。
経常費用のうち、業務費用が8,184百万円(前年比△500)となっており、退職手当引当金繰入金の減少が影響している。一方で移転費用は7,116百万円(+115)となっており、特に補助金が増加している。増減は規模の大きい社会保障関係経費により左右される傾向にあるものの、全体的な事業の効率化及び取捨選択等によりコストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	951	1,104	1,576	1,359	1,519
	投資活動収支	△ 1,386	△ 1,082	△ 1,311	△ 1,252	△ 1,161
全体	財務活動収支	402	0	△ 164	△ 173	△ 355
	業務活動収支	1,607	1,777	1,882	1,769	1,918
連結	投資活動収支	△ 1,939	△ 1,537	△ 1,688	△ 1,371	△ 1,605
	財務活動収支	190	△ 208	△ 208	△ 159	△ 466
連結	業務活動収支	2,694	2,907	1,809	1,819	1,984
	投資活動収支	△ 2,987	△ 2,596	△ 1,688	△ 1,382	△ 1,598
連結	財務活動収支	166	△ 148	△ 209	△ 185	△ 575

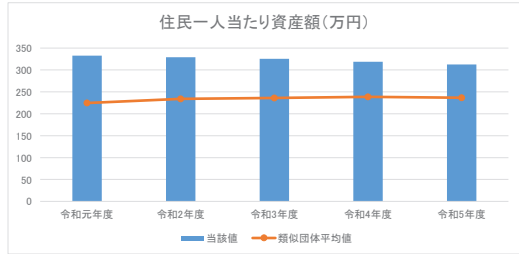


分析:
一般会計において、資金収支の状況は、業務活動収支差額1,918百万円(前年比 +149)、投資活動収支差額△1,605百万円(前年比 △234)、財務活動収支差額△466百万円(前年比 △307)であり、昨年度と比較して、業務活動収支ではふるさと納税の増に起因した収税等の増が、投資活動収支では基金積立支出が増加したことが影響している。投資活動支出の中でも、公共施設等整備費支出が1,905百万円で前年から117百万円増加しており、積極的に設備投資をしている状況にあるが、財政状況に見合った投資を意識した財政運営に努めていく。
なお、令和3年度から、連結においては、連結団体の資金収支の作成を一部省略したことや、連結相殺の影響により、前年度の値と大きく異なっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

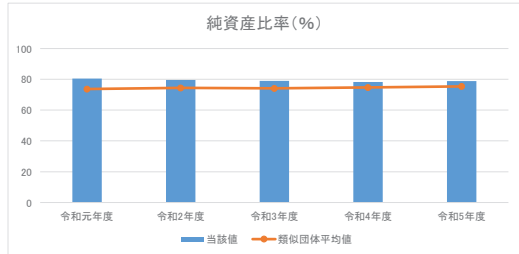
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,447,893	5,299,124	5,138,272	4,962,048	4,783,297
人口	16,385	16,113	15,795	15,559	15,301
当該値	332.5	328.9	325.3	318.9	312.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

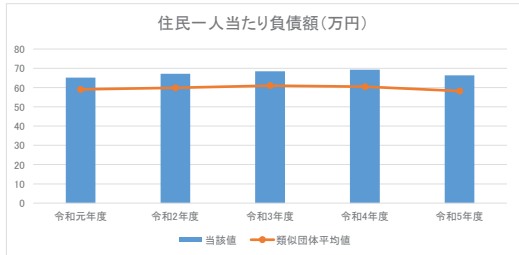
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,793	42,159	40,584	38,832	37,696
資産合計	54,479	52,991	51,383	49,620	47,833
当該値	80.4	79.6	79.0	78.3	78.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

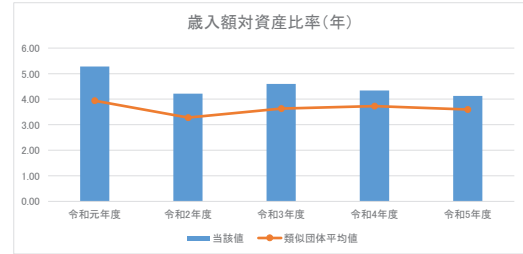
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,068,588	1,083,228	1,079,860	1,078,808	1,013,733
人口	16,385	16,113	15,795	15,559	15,301
当該値	65.2	67.2	68.4	69.3	66.3
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

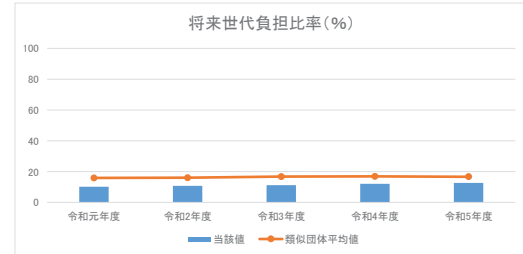
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	54,479	52,991	51,383	49,620	47,833
歳入総額	10,309	12,561	11,175	11,431	11,572
当該値	5.28	4.22	4.60	4.34	4.13
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,058	5,194	5,130	5,277	5,319
有形・無形固定資産合計	50,180	47,925	45,607	43,712	41,723
当該値	10.1	10.8	11.2	12.1	12.7
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

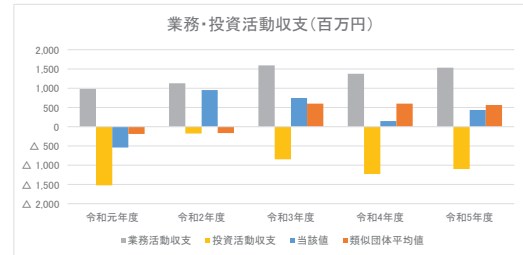
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	983	1,125	1,592	1,373	1,534
投資活動収支 ※2	△ 1,522	△ 174	△ 844	△ 1,227	△ 1,100
当該値	△ 539	951	748	146	434
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

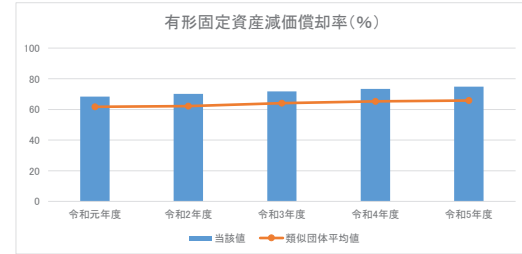
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,100	101,995	104,954	107,890	110,822
有形固定資産 ※1	144,972	145,586	146,122	146,957	148,218
当該値	68.4	70.1	71.8	73.4	74.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

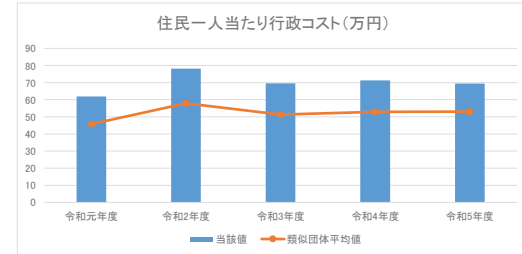
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

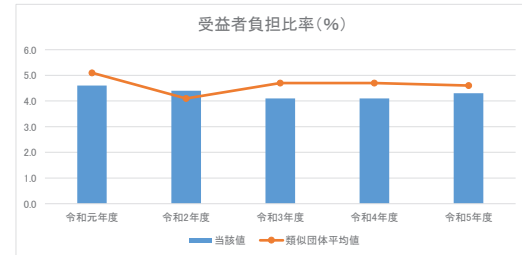
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,014,402	1,259,319	1,098,819	1,108,653	1,062,434
人口	16,385	16,113	15,795	15,559	15,301
当該値	61.9	78.2	69.6	71.3	69.4
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	490	580	470	480	482
経常費用	10,634	13,174	11,458	11,567	11,106
当該値	4.6	4.4	4.1	4.1	4.3
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当町は平石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
前年度と比較すると、資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、一人当たりの資産額は6.4万円程減少した。類似団体平均は前年比2.6万円の増であり、当町と類似団体の差が狭まる形となった。
今後については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適切な施設整備及び更新を図ることで、総保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均との比較では下回っているものの、令和元年度との比較では2.6ポイント悪化している。公共施設の老朽化対策等により、関係する地方債残高が増加する一方で、固定資産は減価償却により減少していくため、今後も当該値の上昇傾向は続く見込まれる。必要な設備投資を見極めながら、適切に地方債を活用することで、急激な上昇を抑えることに努める。

3. 行政コストの状況

当町は平石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
住民一人当たり行政コストは、人口の減少により分母が減少したものの、業務費用の減少の影響が大きいことから、前年に比べ1.9万円減少している。
人口については今後も減少が見込まれる一方で、人件費や物件賃等のコストは上昇傾向がみられることから、事業の効率化や取捨選択により行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和5年度は地方債の償還が発行を上回ったことから、前年度に比べて負債合計が6,500万円ほど減少している。これにより、人口減少がある中でも住民一人当たりの値は3万円の減となった。
老朽化施設の改修等の公共施設整備に伴った通常債の発行が増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するよう努める。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、434百万円となったが、前年度と比較して+288百万円、類似団体平均と比較して△129.8百万円である。ふるさと納税の好調による改善効果が大きいため、引き続き促進事業に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年から0.2ポイント向上したが、類似団体平均と比較すると0.3ポイント下回っている。経常収益は横ばいだが、経常費用が減額となったことから、改善したものである。
社会情勢の影響を受けやすい指標にはなるが、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に、補助金の見直しや事務の効率化等による経常費用の抑制にも取り組み、類似団体との差を埋めるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

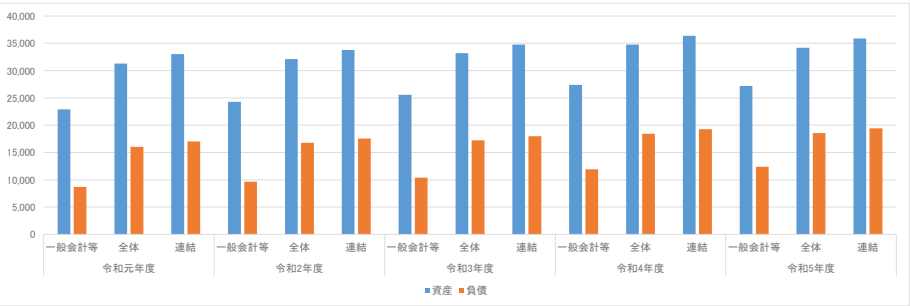
団体名 岩手県葛巻町
団体コード 033022

人口	5,433 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	434.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,325.429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ -O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

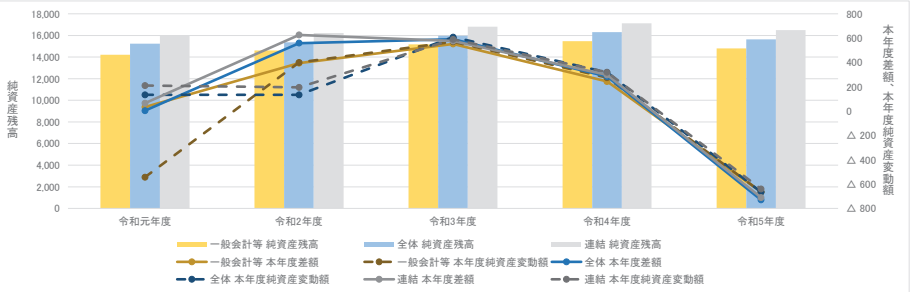
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,917	24,274	25,589	27,397	27,177
	負債	8,705	9,661	10,407	11,939	12,385
全体	資産	31,281	32,136	33,212	34,753	34,211
	負債	16,046	16,767	17,234	18,457	18,581
連結	資産	33,035	33,782	34,792	36,377	35,905
	負債	17,013	17,565	17,985	19,249	19,417



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比220百万円(0.8%)の減となった。
主な要因は、旧役場庁舎等解体工事などにより建物が399百万円(2.0%)の減となったことに伴い有形固定資産が214百万円(1.1%)の減となったものの、減価基金の積立に伴い投資その他の資産が507百万円(8.6%)の増となり、固定資産は前年度比293百万円(1.1%)の増となった。
一方で、現金預金が前年度比664百万円(69.2%)の減により、流動資産が前年度比513百万円(29.2%)となったもの。

3. 純資産変動の状況

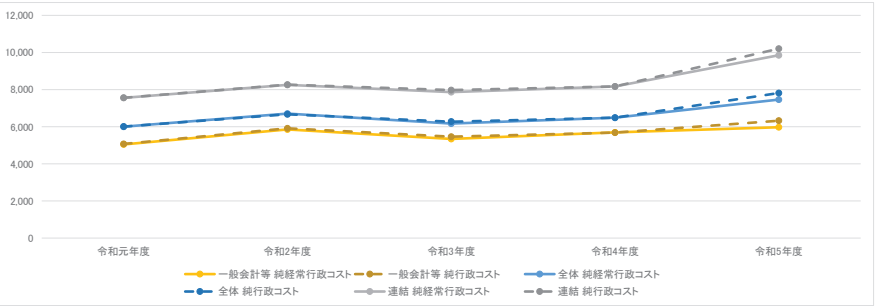
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	34	395	552	243	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 544	400	570	276	△ 665
	純資産残高	14,212	14,612	15,182	15,458	14,792
全体	本年度差額	3	559	591	285	△ 730
	本年度純資産変動額	134	134	609	318	△ 666
	純資産残高	15,235	15,369	15,978	16,296	15,630
連結	本年度差額	65	626	576	297	△ 710
	本年度純資産変動額	210	195	590	320	△ 640
	純資産残高	16,022	16,217	16,808	17,128	16,488



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度比639百万円(11.2%)の増となった。
一方で、収収等が前年度比92百万円(1.9%)の増となったものの、国県等補助金が前年度比360百万円(31.0%)の減により、財源は前年度比268百万円(4.5%)の減となった。
純行政コスト(6,323百万円)が収収等及び国県等補助金の財源(5,659百万円)を上回ったため、本年度差額は664百万円のマイナスとなった。
引き続き、行政コストの抑制と地域経済振興等による収収等の増加に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

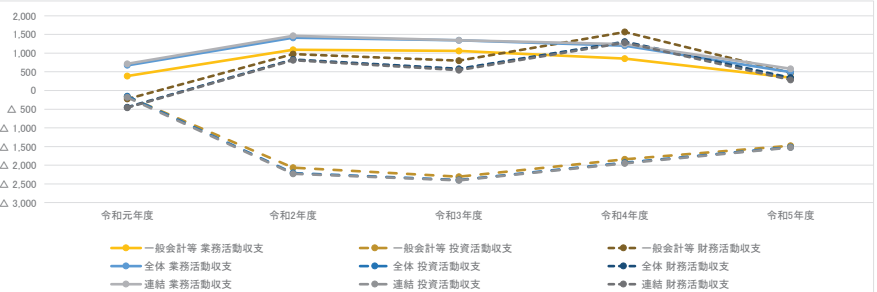
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,046	5,855	5,336	5,696	5,972
	純行政コスト	5,073	5,912	5,466	5,684	6,323
全体	純経常行政コスト	6,003	6,705	6,175	6,483	7,462
	純行政コスト	6,006	6,673	6,274	6,483	7,816
連結	純経常行政コスト	7,554	8,255	7,870	8,170	9,852
	純行政コスト	7,559	8,262	7,970	8,170	10,205



分析:
一般会計等において、経常費用が前年度比254百万円(4.3%)の増となった。
主な要因は維持補修費などの増に伴い物件費等が前年度比487百万円(20.8%)の増となり、業務費用が前年度比488百万円(14.4%)の増となったもの。
前年度から行政コストが増加していることから、引き続き、持続可能な行政運営に向け、効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	390	1,091	1,058	856	344
	投資活動収支	△ 163	△ 2,067	△ 2,308	△ 1,842	△ 1,479
	財務活動収支	△ 227	977	799	1,566	470
	業務活動収支	675	1,414	1,346	1,201	493
全体	投資活動収支	△ 152	△ 2,209	△ 2,396	△ 1,934	△ 1,515
	財務活動収支	△ 447	831	579	1,307	342
連結	業務活動収支	716	1,464	1,347	1,241	583
	投資活動収支	△ 184	△ 2,229	△ 2,407	△ 1,949	△ 1,526
	財務活動収支	△ 459	811	547	1,282	287

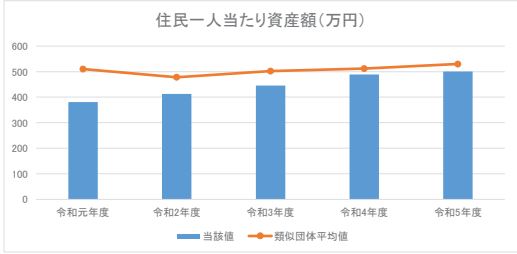


分析:
一般会計において、業務収入が前年度比185百万円(3.2%)の減となった一方で、業務支出において前年度比100百万円(2.0%)の増となったことにより、業務活動収支は前年度比512百万円(59.9%)の減となった。
投資活動収支では、庁舎等建設事業などの公共施設等整備費支出の減により投資活動支出が前年度比1,349百万円(40.2%)の減となった一方で、大型公共事業などの財源とする基金取崩収入の減などにより投資活動収入が前年度比986百万円(65.3%)の減となったことにより、投資活動収支は前年度比363百万円(19.7%)の増となった。
財務活動収入では、地方債発行収入が前年度比1,283百万円(49.3%)の減となり、財務活動収支は1,096百万円(70.0%)の減となった。
今後、地方債の償還費が増加することにより財務活動収支がマイナスとなることが予想されることから、引き続き、償還財源の確保に向け、経常的な経費の抑制に努めることが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

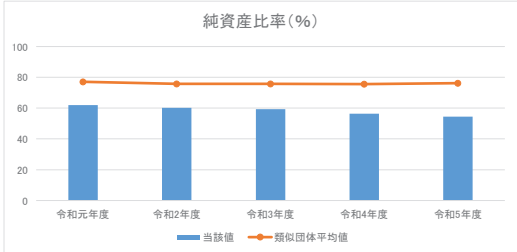
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,291,695	2,427,355	2,558,915	2,739,682	2,717,730
人口	6,017	5,874	5,745	5,607	5,433
当該値	380.9	413.2	445.4	488.6	500.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

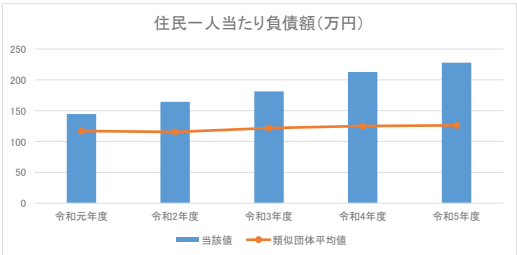
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,212	14,612	15,182	15,458	14,792
資産合計	22,917	24,274	25,589	27,397	27,177
当該値	62.0	60.2	59.3	56.4	54.4
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

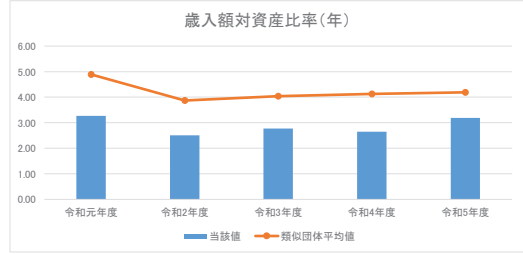
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	870,504	966,146	1,040,737	1,193,906	1,238,498
人口	6,017	5,874	5,745	5,607	5,433
当該値	144.7	164.5	181.2	212.9	228.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

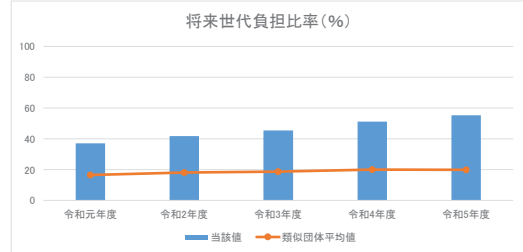
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,917	24,274	25,589	27,397	27,177
歳入総額	7,003	9,667	9,251	10,334	8,510
当該値	3.27	2.51	2.77	2.65	3.19
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,680	6,952	8,094	10,099	10,794
有形・無形固定資産合計	15,362	16,614	17,820	19,774	19,560
当該値	37.0	41.8	45.4	51.1	55.2
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

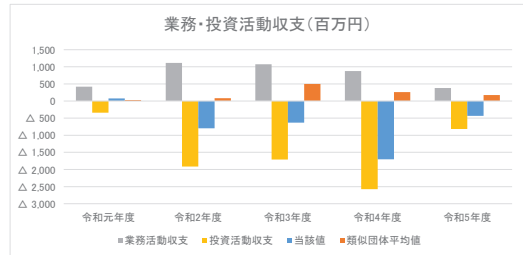
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	419	1,112	1,075	876	379
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 1,912	△ 1,707	△ 2,576	△ 814
当該値	78	△ 800	△ 632	△ 1,700	△ 435
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

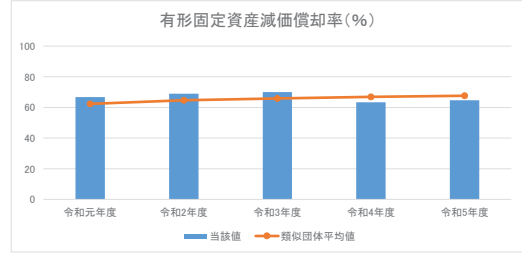
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,184	26,034	26,822	27,621	28,008
有形固定資産 ※1	37,673	37,790	38,326	43,605	43,315
当該値	66.8	68.9	70.0	63.3	64.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

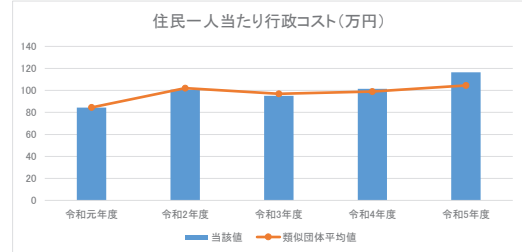
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

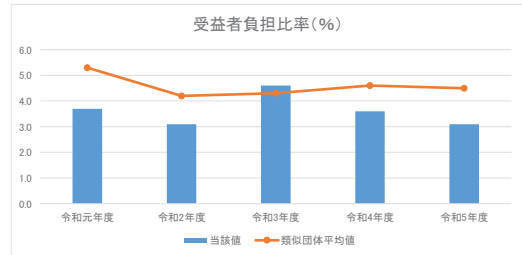
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	507,344	591,174	546,616	568,397	632,303
人口	6,017	5,874	5,745	5,607	5,433
当該値	84.3	100.6	95.1	101.4	116.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	192	186	256	212	191
経常費用	5,238	6,041	5,591	5,908	6,163
当該値	3.7	3.1	4.6	3.6	3.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、庁舎等整備事業の進捗により、前年度比約12万円の増となったが、類似団体平均と比較した場合約30万円下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率の比較では、庁舎等整備事業の進捗に伴い減価償却資産として計上されたことから、類似団体平均値を下回っている。
住民生活の質向上のために不可欠施設の整備に取り組んでいく必要がある一方、人口・財政規模に見合った公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。
保有資産に係る借入地方債負担が大きい状況であり、新規に発行する地方債の抑制など、将来世代の負担の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度比約15万円の増となり、類似団体平均を上回っている状況である。
行政コストの増は、維持補修費の増が主な要因となっているが、引き続き、持続可能な行政運営に向け、効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

庁舎等整備事業に係る借入などにより、負債合計は前年度比4億4,592万円の増となったほか、人口が前年度比174人の減となったことにより、住民一人当たりの負債額は前年度比約15万円の増となった。また、類似団体平均を約102万円上回っている状況である。
また、投資活動収支の改善により、基礎的財政収支は前年度比1,265百万円の減となったものの、赤字で推移している状況である。

今後も、庁舎等整備事業などの大型公共事業に係る借入の増により、投資活動収支の赤字が続くものと想定しており、事業の選択と集中に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.4%下回る3.1%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
当時は、財政基盤が脆弱であることから、公共サービスに係る適正な受益者負担、税負担の公平性・公正性の確保に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。
一方で、高齢化率が50.4%(令和5年度末時点)と非常に高く、使用料等の引き上げが難しい状況でもあることから、経常費用の抑制に取り組むことも重要である。

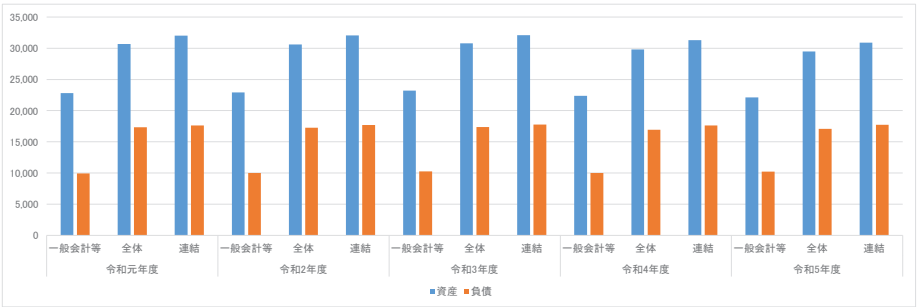
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県岩手町	人口	11,841 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
		面積	360.46 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,536,519 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	033031	類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.1 %
				将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

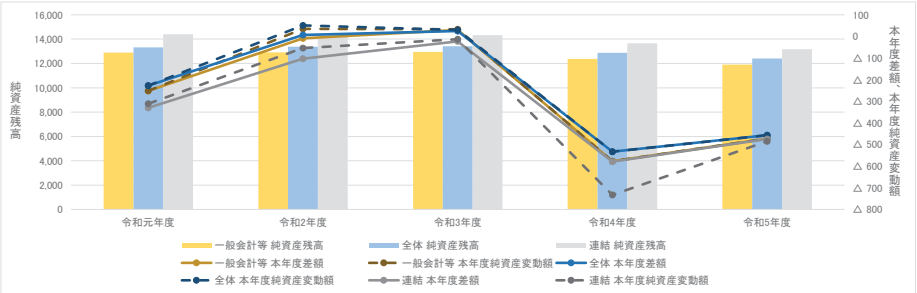
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,809	22,913	23,217	22,374	22,117
	負債	9,924	9,994	10,265	9,999	10,213
全体	資産	30,665	30,622	30,772	29,806	29,495
	負債	17,339	17,245	17,365	16,932	17,078
連結	資産	32,029	32,056	32,099	31,293	30,890
	負債	17,629	17,710	17,766	17,635	17,717



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して257百万円の減(△1.1%)となった。主な要因としては、財政調整基金の減等による流動資産の減によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して214百万円の増(+2.1%)となった。主な要因としては、地方債の増による固定負債の増によるものである。
全体では、資産総額は前年度末と比較して311百万円の減(△1.0%)となった。主な要因として、財政調整基金の減等による流動資産の減、投資その他の資産の減等による固定資産の減によるものである。一方で、負債総額は前年度末と比較して146百万円の増(+0.9%)となった。主な要因として、地方債の増による固定負債の増によるものである。
連結では、資産総額は前年度末と比較して403百万円の減(△1.3%)となった。主な要因として、財政調整基金の減等による流動資産の減、減価償却等による固定資産の減によるものである。一方、負債総額は前年度末と比較して82百万円の増(+0.5%)となった。主な要因として、地方債の増による固定負債の増によるものである。

3. 純資産変動の状況

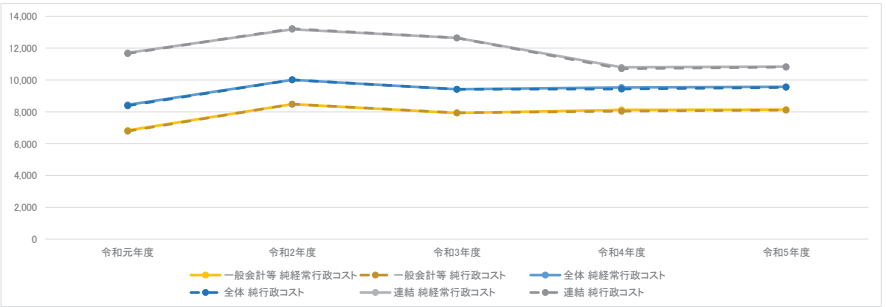
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	△ 9	30	△ 577	△ 472
	本年度純資産変動額	△ 252	35	33	△ 577	△ 472
全体	本年度差額	12,884	12,919	12,952	12,375	11,903
	本年度純資産変動額	△ 228	7	25	△ 533	△ 457
連結	本年度差額	13,326	13,377	13,407	12,874	12,417
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 103	△ 23	△ 579	△ 475
連結	本年度差額	△ 311	△ 54	△ 13	△ 733	△ 485
	本年度純資産変動額	14,400	14,346	14,333	13,659	13,174



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(7,632百万円)が純行政コスト(8,103百万円)を下回ったことから、本年度差額は△472百万円となった。それに伴い、純資産残高は前年度末と比較して472百万円減少となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国県等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々になされるため、結果純資産が増加していくことが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれるが、収収等及び国県等補助金の財源(9,082百万円)が純行政コスト(9,539百万円)を下回ったことで、本年度差額は△457百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して457百万円の減となっている。
連結では、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等が対象に含まれるものだが、収収等及び国県等補助金の財源(10,336百万円)が純行政コスト(10,811百万円)を下回ったことで、本年度差額は△475百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して△485百万円減となっている。

2. 行政コストの状況

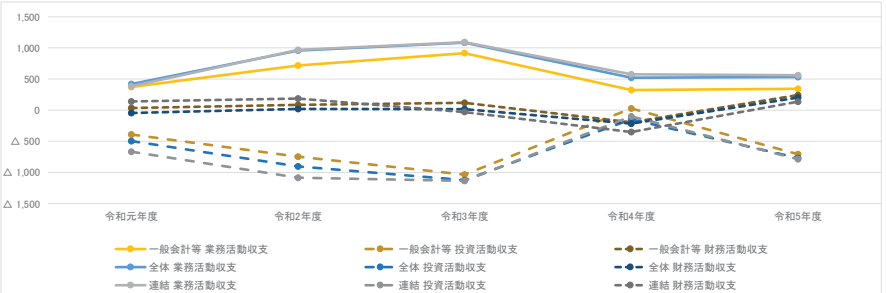
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,833	8,482	7,930	8,122	8,132
	純行政コスト	6,784	8,483	7,932	8,034	8,103
全体	純経常行政コスト	8,437	10,011	9,422	9,527	9,570
	純行政コスト	8,383	10,009	9,421	9,432	9,539
連結	純経常行政コスト	11,705	13,185	12,647	10,802	10,842
	純行政コスト	11,659	13,225	12,647	10,707	10,811



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,515百万円となり前年度とほぼ同額であった。うち、業務費用については、物件費の減等により前年度比431百万円の減となった一方、移転費用については、補助金等や社会保障給付の増等により前年度比438百万円の増となった。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体でも一般会計等と同様の傾向で、経常費用については前年度とほぼ同額となっている一方、経常収益の減少により、純経常行政コストは前年度比43百万円の減となっている。
連結でも同様の傾向で、経常費用については前年度とほぼ同額となっている一方で、経常収益の減少により、純経常行政コストは前年度比40百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	372	719	916	324	345
	投資活動収支	△ 390	△ 746	△ 1,035	28	△ 707
全体	財務活動収支	36	85	119	△ 195	243
	業務活動収支	419	959	1,085	520	533
連結	投資活動収支	△ 498	△ 902	△ 1,124	△ 147	△ 768
	財務活動収支	△ 44	19	17	△ 216	202
連結	業務活動収支	385	969	1,092	577	562
	投資活動収支	△ 666	△ 1,086	△ 1,136	△ 101	△ 787
連結	財務活動収支	139	187	△ 29	△ 351	135

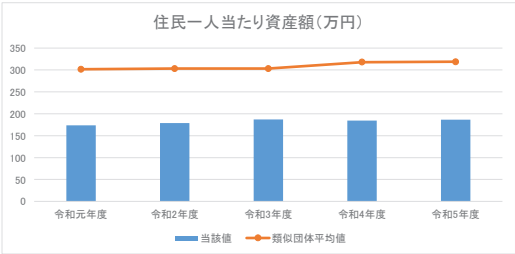


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は345百万円、投資活動収支は△707百万円、財務活動収支は243百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備支出の増加により投資活動支出が投資活動収入を上回ったため収支がマイナスとなっている。これにより、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、340百万円となった。今後も、道路整備や学校建設に供い、公共施設等整備支出の増加による投資活動支出の増加が見込まれることに加え、これらの建設費用に充てられるための地方債発行収入が増加することで、地方債償還支出を上回る状況が続き、財務活動収支が増加していくことが予想される。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等より188百万円多い533百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽更新事業の実施等により一般会計等より61百万円少ない△768百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから202百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から33百万円減少し、683百万円となった。
連結では、公社の営業収入及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より217百万円多い562百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等に供る公共施設等整備支出があること等により一般会計等より80百万円少ない△787百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから135百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から89百万円減少し、829百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

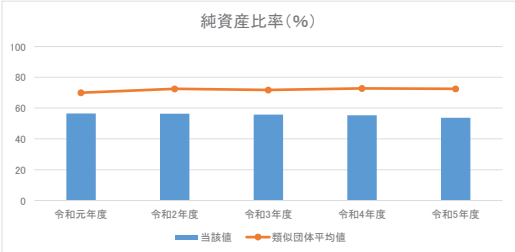
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,280,870	2,291,324	2,321,660	2,237,375	2,211,651
人口	13,137	12,826	12,425	12,133	11,841
当該値	173.6	178.6	186.9	184.4	186.8
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

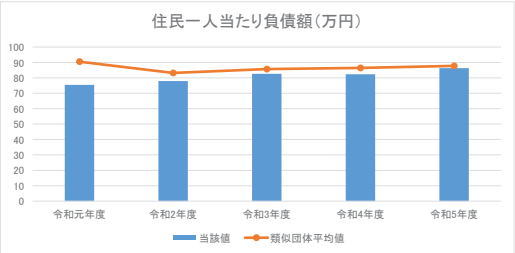
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,884	12,919	12,952	12,375	11,903
資産合計	22,809	22,913	23,217	22,374	22,117
当該値	56.5	56.4	55.8	55.3	53.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

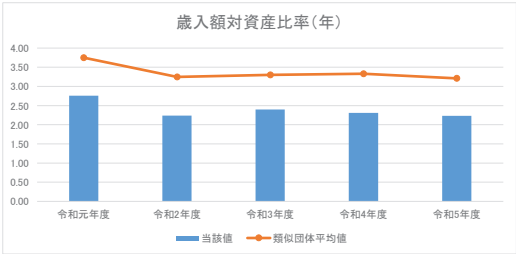
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	992,447	999,407	1,026,476	999,888	1,021,317
人口	13,137	12,826	12,425	12,133	11,841
当該値	75.5	77.9	82.6	82.4	86.3
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

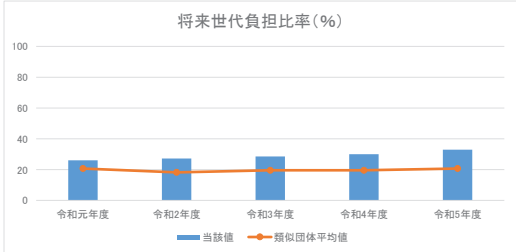
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,809	22,913	23,217	22,374	22,117
歳入総額	8,276	10,223	9,689	9,684	9,927
当該値	2.76	2.24	2.40	2.31	2.23
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,170	5,408	5,661	5,792	6,346
有形・無形固定資産合計	19,918	19,852	19,760	19,319	19,302
当該値	26.0	27.2	28.6	30.0	32.9
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

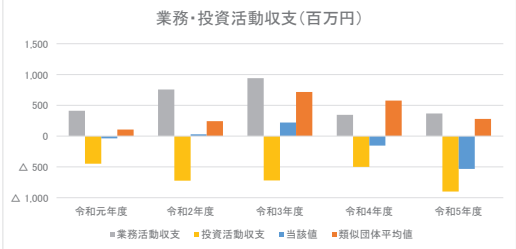
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	413	755	941	347	369
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 724	△ 720	△ 501	△ 900
当該値	△ 35	31	221	△ 154	△ 531
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

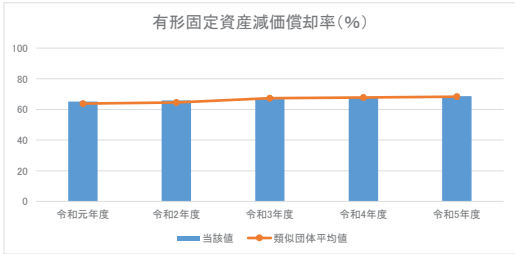
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,474	29,297	30,229	31,141	32,022
有形固定資産 ※1	43,750	44,535	45,294	45,787	46,602
当該値	65.1	65.8	66.7	68.0	68.7
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

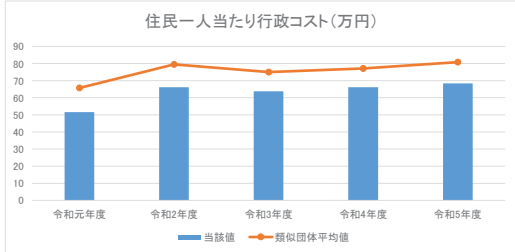
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

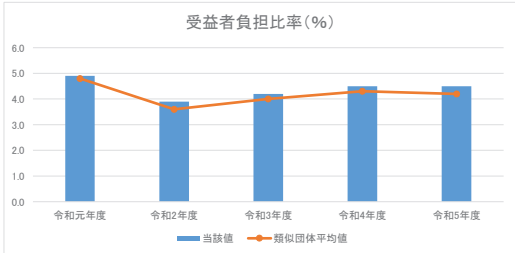
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	678,413	848,331	793,186	803,415	810,307
人口	13,137	12,826	12,425	12,133	11,841
当該値	51.6	66.1	63.8	66.2	68.4
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	355	342	350	386	383
経常費用	7,188	8,824	8,280	8,508	8,515
当該値	4.9	3.9	4.2	4.5	4.5
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている一方で、③有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。
そのため、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な修繕・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、資産に対する自己資本の割合が低い状況にある。このため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や歳入の確保に努める。
一方で、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、地方債残高が固定資産に対して過大であり、将来的に住民が負担すべき債務が重い状況にある。今後は、今後は、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の増加を最小限に抑えられるよう、より一層事業を厳選した起債に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っており、効率的な行政運営が行われているといえる。一方で、純行政コストは増加傾向にあり、将来的な人口減少の影響も相まって、住民一人当たりの行政コストは上昇することが見込まれる。こうした状況を踏まえ、今後は事務事業の見直し等により、行政運営のさらなる効率化に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。今後は、道路等のインフラ施設の整備のほか、学校建設等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の増加を最小限に抑えられるよう、より一層事業を厳選した起債に努めていく。

⑧業務・投資活動収支については、業務活動収支については黒字となっているものの、投資活動収支は公共施設等整備費支出が大きいことから赤字となっている。今後の公共施設の整備については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な修繕・更新に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と同様に類似団体平均値と同程度の値となった。一方で、経常費用は上昇傾向にあるため、事務事業の見直し等により、経常費用の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県紫波町
団体コード 033219

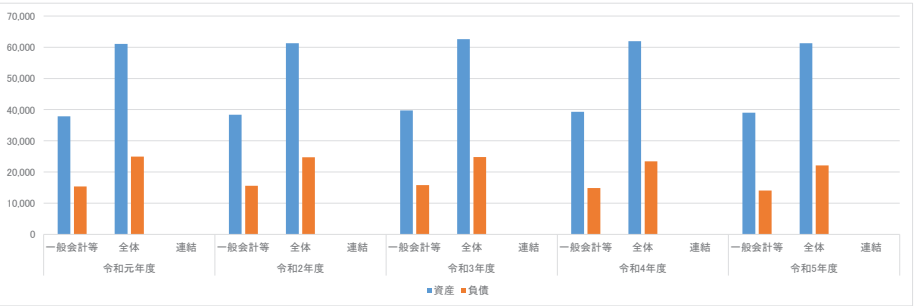
人口	32,904 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	238.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,958,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	81.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,872	38,335	39,710	39,300	39,007
	負債	15,378	15,585	15,808	14,866	14,097
全体	資産	61,092	61,306	62,614	61,932	61,297
	負債	24,926	24,724	24,782	23,404	22,130
連結	資産					
	負債					

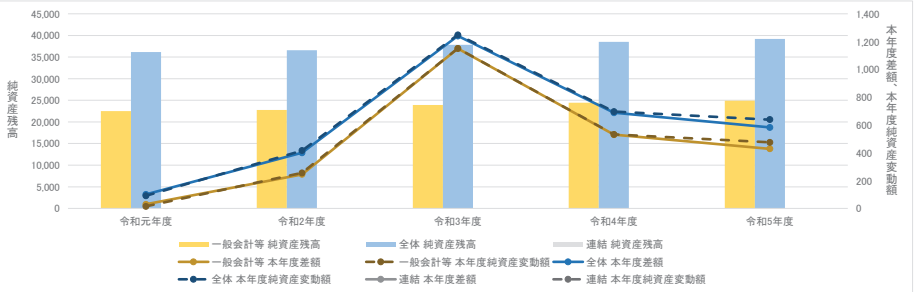


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から293百万円(0.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産はグレーダー・消防車等の動産取得のほか、ラ・フランス温泉館太陽光発電設備の実施等による資産の増加よりも減価償却費が上回ったこと等から452百万円減少した。基金は、財政調整基金において積立額よりも取り崩し額が上回ったため、基金(流動資産)が69百万円減少したものの、その他の基金(投資その他の資産)が91百万円増加したことと、基金全体としては22百万円の増となった。負債総額は、起債償還額が起債発行額を上回ったことで地方債(固定負債)が643百万円減少したことなどにより、769百万円(△5.1%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	30	245	1,150	531	429
	本年度純資産変動額	15	256	1,151	532	476
	純資産残高	22,494	22,750	23,901	24,434	24,910
全体	本年度差額	101	400	1,241	688	583
	本年度純資産変動額	91	416	1,249	697	639
	純資産残高	36,166	36,582	37,831	38,528	39,167
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

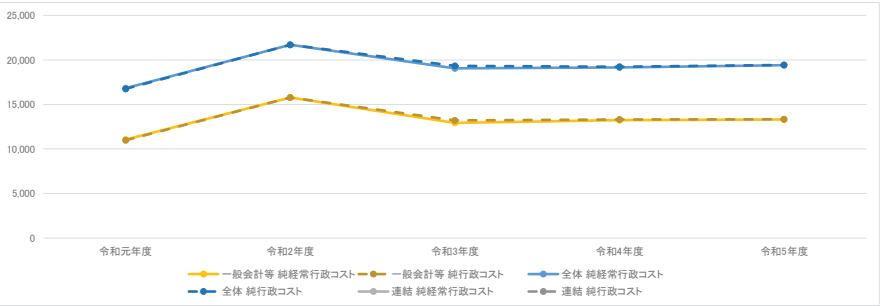


分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(13,772百万円)が純行政コスト(13,343百万円)を上回ったことから、本年度差額は429百万円となり、純資産残高は476百万円の増加となった。今後とも収収等に見合った支出となるようコストの低減に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,053	15,778	12,930	13,232	13,323
	純行政コスト	10,977	15,779	13,216	13,313	13,343
全体	純経常行政コスト	16,825	21,699	19,050	19,152	19,418
	純行政コスト	16,749	21,699	19,336	19,233	19,435
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

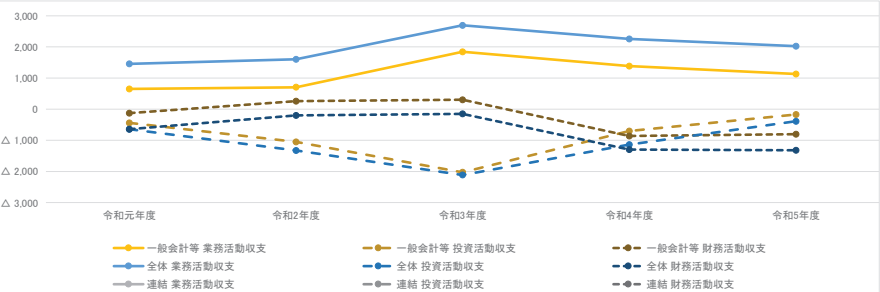


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,908百万円となり、前年度比45百万円の減少(3.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,187百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,720百万円である。金額の増減が大きいのは物件費とその他の業務費用(その他)であり、物件費は新型コロナウイルス感染症が6類に移行した影響を受け、当該感染症に対応する事業費が減少したこと等から701百万円減少(22.9%)した。移転費用においては利用児童数増や公定価格の上昇、保育料の第2号以降無償化実施等による給付費や物価高騰支援事業の実施による社会保障給付費が増加により、前年度比603百万円の増加(8.5%)となった。計上費用全体としては業務費用が減少したものの、移転費用が同程度増加したことから、経常費用全体としては横ばいとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	651	705	1,845	1,384	1,128
	投資活動収支	△ 441	△ 1,049	△ 2,029	△ 705	△ 171
	財務活動収支	△ 126	258	304	△ 861	△ 801
全体	業務活動収支	1,456	1,604	2,696	2,259	2,024
	投資活動収支	△ 644	△ 1,324	△ 2,116	△ 1,141	△ 387
	財務活動収支	△ 644	△ 199	△ 151	△ 1,300	△ 1,320
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

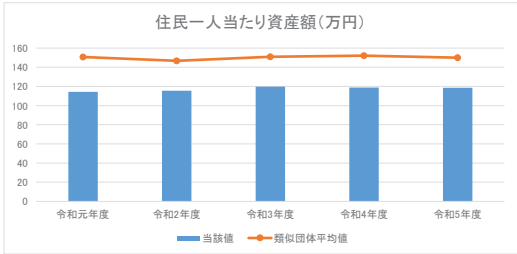


分析:
一般会計等においては、業務支出よりも業務収入が上回ったため、業務活動収支は1,128百万円であったが、投資活動収支について橋梁修繕工事費の実施等をおこなったことから、△171千円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△801千円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、331百万円となった。基金残高は依然として少ない状態であることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

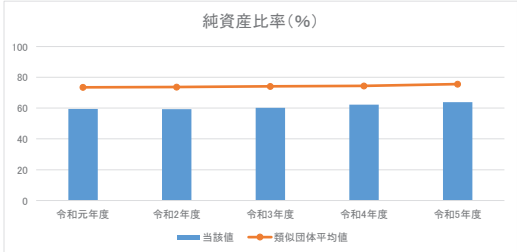
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,787,199	3,833,479	3,970,989	3,929,966	3,900,698
人口	33,114	33,178	33,188	33,049	32,904
当該値	114.4	115.5	119.7	118.9	118.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

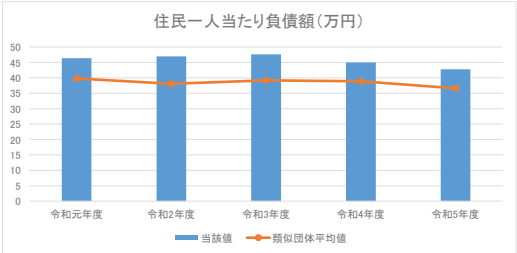
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,494	22,750	23,901	24,434	24,910
資産合計	37,872	38,335	39,710	39,300	39,007
当該値	59.4	59.3	60.2	62.2	63.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

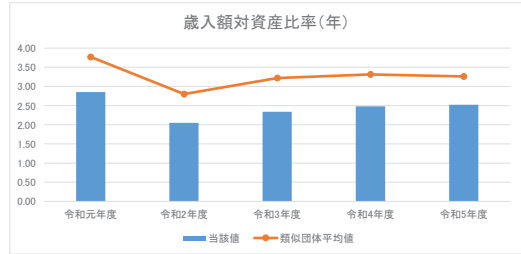
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,537,819	1,558,474	1,580,806	1,486,576	1,409,665
人口	33,114	33,178	33,188	33,049	32,904
当該値	46.4	47.0	47.6	45.0	42.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

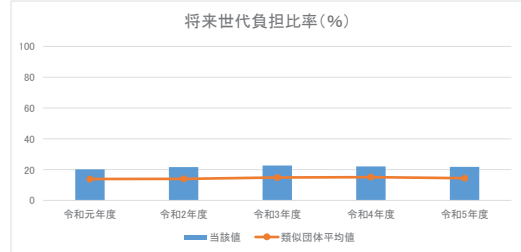
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,872	38,335	39,710	39,300	39,007
歳入総額	13,275	18,672	16,982	15,816	15,458
当該値	2.85	2.05	2.34	2.48	2.52
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,642	7,134	7,585	7,229	7,009
有形・無形固定資産合計	32,920	33,012	33,435	32,734	32,089
当該値	20.2	21.6	22.7	22.1	21.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

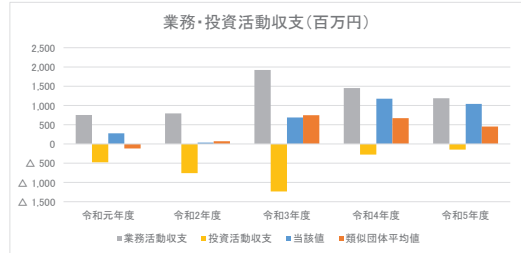
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	752	792	1,920	1,452	1,190
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 758	△ 1,234	△ 275	△ 149
当該値	276	34	686	1,177	1,041
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

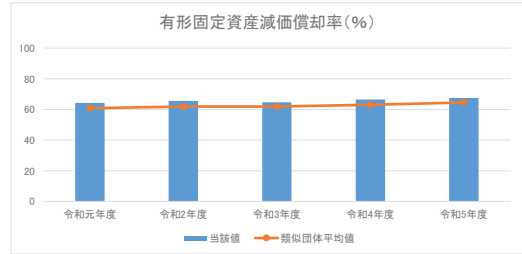
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,359	33,264	32,952	33,924	34,910
有形固定資産 ※1	50,391	50,740	51,032	51,109	51,778
当該値	64.2	65.6	64.6	66.4	67.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

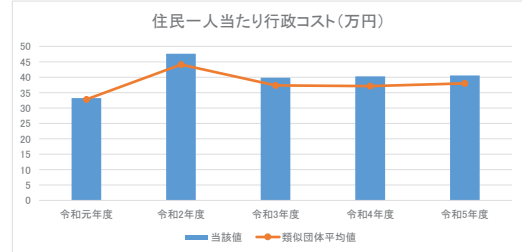
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

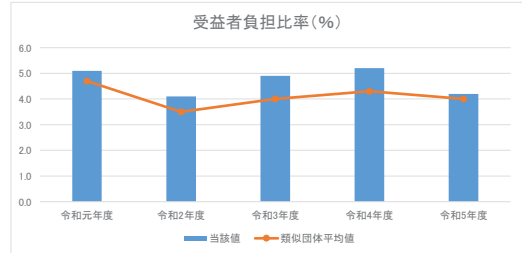
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,097,742	1,577,889	1,321,567	1,331,263	1,334,289
人口	33,114	33,178	33,188	33,049	32,904
当該値	33.2	47.6	39.8	40.3	40.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	590	673	670	721	584
経常費用	11,643	16,451	13,600	13,953	13,908
当該値	5.1	4.1	4.9	5.2	4.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることが多いこと等が要因として考えられる。歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス対策に係る補助金等の減額により歳入を押し下げたことから前年度の比率を上回った。平時の年度に比べれば依然として大幅に下回っている。また、類似団体平均を下回ることとなっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが影響していると思われる。有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいる状況であることから増加している。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、施設が老朽化してきたことに加え、資本的支出に該当しない維持修繕事業に係る地方債負担も多く、純資産(固定資産等形成分)が減少、比率が低い要因となっている。しかし純資産(余剰分)に関しては税收等の財源が純行政コストを上回ったことから昨年度より増加し、純資産全体として昨年度から1.9%増加している。将来世代負担比率は、昨年度よりも地方債残高が減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付や物価高騰対策等により、平時と比較すると依然として高い傾向にあることが分かる。また、類似団体平均と比較すると、平均を上回る結果となっている。これは、類似団体と比較すると、補助金等の金額が大きいため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。震災以降、大雨災害も続き、公共施設更新に伴う建設事業も重なったことから、地方債残高が増え続けた。新型コロナウイルス対策時に一時的に投資が抑制されたものの、今後も引き続き、大型建設事業を控えていることから、効率的な建設事業の執行に加え、地方債の発行抑制に努めるなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,041百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、社会保障給付や物価高騰対策等により、経常費用が平時より増加傾向にあるものの、前年度と同程度となっている。経常収益としては保育所運営負担金等が減少したことにより収益を押し下げた。依然として類似団体を上回っているが、同程度の水準となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

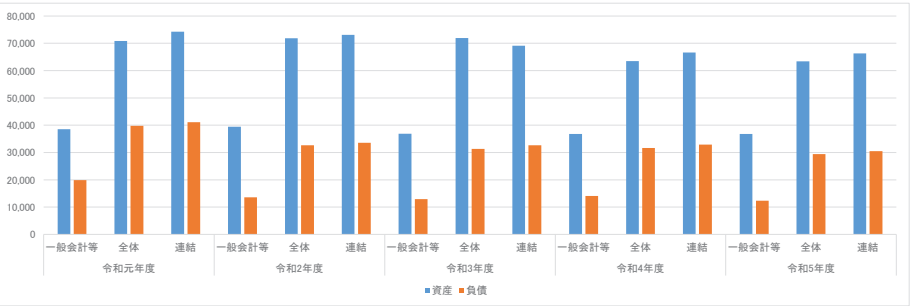
団体名 岩手県矢巾町
団体コード 033227

人口	26,341 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	67.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,979,130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	15.6 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

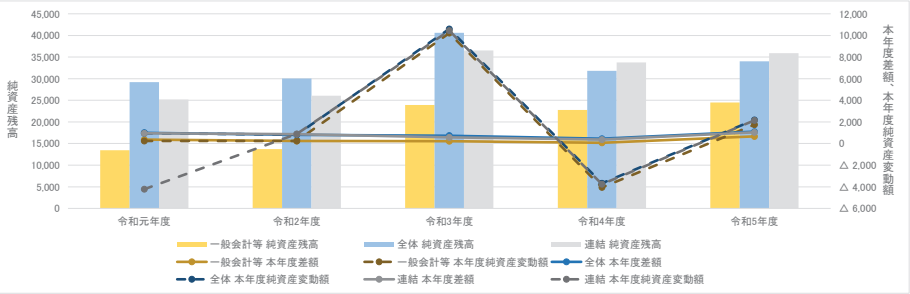
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,502	39,456	36,869	36,800	36,815
	負債	19,882	13,576	12,960	14,062	12,326
全体	資産	70,902	71,878	71,969	63,499	63,423
	負債	39,762	32,618	31,340	31,675	29,413
連結	資産	74,288	73,107	69,131	66,668	66,279
	負債	41,149	33,585	32,633	32,910	30,512



分析:
一般会計等では、インフラ資産の減少により固定資産が前年度比▲342百万円となったが財政調整基金の増加により流動資産が前年度比+357万円となったことにより、資産全体では、前年度比+15百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体では、資産が減少したがそれ以上に地方債残高等が減少したことにより負債が大きく減少している。さらに一部事務組合を加えた連結でも、資産、負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

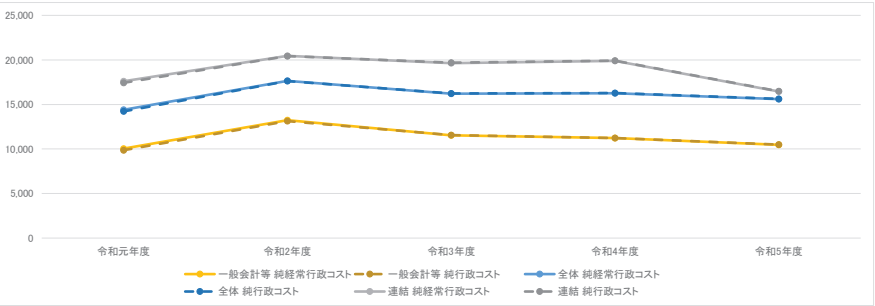
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	365	241	217	69	664
	本年度純資産変動額	239	241	10,208	△ 4,063	1,751
	純資産残高	13,460	13,701	23,909	22,738	24,489
全体	本年度差額	1,002	813	729	450	1,103
	本年度純資産変動額	955	822	10,599	△ 3,673	2,189
	純資産残高	29,208	30,030	40,629	31,822	34,011
連結	本年度差額	953	869	570	370	1,040
	本年度純資産変動額	△ 4,224	877	10,441	△ 3,759	2,139
	純資産残高	25,180	26,057	36,498	33,757	35,896



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(11,164百万円)が純行政コスト(10,500百万円)を上回り、本年度差額は増加(前年度比+595百万円)した。今後さらに税收等の確保に努めるとともに、経常経費の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

2. 行政コストの状況

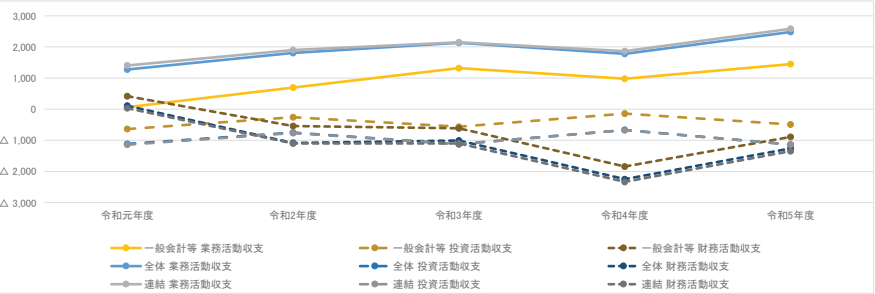
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,044	13,234	11,534	11,221	10,472
	純行政コスト	9,863	13,129	11,569	11,223	10,500
全体	純経常行政コスト	14,399	17,648	16,210	16,253	15,605
	純行政コスト	14,218	17,624	16,245	16,275	15,631
連結	純経常行政コスト	17,611	20,454	19,647	19,888	16,456
	純行政コスト	17,430	20,431	19,683	19,909	16,485



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,719百万円となり、前年度比▲708百万円となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が前年度比▲709百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が前年度比+1百万円である。業務費用は人件費が増となったが、それ以上に物件費が減となったことにより、大幅な減となった。これにより純経常行政コスト及び純行政コストは大幅に減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	64	691	1,322	976	1,448
	投資活動収支	△ 640	△ 257	△ 561	△ 142	△ 489
	財務活動収支	418	△ 540	△ 616	△ 1,842	△ 888
	業務活動収支	1,275	1,809	2,132	1,778	2,481
全体	投資活動収支	△ 1,116	△ 750	△ 1,125	△ 669	△ 1,135
	財務活動収支	109	△ 1,084	△ 1,008	△ 2,248	△ 1,280
	業務活動収支	1,404	1,903	2,146	1,863	2,583
	投資活動収支	△ 1,141	△ 769	△ 1,126	△ 673	△ 1,138
連結	財務活動収支	32	△ 1,101	△ 1,102	△ 2,335	△ 1,346

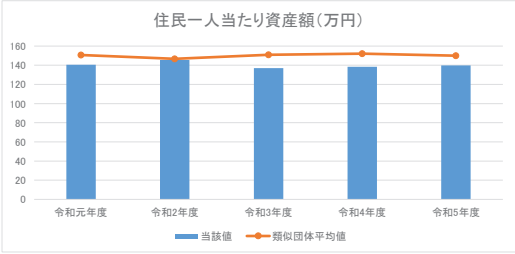


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年比+472百万円の1,448百万円となっている。また、投資活動収支は、前年比▲347百万円の▲489百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り前年度比+954万円の▲888百万円である。年度末資金残高は618百万円で前年度比+71百万円となっており、投資活動と地方債償還に必要な経費の不足分を業務収入により確保している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

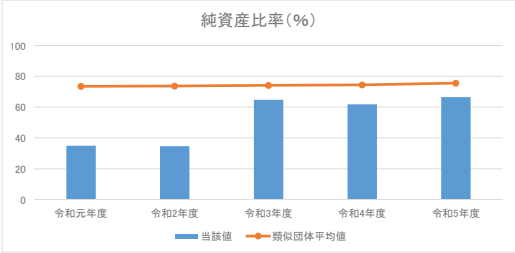
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,850,237	3,945,601	3,686,864	3,680,046	3,681,450
人口	27,377	27,133	26,940	26,570	26,341
当該値	140.6	145.4	136.9	138.5	139.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

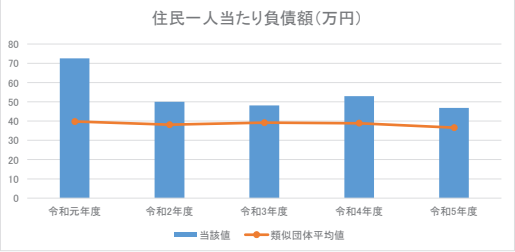
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,460	13,701	23,909	22,738	24,489
資産合計	38,502	39,456	36,869	36,800	36,815
当該値	35.0	34.7	64.8	61.8	66.5
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

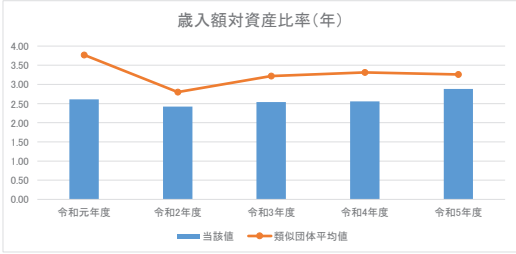
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,988,179	1,357,633	1,296,002	1,406,217	1,232,564
人口	27,377	27,133	26,940	26,570	26,341
当該値	72.6	50.0	48.1	52.9	46.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

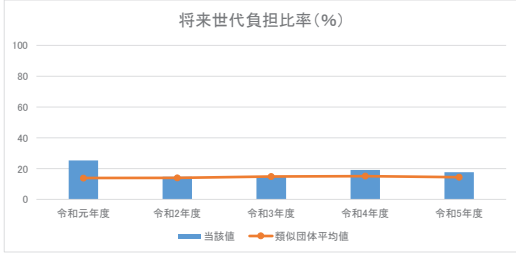
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,502	39,456	36,869	36,800	36,815
歳入総額	14,768	16,280	14,496	14,366	12,784
当該値	2.61	2.42	2.54	2.56	2.88
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,619	5,389	4,822	6,557	6,043
有形・無形固定資産合計	34,048	36,558	33,077	34,402	34,064
当該値	25.3	14.7	14.6	19.1	17.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

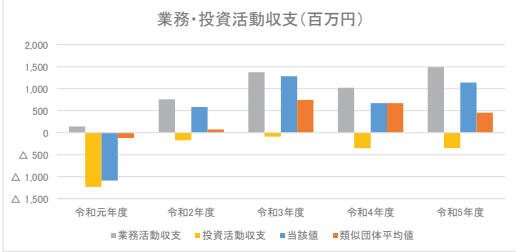
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	141	757	1,375	1,020	1,488
投資活動収支 ※2	△ 1,230	△ 172	△ 91	△ 351	△ 347
当該値	△ 1,089	585	1,284	669	1,141
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

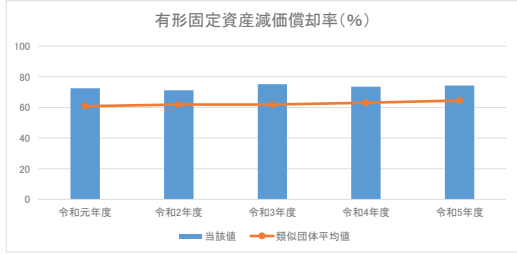
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,327	57,237	60,635	59,331	60,404
有形固定資産 ※1	76,334	80,558	80,668	80,668	81,273
当該値	72.5	71.1	75.2	73.5	74.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

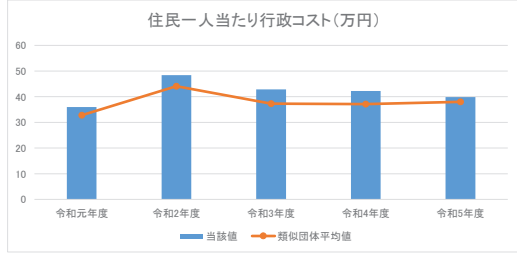
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

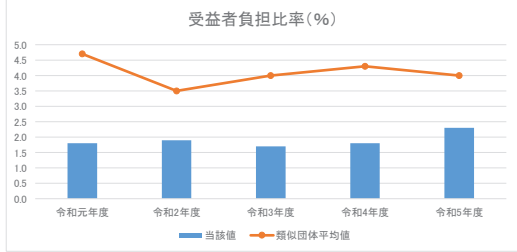
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	986,321	1,312,931	1,156,892	1,122,296	1,050,016
人口	27,377	27,133	26,940	26,570	26,341
当該値	36.0	48.4	42.9	42.2	39.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	181	256	202	206	248
経常費用	10,225	13,490	11,736	11,427	10,719
当該値	1.8	1.9	1.7	1.8	2.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と比較して増加したが、類似団体平均値を下回っている。
これは道路等の大部分について取得価格が不明なことから、備忘価格1円で評価しているためと考えられ、今後改修事業等の実施により、インフラ資産を中心に今後資産は増加すると考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を下回っているものの、新型コロナウイルス感染症関連の収入が減少したことにより、歳入額対資産比率は大幅に上昇した。
有形固定資産減価償却率について、本市の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産情報の見直しを行った影響により、前年度より上昇し類似団体平均に近くなったが、なお下回っている。引き続き行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成にも留意する必要がある。
将来世代負担比率は、前年度と比較して微減となったが、類似団体平均を上回っている。今後見込まれる大規模投資事業の実施に備え、引き続き地方債残高の圧縮を行い、適正な将来世代の負担に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルスの影響が落ち着き前年度から減少した。類似団体比較では依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加していることが要因である。負債の合計は令和4年度がピークであり、新規借入の抑制等による地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字化と基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字の減少により472百万円となっている。引き続き普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約5,000百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合には約182百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町

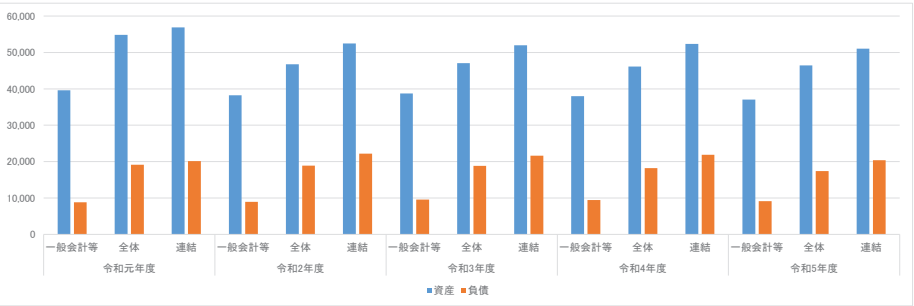
団体コード 033669

人口	4,840 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	590.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,441.496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	53.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,609	38,229	38,740	37,983	37,028
	負債	8,798	8,954	9,540	9,413	9,142
全体	資産	54,823	46,723	47,081	46,135	46,463
	負債	19,129	18,894	18,859	18,193	17,391
連結	資産	56,889	52,453	51,969	52,371	51,022
	負債	20,119	22,169	21,624	21,850	20,371



分析:

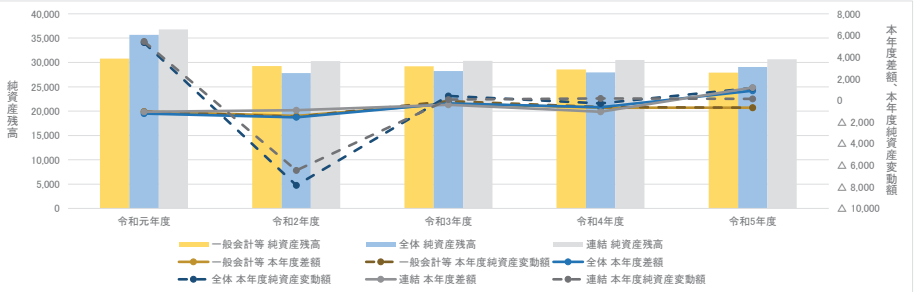
一般会計等については、資産総額が37,028百万円となっており、前年度末から955百万円の減少(△2.51%)となった。資産減少の主な要因は有形固定資産が減少したことによる。インフラ資産は維持補修等将来的な支出を伴うため、長寿命化計画等に基づき適正な管理に務める。負債では、地方債残高が減少したため、前年度末から271百万円の減少(△2.88%)となった。

水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から328百万円増加(+0.71%)し、負債総額は前年度末から802百万円減少(△4.41%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,435百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、8,249百万円多くなっている。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,349百万円減少(△2.58%)し、負債総額は1,479百万円減少(△6.77%)した。資産総額は一般会計等に比べて13,994百万円多くなるが、負債総額も11,229百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,047	△ 1,445	△ 311	△ 679	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 1,047	△ 1,535	△ 76	△ 629	△ 684
全体	本年度差額	30,811	29,276	29,200	28,571	27,886
	本年度純資産変動額	△ 1,228	△ 1,577	△ 294	△ 645	886
連結	本年度差額	5,334	△ 7,865	394	△ 283	1,136
	本年度純資産変動額	35,694	27,829	28,223	27,939	29,072
連結	本年度差額	△ 1,055	△ 914	△ 413	△ 1,061	1,178
	本年度純資産変動額	5,439	△ 6,486	60	177	133
連結	本年度差額	36,770	30,284	30,344	30,522	30,651
	本年度純資産変動額					



分析:

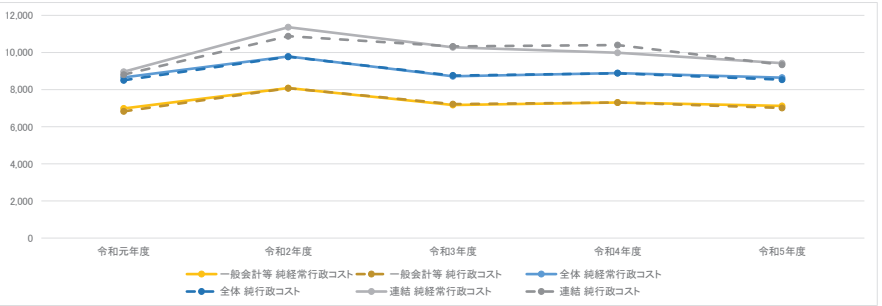
一般会計等については、収収等の財源(6,622百万円)が純行政コスト(7,008百万円)を下回っており、本年度差額は△684百万円となり、純資産残高は684百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,095百万円多くなっているが、本年度差額は886百万円となり、純資産残高は1,136百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,461百万円多くなっている。本年度差額は+1,178百万円となり、純資産残高は133百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,984	8,084	7,176	7,305	7,120
	純行政コスト	6,828	8,076	7,222	7,300	7,008
全体	純経常行政コスト	8,657	9,788	8,715	8,888	8,644
	純行政コスト	8,504	9,772	8,761	8,883	8,533
連結	純経常行政コスト	8,962	11,362	10,279	9,985	9,431
	純行政コスト	8,809	10,879	10,330	10,396	9,335



分析:

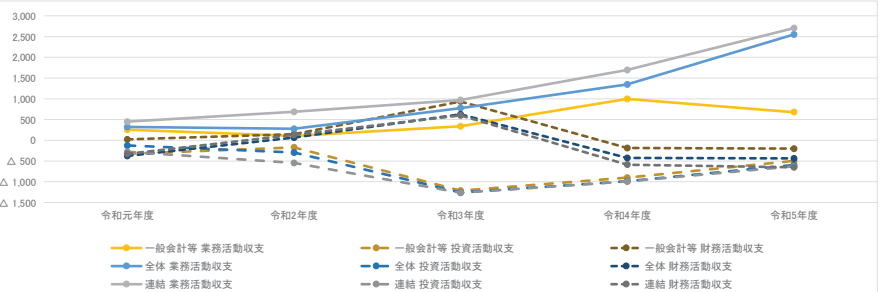
一般会計等においては、経常費用は7,532百万円となり、前年度比+38百万円(+5.07%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,633百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,900百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用ののうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,369百万円、前年度比+113百万円)で44.7%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていく必要がある。また移転費用の補助金(1,002百万円、前年度比△30,350百万円)及び他会計への繰出金(1,466百万円、前年度比+54百万円)についても事業の見直しなどにより経費の抑制を図る必要がある。

全体においても、施設維持に伴う経費により、物件費が高くなっている。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の負担金を補助金に計上していることから移転費用も高くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が5,372百万円多くなっている一方、経常費用が7,956百万円多くなり、純行政コストは2,599百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	255	105	339	998	679
	投資活動収支	△ 329	△ 171	△ 1,213	△ 900	△ 497
全体	財務活動収支	24	150	935	△ 184	△ 200
	業務活動収支	320	278	777	1,347	2,551
連結	投資活動収支	△ 124	△ 294	△ 1,258	△ 984	△ 596
	財務活動収支	△ 374	△ 374	67	△ 423	△ 436
連結	業務活動収支	449	688	969	1,695	2,704
	投資活動収支	△ 277	△ 544	△ 1,264	△ 993	△ 629
連結	財務活動収支	△ 327	133	600	△ 586	△ 651



分析:

一般会計等においては、業務収入が減少したことなどにより、業務活動収支は679百万円(前年度比△319百万円)となった。投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入が増加したものの、支出が上回っていることから△497百万円(前年度比+403百万円)となった。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、△200百万円となり、本年度末資金残高は306百万円と前年度より17百万円の減となった。

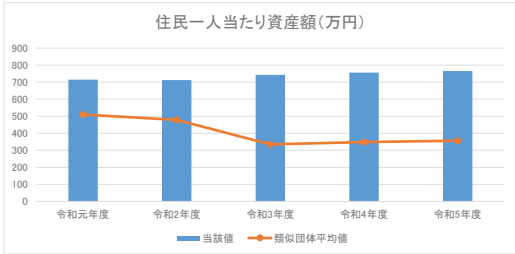
全体では、一般会計等と同じく、投資活動収支は基金への積立が大きくなっている。財務活動収支は、地方債償還が地方債の発行を上回ったことから、△436百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より2,025百万円多い2,704百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が多く、△629百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還が地方債の発行を上回ったことから、△651百万円となった。

1. 資産の状況

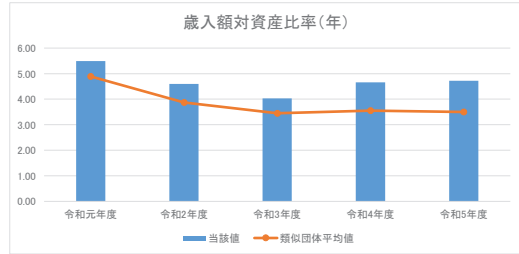
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,960,948	3,822,933	3,873,997	3,798,300	3,702,785
人口	5,537	5,364	5,219	5,022	4,840
当該値	715.4	712.7	742.3	756.3	765.0
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

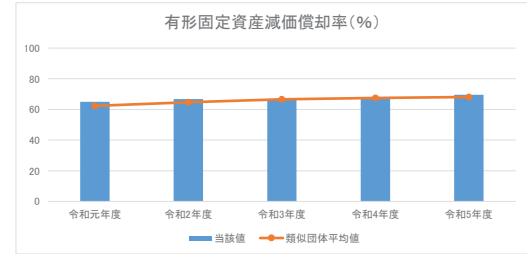
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,609	38,229	38,740	37,983	37,028
歳入総額	7,217	8,317	9,601	8,158	7,847
当該値	5.49	4.60	4.03	4.66	4.72
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,148	55,816	57,024	58,333	60,008
有形固定資産 ※1	83,458	83,740	85,464	85,650	86,283
当該値	64.9	66.7	66.7	68.1	69.5
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

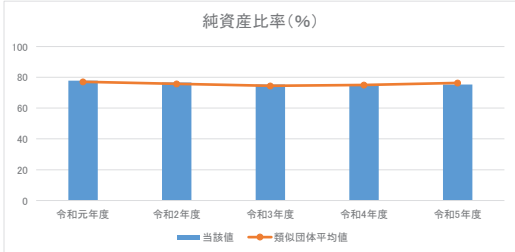
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

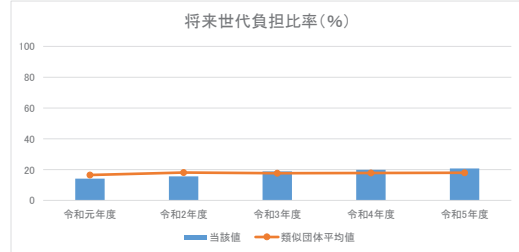
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,811	29,276	29,200	28,571	27,886
資産合計	39,609	38,229	38,740	37,983	37,028
当該値	77.8	76.6	75.4	75.2	75.3
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,670	4,976	6,085	6,171	6,212
有形・無形固定資産合計	33,094	31,818	32,307	31,207	29,936
当該値	14.1	15.6	18.8	19.8	20.8
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

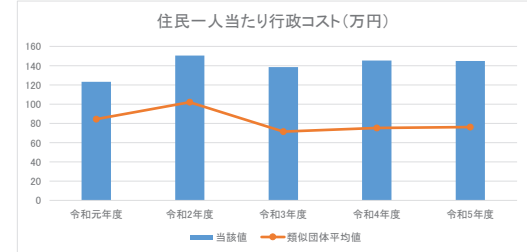
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

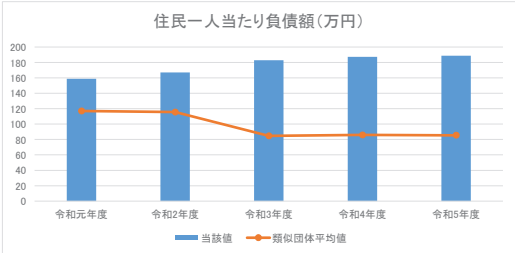
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	682,772	807,641	722,225	730,000	700,847
人口	5,537	5,364	5,219	5,022	4,840
当該値	123.3	150.6	138.4	145.4	144.8
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

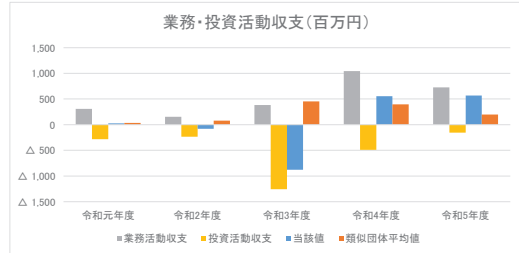
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	879,834	895,384	953,998	941,300	914,175
人口	5,537	5,364	5,219	5,022	4,840
当該値	158.9	166.9	182.8	187.4	188.9
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	308	153	381	1,044	725
投資活動収支 ※2	△ 282	△ 232	△ 1,257	△ 489	△ 156
当該値	26	△ 79	△ 876	555	569
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

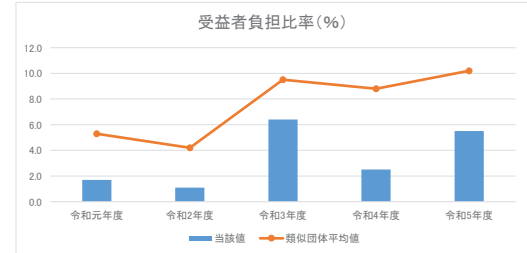
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	118	91	489	187	413
経常費用	7,102	8,175	7,665	7,492	7,532
当該値	1.7	1.1	6.4	2.5	5.5
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たり資産額は、合併以前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。必要な施設は適宜、更新を行っているが、それでも老朽化が進む施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが、施設整備に発行した地方債により、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。地方債発行の抑制など将来の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均を大きく下回ることなどの地域環境要因の影響から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いことと認められる。定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの維持向上を目的として、病院建設、上下水道などのインフラ整備を行ったことによる地方債の発行が要因と考えられる。地方債発行のコントロールを念頭に事業実施を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設の維持管理費が増加傾向にあることから、使用料の見直しは喫緊の課題であり、受益者負担の適正化に努める必要がある。併せて、老朽化した施設のの長寿命化や除却を行い、維持経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県金ヶ崎町

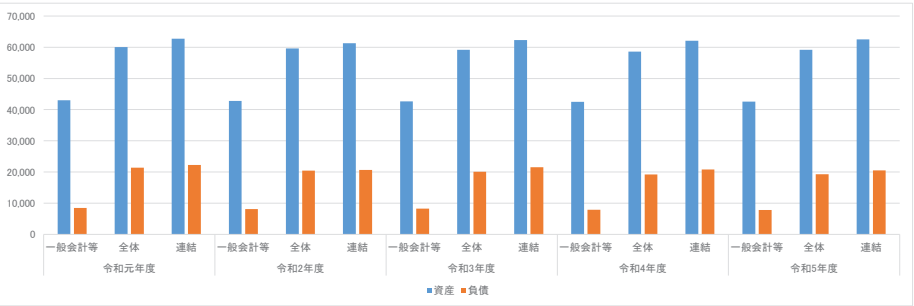
団体コード 033812

人口	15,183 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	179.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,630,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

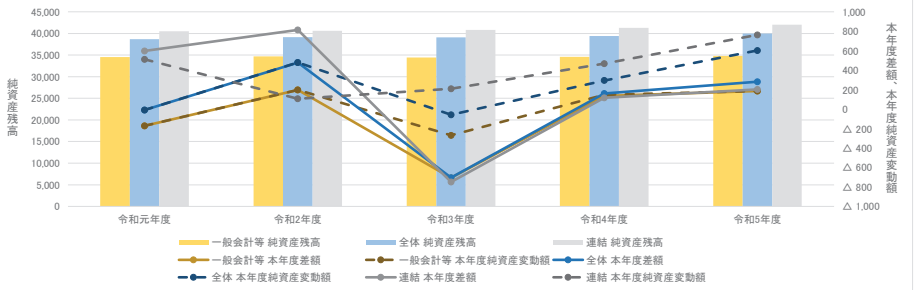
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,971	42,821	42,679	42,481	42,572
	負債	8,452	8,105	8,232	7,889	7,795
全体	資産	60,024	59,602	59,201	58,629	59,188
	負債	21,357	20,457	20,114	19,248	19,253
連結	資産	62,728	61,293	62,322	62,053	62,544
	負債	22,232	20,692	21,511	20,774	20,503



分析:
一般会計等においては、有形固定資産残高の減少、流動資産の増により、資産総額は前年度末から91百万円の増(+0.2%)となった。今後、減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。
負債総額においては、地方債残高の減少により、昨年度末と比較して94百万円の減少(△1.2%)となった。今後は公共施設維持や道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、引き続き計画の起債償還に努める。
全体会計においては、資産が**559百万円の増(+1.0%)**及び負債は**5百万円の増(+0.03%)**となった。一般会計等と同様、下水道事業債等の継続的な地方債発行が見込まれ、負債が増加する可能性があるため、計画的な起債償還に努める。

3. 純資産変動の状況

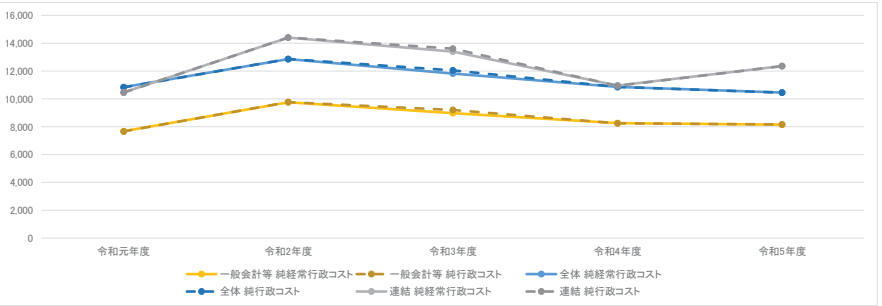
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	197	△ 706	136	185
	本年度純資産変動額	△ 172	197	△ 269	146	185
	純資産残高	34,519	34,716	34,447	34,592	34,777
全体	本年度差額	△ 9	478	△ 704	160	282
	本年度純資産変動額	△ 9	478	△ 58	294	603
	純資産残高	38,667	39,145	39,087	39,381	39,984
連結	本年度差額	598	814	△ 749	117	203
	本年度純資産変動額	512	106	209	468	763
	純資産残高	40,495	40,601	40,811	41,278	42,041



分析:
一般会計等においては、財源(8,347万円)が純行政コスト(8,162百万円)を上回ったことから、本年度差額は185百万円となり純資産残高は34,777百万円となった。しかし地方税においては、法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。
全体会計では、資産が増加し、負債が減少したために純資産が増加し、本年度差額は**282百万円**となり、純資産残高は**39,984百万円**となった。

2. 行政コストの状況

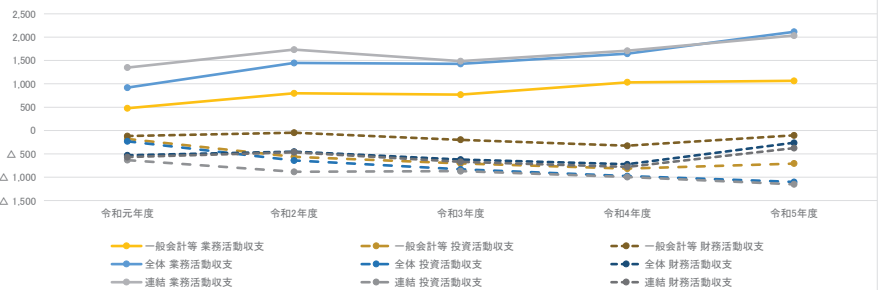
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,676	9,757	8,977	8,253	8,153
	純行政コスト	7,666	9,766	9,196	8,240	8,162
全体	純経常行政コスト	10,837	12,858	11,819	10,865	10,456
	純行政コスト	10,826	12,867	12,041	10,856	10,449
連結	純経常行政コスト	10,465	14,402	13,392	10,958	12,361
	純行政コスト	10,452	14,411	13,613	10,947	12,361



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,336百万円となり、前年度比126百万円の減少(△1.5%)となった。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る業務費用の物件費及び移転費用の補助金等が大きく減少したためである。しかし、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,039百万円と経常費用の36.5%を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費削減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。
全体会計においては、経常費用は11,568百万円となり、前年度比440百万円の減少(△3.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	477	800	767	1,033	1,065
	投資活動収支	△ 180	△ 566	△ 703	△ 816	△ 707
	財務活動収支	△ 120	△ 47	△ 198	△ 325	△ 104
全体	業務活動収支	919	1,447	1,430	1,648	2,114
	投資活動収支	△ 231	△ 643	△ 831	△ 976	△ 1,101
	財務活動収支	△ 530	△ 454	△ 621	△ 722	△ 262
連結	業務活動収支	1,348	1,735	1,486	1,708	2,035
	投資活動収支	△ 634	△ 884	△ 871	△ 997	△ 1,153
	財務活動収支	△ 571	△ 465	△ 669	△ 779	△ 377

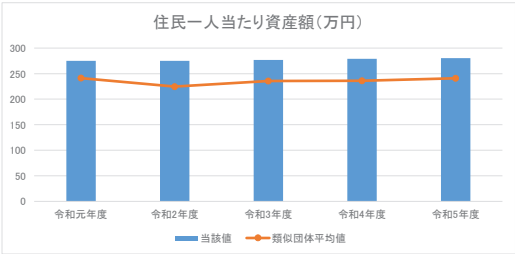


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,065百万円、投資活動収支は△707百万円、財務活動収支は△104百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが継続する見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立とともに、公共施設改修費用の支出が必要になってきており、今後もその額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,049百万円多い21,114百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業会計が一般会計同様に地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているためにマイナスとなっているが、今後も継続した地方債発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

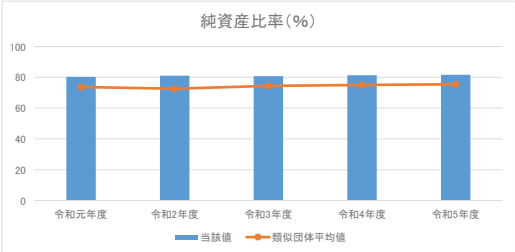
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,297,086	4,282,087	4,267,890	4,248,093	4,257,220
人口	15,622	15,561	15,419	15,239	15,183
当該値	275.1	275.2	276.8	278.8	280.4
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

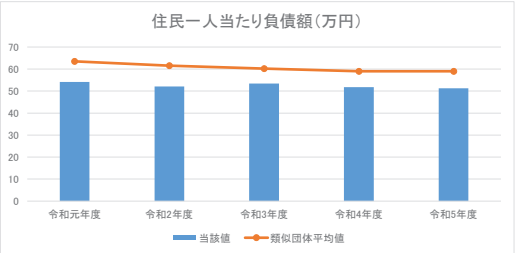
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,519	34,716	34,447	34,592	34,777
資産合計	42,971	42,821	42,679	42,481	42,572
当該値	80.3	81.1	80.7	81.4	81.7
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

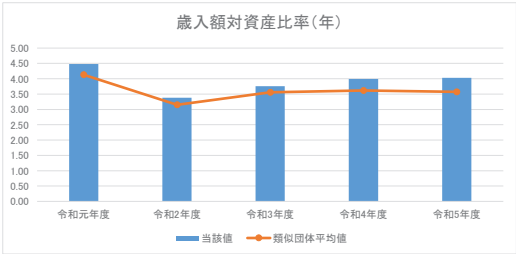
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	845,206	810,512	823,233	788,875	779,518
人口	15,622	15,561	15,419	15,239	15,183
当該値	54.1	52.1	53.4	51.8	51.3
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

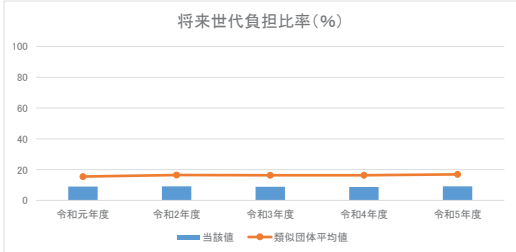
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,971	42,821	42,679	42,481	42,572
歳入総額	9,602	12,652	11,347	10,649	10,562
当該値	4.48	3.38	3.76	3.99	4.03
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,433	3,462	3,351	3,244	3,430
有形・無形固定資産合計	38,290	38,056	37,687	37,208	37,139
当該値	9.0	9.1	8.9	8.7	9.2
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

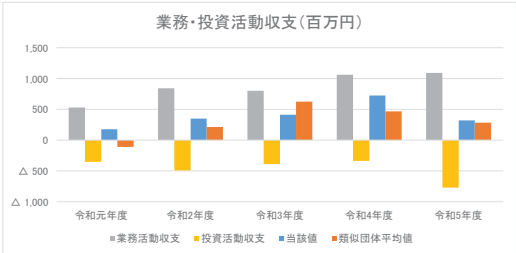
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	528	841	800	1,060	1,091
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 493	△ 388	△ 338	△ 771
当該値	175	348	412	722	320
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

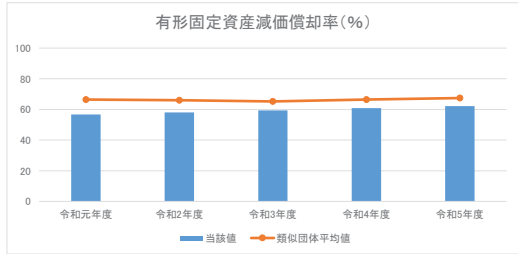
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,495	24,394	25,305	26,209	27,144
有形固定資産 ※1	41,439	42,083	42,662	43,118	43,728
当該値	56.7	58.0	59.3	60.8	62.1
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

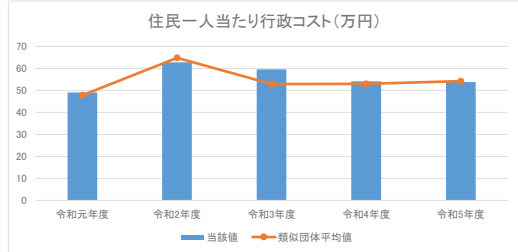
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

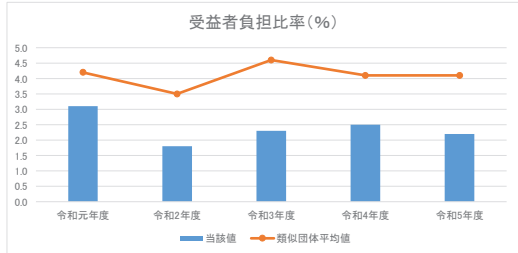
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	766,616	976,623	919,628	824,027	816,220
人口	15,622	15,561	15,419	15,239	15,183
当該値	49.1	62.8	59.6	54.1	53.8
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	248	179	216	210	183
経常費用	7,924	9,936	9,193	8,462	8,336
当該値	3.1	1.8	2.3	2.5	2.2
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。不安定要素の大きい法人町民税が固定資産税と個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。
また、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回ったが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備された公共施設が多く残っており、老朽化が深刻な状況にある。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、純資産は前年度から185百万円増加した。純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためである。負債と純資産の割合は、将来世代と現世代の負担バランスであるので、偏ったバランスとならないように、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行も見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、**類似団体平均を下回っている**が、退職手当引当金繰入額、物件費及び維持補修費等の減少により、純行政コスト全体が減少したことで、類似団体平均と比較して減少幅が小さくなった。今後は公共施設の維持補修による物件費等の増加が見込まれるため、物件費等の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づく適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5万円減少した。負債減少の理由は、地方債発行の抑制により、地方債残高が減少したためである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。
また、基礎的財政収支は前年度から420百万円減少。投資活動の赤字分を経常的な税収等で賄えている状況であるが、税収は不安定要素の大きい法人町民税の割合も多いため、税収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するため、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

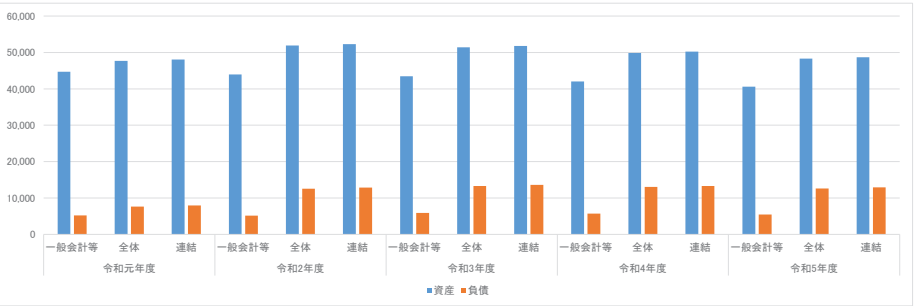
団体名 岩手県平泉町
団体コード 034029

人口	6,859 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	63.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,086.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

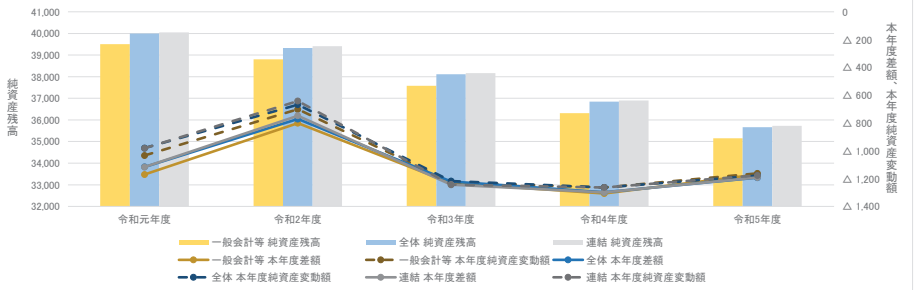
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,707	43,944	43,470	42,052	40,592
	負債	5,206	5,144	5,894	5,741	5,443
全体	資産	47,663	51,901	51,421	49,874	48,285
	負債	7,667	12,573	13,311	13,028	12,618
連結	資産	48,032	52,300	51,762	50,226	48,664
	負債	7,982	12,893	13,598	13,326	12,941



分析:
一般会計等においては、令和5年度の資産総額は、前年度より14億60百万円少ない405億92百万円となった。固定資産は、取得増加よりも減価償却等による減少が多かったこと等により、前年度より14億50百万円少ない389億60百万円となった。流動資産は基金の減少等により、前年度より10百万円少ない16億31百万円となった。また、負債は地方債の新規発行よりも償還支払額が多かったこと等により、前年度より2億98百万円少ない54億43百万円となった。

3. 純資産変動の状況

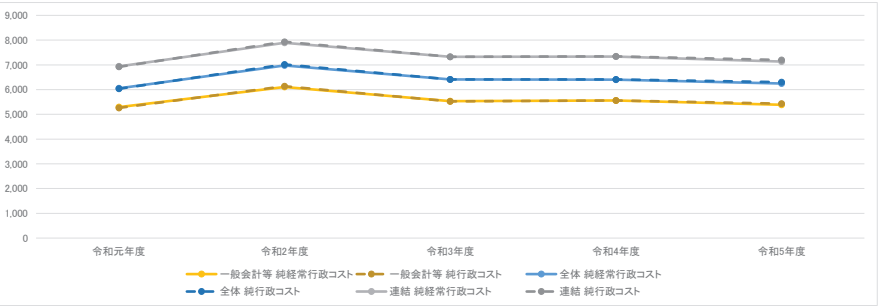
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,170	△ 801	△ 1,232	△ 1,307	△ 1,170
	本年度純資産変動額	△ 1,034	△ 701	△ 1,225	△ 1,264	△ 1,162
	純資産残高	39,501	38,800	37,575	36,311	35,149
全体	本年度差額	△ 1,116	△ 771	△ 1,220	△ 1,298	△ 1,193
	本年度純資産変動額	△ 980	△ 668	△ 1,218	△ 1,264	△ 1,179
	純資産残高	39,996	39,328	38,110	36,846	35,667
連結	本年度差額	△ 1,117	△ 748	△ 1,244	△ 1,299	△ 1,192
	本年度純資産変動額	△ 982	△ 642	△ 1,244	△ 1,264	△ 1,177
	純資産残高	40,050	39,408	38,164	36,900	35,722



分析:
一般会計等においては、令和5年度の収収等の財源は42億66百万円となったが、純行政コストを下回っているため本年度差額は△11億70百万円となり、純資産残高は11億62百万円下回る351億49百万円となった。

2. 行政コストの状況

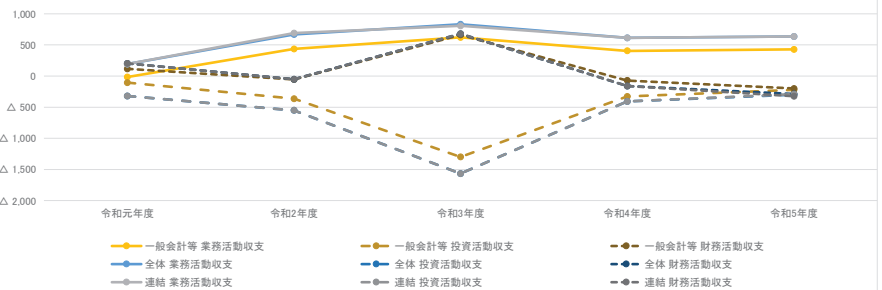
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,292	6,105	5,530	5,559	5,387
	純行政コスト	5,260	6,137	5,528	5,559	5,435
全体	純経常行政コスト	6,051	6,976	6,409	6,400	6,245
	純行政コスト	6,033	7,017	6,412	6,408	6,304
連結	純経常行政コスト	6,938	7,892	7,323	7,335	7,137
	純行政コスト	6,919	7,933	7,326	7,343	7,195



分析:
一般会計等においては、令和5年度の経常費用は56億91百万円で前年度より1億33百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費(減価償却費を含む)等の業務費用は前年度より88百万円減少の40億57百万円となった。補助金や社会保障給付費等の移転費用は16億34百万円で前年度より46百万円の減少となった。経常収益は退職手当引当金戻入益の影響により前年度より39百万円増加の3億4百万円となり、純行政コストは前年度より1億24百万円少ない54億35百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 16	437	622	405	430
	投資活動収支	△ 105	△ 363	△ 1,300	△ 326	△ 220
	財務活動収支	116	△ 54	661	△ 71	△ 199
全体	業務活動収支	193	668	832	615	636
	投資活動収支	△ 321	△ 551	△ 1,567	△ 408	△ 299
	財務活動収支	202	△ 52	679	△ 159	△ 288
連結	業務活動収支	193	691	808	614	637
	投資活動収支	△ 321	△ 551	△ 1,567	△ 407	△ 291
	財務活動収支	202	△ 52	679	△ 159	△ 324



分析:
一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支は、業務支出の減少が業務収入の減少を上回ったことにより、前年度より25百万円多い4億30百万円となった。投資活動収支は、社会教育施設整備事業の終了に伴い公共施設等整備費支出の大幅な減額等によりマイナス額が減少し、△2億20百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が多かったことにより△1億99百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,470,694	4,394,378	4,346,952	4,205,212	4,059,152
人口	7,485	7,330	7,232	7,010	6,859
当該値	597.3	599.5	601.1	599.9	591.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6

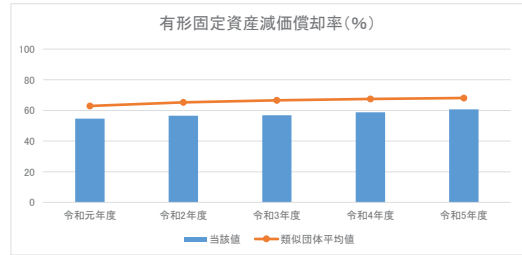
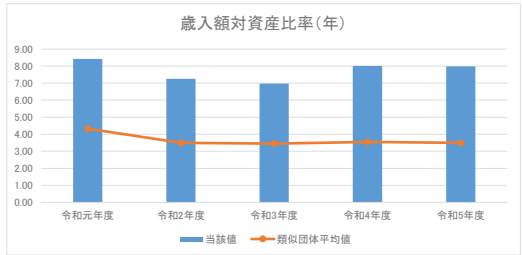
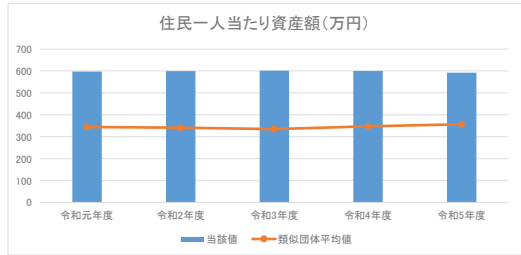
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,707	43,944	43,470	42,052	40,592
歳入総額	5,307	6,057	6,224	5,250	5,088
当該値	8.42	7.26	6.98	8.01	7.98
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,466	46,133	47,727	49,464	51,206
有形固定資産 ※1	81,358	81,511	83,817	84,134	84,401
当該値	54.7	56.6	56.9	58.8	60.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

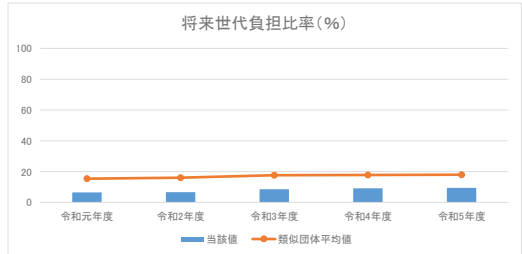
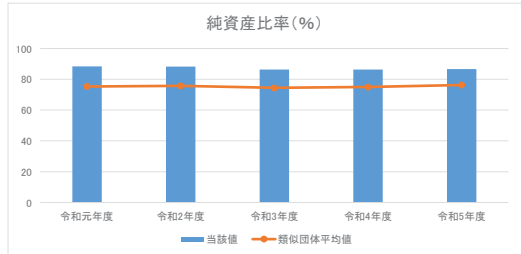
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,501	38,800	37,575	36,311	35,149
資産合計	44,707	43,944	43,470	42,052	40,592
当該値	88.4	88.3	86.4	86.3	86.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,740	2,761	3,515	3,595	3,561
有形・無形固定資産合計	42,245	41,135	40,800	39,341	37,764
当該値	6.5	6.7	8.6	9.1	9.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

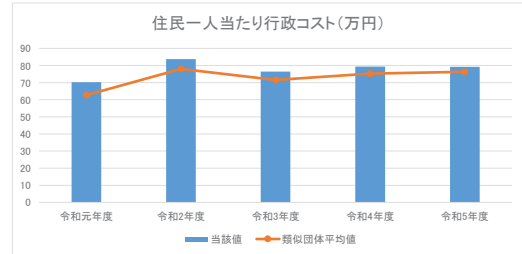
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	526,011	613,733	552,797	555,918	543,522
人口	7,485	7,330	7,232	7,010	6,859
当該値	70.3	83.7	76.4	79.3	79.2
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

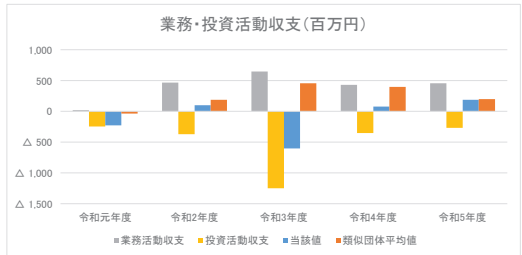
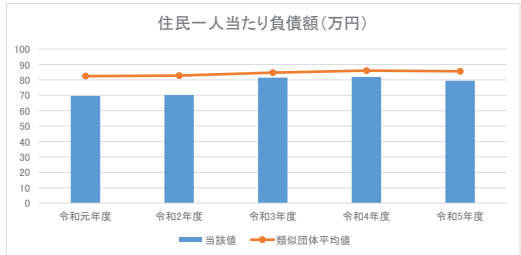
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	520,618	514,356	589,449	574,137	544,293
人口	7,485	7,330	7,232	7,010	6,859
当該値	69.6	70.2	81.5	81.9	79.4
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	18	467	647	431	456
投資活動収支 ※2	△ 246	△ 370	△ 1,248	△ 354	△ 269
当該値	△ 228	97	△ 602	77	187
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

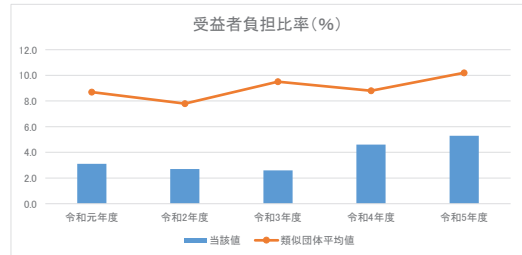
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	171	170	150	265	304
経常費用	5,463	6,275	5,681	5,824	5,691
当該値	3.1	2.7	2.6	4.6	5.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回った。令和5年度は令和4年度と比較すると8.1万円減少の591万8千円となった。
また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回ったが、令和5年度は令和4年度を1.9ポイント上回る60.7%となった。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は、類似団体平均を上回った。令和5年度も純行政コストが税収等の財源を上回ったが、令和4年度と比較すると0.3ポイント増加となった。
また、令和4年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。令和5年度は地方債残高が減少しているものの、有形・無形固定資産の減少が大きいことにより前年度と比較すると0.3ポイントの増加となった。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和5年度は前年度に比較すると1千円減少の79万2千円となったが、防災行政無線の機器更新等の収容や学校施設・道路等の維持修繕費の減少によるものである。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。令和5年度は前年度と比較すると2万5千円減少の79万4千円となったが、今後の大型事業実施による起債発行により、基礎的財政収支が低水準で推移すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っている。令和5年度は前年度と比較すると0.7ポイント増加の5.3%となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

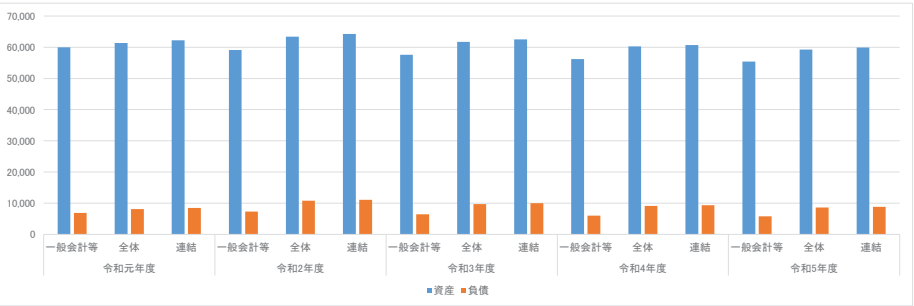
団体名 岩手県住田町
団体コード 034410

人口	4,817 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	334.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,457,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

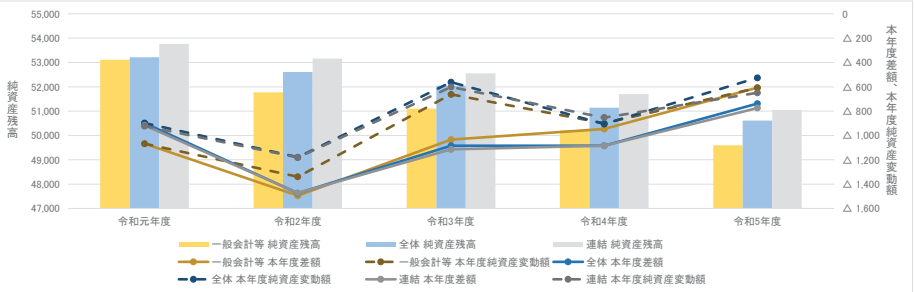
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,011	59,118	57,574	56,236	55,378
	負債	6,901	7,348	6,467	6,030	5,781
全体	資産	61,329	63,401	61,756	60,237	59,227
	負債	8,111	10,794	9,711	9,102	8,617
連結	資産	62,212	64,256	62,549	60,730	59,881
	負債	8,453	11,102	9,996	9,340	8,832



分析:
一般会計等において例年資産額に対し負債額の割合は10%から12%代を推移しておりほぼ横ばいの状態が続いている。
資産のうち例年金額の変動が大きいものは減価償却費であり、資産総額の減少に大きな影響を与えている。
負債については、地方債の償還が進んでいるため、負債は減少傾向にある。今後老朽化した公共施設等の改築、修繕による多額の起債借入れが増え、見込みがあるため、負債額の増加が見込まれる。人口規模に応じた施設整備を検討し、起債借入れ額の低減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

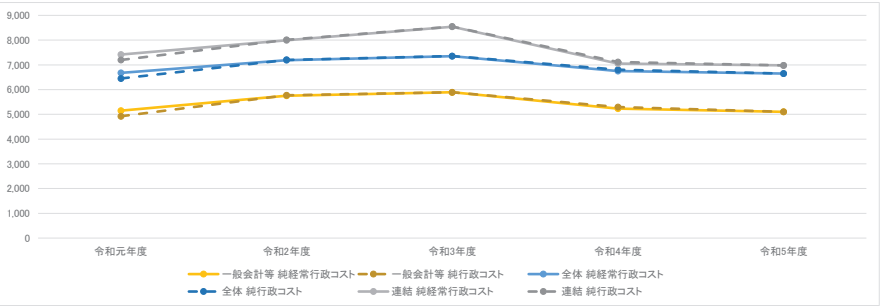
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 1,495	△ 1,034	△ 947	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 1,068	△ 1,340	△ 663	△ 901	△ 609
全体	純資産残高	53,110	51,770	51,107	50,206	49,597
	本年度差額	△ 898	△ 1,475	△ 1,084	△ 1,084	△ 738
連結	純資産残高	53,218	52,607	52,044	51,138	50,612
	本年度差額	△ 918	△ 1,473	△ 1,115	△ 1,084	△ 775
連結	本年度純資産変動額	△ 923	△ 1,181	△ 602	△ 853	△ 649
	純資産残高	53,759	53,154	52,552	51,699	51,050



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が、純行政コストを下回る傾向が続いている。
純行政コストのなかで、最も金額が多いのは過去に整備した公共施設等にかかる減価償却費であるため、将来負担軽減のための計画等を策定する必要がある。
全体及び連結では、これまで目立った事業等がないため、大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

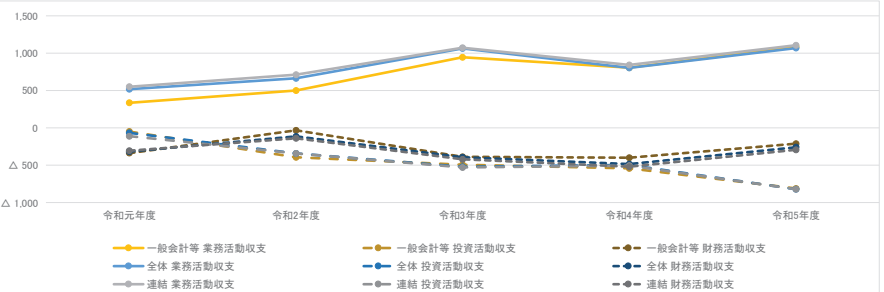
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,146	5,755	5,894	5,235	5,102
	純行政コスト	4,924	5,768	5,893	5,298	5,102
全体	純経常行政コスト	6,672	7,185	7,351	6,745	6,649
	純行政コスト	6,450	7,202	7,357	6,807	6,647
連結	純経常行政コスト	7,418	7,991	8,541	7,049	6,981
	純行政コスト	7,196	8,008	8,547	7,111	6,979



分析:
一般会計等については、例年経常費用が経常収益を上回る状況が続いている。経常費用の内、人件費等の業務費用が、補助金、給付金等の移転費用を上回る状況が続いている。人件費に関しては今後も増加していく見込みであるため、職員人数の適正化に努めていく必要がある。業務費用のうち、大きいものが減価償却費であり、今後もこの傾向が継続していくことが見込まれる。人口規模にあった公共施設の整備(施設の集約化等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に継続して務める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	335	500	946	805	1,083
	投資活動収支	△ 50	△ 393	△ 493	△ 543	△ 811
全体	財務活動収支	△ 338	△ 33	△ 388	△ 400	△ 212
	業務活動収支	518	664	1,064	803	1,068
連結	投資活動収支	△ 67	△ 342	△ 521	△ 498	△ 822
	財務活動収支	△ 317	△ 114	△ 395	△ 485	△ 259
連結	業務活動収支	550	713	1,073	841	1,106
	投資活動収支	△ 111	△ 342	△ 529	△ 505	△ 821
連結	財務活動収支	△ 306	△ 140	△ 422	△ 520	△ 294

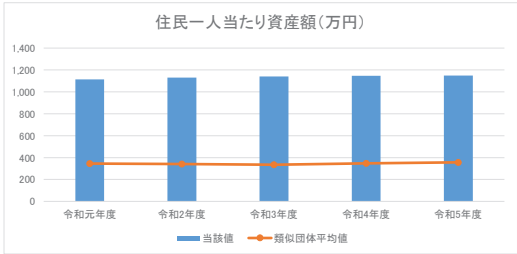


分析:
一般会計において、業務活動収支が黒字の状態が続いている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を例年上回っていることが要因となり赤字が続いている。地方債支出が地方債発行収入を上回る状況は今後も継続していくと思われる。過去におこなった大規模事業が要因となり、地方債償還支出は今後も高止まりが続く見通しとなっているため、既存事業の見直し、事業の効率化を継続していく必要がある。
全体では、一般会計と比較して業務活動収支、財務活動収支が増加、投資活動収支が減少となっているが、主な要因は一般会計の変動によるものとなっている。
連結では目立った事業がないことから大きな変動は見られない状況が続いている。

1. 資産の状況

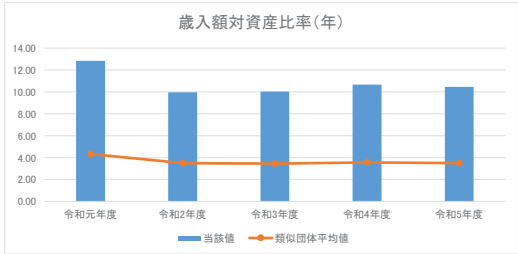
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,001,100	5,911,820	5,757,388	5,623,585	5,537,800
人口	5,384	5,225	5,050	4,906	4,817
当該値	1,114.6	1,131.4	1,140.1	1,146.3	1,149.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

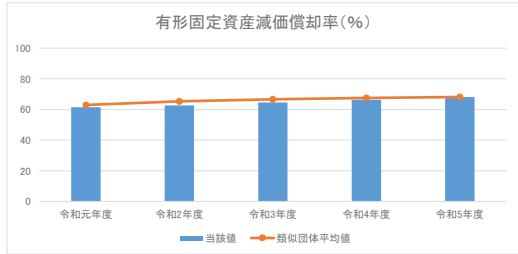
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,011	59,118	57,574	56,236	55,378
歳入総額	4,679	5,931	5,746	5,274	5,295
当該値	12.83	9.97	10.02	10.66	10.46
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,420	52,617	54,185	55,877	57,559
有形固定資産 ※1	83,708	84,082	84,039	84,319	84,567
当該値	61.4	62.6	64.5	66.3	68.1
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

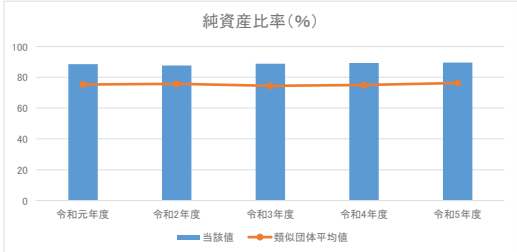
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

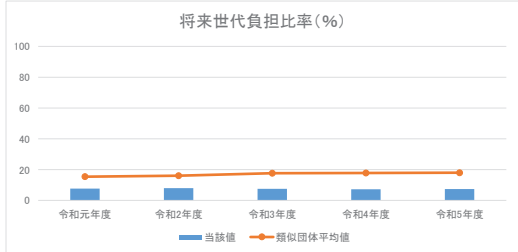
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	53,110	51,770	51,107	50,206	49,597
資産合計	60,011	59,118	57,574	56,236	55,378
当該値	88.5	87.6	88.8	89.3	89.6
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,115	4,177	3,865	3,626	3,582
有形・無形固定資産合計	53,814	52,932	51,331	49,817	48,423
当該値	7.6	7.9	7.5	7.3	7.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

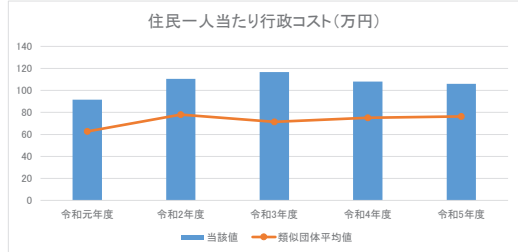
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

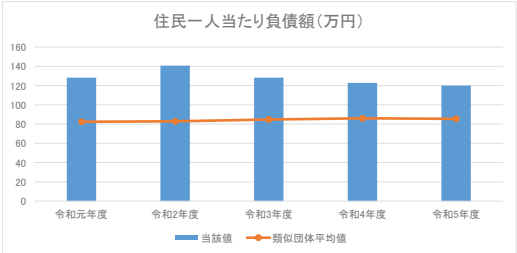
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	492,400	576,846	589,332	529,793	510,179
人口	5,384	5,225	5,050	4,906	4,817
当該値	91.5	110.4	116.7	108.0	105.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

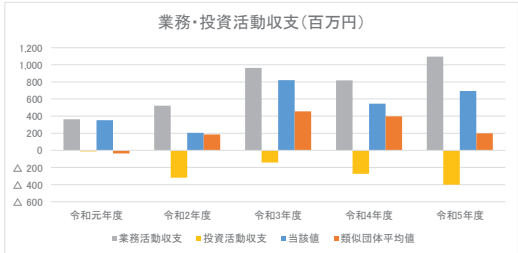
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	690,100	734,797	646,712	603,018	578,123
人口	5,384	5,225	5,050	4,906	4,817
当該値	128.2	140.6	128.1	122.9	120.0
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	364	522	963	819	1,096
投資活動収支 ※2	△ 11	△ 318	△ 142	△ 274	△ 402
当該値	353	204	821	545	694
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

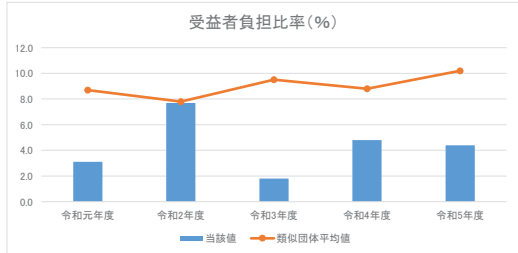
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	162	478	108	263	233
経常費用	5,308	6,233	6,002	5,498	5,335
当該値	3.1	7.7	1.8	4.8	4.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均値より著しく高くなっている。これは、立木竹、インフラ資産の工物人が人口規模に対して高額となっているためである。特に、立木竹の資産額が大きいことから、住民一人当たりの資産額が多くなっており、森林整備に力を入れている当町の実態が見て取れる。流動資産の基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修のために積み立てており、年々基金残高は増加しており財政調整基金をはじめ、額が大きな傾向にある。人口規模に対して住民1人当たりの資産額が大きい状態が続いており、今後とも人口減少等の要因により増加していくことが見込まれる。歳入額対資産比率についても類似団体を上回っている。これは前述した資産額が大きいこと起因したものである。また、数値も横ばいの状況が続いている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同値になった。これは有形固定資産の償却が進んだことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似平均団体を上回っているが、純行政コストが財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が浪費して利益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理について検討し、計画的に実施する必要がある。将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、今後、有利な財源を確保していくことに努め、新規発行の地方債を抑制させること等により、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回る状況が続いている。特に行政コスト経常費用で金額が大きい減価償却費が、住民一人当たりの行政コストを高めている要因の一つである。加えて人口減少も続いており、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額も昨年度から類似団体平均より高い状態が続いている。ただ負債総額は減少傾向にあり、原因としては平成26年から平成28年度に行われた事業(特別養護老人ホーム改築事業、消防庁舎整備事業)の町債の償還が進んだため、負債が減少した。今後も償還が継続されるため一人当たりの負債額は減少していくことが予測されるが、人口の減少が近年顕著となっているため、住民が大きく減少すれば、住民一人当たりの負債額も増加する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は低い状態が続いている。人口の減少は依然続いており、経常収益はすでに増加が見込まない状況であることから、人口規模にあった施設の整備や維持管理によって、経常経費の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大槌町

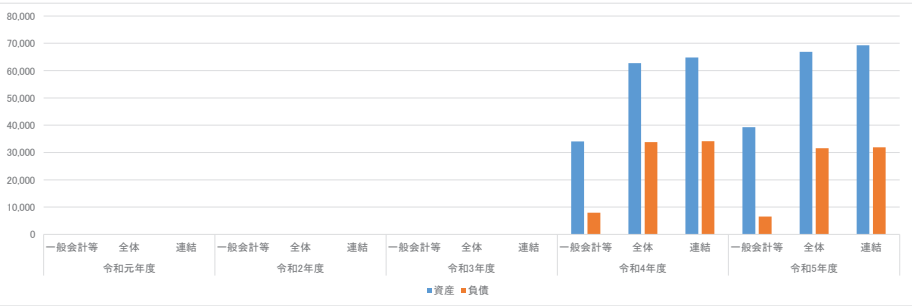
団体コード 034614

人口	10,709 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	200.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,463.059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	負債				34,042	39,280	
全体	資産				7,924	6,574	
	負債				62,745	66,924	
連結	資産				33,847	31,570	
	負債				64,825	69,301	
連結	資産				34,160	31,924	
	負債						



分析:

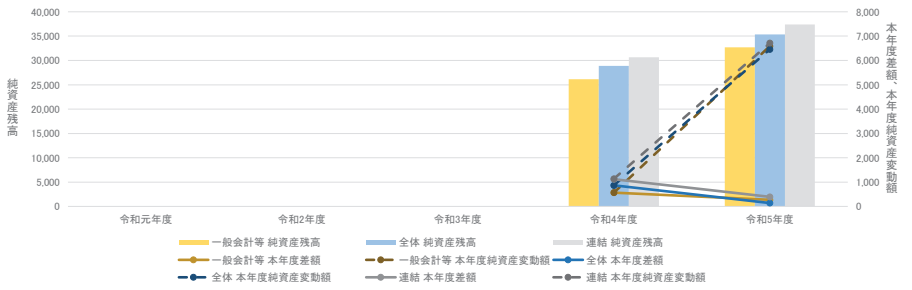
一般会計等においては、資産総額が39,280百万円となり5,238百万円の増加となった。これは鎮魂の森整備事業等の建設仮勘定の増加の他、建物及び工物において一部登録漏れがあったことから無償所管替による増加が主な要因となっている。負債総額については6,574百万円となり1,350百万円の減少となった。これは減価基金を活用した繰上償還を実施したことによる固定負債の減少である。

全体では、資産総額が66,924百万円となり4,179百万円の増加となった。これは污水管路新設によるインフラ資産の増加が主な要因となっている。負債総額については31,570百万円となり2,277百万円の減少となった。これは地方債償還による固定負債の減少及び長期前受金収益化に伴う固定負債の減少である。

連結では、資産総額が69,301百万円となり4,476百万円の増加となった。負債総額については31,924百万円となり2,236百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額				566	271
全体	本年度差額				566	6,589
	本年度純資産変動額				28,118	32,707
連結	本年度差額				867	138
	本年度純資産変動額				867	6,456
連結	本年度差額				28,898	35,354
	本年度純資産変動額				1,118	393
連結	本年度差額				1,135	6,712
	本年度純資産変動額				30,665	37,377



分析:

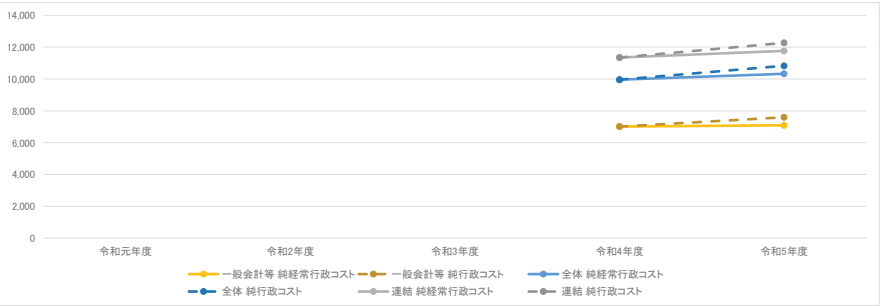
一般会計等においては、純資産残高は32,707百万円となり6,589百万円の増加となった。これは建物及び工物において一部登録漏れがあったことから無償所管替による増加が主な要因となっている。

全体では、純資産残高は35,354百万円となり6,456百万円の増加となった。

連結では、純資産残高は37,377百万円となり6,712百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト				7,010	7,090
全体	純経常行政コスト				7,010	7,594
	純行政コスト				9,958	10,327
連結	純経常行政コスト				9,958	10,831
	純行政コスト				11,349	11,769
連結	純経常行政コスト				11,349	12,273
	純行政コスト					



分析:

一般会計等においては、経常費用は7,478百万円となり137百万円の増加となった。そのうち最も増加したのは、人件費や物件費等の業務費用である。資産増加による減価償却費の増及び物価高騰による施設維持管理費等の増加であり、今後も継続して増加していくことが想定されるため、事業の見直しやコスト削減により努めていかなければならない。

全体では、経常費用は11,047百万円となり414百万円の増加となった。そのうち最も増加したのは、一般会計同様に業務費用である。今後も継続して増加していくことが想定される。

連結では、経常費用は12,515百万円となり465百万円の増加となった。そのうち最も増加したのは、一般会計及び全体と同様に業務費用である。今後も継続して増加していくことが想定される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支				1,234	1,546
全体	業務活動収支				△ 1,347	△ 184
	財務活動収支				△ 285	△ 1,328
連結	業務活動収支				1,526	1,631
	投資活動収支				△ 1,385	△ 82
連結	財務活動収支				△ 523	△ 1,526
	業務活動収支				1,887	1,999
連結	投資活動収支				△ 1,376	△ 84
	財務活動収支				△ 588	△ 1,634



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,546百万円であり経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については▲184百万円となった。これは、公共施設整備費および下水道事業会計への出資金の増加が主な要因となっている。財務活動収支については、減価基金を活用した繰上償還を実施したことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,328百万円となった。

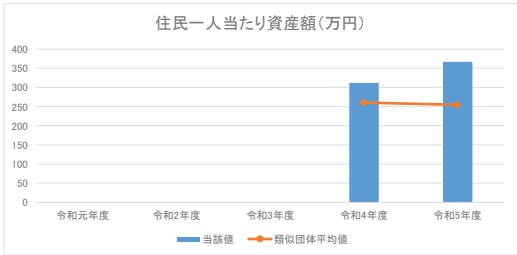
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は1,631百万円となった。投資活動収支については、污水管路新設等を実施したことにより▲82百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,526百万円となった。

連結では、構成市町村等からの負担金、分担金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は1,999百万円となった。投資活動収支については、基金積立支出等の影響により▲84百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,634百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

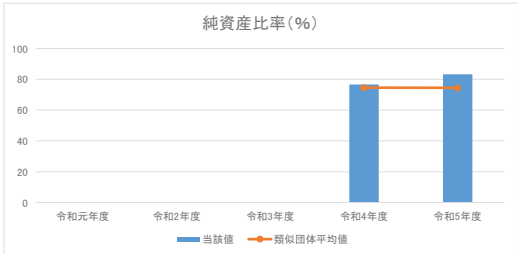
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計				3,404,209	3,928,037
人口				10,928	10,709
当該値				311.5	366.8
類似団体平均値				260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

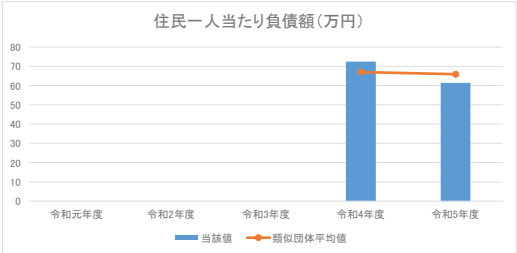
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産				28,118	32,707
資産合計				34,042	39,280
当該値				76.7	83.3
類似団体平均値				74.6	74.5



4. 負債の状況

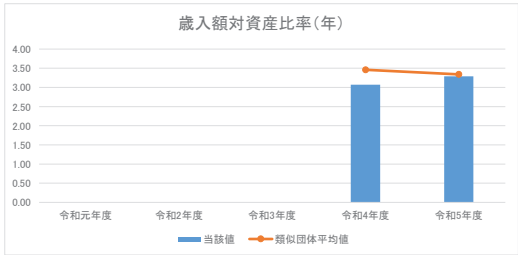
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計				792,406	657,387
人口				10,928	10,709
当該値				72.5	61.4
類似団体平均値				67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

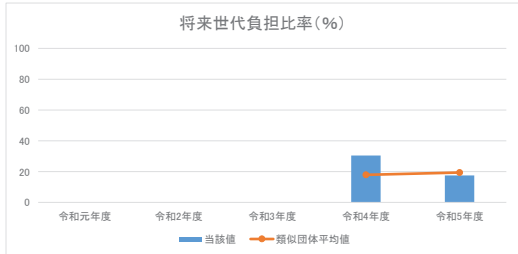
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計				34,042	39,280
歳入総額				11,102	11,955
当該値				3.07	3.29
類似団体平均値				3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1				4,943	3,837
有形・無形固定資産合計				16,255	21,668
当該値				30.4	17.5
類似団体平均値				17.9	19.4

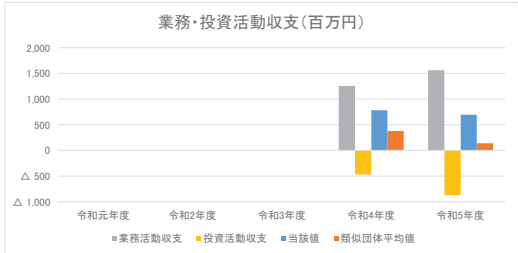
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1				1,255	1,564
投資活動収支 ※2				△ 472	△ 669
当該値				783	695
類似団体平均値				376.2	136.9

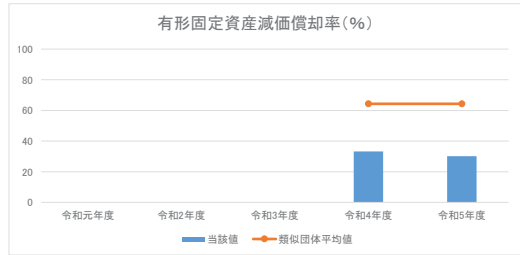
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額				7,689	8,964
有形固定資産 ※1				23,065	29,744
当該値				33.3	30.1
類似団体平均値				64.3	64.3

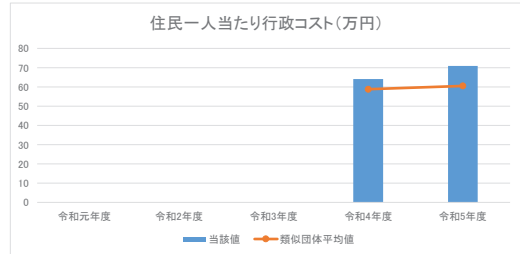
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

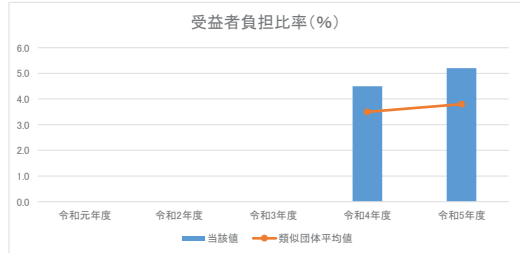
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト				701,024	759,356
人口				10,928	10,709
当該値				64.1	70.9
類似団体平均値				58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益				331	388
経常費用				7,341	7,478
当該値				4.5	5.2
類似団体平均値				3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災で失った資産を新たに取得し直したことにより資産が膨大になった一方、人口が年々減少していることで数値が大きくなっているものと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは東日本大震災の影響が大きい。庁舎が被災したことで各資料が流失し取得価額の把握が困難な資産が多数存在する。おおよその取得時期から耐用年数を超過している資産については残存価額を取得価額として整理している為償却率は低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、無償所管替の影響により、令和4年度から6.6ポイント増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すため、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債繰上償還を実施したことにより令和4年度から12.9ポイント減少している。今後も普通建設事業費に充てる地方債の借入を予定していることから、新規発行を可能な限り抑制するとともに、減価基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、人件費や物件費等の業務費用の増加が主要因と考えられる。資産増加による減価償却費の増及び物価高騰による施設維持管理費等の増加もあり、いずれの経費も、今後も継続して増加していくことが想定されるため、事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の繰上償還を実施したことが大きな要因と考えられる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減価基金を活用した繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、695百万円と類似団体平均を大きく上回っている。今後も事業の見直しやコスト削減、税收等の自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、災害公営住宅や体育施設等の施設使用率が類似団体と比較して高いことや普通財産の貸付収入等が要因と考えられる。今後も事業の見直しやコスト削減、使用料収入等の自主財源の確保に努める。

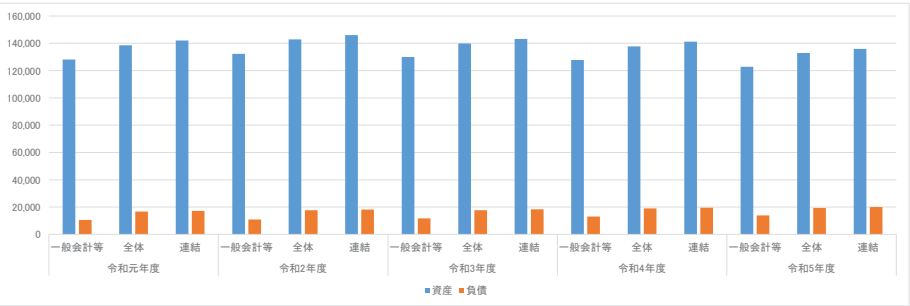
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県山田町	人口	14,240 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
		面積	262.81 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,158,221 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	034827	類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

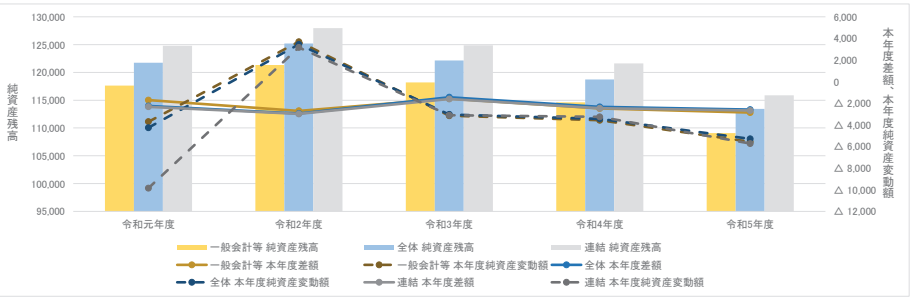
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	128,174	132,338	129,983	127,780	122,908
	負債	10,534	10,997	11,795	13,157	13,843
全体	資産	138,542	142,871	139,908	137,717	132,871
	負債	16,809	17,686	17,754	18,995	19,438
連結	資産	142,011	146,109	143,178	141,197	135,967
	負債	17,201	18,137	18,316	19,588	20,076



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,872百万円減少となった。減少額が大きいものは流動資産の基金とインフラ資産の工作物減価償却累計額である。流動資産の基金は、財政調整基金を特定目的基金に組替を行ったことと、起債の繰上償還を行うため減価基金を活用したことにより3,958百万円減少した。インフラ資産の工作物減価償却累計額の減少は、除却等により1,797百万円減少した。また、負債総額が前年度末から686百万円増加しているが、負債増加額のうちもっとも金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(1,919百万円)である。今後については、小学校新校舎建設等の大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

3. 純資産変動の状況

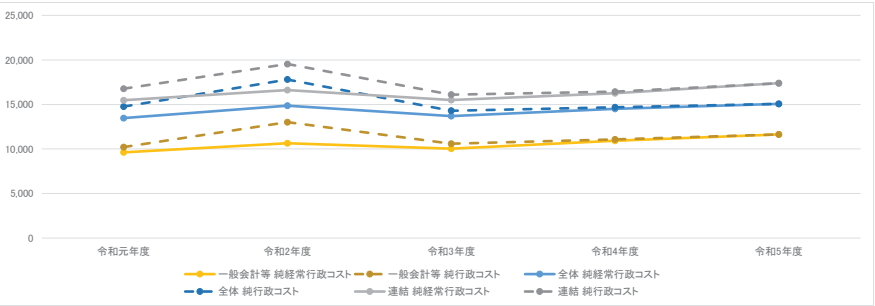
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,696	△ 2,697	△ 1,564	△ 2,473	△ 2,858
	本年度純資産変動額	△ 3,702	3,701	△ 3,153	△ 3,564	△ 5,559
	純資産残高	117,640	121,341	118,188	114,624	109,065
全体	本年度差額	△ 2,256	△ 2,946	△ 1,443	△ 2,340	△ 2,589
	本年度純資産変動額	△ 4,262	3,452	△ 3,031	△ 3,431	△ 5,290
	純資産残高	121,733	125,185	122,153	118,723	113,433
連結	本年度差額	△ 2,321	△ 2,978	△ 1,602	△ 2,455	△ 2,673
	本年度純資産変動額	△ 9,844	3,161	△ 3,110	△ 3,252	△ 5,718
	純資産残高	124,810	127,972	124,861	121,609	115,891



分析:
一般会計等においては、純行政コストが11,627百万円、税収・補助金等の財源8,769百万円で純資産変動額が▲2,858百万円となったことにより、純資産残高は減少となった。
今後については、小学校新校舎建設、林産物展示販売施設等の改修といった大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 行政コストの状況

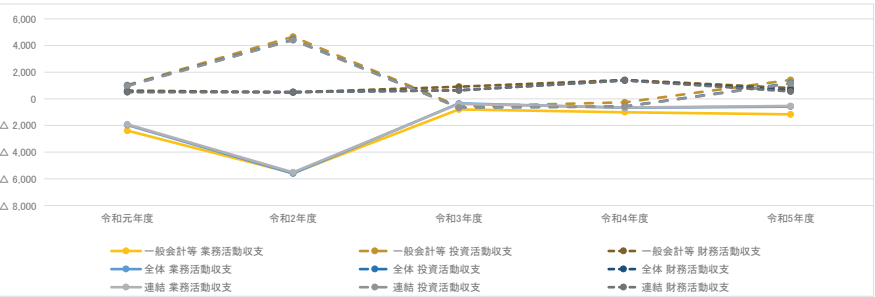
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,622	10,653	10,033	10,917	11,636
	純行政コスト	10,216	13,014	10,598	11,075	11,627
全体	純経常行政コスト	13,472	14,867	13,690	14,496	15,066
	純行政コスト	14,759	17,796	14,291	14,691	15,057
連結	純経常行政コスト	15,477	16,609	15,499	16,252	17,392
	純行政コスト	16,764	19,541	16,099	16,446	17,383



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,141百万円、経常収益が505百万円であった。前年度比で経常費用が1,003百万円、経常収益が284百万円増加となったことにより、純経常行政コストは前年度比719百万円増額となった。増額の主な要因は、インフラ・公共施設等の経年劣化による維持補修費の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,377	△ 5,569	△ 793	△ 1,000	△ 1,161
	投資活動収支	1,026	4,658	△ 569	△ 264	1,421
	財務活動収支	614	485	910	1,418	815
全体	業務活動収支	△ 1,961	△ 5,598	△ 340	△ 673	△ 577
	投資活動収支	999	4,432	△ 645	△ 571	1,178
	財務活動収支	523	511	644	1,385	634
連結	業務活動収支	△ 1,906	△ 5,513	△ 379	△ 647	△ 529
	投資活動収支	954	4,403	△ 657	△ 577	1,139
	財務活動収支	518	507	639	1,380	554

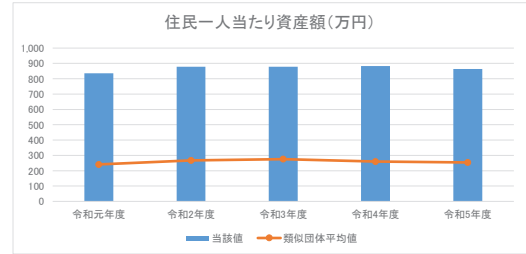


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,161百万円であったが、投資活動収支については、災害公営住宅建設分の起債の繰上償還のため減災基金積立金を取崩したことにより1,421百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、815百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,075百万円増加し1,685百万円となった。
今後については、小学校新校舎建設や林産物展示販売施設等の改修といった大型の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

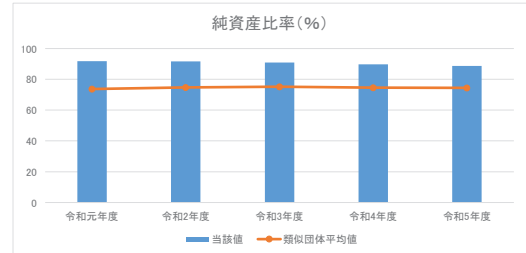
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,817,411	13,233,764	12,998,299	12,778,047	12,290,798
人口	15,330	15,073	14,808	14,486	14,240
当該値	836.1	878.0	877.8	882.1	863.1
類似団体平均値	241.2	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

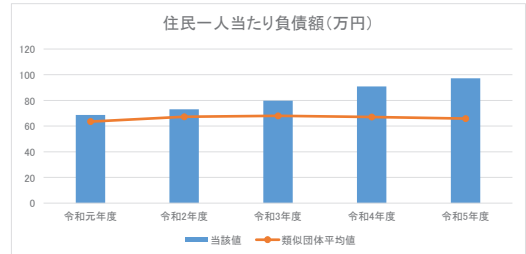
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	117,640	121,341	118,188	114,624	109,065
資産合計	128,174	132,338	129,983	127,780	122,908
当該値	91.8	91.7	90.9	89.7	88.7
類似団体平均値	73.7	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

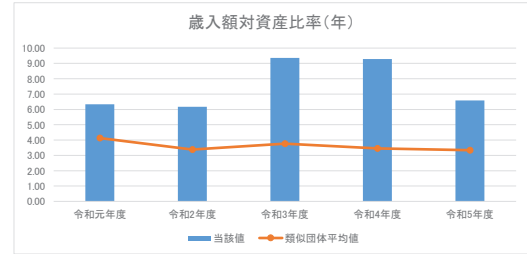
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,053,388	1,099,664	1,179,492	1,315,668	1,384,318
人口	15,330	15,073	14,808	14,486	14,240
当該値	68.7	73.0	79.7	90.8	97.2
類似団体平均値	63.5	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

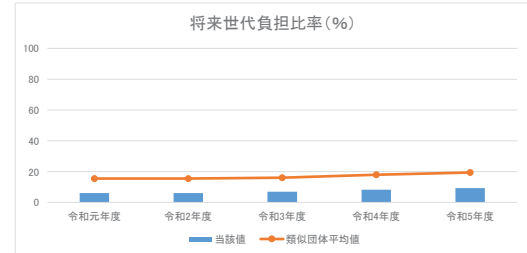
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	128,174	132,338	129,983	127,780	122,908
歳入総額	20,246	21,437	13,884	13,768	18,637
当該値	6.33	6.17	9.36	9.28	6.59
類似団体平均値	4.13	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,511	7,075	8,084	9,694	10,722
有形・無形固定資産合計	107,306	118,128	117,141	116,427	115,088
当該値	6.1	6.0	6.9	8.3	9.3
類似団体平均値	15.5	15.5	16.1	17.9	19.4

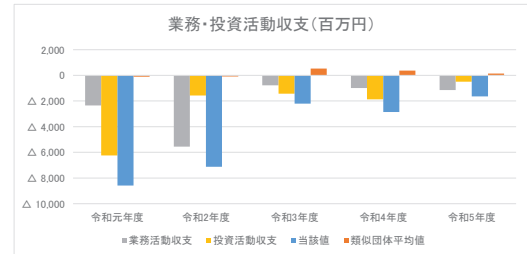
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,351	△ 5,549	△ 778	△ 986	△ 1,140
投資活動収支 ※2	△ 6,238	△ 1,571	△ 1,432	△ 1,864	△ 497
当該値	△ 8,589	△ 7,120	△ 2,210	△ 2,850	△ 1,637
類似団体平均値	△ 1,116	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

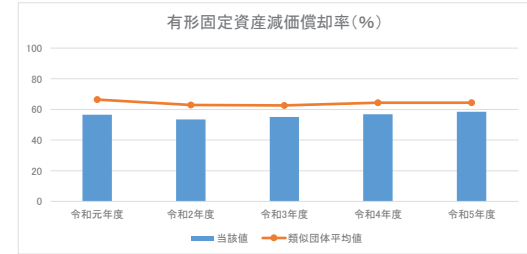
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,770	61,298	63,926	66,086	68,725
有形固定資産 ※1	103,898	114,780	115,958	116,404	117,702
当該値	56.6	53.4	55.1	56.8	58.4
類似団体平均値	66.4	62.9	62.6	64.3	64.3

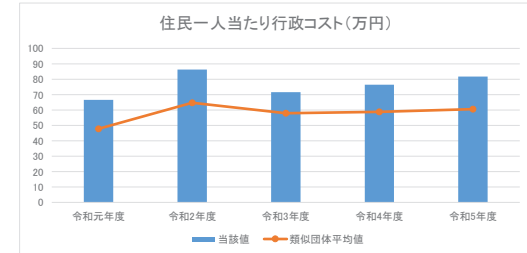
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

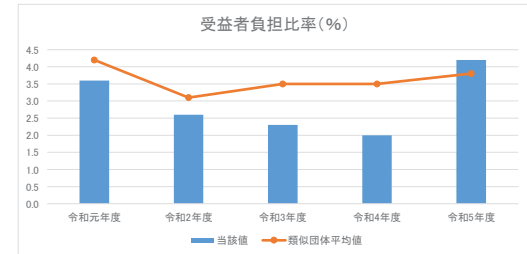
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,021,597	1,301,430	1,059,759	1,107,519	1,162,700
人口	15,330	15,073	14,808	14,486	14,240
当該値	66.6	86.3	71.6	76.5	81.7
類似団体平均値	47.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	355	289	236	221	505
経常費用	9,977	10,942	10,269	11,138	12,141
当該値	3.6	2.6	2.3	2.0	4.2
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。これは復興事業により取得した資産が多いためである。
今後については、小学校新校舎建設や林産物展示販売施設等の改修などの施設整備が予定されていることから変動が予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。復興事業により取得した資産が多いためである。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。
今後、地方債を財源とする小学校新校舎建設等の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、復興事業により、取得した資産が多く、減価償却費が大きいことが原因である。
償却期間が経過するまでは、今後も類似団体平均を上回ることが推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債を財源とした事業が増加したことによるもの。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、△1,637百万円となっている。
今後、地方債を財源とする小学校新校舎建設等の施設整備が予定されていることから変動が予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。これは、大型施設整備による補助等の増加により、経常収益が増加したことが原因と推測される。
後は大型施設整備事業の縮小に伴い、補助等の減少により経常収益も減少が見込まれることから、受益者負担比率が下がっていくことが推測される。

令和5年度 財務書類に関する情報①

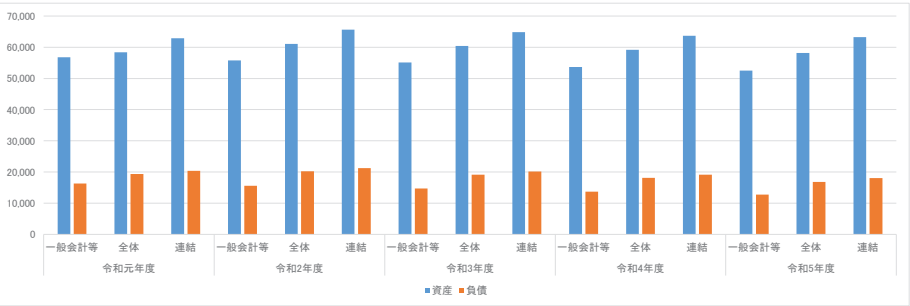
団体名 岩手県岩泉町
団体コード 034835

人口	8,038 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	992.36 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	6,144.436 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

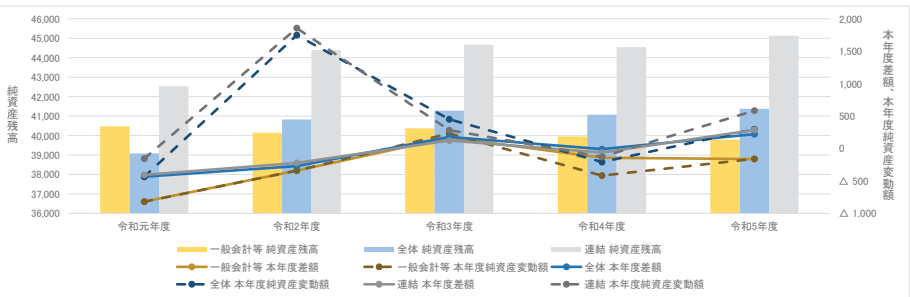
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,812	55,737	55,108	53,669	52,530
	負債	16,330	15,595	14,734	13,713	12,734
全体	資産	58,415	61,088	60,391	59,173	58,199
	負債	19,335	20,261	19,112	18,102	16,829
連結	資産	62,915	65,672	64,830	63,659	63,210
	負債	20,378	21,279	20,155	19,112	18,079



分析:
一般会計等における資産の部では、資産合計が前年度から1,139百万円減少(△2.1%)し、52,530百万円となった。固定資産のうち有形固定資産が1,119百万円減少(△2.5%)したことが主因である。負債の部では、負債合計が前年度から979百万円減少(△7.1%)し、12,734百万円となった。固定負債のうち地方債が825百万円減少(△7.6%)したことが主因である。また、全体会計における資産の部では、資産合計が58,199百万円(対前年△974百万円)、連結会計における資産の部では、資産合計が63,210百万円(対前年度△449百万円)となった。特に固定資産のうち有形固定資産では、連結会計が51,305百万円で、一般会計等の43,515百万円と比べ7,790百万円大きくっている。これは、全体会計の水道事業会計(4,177百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,400百万円)で多額の固定資産を有しているためである。一方、全体会計における負債の部では、負債合計が16,829百万円(対前年度△1,273百万円)、連結会計における負債の部では、負債合計が18,079百万円(対前年度△1,033百万円)となった。特に地方債合計(固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等)では、全体会計が13,711百万円で一般会計等の11,756百万円と比べ1,955百万円大きくっている。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,430百万円)及び公共下水道事業特別会計(513百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

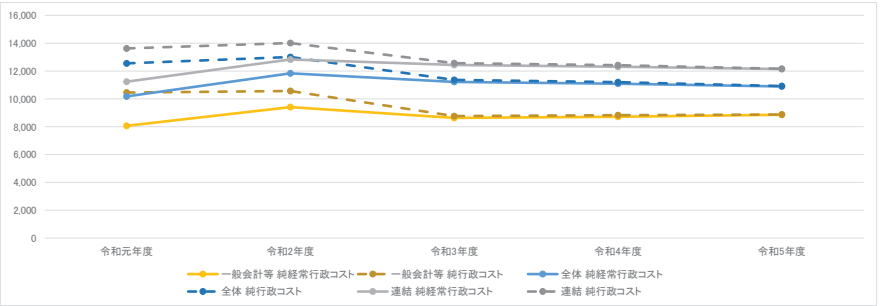
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 818	△ 339	171	△ 142	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 820	△ 340	232	△ 418	△ 160
	純資産残高	40,482	40,142	40,374	39,956	39,796
全体	本年度差額	△ 434	△ 272	178	△ 8	222
	本年度純資産変動額	△ 435	1,748	451	△ 208	299
	純資産残高	39,079	40,828	41,279	41,071	41,369
連結	本年度差額	△ 406	△ 223	123	△ 63	286
	本年度純資産変動額	△ 156	1,855	283	△ 128	584
	純資産残高	42,537	44,393	44,676	44,548	45,132



分析:
一般会計等では、前年度から160百万円減少(△0.4%)し、39,796百万円となった。財源としての収収等は対前年度66百万円増の7,247百万円となったものの、国県等補助金が対前年度47百万円減の1,461百万円となったことから、純行政コストを財源が下回ることとなり、本年度末純資産残高は、対前年度で160百万円の減少となった。全体会計では、前年度から299百万円増加(＋0.7%)し、41,369百万円、連結会計では、前年度から584百万円増加(＋1.3%)し、45,132百万円となった。また、全体会計では、収収等が一般会計等の7,247百万円に対し、8,125百万円となっており、これは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(294百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(869百万円)を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

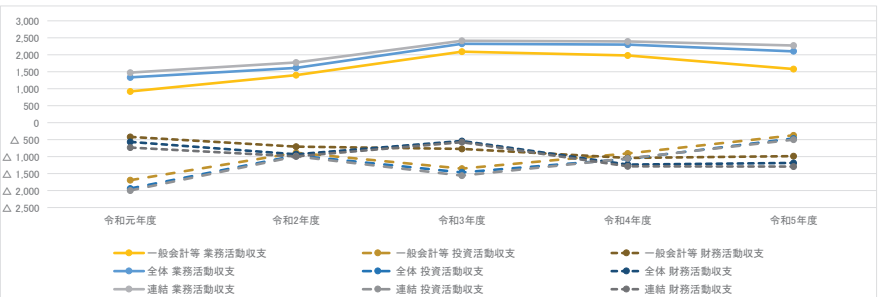
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,065	9,409	8,629	8,713	8,858
	純行政コスト	10,447	10,567	8,767	8,831	8,872
全体	純経常行政コスト	10,177	11,836	11,225	11,088	10,901
	純行政コスト	12,558	13,009	11,371	11,206	10,923
連結	純経常行政コスト	11,236	12,835	12,436	12,310	12,142
	純行政コスト	13,618	14,012	12,575	12,428	12,162



分析:
一般会計等における純行政コストは前年度から41百万円増加(＋0.5%)し、8,872百万円となった。経常費用(総額:9,175百万円)の内訳は、金額が大きい順に、物件費等3,845百万円、補助費等を含む移転費用が3,515百万円、人件費が1,726百万円、その他の業務費用が89百万円となっている。このうち、物件費等は、経常費用の41.9%(前年度比△1ポイント)を占めていることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、移転費用は、経常費用の38.3%(対前年度比＋1.2ポイント)を占めている。高齢化の進展に伴い、今後も移転費用の割合が高い状況で推移すると見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進により、経費の抑制に努める必要がある。また、全体会計における純経常コストは前年度から283百万円減少(△2.5%)し10,923百万円、連結会計における純行政コストは前年度から266百万円減少(△2.1%)し12,162百万円となった。全体会計における経常費用は11,598百万円となっており、国民健康保険特別会計(1,103百万円)、介護保険特別会計(1,446百万円)で多額の費用を計上している。一方、経常収益は697百万円となっており、観光事業特別会計(158百万円)及び水道事業会計(147百万円)等の収益を計上している。口

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	920	1,401	2,091	1,981	1,581
	投資活動収支	△ 1,694	△ 888	△ 1,355	△ 906	△ 371
	財務活動収支	△ 419	△ 709	△ 771	△ 1,039	△ 985
	全体	1,335	1,616	2,323	2,302	2,103
全体	業務活動収支	△ 1,939	△ 963	△ 1,463	△ 1,069	△ 484
	投資活動収支	△ 569	△ 930	△ 539	△ 1,235	△ 1,185
	財務活動収支	1,475	1,771	2,412	2,390	2,272
	連結	△ 1,997	△ 990	△ 1,560	△ 1,052	△ 500
連結	業務活動収支	△ 732	△ 996	△ 575	△ 1,285	△ 1,293
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

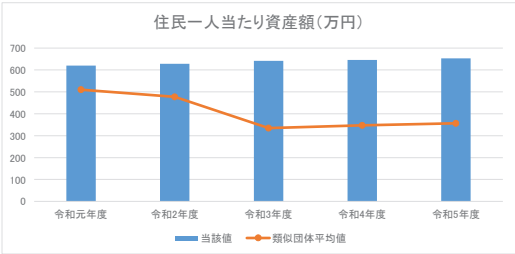


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度から400百万円減少し、1,581百万円となった。投資活動収支は、(昨年度に引き続き)飲料水共同施設整備事業等を実施したことから、△371百万円となった。財務活動収支は、財務活動支出の地方債償還支出が1,897百万円、一方の財務活動収入の地方債発行収入が912百万円と、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△985百万円となった。本年度末資金残高は905百万円で、対前年度＋225百万円、本年度末歳計外現金残高82百万円を加味した本年度末現金預金残高は、987百万円(対前年度＋251百万円)となった。また、全体会計では、本年度末預金残高1,584百万円(対前年度＋480百万円)、連結会計では、本年度末預金残高2,314百万円(対前年度＋508百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

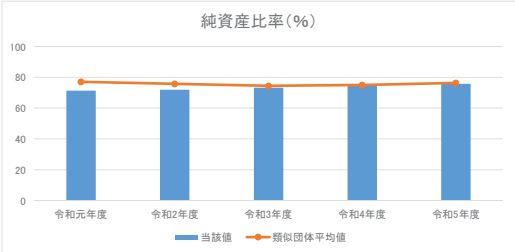
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,681,198	5,573,733	5,510,796	5,366,945	5,252,967
人口	9,158	8,870	8,591	8,310	8,038
当該値	620.4	628.4	641.5	645.8	653.5
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

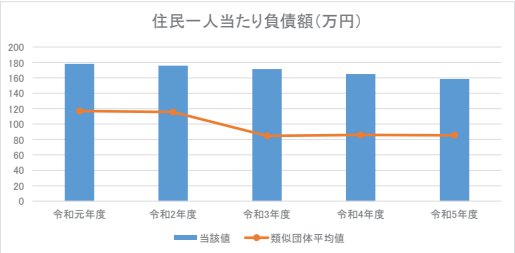
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,482	40,142	40,374	39,956	39,796
資産合計	56,812	55,737	55,108	53,669	52,530
当該値	71.3	72.0	73.3	74.4	75.8
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

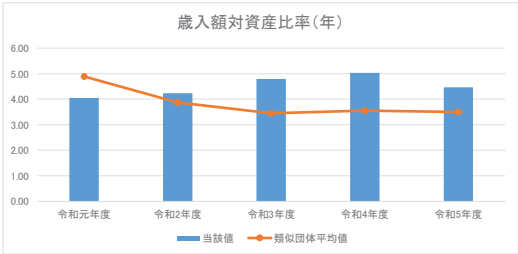
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,633,027	1,559,521	1,473,381	1,371,310	1,273,360
人口	9,158	8,870	8,591	8,310	8,038
当該値	178.3	175.8	171.5	165.0	158.4
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

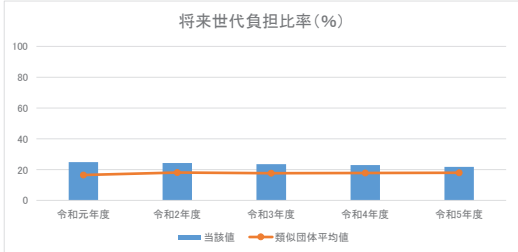
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,812	55,737	55,108	53,669	52,530
歳入総額	14,021	13,181	11,494	10,677	11,768
当該値	4.05	4.23	4.79	5.03	4.46
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,204	11,629	11,015	10,222	9,500
有形・無形固定資産合計	49,011	47,849	46,583	44,634	43,515
当該値	24.9	24.3	23.6	22.9	21.8
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

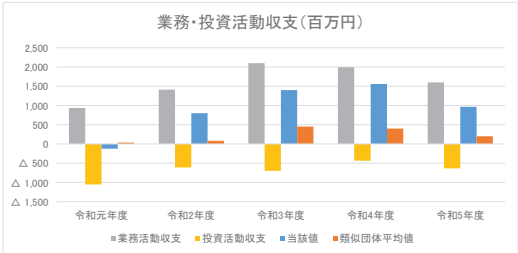
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	932	1,408	2,098	1,991	1,597
投資活動収支 ※2	△ 1,054	△ 611	△ 701	△ 435	△ 636
当該値	△ 122	797	1,397	1,556	961
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

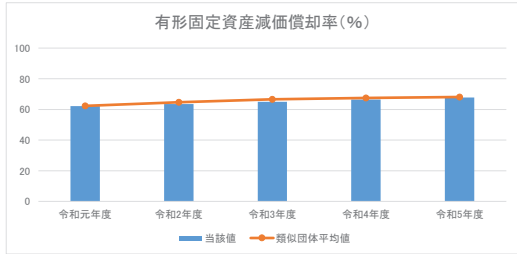
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,018	59,806	61,636	63,491	65,312
有形固定資産 ※1	93,225	94,202	94,995	95,484	96,262
当該値	62.2	63.5	64.9	66.5	67.8
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

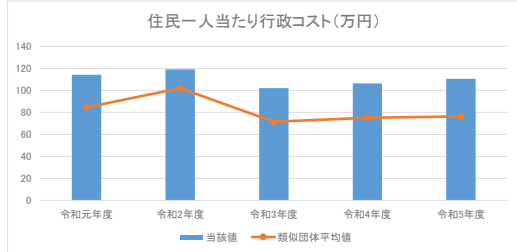
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

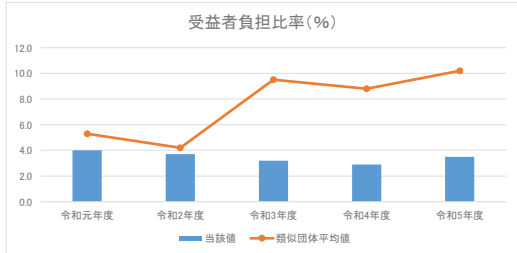
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,044,651	1,056,725	876,729	883,091	887,170
人口	9,158	8,870	8,591	8,310	8,038
当該値	114.1	119.1	102.1	106.3	110.4
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	340	357	286	262	317
経常費用	8,405	9,766	8,915	8,975	9,175
当該値	4.0	3.7	3.2	2.9	3.5
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度から7.7万円増加の653.5万円、類似団体平均値と比較して1.8倍となった。当町は面積が広く、町有施設が多いことに加え、東日本大震災や平成28年台風第10号再災害に係る災害復旧事業により、減価償却の進んでいない施設が多いことが要因となっている。

②歳入額対資産比率は、前年度から0.57ポイント減少の4.46年、類似団体平均値を0.96年上回った。資産の統廃合や維持管理を考慮しながら、社会資本整備を進める必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、前年度から1.3ポイント増加の67.8%、類似団体平均値を0.3%下回った。本年度は類似団体平均よりも年次の増加量が大いいため、次年度以降、類似団体平均を上回る可能性がある。引き続き公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、1.4ポイント増加の75.8%となり、類似団体平均値を0.5ポイント下回った。今後も、将来世代が利用可能な資源を蓄積しつつ、更に行政コストを削減して行く必要がある。

⑤将来世代負担比率は、昨年度から1.1ポイント減少の21.8%、類似団体平均値を3.8ポイント上回った。過去5年間に於いて、類似団体平均を上回る傾向が続いているものの、その差は、圧縮傾向にあることから、今後も新規発行地方債と償還のバランスを考慮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、4.1万円増加の110.4万円となった。類似団体平均値を上回る状況が続いており、これは、広大な面積に集落が点在していることから、他団体よりも多くの行政コストを要しているためである。必要な統廃合等を検討しつつ、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から6.6万円減少の158.4万円となった。類似団体平均値を上回る状況にあるものの、当該値は減少傾向にある。今後も地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く。)の黒字分が、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の赤字分を上回ったことから、961百万円(対前年度△595百万円)となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.6ポイント増加の3.5%となり、類似団体平均値を6.7ポイント下回っている。経常収益が55百万円増加しているが、公共施設等の使用料の見直し(受益者負担の考え方)や利用回数の向上に係る取り組みの検討が必要である。また、仮に経常収益を固定し、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げようとした場合、経常費用を3,233百万円まで削減する(5,942百万円削減)必要があり、一方、仮に経常費用を固定した場合、経常収益を900百万円まで増加(583百万円増加)させる必要があることから、公共施設等の使用料の見直し等と同時に、経費の削減にも力を入れる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

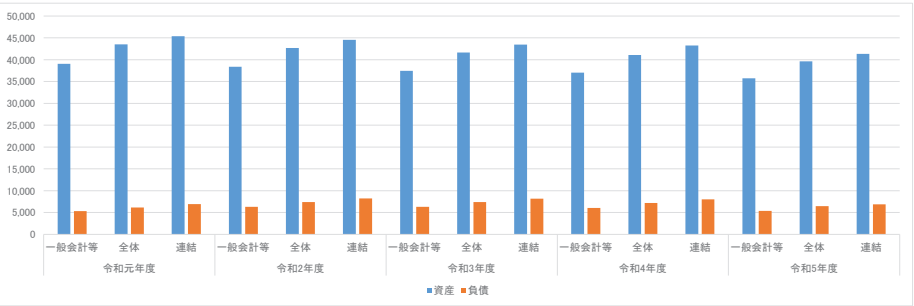
団体名 岩手県田野畑村
団体コード 034843

人口	2,977 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	156.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,367.139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

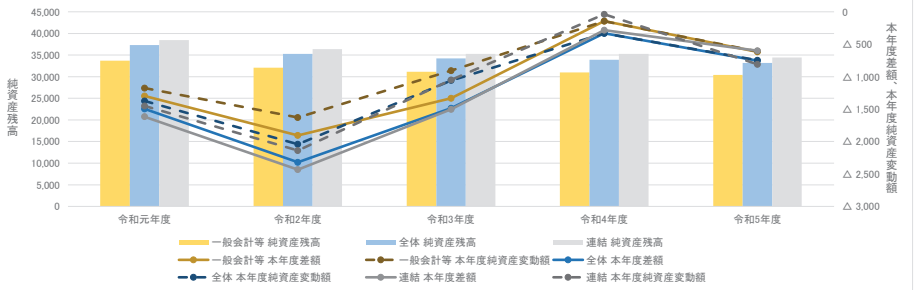
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,036	38,390	37,473	37,063	35,769
	負債	5,355	6,338	6,327	6,063	5,377
全体	資産	43,508	42,696	41,643	41,073	39,645
	負債	6,177	7,407	7,414	7,176	6,494
連結	資産	45,406	44,560	43,461	43,278	41,334
	負債	6,927	8,219	8,170	8,025	6,892



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,294百万円の減額となった。減額が大きいものは財政調整基金であり、第三セクターへの長期貸付約400百万円、震災特別交付税の返還約200百万円、特定目的基金への積替え約600百万円となっている。
負債総額は前年度末から686百万円の減額となった。金額の変動が大きいのは損失補償等引当金であり、前年度末から452百万円の減額であった。また、地方債については288百万円の減額となった。地方債の発行にあたってはこれからも計画的な発行に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

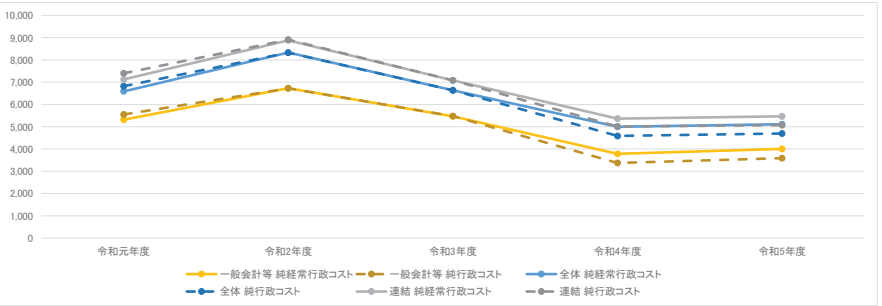
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,297	△ 1,906	△ 1,333	△ 143	△ 617
	投資活動純資産変動額	△ 1,177	△ 1,629	△ 907	△ 145	△ 609
	純資産残高	33,681	32,052	31,145	31,000	30,391
全体	本年度差額	△ 1,496	△ 2,319	△ 1,485	△ 331	△ 755
	投資活動純資産変動額	△ 1,376	△ 2,042	△ 1,059	△ 332	△ 746
	純資産残高	37,331	35,289	34,230	33,897	33,151
連結	本年度差額	△ 1,617	△ 2,433	△ 1,505	△ 283	△ 599
	投資活動純資産変動額	△ 1,451	△ 2,138	△ 1,050	△ 38	△ 810
	純資産残高	38,480	36,341	35,291	35,253	34,442



分析:
一般会計等においては、収収等の財源2,950百万円が純行政コスト3,583百万円を下回っており、本年度差額は△617百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較し609百万円減少し、30,391百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

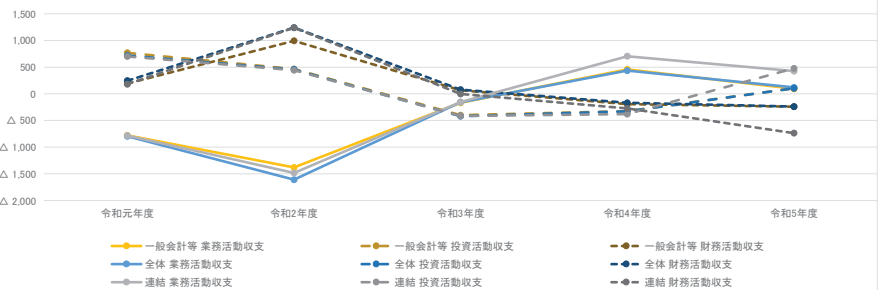
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,314	6,729	5,468	3,783	4,000
	純行政コスト	5,545	6,723	5,474	3,372	3,583
全体	純経常行政コスト	6,590	8,332	6,634	4,998	5,113
	純行政コスト	6,822	8,326	6,640	4,588	4,696
連結	純経常行政コスト	7,121	8,878	7,087	5,364	5,470
	純行政コスト	7,394	8,909	7,087	5,009	5,074



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,083百万円となり、前年度と比較して207百万円の増額となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,029百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,054百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。
最も金額が大きいのは物件費等で、経常費用の54.5%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策を進めるなど行政コストの低減に努める必要がある。
前年度比で増加した主な要因として、除雪費等による維持補修費が増額になったことがあげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 778	△ 1,379	△ 168	458	96
	投資活動収支	768	463	△ 399	△ 323	105
	財務活動収支	195	993	64	△ 192	△ 241
全体	業務活動収支	△ 794	△ 1,608	△ 157	436	122
	投資活動収支	719	458	△ 419	△ 323	103
	財務活動収支	246	1,242	80	△ 166	△ 238
連結	業務活動収支	△ 784	△ 1,483	△ 155	704	425
	投資活動収支	701	445	△ 415	△ 380	479
	財務活動収支	180	1,239	△ 3	△ 274	△ 737

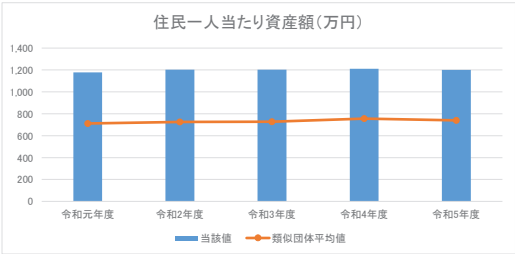


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は96百万円となり、前年度と比較して362百万円の減額となった。主な要因としては、人件費の業務支出が増加したことによるものである。投資活動収支は105百万円となり、前年度と比較して428百万円の増額となった。主な要因は基金の取崩しによる投資活動収入の増加によるものである。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△241百万円となった。本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、149百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

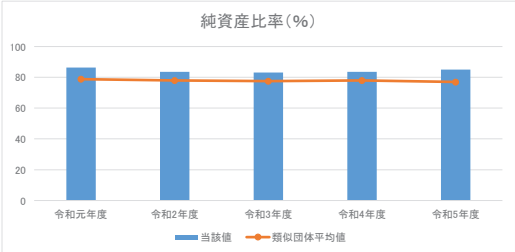
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,903,619	3,839,049	3,747,286	3,706,303	3,576,872
人口	3,313	3,193	3,117	3,061	2,977
当該値	1,178.3	1,202.3	1,202.2	1,210.8	1,201.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

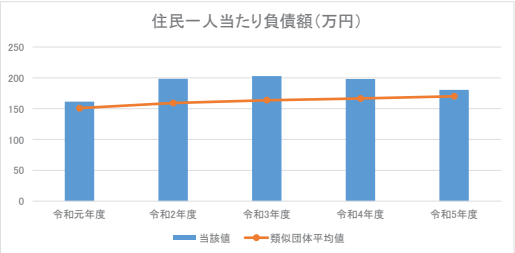
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,681	32,052	31,145	31,000	30,391
資産合計	39,036	38,390	37,473	37,063	35,769
当該値	86.3	83.5	83.1	83.6	85.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

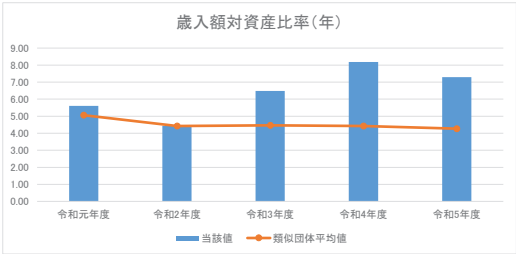
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	535,512	633,803	632,745	606,281	537,727
人口	3,313	3,193	3,117	3,061	2,977
当該値	161.6	198.5	203.0	198.1	180.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

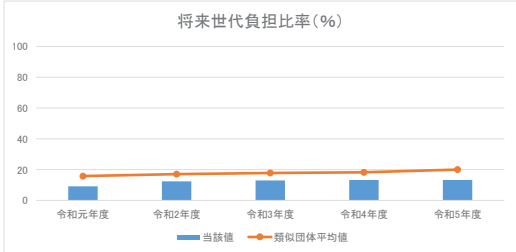
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,036	38,390	37,473	37,063	35,769
歳入総額	6,964	8,653	5,786	4,525	4,908
当該値	5.61	4.44	6.48	8.19	7.29
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,039	4,100	4,245	4,168	4,046
有形・無形固定資産合計	32,987	33,424	32,706	31,629	30,649
当該値	9.2	12.3	13.0	13.2	13.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

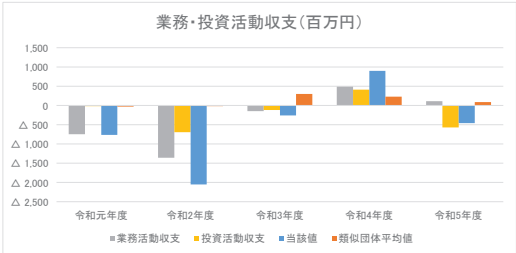
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 749	△ 1,356	△ 146	489	113
投資活動収支 ※2	△ 17	△ 695	△ 116	409	△ 572
当該値	△ 766	△ 2,051	△ 262	898	△ 459
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

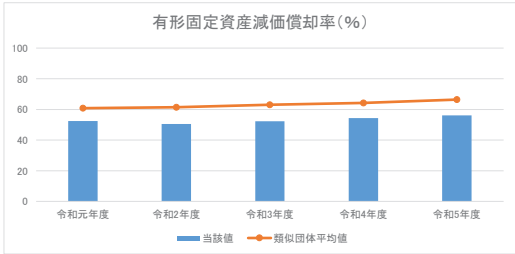
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,950	28,097	29,293	30,539	31,747
有形固定資産 ※1	51,429	55,631	56,127	56,264	56,540
当該値	52.4	50.5	52.2	54.3	56.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

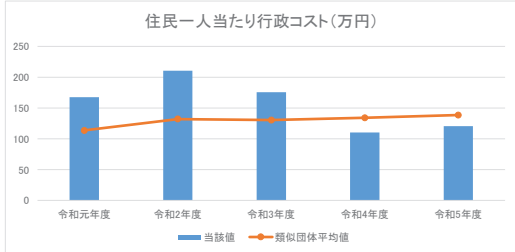
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

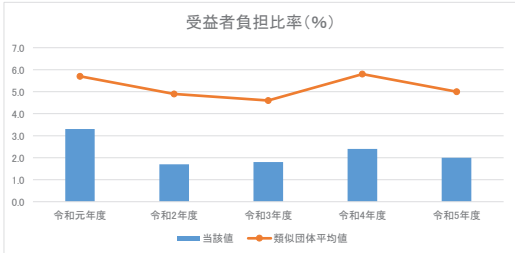
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	554,511	672,290	547,399	337,212	358,313
人口	3,313	3,193	3,117	3,061	2,977
当該値	167.4	210.6	175.6	110.2	120.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	180	119	103	93	83
経常費用	5,493	6,848	5,571	3,876	4,083
当該値	3.3	1.7	1.8	2.4	2.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を上回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに施設が整備されたため、類似団体を下回っている。しかし、今後は既存施設の老朽化により数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して増加しているのは、人口減少していることに加え、人件費等の増加によるものである。今後も増加傾向が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べると減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは地方債を財源とした事業によるものであるため、今後もプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くっている。今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県普代村
団体コード 034851

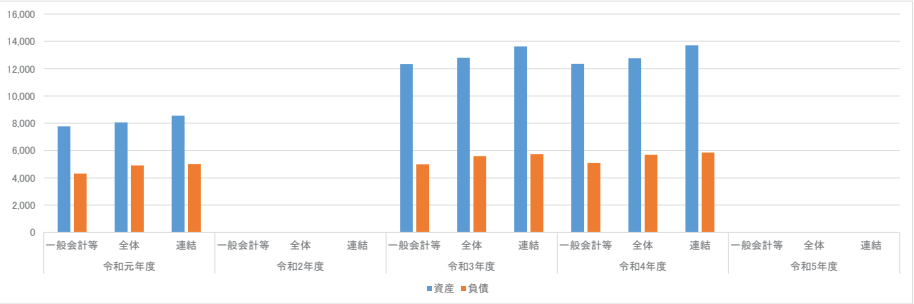
人口	2,362 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	69.66 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,964.159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,766		12,335	12,342	
	負債	4,310		4,994	5,092	
全体	資産	8,055		12,803	12,767	
	負債	4,906		5,590	5,683	
連結	資産	8,559		13,633	13,712	
	負債	5,008		5,729	5,851	



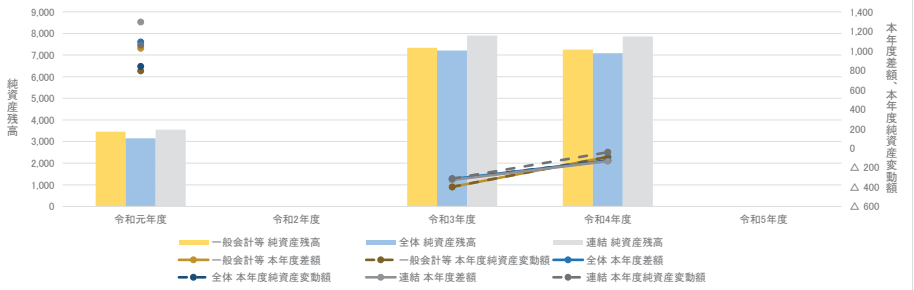
分析:

一般会計等における資産の部は、令和3年度から7百万円増加(+0.1%)し、12,342百万円となった。主な要因は、有形固定資産の増であるが、減価償却による資産の減少もあることから微増となったものである。負債の部では、昨年度から98百万円増加(+2.0%)し、5,092百万円となった。退職手当引当金は、23百万円減少したものの、地方債の増加(107百万円)、流動負債の増加(12百万円)等により増加となった。資産の管理にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づいて、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,025		△ 400	△ 91	
	本年度純資産変動額	792		△ 399	△ 91	
	純資産残高	3,456		7,341	7,250	
全体	本年度差額	1,090		△ 319	△ 129	
	本年度純資産変動額	840		△ 318	△ 129	
	純資産残高	3,150		7,213	7,084	
連結	本年度差額	1,295		△ 328	△ 135	
	本年度純資産変動額	1,058		△ 315	△ 43	
	純資産残高	3,550		7,904	7,861	



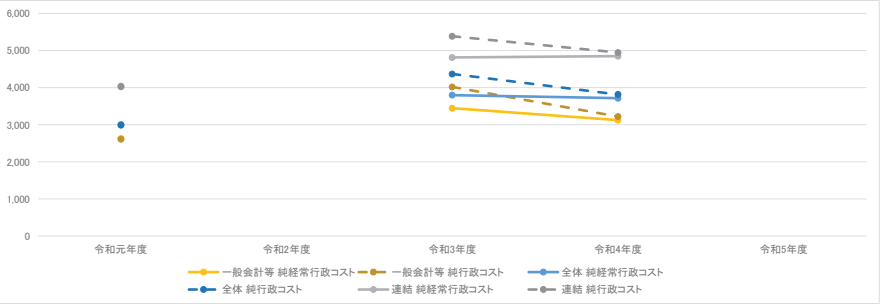
分析:

一般会計等では、令和3年度から91百万円減少(▲1.2%)し、7,250百万円となった。内訳は、純行政コストが798百万円減の3,221百万円、税金等が202百万円増の2,567百万円、国県等補助金が690百万円減の563百万円となっている。純行政コストが削減され、税金等が増加したものの、国県等補助金が大きく減少したことにより、本年度末における純資産残高は、91百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による、税金等の増加や国県補助金の有効活用に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,627		3,447	3,124	
	純行政コスト	2,610		4,019	3,221	
全体	純経常行政コスト	3,003		3,797	3,716	
	純行政コスト	2,985		4,368	3,814	
連結	純経常行政コスト	4,042		4,813	4,848	
	純行政コスト	4,024		5,384	4,946	



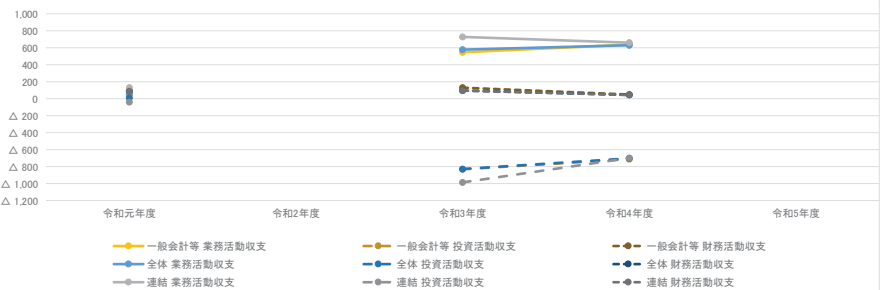
分析:

一般会計等における純行政コストは、令和3年度から798百万円減少し、(▲19.8%)し、3,221百万円となった。経常費用の内訳は、金額が大きい順に物件費等が1,590百万円、人件費が544百万円、補助金等が476百万円となっている。このうち、物件費等は、純行政コストの49.3%を占めていることから、公共施設等のいっその適正な管理を行い、物件費の削減等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	32		547	637	
	投資活動収支	50		△ 832	△ 712	
	財務活動収支	89		130	49	
全体	業務活動収支	55		578	630	
	投資活動収支	7		△ 829	△ 703	
	財務活動収支	90		96	44	
連結	業務活動収支	131		728	660	
	投資活動収支	△ 40		△ 986	△ 699	
	財務活動収支	89		95	44	



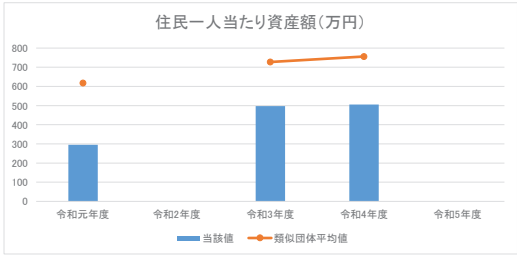
分析:

一般会計等における業務活動収支は、令和3年度から90百万円増加(+16.4%)し、637百万円となった。投資活動収支は、昨年度から120百万円増加(+14.4%)し、▲712百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから49百万円となった。令和4年度末資金残高は、昨年度末資金残高から26百万円の減少となり、77百万円となった。引き続き、経費節減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

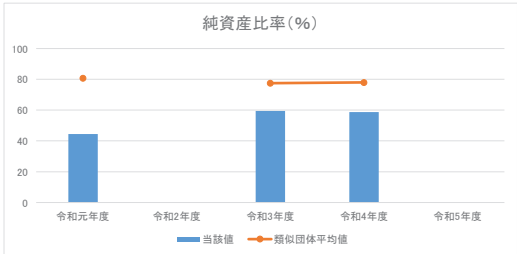
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	776,558		1,233,500	1,234,200	
人口	2,628		2,483	2,441	
当該値	295.5		496.8	505.6	
類似団体平均値	617.8		727.4	756.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

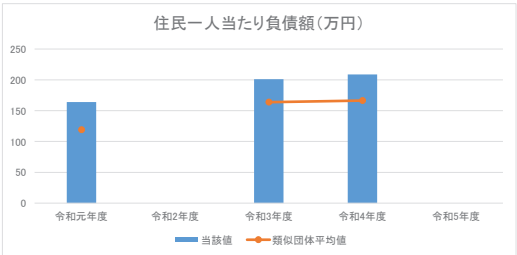
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,456		7,341	7,250	
資産合計	7,766		12,335	12,342	
当該値	44.5		59.5	58.7	
類似団体平均値	80.7		77.5	78.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

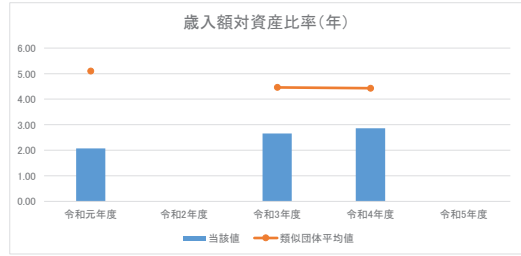
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	430,957		499,400	509,200	
人口	2,628		2,483	2,441	
当該値	164.0		201.1	208.6	
類似団体平均値	119.0		163.8	166.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

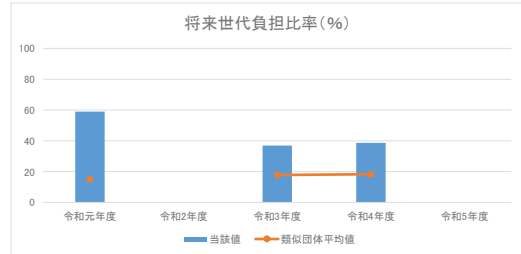
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,766		12,335	12,342	
歳入総額	3,757		4,634	4,311	
当該値	2.07		2.66	2.86	
類似団体平均値	5.10		4.46	4.43	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,941		3,718	3,925	
有形・無形固定資産合計	4,993		10,064	10,156	
当該値	58.9		36.9	38.7	
類似団体平均値	15.1		17.8	18.3	

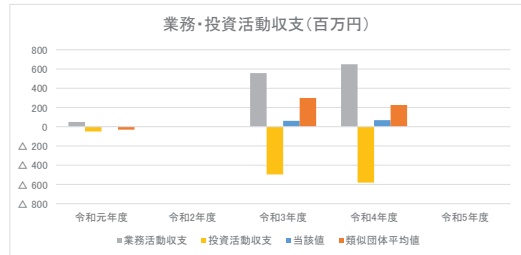
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	50		558	648	
投資活動収支 ※2	△ 49		△ 497	△ 581	
当該値	1		61	67	
類似団体平均値	△ 29.9		297.9	225.7	

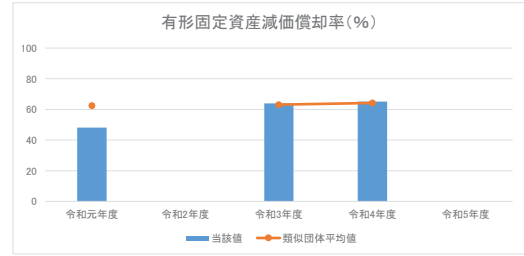
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,351		15,366	15,813	
有形固定資産 ※1	9,051		24,021	24,274	
当該値	48.1		64.0	65.1	
類似団体平均値	62.4		63.1	64.2	

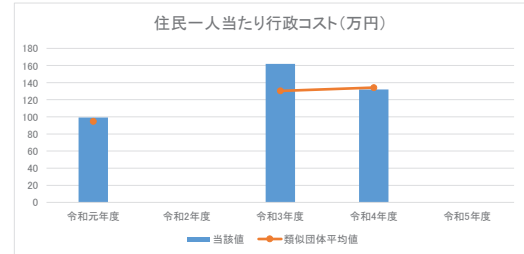
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

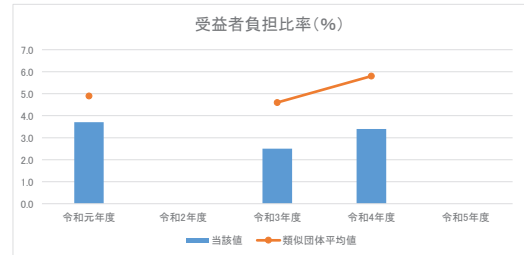
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	260,994		401,900	322,100	
人口	2,628		2,483	2,441	
当該値	99.3		161.9	132.0	
類似団体平均値	94.8		130.3	134.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	100		89	109	
経常費用	2,727		3,537	3,233	
当該値	3.7		2.5	3.4	
類似団体平均値	4.9		4.6	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体を下回っているのは、東日本大震災や、平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、令和3年度から1.1%増加し、類似団体平均を0.9%上回っている。令和元年台風第19号災害以降、増加をしていることから、引き続き公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度から0.8%減少し、類似団体平均を19.3%下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後さらには行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、昨年度から1.8%増加し、類似団体平均を20.4%上回っている。
経常経費の削減と公共施設の適正な管理に努めプライマリーバランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、令和3年度から29.9万円減少し、類似団体平均は2.2万円下回っている。今後も公共施設の管理を適正に行うとともに、人口減少を注視しながら行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度から7.5万円増加し、類似団体平均は42.2万円上回っている。令和元年台風第19号災害等に係る地方債の発行により、依然として類似団体平均値よりも高い状況が続いている。平成10年度に借入をした庁舎整備事業に係る地方債の償還が令和5年度で完了となるが、新魚市場の整備や義務教育学校整備等の大型事業も続くことから、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持補修費等の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

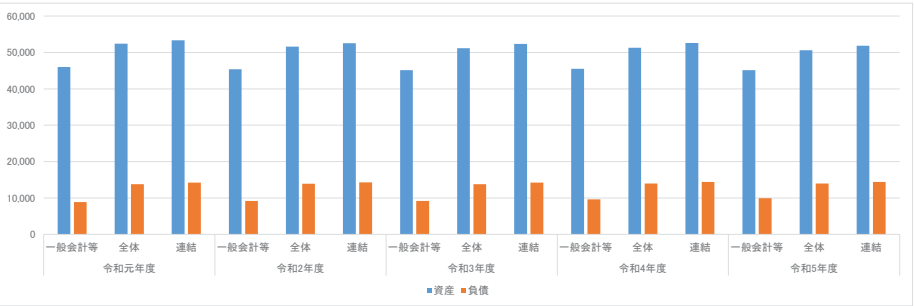
団体名 岩手県軽米町
団体コード 035017

人口	8,134 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	245.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,396.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	45,996	45,397	45,156	45,524	45,134
	負債	8,871	9,206	9,223	9,645	9,950
全体	資産	52,381	51,595	51,182	51,298	50,633
	負債	13,772	13,931	13,784	13,975	13,995
連結	資産	53,309	52,541	52,340	52,584	51,841
	負債	14,247	14,300	14,217	14,436	14,425

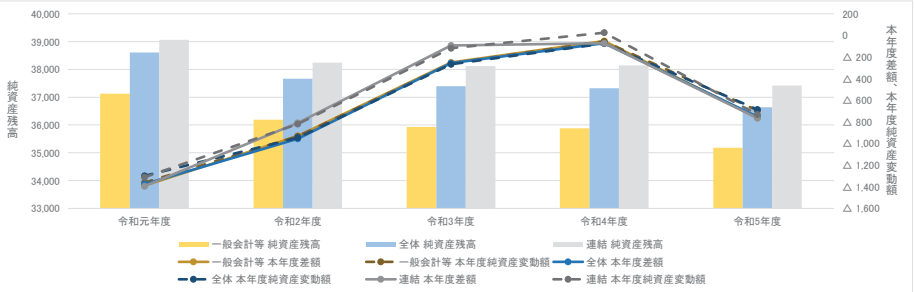


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し△390百万円の減少(△0.9%)となった。
事業用資産は、町営住宅建設事業や、かるまい交流駅(仮称)整備事業に伴う資産の増加などにより、304百万円の増加となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事等に伴う資産の増加額192百万円に対し、減価償却による資産の減少額が△1,318百万円と大きく上回ったため、△1,124百万円の減少となった。基金は、取崩しにより財政調整基金が△90百万円の減少となったほか、減価基金が積立により211百万円の増加となり、基金全体で121百万円の増加となった。
負債については、負債総額は前年度と比較し305百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、町営住宅建設事業に係る公営住宅建設事業債、文化交流センター整備事業に係る過疎対策事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り290百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,389	△ 930	△ 250	△ 52	△ 762
	本年度純資産変動額	△ 1,361	△ 933	△ 258	△ 55	△ 694
	純資産残高	37,124	36,191	35,933	35,878	35,184
全体	本年度差額	△ 1,375	△ 956	△ 257	△ 72	△ 752
	本年度純資産変動額	△ 1,299	△ 946	△ 266	△ 75	△ 685
	純資産残高	38,609	37,663	37,397	37,323	36,638
連結	本年度差額	△ 1,394	△ 809	△ 93	△ 72	△ 765
	本年度純資産変動額	△ 1,312	△ 820	△ 118	25	△ 732
	純資産残高	39,062	38,241	38,123	38,148	37,416

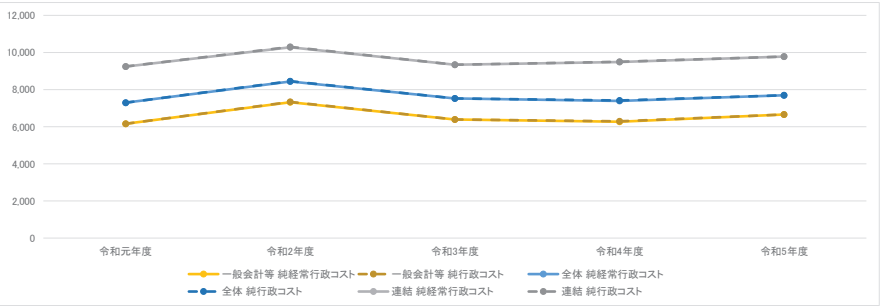


分析:

一般会計等においては、税收等の財源が5,898百万円と前年度比で△340百万円(△5.5%)の減少となった。純行政コスト6,661百万円を下回ったことにより、本年度差額は△762百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△694百万円の35,184百万円となった。企業誘致等の推進による税收等の増加と費用の削減に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,159	7,320	6,386	6,270	6,661
	純行政コスト	6,158	7,336	6,386	6,290	6,661
全体	純経常行政コスト	7,296	8,438	7,529	7,393	7,698
	純行政コスト	7,295	8,454	7,529	7,413	7,696
連結	純経常行政コスト	9,241	10,281	9,343	9,481	9,776
	純行政コスト	9,245	10,302	9,343	9,501	9,774

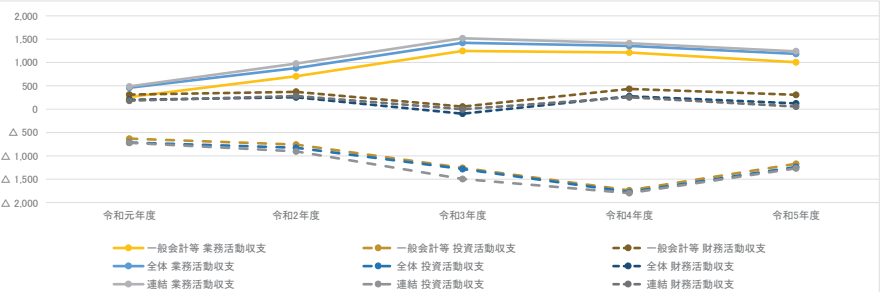


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは6,661百万円となり、391百万円の増加(6.2%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は4,470百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,407百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物産費等が3,294百万円と最も金額が大きく、純行政コストの約49.5%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	260	703	1,247	1,214	1,004
	投資活動収支	△ 631	△ 758	△ 1,258	△ 1,738	△ 1,171
	財務活動収支	311	373	55	434	307
全体	業務活動収支	459	878	1,422	1,354	1,185
	投資活動収支	△ 714	△ 825	△ 1,284	△ 1,775	△ 1,240
	財務活動収支	200	255	△ 97	277	122
連結	業務活動収支	488	975	1,519	1,413	1,241
	投資活動収支	△ 720	△ 904	△ 1,494	△ 1,798	△ 1,269
	財務活動収支	182	283	△ 1	254	57



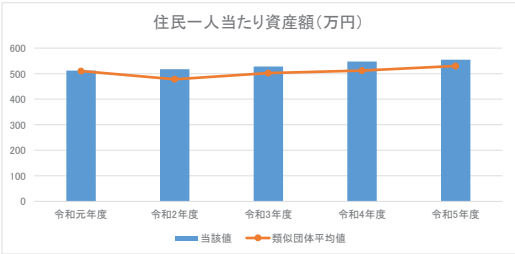
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,004百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業やかるまい交流駅(仮称)整備事業の実施により△1,171百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから307百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から141百万円増加し、632百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

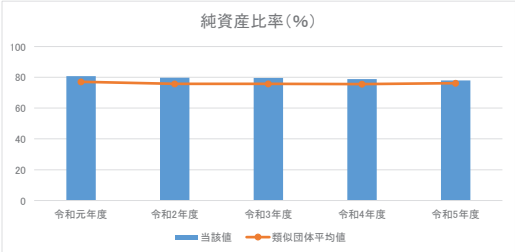
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,599,577	4,539,698	4,515,574	4,552,351	4,513,351
人口	8,984	8,773	8,555	8,312	8,134
当該値	512.0	517.5	527.8	547.7	554.9
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

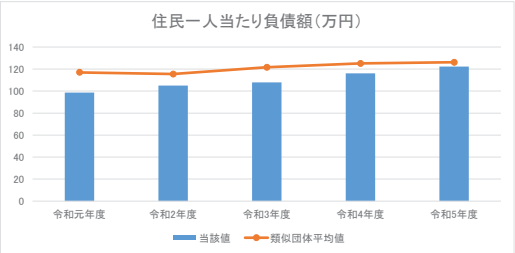
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,124	36,191	35,933	35,878	35,184
資産合計	45,996	45,397	45,156	45,524	45,134
当該値	80.7	79.7	79.6	78.8	78.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

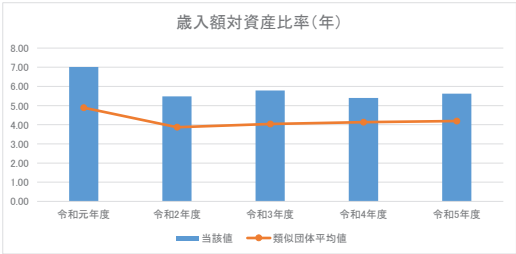
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	887,137	920,588	922,295	964,540	994,978
人口	8,984	8,773	8,555	8,312	8,134
当該値	98.7	104.9	107.8	116.0	122.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

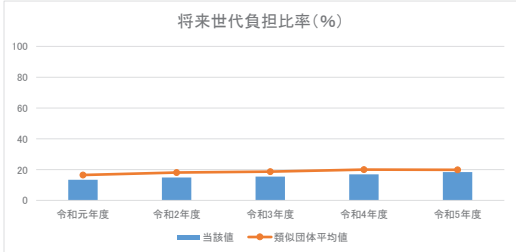
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,996	45,397	45,156	45,524	45,134
歳入総額	6,553	8,285	7,796	8,434	8,033
当該値	7.02	5.48	5.79	5.40	5.62
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,670	6,134	6,293	6,899	7,391
有形・無形固定資産合計	42,443	41,393	40,647	40,703	40,087
当該値	13.4	14.8	15.5	16.9	18.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

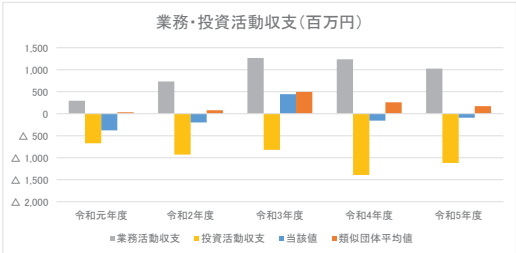
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	294	730	1,269	1,234	1,027
投資活動収支 ※2	△ 671	△ 931	△ 823	△ 1,390	△ 1,119
当該値	△ 377	△ 201	446	△ 156	△ 92
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

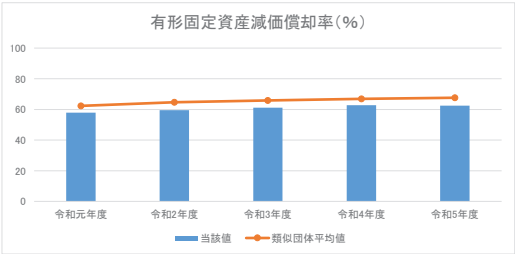
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,621	51,305	53,008	54,739	56,544
有形固定資産 ※1	85,651	86,244	86,754	87,319	90,498
当該値	57.9	59.5	61.1	62.7	62.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

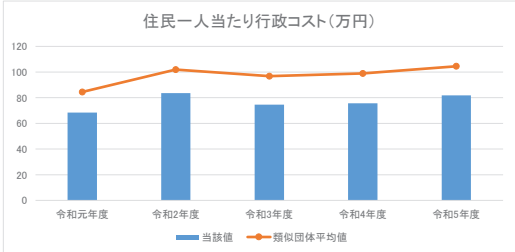
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

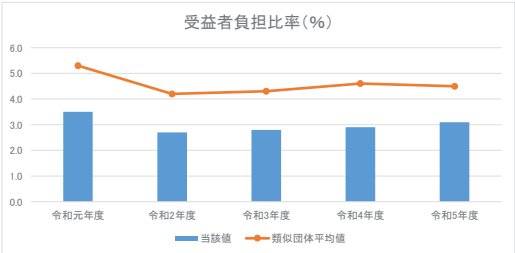
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	615,792	733,621	638,583	629,023	666,072
人口	8,984	8,773	8,555	8,312	8,134
当該値	68.5	83.6	74.6	75.7	81.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	222	201	181	187	215
経常費用	6,380	7,520	6,567	6,457	6,876
当該値	3.5	2.7	2.8	2.9	3.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の530.0万円を24.9万円上回る554.9万円となった。歳入額対資産比率は5.62年と類似団体の4.19年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り62.5%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.0%となり、類似団体平均の76.2%を1.8ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回る18.4%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を22.6万円下回る81.9万円となった。減価償却費を含む物件費が49.5%と約半数を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は994,978万円で、住民一人当たりの負債額は122.3万円となった。類似団体平均126.2万円を3.9万円下回っているが、近年、大規模建設工事で増加傾向にあることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%で、類似団体平均4.5%を1.4ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

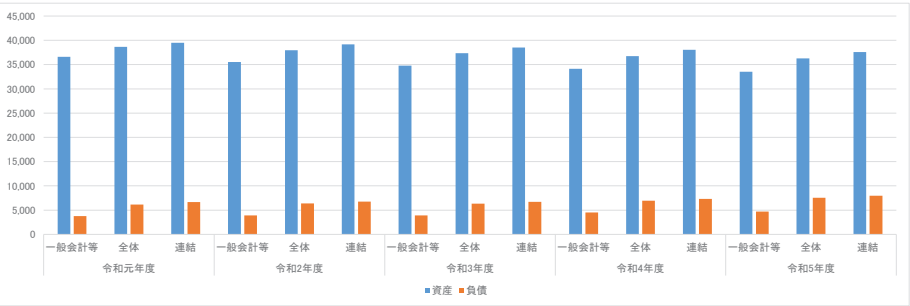
団体名 岩手県野田村
団体コード 035033

人口	3,975 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	80.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,255,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

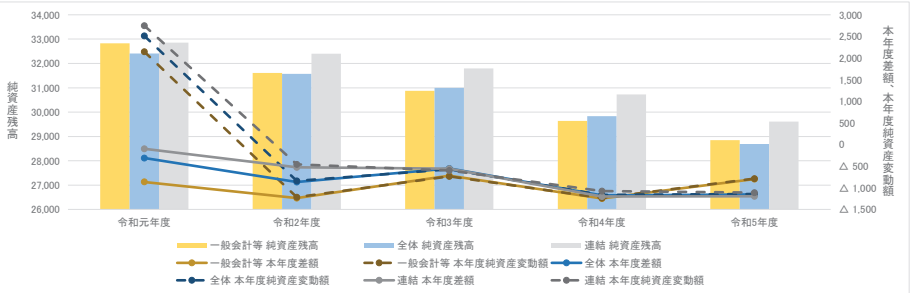
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,591	35,519	34,761	34,149	33,530
	負債	3,767	3,911	3,890	4,515	4,686
全体	資産	38,651	37,971	37,341	36,754	36,256
	負債	6,153	6,400	6,341	6,920	7,565
連結	資産	39,503	39,156	38,528	38,047	37,599
	負債	6,646	6,758	6,729	7,324	7,987



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から△619百万円(△1.8%)の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産(令和4年度末比較△781百万円、△4.0%)であり、このうち工作物減価償却累計額が令和4年度末から△1,060百万円(△3.4%)となっている。
資産総額のうち73.5%が建物・工作物であり、更新等の際には多額の費用が生じる見込みであることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。

3. 純資産変動の状況

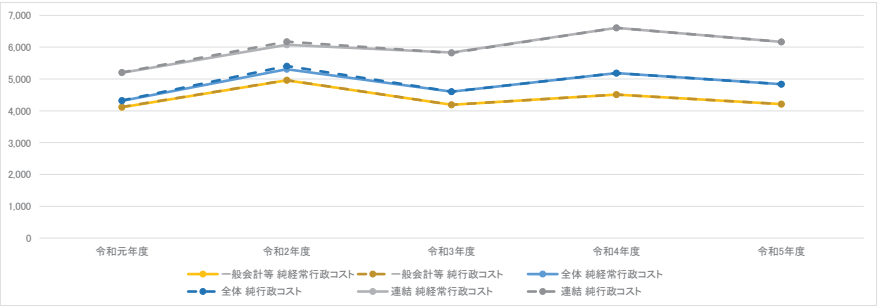
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 864	△ 1,239	△ 720	△ 1,247	△ 799
	本年度純資産変動額	2,148	△ 1,216	△ 736	△ 1,237	△ 790
	純資産残高	32,824	31,608	30,871	29,634	28,844
全体	本年度差額	△ 311	△ 865	△ 554	△ 1,175	△ 1,152
	本年度純資産変動額	2,514	△ 841	△ 571	△ 1,165	△ 1,143
	純資産残高	32,412	31,570	30,999	29,834	28,691
連結	本年度差額	△ 95	△ 523	△ 559	△ 1,201	△ 1,196
	本年度純資産変動額	2,750	△ 460	△ 599	△ 1,076	△ 1,111
	純資産残高	32,858	32,398	31,799	30,723	29,612



分析:
一般会計等においては、純資産残高が令和4年度末から△790百万円(△2.7%)の減少となっており、財源(税金等及び国県等補助金(3,410百万円))は純行政コスト(4,209百万円)を下回っている状況である。
これまでも滞納整理による税金等の未納額の解消、国県等の補助金の有効活用などに努めてきたが、今後においても更なる対応のうえ、財源の確保と増加に努める。

2. 行政コストの状況

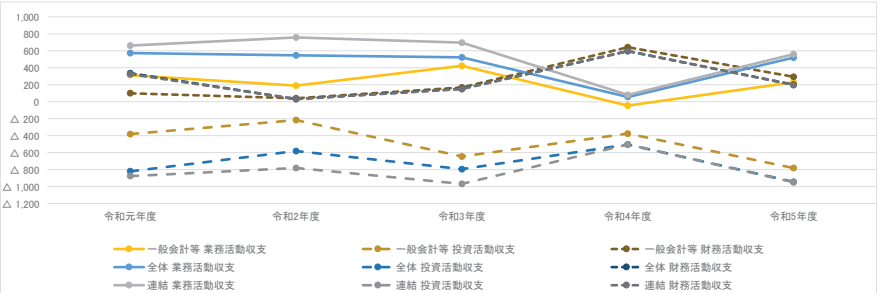
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,112	4,958	4,187	4,511	4,209
	純行政コスト	4,121	4,963	4,189	4,511	4,209
全体	純経常行政コスト	4,313	5,307	4,602	5,183	4,836
	純行政コスト	4,324	5,409	4,604	5,183	4,836
連結	純経常行政コスト	5,196	6,074	5,831	6,608	6,166
	純行政コスト	5,206	6,176	5,817	6,608	6,166



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,354百万円となり、令和4年度から△312百万円(△6.7%)の減少となった。主に業務費用の減少(令和4年度比較△302百万円、△8.3%)が要因となっており、旧組合小学校解体事業の完了等による物件費の減少などが挙げられる。
ただし、この要因は事業完了等によるものであることから、今後も長期的に経常費用の削減等に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	313	190	423	△ 46	229
	投資活動収支	△ 382	△ 217	△ 645	△ 375	△ 782
	財務活動収支	100	40	167	642	293
全体	業務活動収支	573	546	522	55	519
	投資活動収支	△ 820	△ 581	△ 795	△ 505	△ 944
	財務活動収支	336	31	151	596	199
連結	業務活動収支	660	757	695	80	559
	投資活動収支	△ 876	△ 782	△ 968	△ 504	△ 949
	財務活動収支	326	31	150	596	198

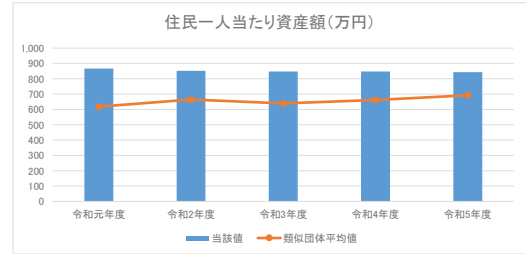


分析:
一般会計等の業務活動収支については229百万円であり、令和4年度との比較で物件費等支出の減少に伴い275百万円の増加となった。
一方、投資活動収支は小学校整備事業等による投資活動支出の増加等に伴い782百万円であり、令和4年度との比較で△407百万円減少した。
また、財務活動収支は293百万円であり、地方債等償還支出を上回っているが、令和4年度との比較では地方債発行収入の減少により△349百万円減少した。
以上のことから、本年度末資金残高は令和4年度末から△260百万円(△59.4%)減少し、179百万円となった。
今後においても地方債は過疎対策事業債など地方財政措置の高いものを活用していく方針であるが、令和6年度から令和7年度にかけて完了する小学校整備事業や交流物産等複合施設整備事業といった大規模施設の整備後においては、地方債等償還支出が大きく増加するものと見込まれることから、財務活動収支に留意する必要がある。また、投資活動収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

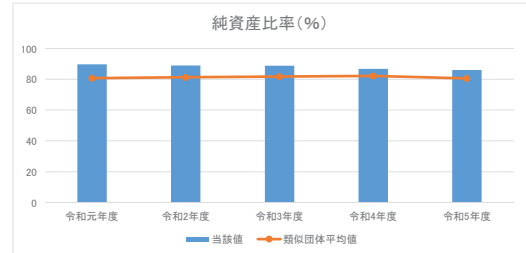
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,659,073	3,551,875	3,476,070	3,414,853	3,352,953
人口	4,220	4,170	4,105	4,027	3,975
当該値	867.1	851.8	846.8	848.0	843.5
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

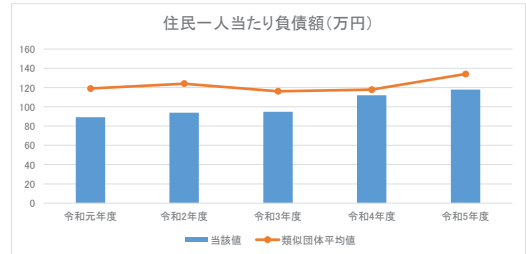
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,824	31,608	30,871	29,634	28,844
資産合計	36,591	35,519	34,761	34,149	33,530
当該値	89.7	89.0	88.8	86.8	86.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

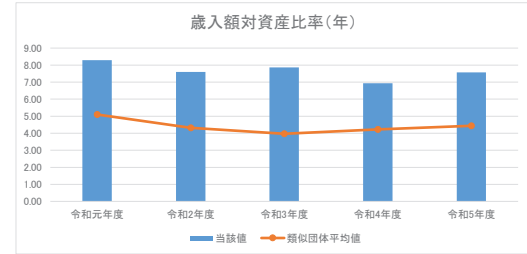
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	376,663	391,113	388,957	451,464	468,564
人口	4,220	4,170	4,105	4,027	3,975
当該値	89.3	93.8	94.8	112.1	117.9
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

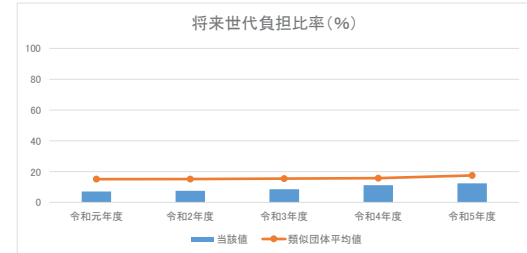
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,591	35,519	34,761	34,149	33,530
歳入総額	4,415	4,674	4,415	4,925	4,431
当該値	8.29	7.60	7.87	6.93	7.57
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,287	2,317	2,537	3,269	3,553
有形・無形固定資産合計	32,154	31,010	29,993	29,212	28,648
当該値	7.1	7.5	8.5	11.2	12.4
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

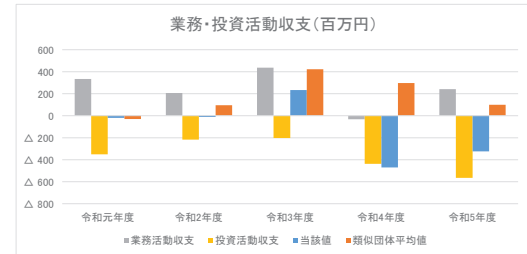
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	333	207	437	△ 33	241
投資活動収支 ※2	△ 352	△ 218	△ 203	△ 437	△ 566
当該値	△ 19	△ 11	234	△ 470	△ 325
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

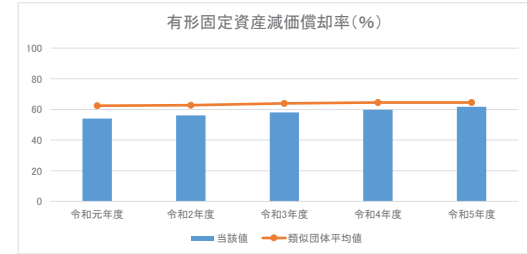
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,132	35,517	36,892	38,295	39,755
有形固定資産 ※1	63,090	63,336	63,582	64,006	64,415
当該値	54.1	56.1	58.0	59.8	61.7
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

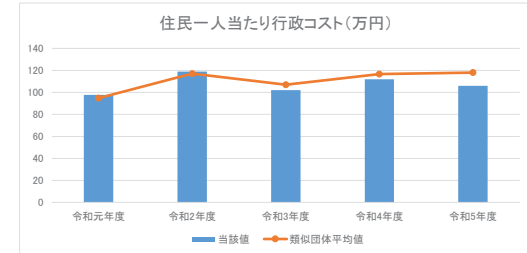
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

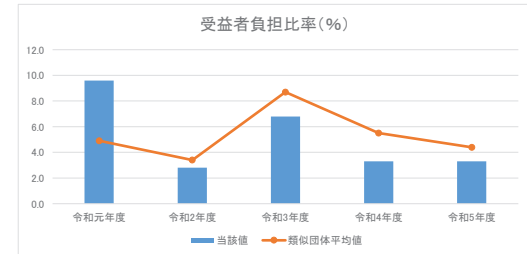
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	412,141	496,298	418,889	451,059	420,859
人口	4,220	4,170	4,105	4,027	3,975
当該値	97.7	119.0	102.0	112.0	105.9
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	436	143	307	155	145
経常費用	4,548	5,101	4,494	4,666	4,354
当該値	9.6	2.8	6.8	3.3	3.3
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えている。
今後においては、有形固定資産減価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。
今後においては、地方債を活用して事業を行うこととしており、将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債の活用や特定目的基金を活用するなど、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度で推移しており、令和3年度以降は類似団体平均値を下回っている。
今後においては、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減少等が見込まれることから、物件費等の経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回って推移しており、令和5年度においても下回っている。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が241百万円と増加したものの、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が△566百万円の赤字となり、当該値は△325百万円と、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。
業務活動収支においては、除却事業や東日本大震災復興基金返還等の完了、新型コロナウイルス対応関係経費等による物件費の上昇がピークを過ぎたことなど、一時的な増加要因が解消されたものである。一方、投資活動収支においては、小学校整備事業や交流物産等複合施設整備事業など、次年度以降も見込まれる投資活動が含まれており、適正なプライマリーバランスに近づけるよう、一層の収入の確保と業務活動の抑制、投資活動の選択等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以降、類似団体平均値を下回って推移しており、令和5年度においても下回っている。
しかしながら、経常収益の極端な増加は見込めないため、物件費等の削減による経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

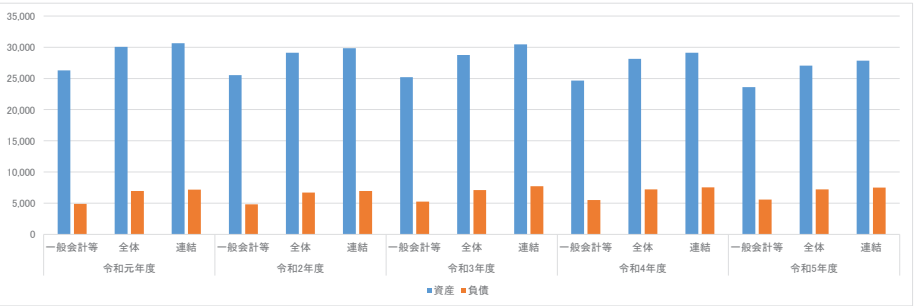
団体名 岩手県九戸村
団体コード 035068

人口	5,238 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	134.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,014,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

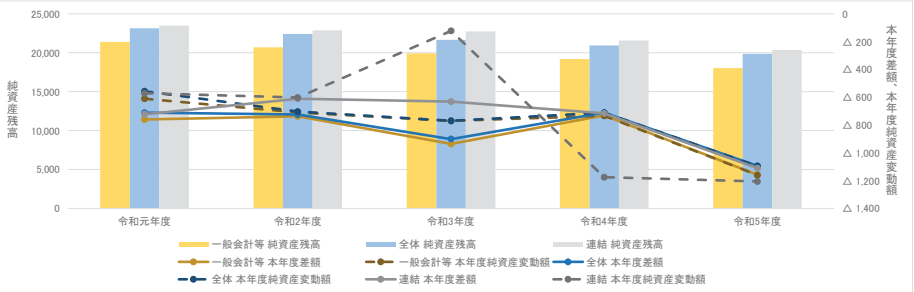
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,303	25,520	25,190	24,675	23,603
一般会計等	資産					
	負債	4,907	4,833	5,272	5,491	5,579
全体	資産	30,071	29,135	28,761	28,151	27,070
	負債	6,944	6,712	7,107	7,208	7,223
連結	資産	30,657	29,829	30,461	29,107	27,866
	負債	7,178	6,953	7,719	7,539	7,505



分析:
一般会計等においては、資産総額が、令和4年度末から令和5年度末の期間で1,072百万円(△4.3%)減少し、年々減少を続けている。令和4年度末から令和5年度末の期間において、金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から927百万円(△5.0%)減少し、新たな資産形成よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から695百万円(△5.2%)減少した。また、流動資産も145百万円(△3.0%)減少した。主な要因として現金預金が前年度より153百万円(△40.8%)減少したことが挙げられる。
一方、負債総額は88百万円(+1.6%)増加している。固定負債の地方債が91百万円(+2.0%)増加したことが主な要因となっているが、流動負債では1年以内償還予定地方債などが減少し、1百万円(△0.2%)減少した。

3. 純資産変動の状況

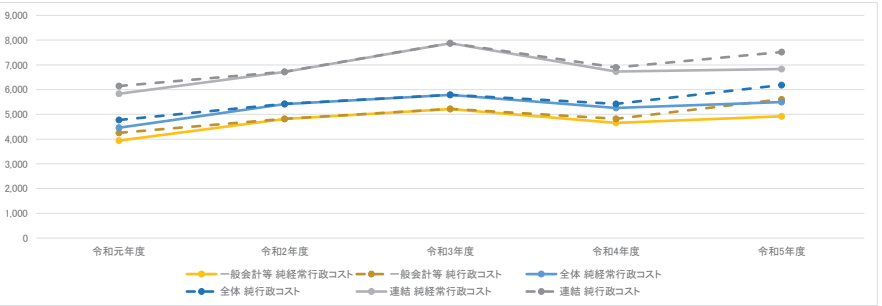
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 760	△ 737	△ 938	△ 731	△ 1,158
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 611	△ 709	△ 770	△ 734	△ 1,160
全体	純資産残高	21,396	20,687	19,917	19,184	18,024
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 724	△ 901	△ 712	△ 1,094
連結	純資産残高	23,127	22,424	21,654	20,943	19,847
	本年度純資産変動額	△ 722	△ 611	△ 631	△ 717	△ 1,110
連結	純資産残高	23,479	22,876	22,742	21,567	20,362
	本年度純資産変動額	△ 572	△ 603	△ 123	△ 1,175	△ 1,208



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,452百万円)が純行政コスト(5,610百万円)を下回ったことから、令和5年度の本年度差額は△1,158百万円となり、対前年度では427百万円減少し、純資産残高が1,160百万円減少した。財源については、収収等は前年度から29百万円(△0.9%)減少した一方、国県等補助金は災害復旧事業費の増加もあり、前年度から394百万円(+50.6%)増加した。

2. 行政コストの状況

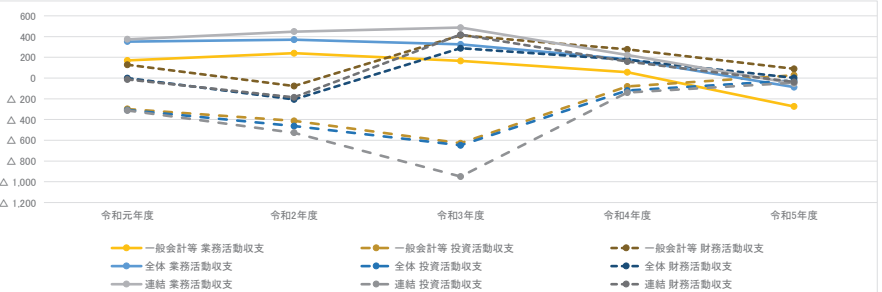
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,939	4,810	5,214	4,656	4,922
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,252	4,816	5,218	4,819	5,610
全体	純経常行政コスト	4,459	5,418	5,786	5,263	5,498
	純行政コスト	4,772	5,424	5,790	5,426	6,186
連結	純経常行政コスト	5,832	6,713	7,873	6,734	6,832
	純行政コスト	6,144	6,718	7,877	6,897	7,520



分析:
一般会計等においては、令和4年度末から令和5年度末の期間で経常費用は272百万円(+5.8%)増加した。そのうち、移転費用の補助金等が89百万円(+9.2%)、他会計への繰出金が28百万円(+11.3%)増加した。業務費用では人件費94百万円(+13.1%)増加した。会計年度任用職員の増員などが要因となっている。また、臨時損失では災害復旧事業費は525百万円(+322.1%)と大きく増加した。今後は団塊の世代が後期高齢者世代に突入し、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統廃合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制が喫緊の課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		170	240	166	56	△ 274
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 298	△ 413	△ 628	△ 81	27
全体	財務活動収支	129	△ 77	412	277	90
	業務活動収支	352	370	324	181	△ 87
連結	投資活動収支	△ 308	△ 463	△ 648	△ 121	△ 23
	財務活動収支	△ 1	△ 206	288	176	2
連結	業務活動収支	374	448	487	223	△ 53
	投資活動収支	△ 312	△ 527	△ 949	△ 139	△ 45
連結	財務活動収支	△ 14	△ 186	419	160	△ 38

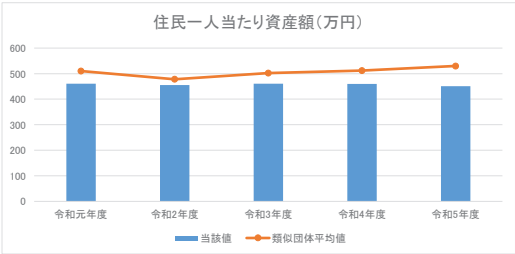


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和5年度において対前年度を330百万円(△589.3%)下回り△274百万円であったが、投資活動収支では、投資活動支出の公共施設等整備費支出が323百万円(△78.4%)減少する一方、基金積立金支出が19百万円(+54.3%)増加、投資活動収入の国県等補助金収入が26百万円(△16.9%)、基金取崩収入が169百万円(△80.1%)減少し、投資活動収支で前年度を108百万円(+133.3%)上回った。財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回り90百万円となったが、前年度を187百万円と大きく下回った。しかし、地方債の償還額は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

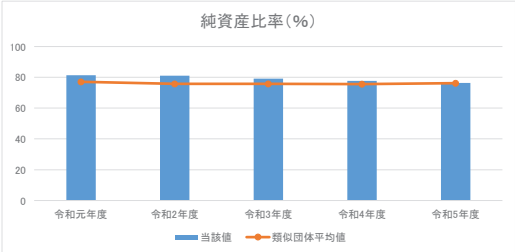
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,630,327	2,551,993	2,518,962	2,467,466	2,360,254
人口	5,706	5,608	5,468	5,365	5,238
当該値	461.0	455.1	460.7	459.9	450.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

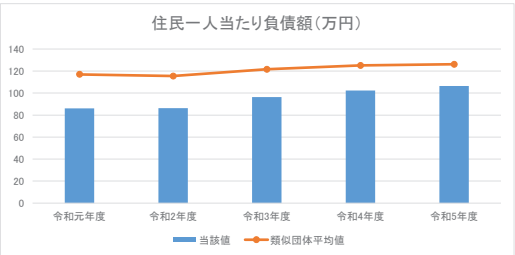
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,396	20,687	19,917	19,184	18,024
資産合計	26,303	25,520	25,190	24,675	23,603
当該値	81.3	81.1	79.1	77.7	76.4
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

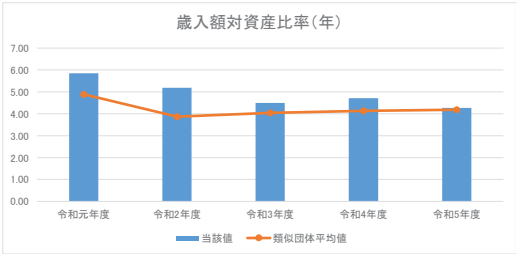
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	490,744	483,300	527,230	549,095	557,888
人口	5,706	5,608	5,468	5,365	5,238
当該値	86.0	86.2	96.4	102.3	106.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

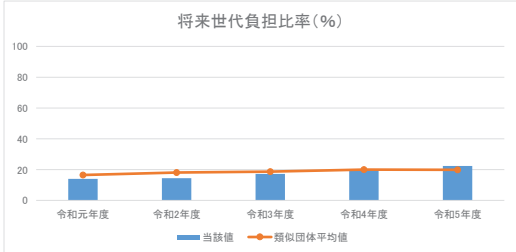
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,303	25,520	25,190	24,675	23,603
歳入総額	4,496	4,920	5,593	5,241	5,523
当該値	5.85	5.19	4.50	4.71	4.27
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,821	2,822	3,297	3,713	3,953
有形・無形固定資産合計	20,204	19,474	19,189	18,602	17,675
当該値	14.0	14.5	17.2	20.0	22.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

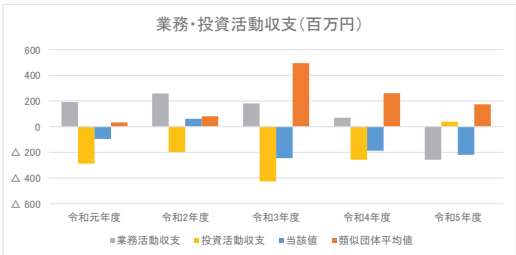
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	192	259	181	70	△ 257
投資活動収支 ※2	△ 287	△ 198	△ 426	△ 257	39
当該値	△ 95	61	△ 245	△ 187	△ 218
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

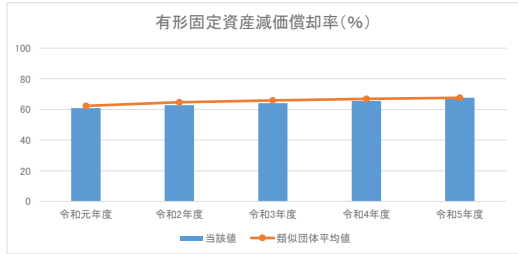
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,023	27,950	28,881	29,827	30,783
有形固定資産 ※1	44,399	44,595	45,060	45,514	45,554
当該値	60.9	62.7	64.1	65.5	67.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

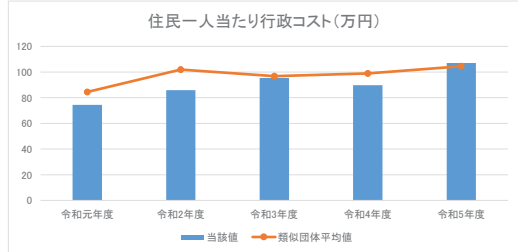
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

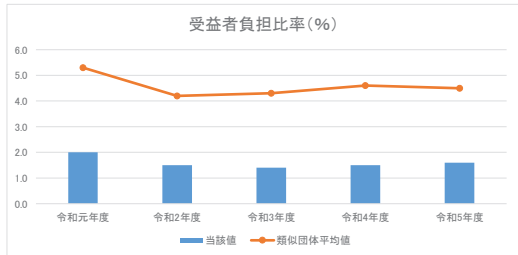
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	425,189	481,574	521,793	481,934	561,042
人口	5,706	5,608	5,468	5,365	5,238
当該値	74.5	85.9	95.4	89.8	107.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	82	73	73	71	78
経常費用	4,021	4,884	5,286	4,728	5,000
当該値	2.0	1.5	1.4	1.5	1.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度における歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きいことを示している。資産が減少する一方、災害復旧事業費などの増加により国庫・県支出金が前年度を上回ったことなどの要因があるが、歳入額対資産比率は前年度を0.44ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少した。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る22.4%と前年度から2.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある地方債を活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、令和5年度において昨年度に比べ増加している。主に臨時損失の災害復旧事業費の増加によるが、純行政コストのうち14.5%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因にもなっている。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行政改革プログラム」に基づき、住民と協力して行政改革に取り組んできており、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできた。引き続き取り組みを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和5年度において前年度と比較して8,793万円増加した。地方債が前年度を上回ったことにより、全体として負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、国は3歳児以上の保育料を無償化しているが、加えて本村では3歳未満児や食料費も無償化していることが要因と考えられている。今後とも、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、村民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行政改革を進め経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県洋野町

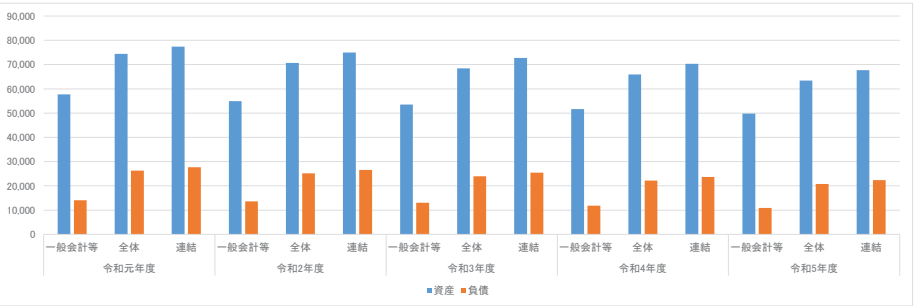
団体コード 035076

人口	15,051 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,849.493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

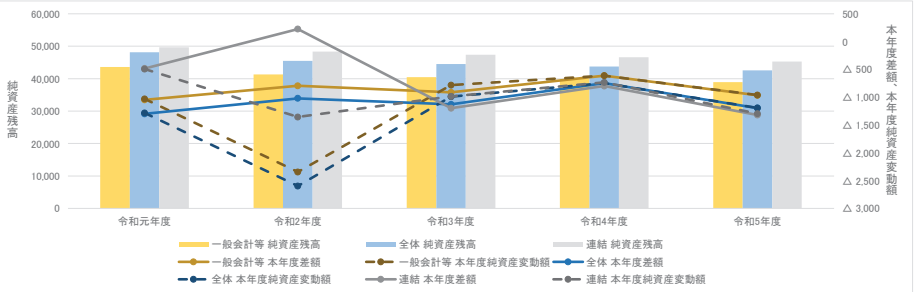
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,715	54,913	53,519	51,700	49,821
	負債	14,098	13,641	13,028	11,822	10,904
全体	資産	74,440	70,688	68,480	65,925	63,369
	負債	26,334	25,180	23,960	22,152	20,790
連結	資産	77,406	74,928	72,757	70,267	67,702
	負債	27,727	26,604	25,418	23,660	22,389



分析:
一般会計等においては、資産総額が年々減少しており、令和元年度から比較すると5年間で78億円ほどの減の498億21百万円となっている。また、負債総額についても年々減少しており、令和元年度から比較すると32億円ほどの減の109億4百万円となっている。水道や病院、国保事業などの特別会計を含めた全体及び広域連合等を含めた連結とも、同様の傾向となっている。
資産総額の減については、減価償却によるところが大きく、新規に取得した施設はあったものの既存施設の減価償却額が上回っている。なお、同じ期間でみると、財政調整基金の残高は約5億円増え26億円となっている。
負債総額の減については、地方債の減によるところが大きく、新町発足時に借入した合併特別債などの償還完了に併せ、新規地方債の抑制により、地方債残高が減少しているところが大きい。

3. 純資産変動の状況

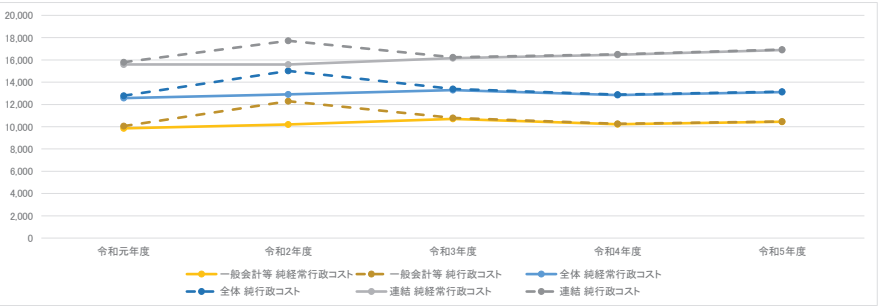
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,048	△ 793	△ 912	△ 613	△ 964
	本年度純資産変動額	△ 1,031	△ 2,344	△ 781	△ 613	△ 962
	純資産残高	43,616	41,272	40,491	39,879	38,917
全体	本年度差額	△ 1,299	△ 1,020	△ 1,129	△ 747	△ 1,195
	本年度純資産変動額	△ 1,281	△ 2,597	△ 988	△ 747	△ 1,193
	純資産残高	48,105	45,508	44,520	43,773	42,579
連結	本年度差額	△ 463	225	△ 1,199	△ 799	△ 1,320
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 1,355	△ 985	△ 732	△ 1,294
	純資産残高	49,679	48,324	47,339	46,607	45,313



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産はいずれもマイナス変動となっている。全体・連結とも同様の傾向となっているが、令和2年度のコロナ禍時には、連結の収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額が2億25百万円のプラスとなった。
減価償却による行政コストの計上は、純資産の減とも連動しており、一般会計等における令和5年度の本年度差額は9億64百万円の減となった。
行政コストの削減に努めながら、必要に応じて施設の更新等による資産の形成にも取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

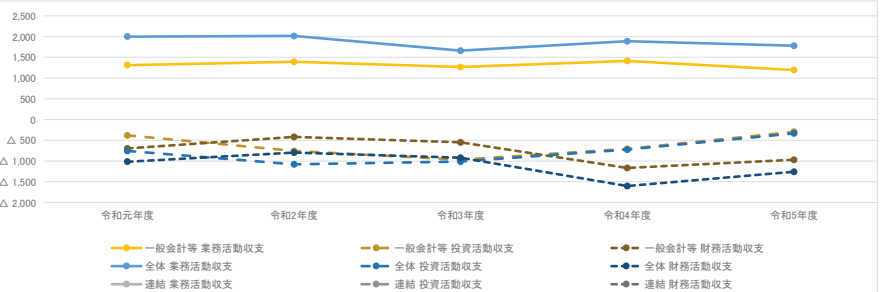
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,855	10,197	10,702	10,227	10,439
	純行政コスト	10,055	12,291	10,796	10,255	10,476
全体	純経常行政コスト	12,571	12,902	13,289	12,852	13,102
	純行政コスト	12,787	15,012	13,390	12,882	13,140
連結	純経常行政コスト	15,593	15,596	16,156	16,461	16,889
	純行政コスト	15,793	17,718	16,242	16,498	16,938



分析:
行政コストについては、令和2年度のコロナ禍時に一時的に急増したものの、それ以外の年度は物価や人件費の上昇に併せ、増加傾向となっている。一般会計等の純経常行政コストにおいては、令和元年度から比較すると5年間で5億84百万円の増の104億39百万円、純行政コストにおいては、同じく4億21百万円の増の104億76百万円となっている。水道や病院、国保事業などの特別会計を含めた全体及び広域連合等を含めた連結とも、同様の傾向となっている。
一般会計等の内訳をみると、5年間で大きく増えている項目は、補助金等が2億30百万円増の28億56百万円、人件費が1億87百万円増の19億51百万円となっているが、今後も少子高齢化の進展や物価上昇に伴う賃金の見直しなどにより、同様の傾向は続くことが見込まれることから、既存事業の見直しにより、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,313	1,392	1,266	1,413	1,194
	投資活動収支	△ 382	△ 754	△ 967	△ 706	△ 295
	財務活動収支	△ 698	△ 418	△ 550	△ 1,166	△ 971
全体	業務活動収支	2,000	2,016	1,661	1,887	1,778
	投資活動収支	△ 754	△ 1,079	△ 1,012	△ 724	△ 334
	財務活動収支	△ 1,015	△ 796	△ 922	△ 1,602	△ 1,260
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

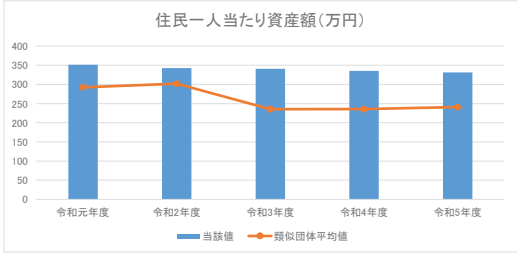


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、令和5年度においては、人件費や物件費等の業務費用支出が84億2百万円、補助金や社会補償給付などの移転費用支出が43億73百万円となり、収収や国庫補助金等の業務収入91億66百万円を上回り、11億94百万円となった。
投資活動収支については、令和5年度においては、公共施設等整備費等を含む投資活動支出が11億24百万円、国庫補助金や基金取崩等を含む投資活動収入が8億28百万円となり、▲2億95百万円となった。
財務活動収支については、令和5年度においては、地方債償還を含む財務活動支出が14億82百万円、地方債発行収入を含む財務活動収入が5億11百万円となり、▲9億71百万円となった。
全体では、令和5年度においては、水道等における過年度の施設整備に係る地方債償還支出が20億13百万円、新規事業が少ないため地方債発行収入6億84百万円を上回るなどし、財務活動収支が△12億60百万円となったが、国保税や水道料などの収入などがあることから、業務活動収支が17億78百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

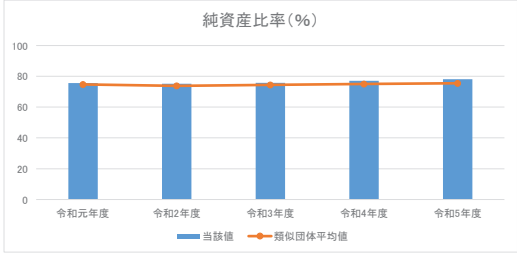
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,771,457	5,491,333	5,351,949	5,170,042	4,982,074
人口	16,436	16,032	15,717	15,421	15,051
当該値	351.1	342.5	340.5	335.3	331.0
類似団体平均値	292.6	301.9	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

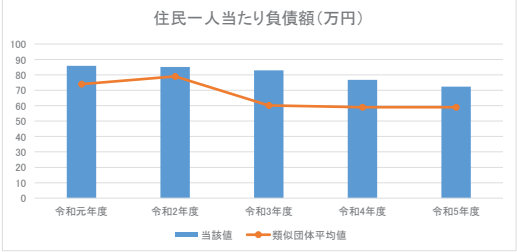
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,616	41,272	40,491	39,879	38,917
資産合計	57,715	54,913	53,519	51,700	49,821
当該値	75.6	75.2	75.7	77.1	78.1
類似団体平均値	74.7	73.8	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

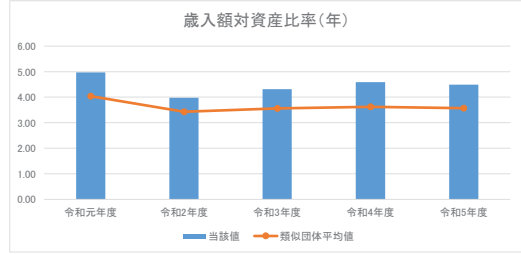
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,409,826	1,364,113	1,302,832	1,182,190	1,090,395
人口	16,436	16,032	15,717	15,421	15,051
当該値	85.8	85.1	82.9	76.7	72.4
類似団体平均値	74.0	79.0	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

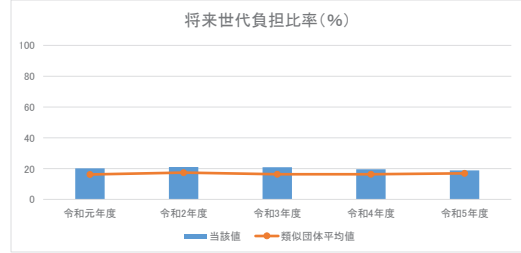
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,715	54,913	53,519	51,700	49,821
歳入総額	11,615	13,787	12,431	11,261	11,091
当該値	4.97	3.98	4.31	4.59	4.49
類似団体平均値	4.04	3.43	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,053	8,808	8,460	7,617	6,996
有形・無形固定資産合計	44,925	41,845	40,548	38,799	37,281
当該値	20.2	21.0	20.9	19.6	18.8
類似団体平均値	16.2	17.4	16.3	16.4	16.9

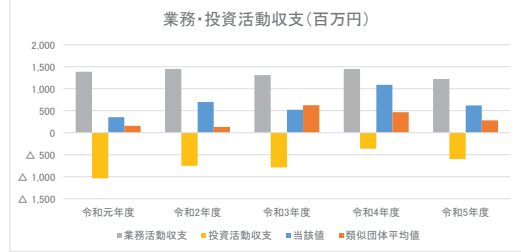
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,386	1,447	1,309	1,448	1,223
投資活動収支 ※2	△ 1,036	△ 751	△ 787	△ 362	△ 601
当該値	350	696	522	1,086	622
類似団体平均値	158.5	130.2	622.9	467.7	282.2

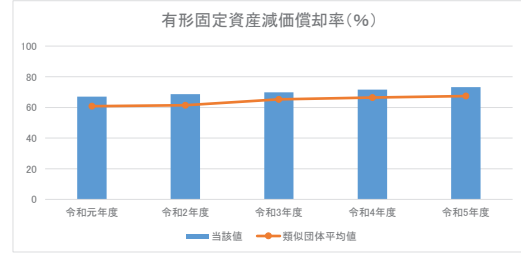
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,194	73,369	75,146	77,273	79,321
有形固定資産 ※1	106,160	106,764	107,460	107,935	108,323
当該値	67.1	68.7	69.9	71.6	73.2
類似団体平均値	60.8	61.4	65.2	66.4	67.4

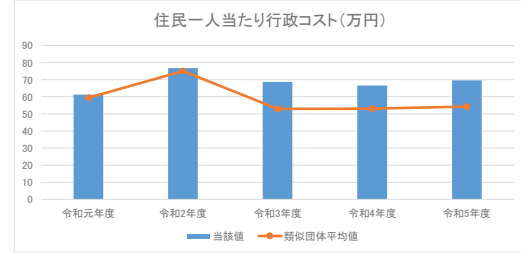
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

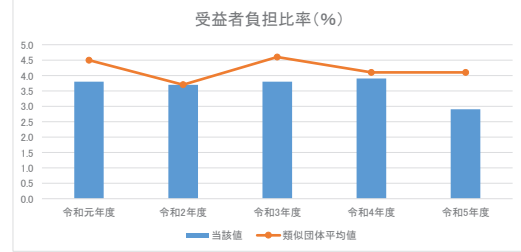
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,005,520	1,229,056	1,079,638	1,025,465	1,047,571
人口	16,436	16,032	15,717	15,421	15,051
当該値	61.2	76.7	68.7	66.5	69.6
類似団体平均値	59.4	75.0	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	389	389	419	414	315
経常費用	10,244	10,586	11,121	10,640	10,754
当該値	3.8	3.7	3.8	3.9	2.9
類似団体平均値	4.5	3.7	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、旧市町村ごとに整備した類似施設が残っていることから、保有する施設数が合併団体よりも多いことが見込まれ、類似団体平均を上回っている。
しかし、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高いことから、老朽化した施設が多いことが分かる。
資産額は減価償却により年々減少しており、令和5年度は、住民一人当たり資産額が331万円(前年比▲4.3万円)となったが、歳入総額の減少は小幅であったことから、歳入対資産比率が4.49年(前年比▲0.1年)となった。

平成28年に公共施設等総合管理計画を策定し、供給量の適正化や既存施設の有効活用、効率的な管理運営といった基本方針のもとに取り組んでおり、過疎債を財源に、不要となった公共施設の除却も進めており、引き続き、公共施設等の統廃合を進めながら、維持管理経費の縮減にも努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況であるが、令和5年度は純行政コストが前年度を下回ったことから、純資産比率が微増となっている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、事務事業の見直しなどを進めながら、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度から、類似団体平均を大きく上回っており、令和5年度は前年から3.1万円増え69.6万円となった。
物件費や移転は各年度で増減しているが、人件費は増加が続いており、行政コスト増の要因となっている。
保育所など、直営で運営している施設もあることから、人口の状況を見ながら可能なところで統廃合を進めるなどの取り組みが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計については、新町発足時に借入した合併特例債などの償還完了に伴って、新規地方債の抑制により減少している。
今後は、計画的な地方債の発行により、次世代に必要な施設の整備等を進めながら、適正な地方債残高となるよう管理を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、特に令和5年度は、1.2ポイントと大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が114百万円増となっているのに対し、経常収益が99百万円減となっていることが要因である。
行政コストの削減に取り組むとともに、受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

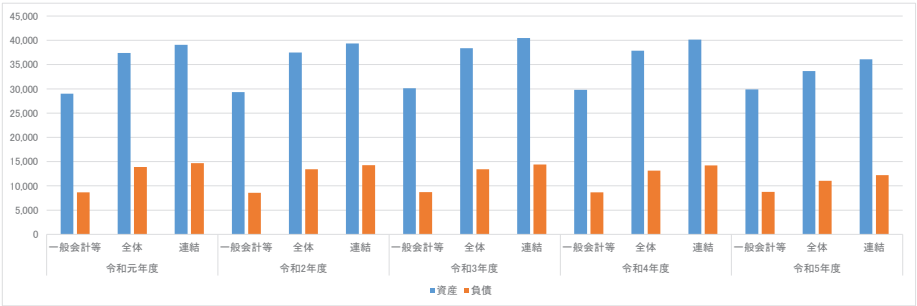
団体名 岩手県一戸町
団体コード 035246

人口	10,960 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,313.091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

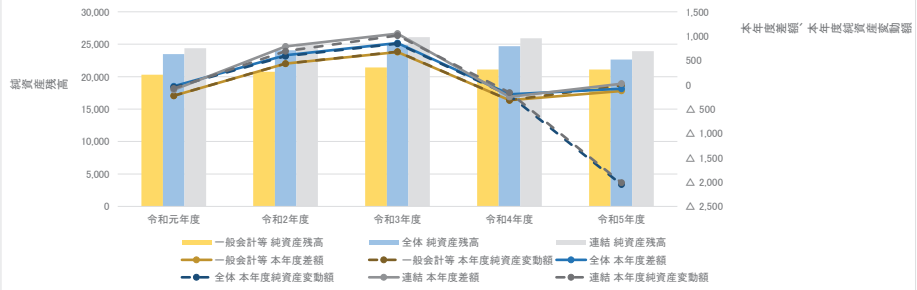
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,985	29,301	30,118	29,778	29,869
一般会計等	資産					
	負債	8,668	8,552	8,690	8,667	8,768
全体	資産	37,392	37,494	38,363	38,463	33,675
	負債	13,907	13,419	13,443	13,130	11,020
連結	資産	39,088	39,358	40,493	40,133	36,107
	負債	14,702	14,282	14,404	14,204	12,190



分析:
一般会計等においては資産総額が29,869百万円(前年度比+91百万円)となった。変動の大きいものは事業用資産、次いでインフラ資産である。事業用資産は建物及び工作物の増加が減価償却累計額の減少を上回ったこと等により163百万円増加した。一方、インフラ資産は工作物減価償却累計額の減少が工作物の増加を上回ったこと等により、101百万円減少した。
一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,875百万円)及びインフラ工作物(簿価6,712百万円)が、資産に占める割合が大きい(それぞれ28.4%、27.7%)。人口規模に合わせ、長寿命化や除却等、公共施設の適正管理を進めることで資産残高の減少緩和を図る。
負債においては、8,768百万円(前年度比+101百万円)となっており、固定負債と流動負債の両方が増加したことが影響している。今後は、償還額を上回らないように地方債を発行することで地方債現在高の増加抑制を図る。
全体においては上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は33,675百万円(前年度比△4,161百万円)、負債は11,020百万円(同△2,110百万円)となった。連結においても第三セクター等の資産・負債を計上し、資産36,107百万円(同△4,026百万円)、負債12,190百万円(同△2,014百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

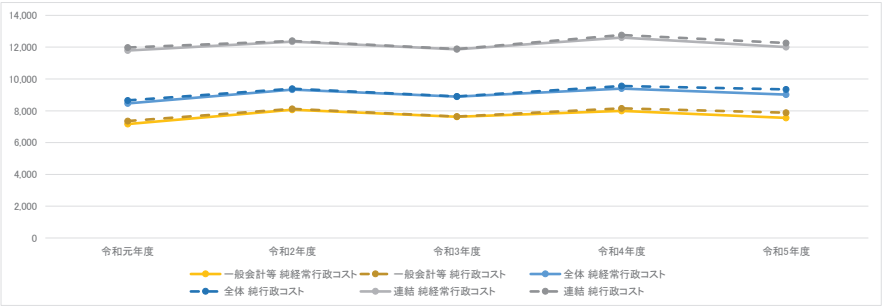
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 224	433	673	△ 317	△ 126
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 224	433	673	△ 317	△ 126
	純資産残高	20,317	20,749	21,428	21,111	21,101
全体	本年度純資産変動額	△ 32	608	858	△ 196	△ 80
	純資産残高	23,486	24,075	24,920	24,705	22,855
連結	本年度純資産変動額	△ 105	786	1,051	△ 248	23
	純資産残高	24,387	25,076	26,089	25,929	23,917



分析:
一般会計等においては、純行政コスト7,884百万円が収税等の財源7,759百万円を上回り、△125百万円の本年度差額となった。また、無償所管換等214百万円の増により純資産変動額は10百万円の減となった。コロナウイルス感染症対策事業として補助金が充当されていた令和2年度、3年度と比べ、昨年度からは令和元年度の水準まで減少した。今後は、99.3%と高水準である町税(令和5年度現年分)の徴収率水準を保つとともに、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することで、将来世代の純資産残高の資消抑制を図る必要がある。
全体においては、昨年度まで含めていた「農業集落排水事業特別会計」、「下水道事業特別会計」、「個別生活排水処理事業特別会計」については、法適用移行中の特例により、財務書類に含めない(注記にのみ記載)こととしたため、3特別会計に係る本年度末純資産残高が大幅に減少した。これにより、連結においても同様の動きとなった。

2. 行政コストの状況

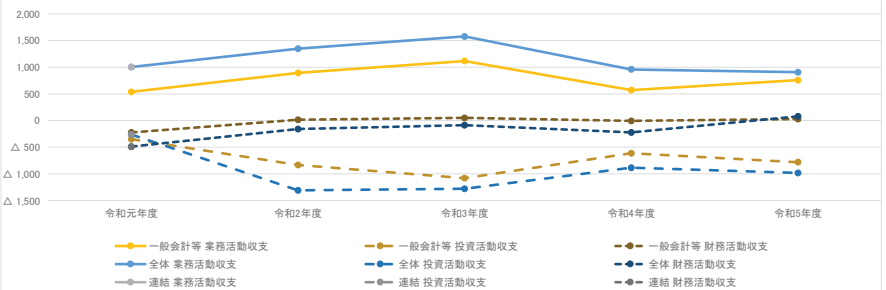
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,165	8,067	7,621	7,991	7,550
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,356	8,119	7,642	8,154	7,884
全体	純経常行政コスト	8,463	9,331	8,885	9,395	9,015
	純行政コスト	8,653	9,383	8,905	9,558	9,348
連結	純経常行政コスト	11,791	12,343	11,864	12,603	12,006
	純行政コスト	11,982	12,397	11,885	12,766	12,267



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,011百万円となり、最も金額の大きい物件費等3,301百万円が、純行政コスト7,884百万円の約41.9%を占めている。物件費等の内訳を見ると、物件費2,066百万円、維持補修費243百万円、減価償却費992百万円となっている。事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、過剰投資を避け公共施設の規模・配置の適正化を図ることで、将来の物件費削減を図る必要がある。
次に、大きいのは移転費用3,187百万円で、内訳は補助金等1,527百万円、社会保障給付1,215百万円、その他445百万円である。補助金については、安易に町単独負担とならないよう予算編成時から目的や効果の検証による事業費削減や実施期間の設定を行っており、今後も町施策との整合性のない事業やその目的が達せられた事業等は削減を図る。
全体、連結においてはどちらも上下水道、第三セクター等の料金・使用料等の経常収益が減少したものの、人件費や物件費等の経常費用の減少が上回り、純行政コストはそれぞれ全体で9,348百万円(前年度比△210百万円)、連結で12,267百万円(同△499百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		537	893	1,115	570	758
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 349	△ 833	△ 1,081	△ 612	△ 781
全体	財務活動収支	△ 224	14	50	△ 7	27
	業務活動収支	1,003	1,345	1,577	958	906
連結	投資活動収支	△ 262	△ 1,309	△ 1,278	△ 884	△ 984
	財務活動収支	△ 489	△ 160	△ 86	△ 224	78

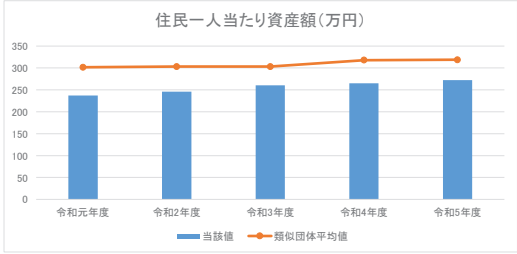


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は758百万円(前年度比+188百万円)となった。投資活動収支は補助事業・単独事業の増加により、△780百万円(同△168百万円)となった。なお、投資的支出に伴う地方債発行収入は、財務活動収支に計上され、投資活動収支は通常赤字となる。財務活動収支は、地方債収入が地方債償還を上回り、27百万円(同+34百万円)となった。
前年度末資金残高に、これら三つの収支を合わせた本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し448百万円となった。全体においても一般会計等と同様の要因により、業務活動収支が906百万円、財務活動収支が78百万円の黒字で投資活動収支(△983百万円)の赤字を補填する形となり、経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

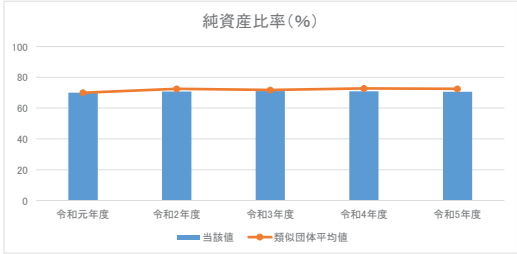
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,898,478	2,930,105	3,011,751	2,977,781	2,986,875
人口	12,210	11,899	11,560	11,233	10,960
当該値	237.4	246.2	260.5	265.1	272.5
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

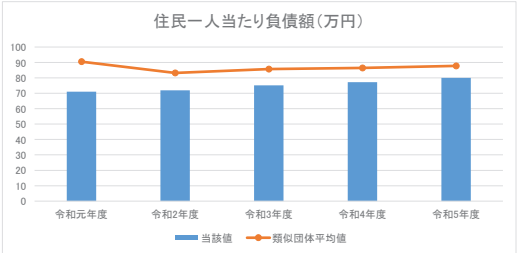
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,317	20,749	21,428	21,111	21,101
資産合計	28,985	29,301	30,118	29,778	29,869
当該値	70.1	70.8	71.1	70.9	70.6
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

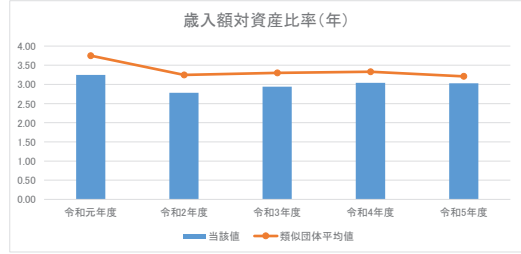
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	866,817	855,184	868,973	866,728	876,805
人口	12,210	11,899	11,560	11,233	10,960
当該値	71.0	71.9	75.2	77.2	80.0
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

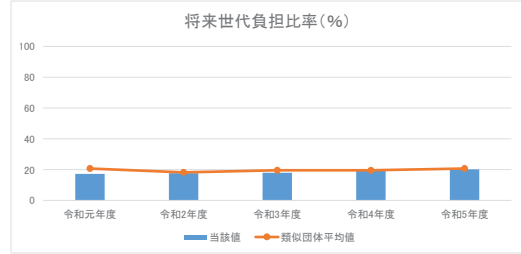
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,985	29,301	30,118	29,778	29,869
歳入総額	8,916	10,527	10,242	9,808	9,852
当該値	3.25	2.78	2.94	3.04	3.03
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,149	4,268	4,388	4,608	4,889
有形・無形固定資産合計	24,089	24,223	24,403	24,130	24,198
当該値	17.2	17.6	18.0	19.1	20.2
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

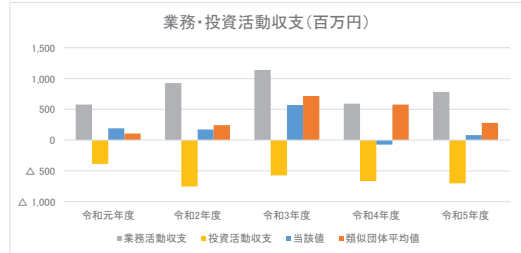
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	577	925	1,140	592	781
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 753	△ 572	△ 665	△ 700
当該値	192	172	568	△ 73	81
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

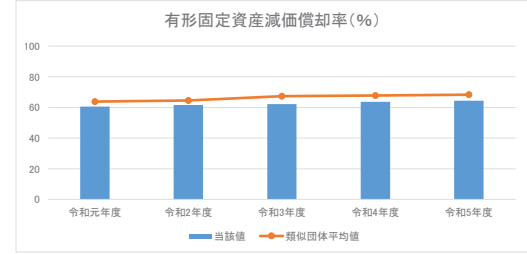
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,473	24,250	25,144	26,065	26,969
有形固定資産 ※1	38,737	39,447	40,513	40,977	41,885
当該値	60.6	61.5	62.1	63.6	64.4
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

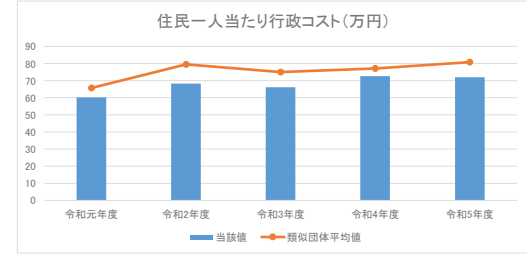
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

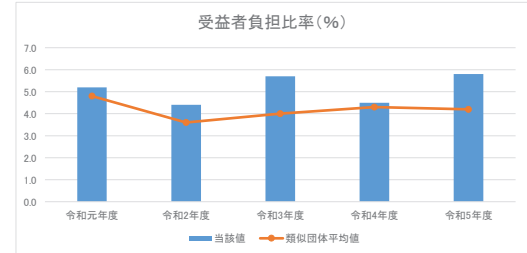
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	735,631	811,938	764,178	815,389	788,397
人口	12,210	11,899	11,560	11,233	10,960
当該値	60.2	68.2	66.1	72.6	71.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	394	367	461	373	461
経常費用	7,560	8,433	8,082	8,364	8,011
当該値	5.2	4.4	5.7	4.5	5.8
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は272.5万円(前年度比+7.4万円)であり類似団体平均値より低水準となるが、一方で純資産比率はほぼ同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値より下回っている。

②歳入額対資産比率は、前年度とほぼ同水準の3.03年(同△0.01ポイント)となり、類似団体平均値をやや下回っている。歳入総額が前年度比+44百万円、資産合計が前年度比+91百万円となったことで、当該比率は減少している。

③資産の老化化を示す有形固定資産減価償却率は64.4%(同+0.8ポイント)となったが、類似団体平均値を3.9ポイント下回っている。類似団体と比較しても大きく償却が進んでいないが、計画的な長寿命化を行う等の施設の老化化対策を講じ、資産の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の70.6%(前年度比△0.3ポイント)となり、類似団体平均値を1.9ポイント下回っているが、過年度から通じてその差が拡大する傾向はなく、同水準で推移している。

純行政コストが収収等の財源を上回った場合は、純資産が減少し、将来世代が利用可能な資源の費消につながることから、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

⑤将来世代負担比率は20.2%(同+1.1ポイント)となり、類似団体平均値を0.5ポイント下回っている。これは、原則として、地方債新規発行額が償還額を大きく上回らないよう抑えているため、今後も継続して将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは71.9万円(前年度比△0.7万円)であり、類似団体平均値より8.9万円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策による物件費や補助金等が減少したことが要因と思われる。

今後、少子高齢化により収収が落ち込む場合、純行政コスト増加や、人口減少による一人当たりの行政コスト増加が懸念される。住民へのきめ細かな行政サービスを提供していくためにも、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は80.0万円(前年度比+2.8万円)となり、類似団体平均値より7.8万円下回った。新規地方債について財政基盤安定を図るため、交付税措置率の高い事業債に絞り発行する方針のため、将来の一般財源負担額に配慮している。

⑧基礎的財政収支が81百万円(同+154百万円)となり、類似団体平均値は280.9百万円(同△294.9百万円)と減少し、199.9百万円下回った。前年度の基礎的財政収支は赤字であったが、業務活動収支が前年度比+189百万円となり、投資活動収支の赤字を上回ったことで、収支は黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.8%(前年度比+1.3ポイント)となり、類似団体平均値を1.6ポイント上回っている。経常収益が昨年度から88百万円増加し、経常費用が353百万円減少したため、当該値は増加に転じた。経常費用のうち公用公共用施設の維持管理に係る経費の割合が高いため、受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化等も含めた施設の適正管理を図ることで、維持補修に係る経常費用の削減に努める。